

令和7年度文部科学省関係補正予算（案） 事業別資料集



生活の安全保障・物価高への対応

<公教育の再生>

- 高等学校教育改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- 高等学校教育改革促進基金の創設～N-E.X.T.(ネクスト)ハイスchool構想～・・・7
- 高等学校DX加速化推進事業（DXハイスchool）・・・・・・・・・・8
- 高校段階におけるグローバル人材の育成・・・・・・・・・・9
- GIGAス쿨構想の推進 ～1人1台端末の着実な更新～・・・・・・・・10
- 校務DX等加速化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 在外教育施設における教育環境整備事業・・・・・・・・・・12
- GIGAス쿨構想支援体制整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 生成AIの活用を通じた教育課題の解決・教育DXの加速・・・・・・・・14
- 学習指導要領改訂を見据えた情報活用能力育成のための実践研究等・・・15
- AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業・・・・・・・・16
- 学習指導要領等の編集改定等デジタル学習指導要領の実現に向けた調査研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- デジタル形態を含む教科書の標準仕様等に関する調査事業・・・・・・・・18
- 高等専修学校におけるDX人材育成事業・・・・・・・・・・19
- 不登校児童生徒の保護者等への相談支援体制強化事業・・・・・・・・・・20
- いじめ対応伴走支援チームのモデル構築推進事業・・・・・・・・・・21

- 不登校対策等の効果的な活用の促進に向けた調査研究・・・・・・・・・・22
- 健康診断・健康観察に係る調査研究事業・・・・・・・・・・23
- 学校における保護者等への対応の高度化事業・・・・・・・・・・24
- 教師の新たな入職モデル創出事業・・・・・・・・・・25
- 部活動の地域展開等の全国実施の加速化・・・・・・・・・・26
- 学校給食費公会計化等推進事業・・・・・・・・・・27
- 全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた実施準備・・・・・・・・・・28
- 国際教育到達度評価学会（IEA）国際共同調査事業・・・・・・・・・・29
- 教育DX環境を支える基盤ツールの整備・調査研究・・・・・・・・・・30
- 教育データ利活用の加速化に向けた実証研究・伴走支援等・・・・・・・・31
- 専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進・・・・・・・・・・32
- 独立行政法人国立青少年教育振興機構の機能強化に向けたDXの推進・・・・・・・・・・33
- 文部科学省ホームページに係るクラウド移行業務・・・・・・・・・・34
- 地域地震情報センターデータ処理システム（REDC）の更新・・・・・・・・35
- 幼児教育の質の向上のための環境整備支援・・・・・・・・・・36
- 私立幼稚園の施設整備支援・・・・・・・・・・37
- 日本語教育ニーズの多様化を踏まえた教育カリキュラム編成・質向上支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

令和7年度文部科学省関係補正予算（案） 事業別資料集



生活の安全保障・物価高への対応

<公教育の再生>（続き）

- 日本語教師の養成及び現職日本語教師の研修事業39
- 日本語教員試験のCBT化に向けた試行試験の実施40
- 外国人児童生徒等に対する指導および支援体制の充実に係る調査研究事業41
- 特色ある在外教育活動支援実証事業42

<地域共生社会の実現>

- 図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくり推進事業43
- 社会教育人材ネットワークを活用した地域づくり活性化事業44

<治安対策等の推進>

- 宗教法人格の不正利用対策のための実態把握事業45

危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

<強い経済の基盤となる「人への投資」>

- 物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等46
- 大学病院経営基盤強化推進事業（経営環境の改善に資する教育・研究基盤の充実）47
- 大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）48

- 国立高等専門学校基盤的設備の整備等49
- 災害支援機能を有する高等専門学校練習船整備事業50
- 私立学校における産業人材の育成機能の強化51
- 私立学校の防災機能強化等52
- 産学連携・スキリング・エコシステム構築事業53
- 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業54
- 円滑な奨学金事務のための日本学生支援機構システム改修55
- 多様で優秀な外国人留学生獲得のための緊急対策56
- 高等教育費の負担軽減に向けた調査・広報の推進57
- 高等教育機関の教育研究に係る改革推進事業58

<「科学の再興」を通じた「新技術立国」の実現>

- 科研費・創発事業による若手研究者の国際的・創発的研究等への支援59
- AI for Science による科学研究革新プログラム60
- 科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用61
- 生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成62
- 次世代医療実現に向けたバイオバンクの情報基盤強化63
- 大規模オートメーション/クラウドラボの形成64
- AI for Scienceを支える情報基盤の高度化65

令和7年度文部科学省関係補正予算（案）

事業別資料集



危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

<「科学の再興」を通じた「新技術立国」の実現>（続き）

- AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備・・・・・・・・・・66
- 先端研究基盤刷新事業～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～・・・67
- 産業・科学革新人材事業
～先端技術分野における研究者・技術者の人材供給拡大～・・・・・・・・68
- 先端国際共同研究推進事業/プログラム（ASPIRE）
～戦略的な国際共同研究による国際頭脳循環活性化～・・・・・・・・69
- 出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）～大学発スタートアップへの出資
による支援の強化～・・・・・・・・・・70
- 大型放射光施設（SPring-8）の高度化～SPring-8-Ⅱ～・・・・・・71
- 3GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）の機能強化
～共用ビームラインの増設～・・・・・・・・・・72
- 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備・・・・73
- 「富岳」の運用継続に向けた対策・・・・・・・・・・74
- 感染症危機対応医薬品等の研究開発プラットフォーム～感染症有事に備えた
治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点の形成事業～・・・・75
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）における国産量子コンピュータ
開発のさらなる加速・・・・・・・・・・76
- Fundamental Quantum Science Program
～量子論の深化で紡ぐ物質・生命・宇宙の動態～・・・・・・・・77
- マテリアル研究開発の加速に資するマテリアル先端リサーチインフラへの設備群
の整備・・・・・・・・・・78
- 熱制御技術の研究開発加速に必要な設備の整備（カーボンニュートラル社会
（水素・熱）の実現に資する基礎・基盤的研究の加速に必要な設備の整備）・79
- 創薬力の向上等に向けた健康・医療分野の研究基盤の整備・・・・・・・・80
- 世代をつなぐ生命科学・・・・・・・・・・81
- グローバル・コモンズの保全に向けた研究開発プログラム・・・・・・・・82
- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）研究開発成果最大化のための
研究DXプラットフォーム整備・・・・・・・・・・83
- 研究人材キャリア情報活用支援事業・・・・・・・・・・84
- 研究開発マネジメント人材の育成事業・・・・・・・・・・85
- データ統合・解析システム（DIAS）の基盤強化による地球環境データ利活用
の推進・・・・・・・・・・86
- 量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備・・・・・・・・・・87
- 先進機能材料の重要技術研究拠点の整備
（国立研究開発法人物質・材料研究機構 施設整備に必要な経費）・・・88
- 量子技術イノベーション拠点としての国立研究開発法人量子科学技術研究開発
機構（QST）の機能最大化に必要な環境整備・・・・・・・・・・89
- イノベーション創出・国土強靱化等に貢献する基幹ロケット・人工衛星の研究
開発等・・・・・・・・・・90

令和7年度文部科学省関係補正予算（案） 事業別資料集



危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

<「科学の再興」を通じた「新技術立国」の実現>（続き）

- 月での有人活動等を行うアルテミス計画の推進……………91
- 宇宙戦略基金事業……………92
- 海洋調査観測研究の推進に関する取組……………93
- 北極域研究の戦略的推進……………94
- 火山噴出物分析センターの整備等火山観測分析体制の強化……………95
- 地震津波火山観測網の更新等……………96
- 国立研究開発法人防災科学技術研究所の施設整備……………97
- フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進……………98
- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の研究施設の高度化等……………99
- 日本科学未来館における科学技術コミュニケーション機能及びSTEAM教育機能の強化……………100
- 大学等における最先端研究設備等の整備の推進……………101
- 共同利用・共同研究システム形成事業-大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-……………102
- 国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応……………103
- J-PARCへのアクセス道路の整備……………104
- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）保有施設の整備……………105

- 日本科学未来館の安全対策機能等の強化……………106
- バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備（理化学研究所）……………107
- 理化学研究所和光地区第1特別高圧変電所の更新……………108
- 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設の老朽化対策
（国立研究開発法人物質・材料研究機構 施設整備に必要な経費）……………109
- 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）の安全かつ着実な研究開発実施のための老朽化対策……………110
- 日本学士院会館の老朽化対策……………111

<文化芸術及びスポーツの振興>

- 地域コミュニティ維持のための地域伝統行事等支援事業……………112
- 高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）整備……………113
- アイヌ関連施策の推進……………114
- 文化遺産オンライン構想の推進……………115
- マンガ等コンテンツの次世代のデジタル配信プラットフォームの構築に向けたコンソーシアム創出等……………116
- 人材育成・収益化に向けた舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援……………117
- 信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業……………118

令和7年度文部科学省関係補正予算（案） 事業別資料集



危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

<文化芸術及びスポーツの振興>（続き）

- AIを活用した海賊版サイト検知実態把握等調査事業……………119
- 生成AI専門相談窓口事業……………120
- 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会開催支援……………121
- ハイパフォーマンス・サポート事業（2026愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会等におけるハイパフォーマンス・サポート拠点の機能整備関連経費）…122

<防災・減災・国土強靱化の推進>

- 公立学校施設の整備……………123
- 体育・スポーツ施設の整備（学校施設環境改善交付金等）……………124
- 国立大学・高専等施設の整備……………125
- 放送大学学園施設の整備（放送及び学習環境の防災・減災機能の強化等）……………126
- 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設の整備……………127
- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設整備……………128
- 独立行政法人教職員支援機構施設の整備……………129
- 多様で優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備……………130
- 独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設・設備の整備……………131
- 国立文化施設の機能強化……………132
- 災害時における防災体制、庁舎機能確保……………133

- 国連大学施設の整備……………134
- 災害時学校支援体制構築事業 ～被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の充実～……………135
- 国立大学・高専等の施設整備費財源多様化促進事業……………136
- 文化財の強靱化（保存修理、防火・耐震対策等）……………137
- 公立学校施設の災害復旧……………138
- 公立社会教育施設の災害復旧……………139
- 国立大学・高専等施設の災害復旧……………140
- 国立大学等における設備災害復旧……………141
- 私立学校施設の災害復旧……………142
- 私立大学等の学生に対する授業料減免等……………143
- 私立学校教育研究活動復旧費……………144
- 被災文化財等の災害復旧……………145

<各種システムの整備・活用>

- 教員関係情報システム（教員免許管理システムの個人番号活用）……………146
- 高等学校卒業程度認定試験システム改修に係る調査研究等……………147
- 文部科学省所管統計調査に係る集計等システムの整備……………148
- 公的統計調査等を活用した教育施策の改善の推進……………149
- 文教施設整備に係る政府調達電子化の推進……………150

1. 高等学校教育改革促進基金の創設～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～ 2,955億円

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

2,950億円

支援対象等

①都道府県 ②民間

課題

2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要**。また、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要**。

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた**高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及**

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等
育成支援

理数系人材育成支援

多様な学習ニーズに対応した
教育機会の確保

技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現

理数的素養を身に付けつつ、自ら問を立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現

人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学び**や**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されことなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立できるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

（取組内容例）

学科・コースの再編、学校設定科目の新設、高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用、グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築、遠隔授業 等

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を実施

2. 高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

52億円

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じて**ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援**

支援対象等

公立・私立の高等学校等

- 新規採択校 : 100校程度 × 1,000万円
 - 継続校 : 200校程度 × 500万円（重点類型の場合700万円）【2年目】
 - 1,000校程度 × 300万円（重点類型の場合500万円）【3年目】
- ※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算

3. 国際交流・留学プログラム構築推進事業

2億円

各高校等において、育成を目指す人材像を踏まえた実施計画を策定し、海外の高校等との協定等による国際交流・留学を含む教育プログラムの開発や、留学支援体制構築に一体的に取り組む高校等を重点的に支援。

支援対象等

私立の高等学校等

グローバル人材育成に向けた環境構築に係る経費を支援

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付、総合教育政策局国際教育課）

高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額（案）

2,955億円



文部科学省

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定） 抜粋

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応（6）公教育の再生・教育無償化への対応（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。**

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要。**
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。**

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額（案）2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた

高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。**
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

改革先導校の類型

内容取組

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- ・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- ・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用

- ・ 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- ・ **グローバル人材育成**に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額（案）5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

- ①都道府県
- ②民間

補助率等

①10分の10

補助対象経費

- ①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）
- ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度補正予算額（案）

52億円



文部科学省

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等

箇所数・補助上限額 ※定額補助

公立・私立の
高等学校等
(1,300校程度)

- 新規採択校 : 100校程度 × 1,000万円
- 継続校 : 200校程度 × 500万円（重点類型の場合700万円）【2年目】
1000校程度 × 300万円（重点類型の場合500万円）【3年目】

※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点枠を含む））

採択校に求める具体の取組例（基本類型・重点類型共通）

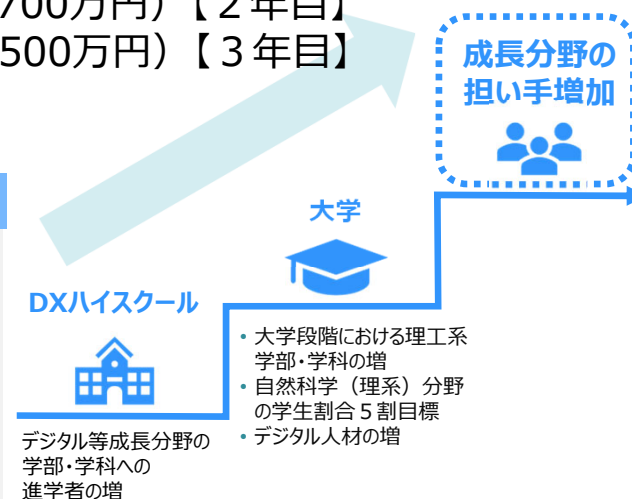
- 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- 専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体の取組例（重点類型 グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））

- グローバル型：海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- 特色化・魅力化型：文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換
- プロフェッショナル型：産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等



事業スキーム



（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

背景課題

- 少子高齢化・人口減少や、国際社会での相対的地位低下、国内での在留外国人増加による内なる国際化が進むなか、我が国が持続的に成長・発展していくためには、**世界で活躍するグローバル人材や、外国人材、不足するエッセンシャルワーカーを含め、地域の経済・社会を牽引する国際的な素養を持つ人材を育成**していくことが不可欠。
- **グローバル人材の抜本的な拡大**のためには、個人への留学支援だけでなく、**社会の人材育成の基盤となっている高校のグローバル化を促進する環境整備**が急務。

【現状と目標】

日本人高校生の海外留学生数
現在：3.5万人（R5）
➡ **2033年 12万人**

日本の高校への外国人留学生数
現在：0.5万人（R5）
➡ **2033年 2万人**

国際交流・留学プログラム構築推進事業

事業目的

- 国内外でグローバル視点をもって活躍する人材の育成に向けて、**各高校等による国際交流や留学プログラムの構築を含めた環境整備を支援**。
- 留学を経験した生徒や外国人留学生との関わりをきっかけに、周囲の生徒の留学や国際的な課題への関心等を高め、**各校でのグローバル人材育成の機運を醸成・地域に波及**。
- 我が国の高校生が、**地域の特性も生かしながら、留学等を通じて国際的な素養を養うことができる教育体制を整備**。



事業概要

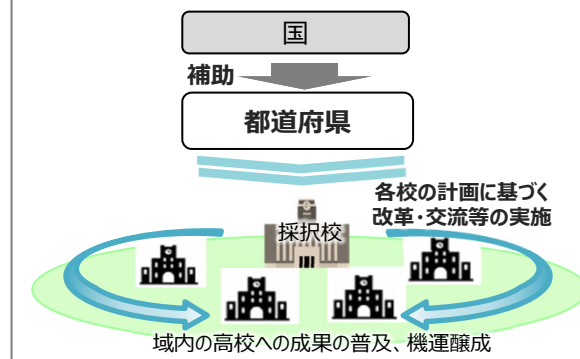
- 各高校等において、育成を目指す人材像を踏まえた実施計画を策定し、
 - ① 海外の高校等との協定等による**国際交流・留学を含む教育プログラムの開発**
 - ② **留学支援体制構築**に一体的に取り組む高校等を重点的に支援。
- 採択校での成果やノウハウの普及を通じて、地域全体で**各高校等が実施するプログラムの普及・拡大やグローバル人材育成に向けた環境整備を促進**。

支援内容

- **グローバル人材育成に向けた環境構築**に係る経費を支援。
 - ✓ 有識者等による協力者会議開催に係る経費
 - ✓ 国際交流アドバイザー招へいに係る経費
 - ✓ 留学支援員の配置に係る経費
 - ✓ 外国人留学生受け入れに伴う環境整備に係る経費
- （地域課題解決型学習や異文化理解等のプログラム実施経費、日本語学習経費、オンライン環境整備等）

【支援対象】 私立高校

【事業スキーム】 都道府県を通じ、各高校等の取組を支援し、地域での機運を醸成



GIGAスクール構想の推進

～1人1台端末の着実な更新～

令和7年度補正予算額（案）

685億円



現状・課題

- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和元年度及び2年度補正予算において「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGAスクール構想を推進。
- GIGAスクール構想第2期においては、第1期に整備した端末が更新時期を迎えることから、**5年程度をかけて端末を計画的に更新**するとともに、**端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備**も一体的に推進。
- 引き続き、各自治体等における**最新の更新計画に対応し、着実な端末更新を進めることが必要**。

事業内容・スキーム

公立学校の端末整備

予算額（案） 676億円

- 都道府県に設置した**基金（5年間）**により、**5年間同等の条件で支援を継続**。
- 都道府県を中心とした共同調達等、**計画的・効率的な端末整備を推進**。

<1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：3分の2

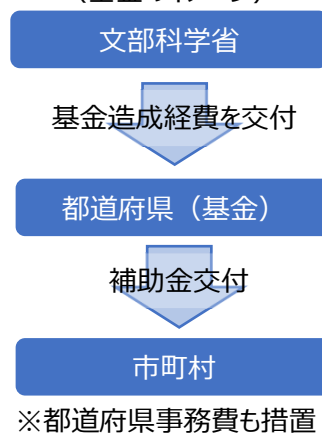
※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象。

<入出力支援装置>

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置の整備を支援。

- 補助率：10分の10

（基金のイメージ）



国立や日本人学校等の端末整備 予算額（案） 9億円

- **更新に必要な経費を補助事業により支援**。
- 公立学校と同様に、**補助単価の充実や予備機の整備も推進**。

<1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：国立 10分の10
日本人学校等 3分の2

※入出力支援装置についても補助対象。

※今後も各学校の計画に沿った支援を実施予定。

※私立学校分については令和8年度予算を要求中。

現状・課題

- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）においては、**2029年度までを緊急改革期間と位置付け**時間外在校等時間の月30時間程度への削減を目標としており、その有効な手段である**校務DXを通じた働き方改革を加速していく必要がある**。
- 校務DXを加速するには、「今の環境でできる校務DX」、「環境整備を伴う校務DX」を両輪で進める必要があるが、これらの校務DXを進めるに当たり、「どのように進めて良いのか分からない」、「技術的知見が不足している」など、**学校・教育委員会それぞれに課題が存在しており、この解消が急務**。
- また、**校務DXの実現に当たっては、情報セキュリティ対策が大前提**であることから、情報セキュリティに関する環境変化や技術革新が早いことを踏まえつつ、各教育委員会が適切な情報セキュリティ対策等を講じることができるよう支援する必要がある。

事業内容

①「今の環境でできる校務DX」の推進

背景

日程調整をクラウドサービスを用いて実施するなどの「今の環境下でできる校務DX」が進まない要因

- ✓校務DXに取り組みたいけど、どんな方法があるのかわからない。
- ✓校務DXに不安を抱えている教職員がいる。

事業概要

- 各学校・教育委員会が参考にできる取組事例の創出・横展開



- 効果検証を踏まえた「校務DXチェックリスト」の改善及び周知



効果検証項目例

- ・校務DXによる勤務時間削減
- ・校務DXによる教職員のウェルビーイング向上

- 教育委員会間でTipsを共有・交換できるイベントの実施



③個人情報保護の徹底を含めた教育現場の情報セキュリティ対策

背景

教育現場の情勢や個人情報保護法等の関連法制の動向等を踏まえて、情報セキュリティ対策等が必要

事業概要

- 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂
- 「教育データの利活用に係る留意事項」の改訂

②「環境整備を伴う校務DX」の推進

背景

教育委員会が次世代型校務支援システムを整備するに当たり教育委員会職員が抱えている懸念

- ✓校務支援システムを調達するに当たり、技術の良し悪しがわからない。
- ✓担当職員が自分一人では何から始めて良いかわからない。
- ✓自分の教育委員会のニーズに合わせた校務支援システムを調達できるか不安。

事業概要

- 次世代型校務支援システムの仕様書の作成や調達プロセス等について、教育委員会が常時相談できる相談窓口の設置



相談内容例

- ・自治体内のニーズ把握の方法
- ・ニーズを踏まえた調達方法

- 次世代型校務支援システムの調達時において、教育委員会と一緒に仕様書を作成するなど、技術的な知見を有した専門人材の派遣



専門人材による支援例

- ・調達資料の作成
- ・事業者選定に係る助言

※環境構築費用の支援はGIGAスクール構想支援体制整備事業により実施

主な事業スキーム



現 状
・
課 題

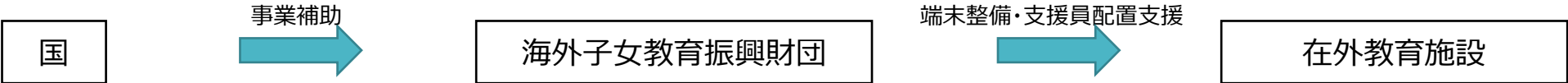
- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、**在外教育施設において、日本国内と同等の教育環境の整備を推進する必要がある。**
- 1人1台端末の利活用が進むにつれ、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、日本国内と同様に、**端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から予備機の整備を進めるほか、ICT支援員を配置する。**

「在外教育施設における教育の振興に関する法律」も踏まえ、公益財団法人海外子女教育振興財団が行う、在外教育施設による1人1台端末の整備及びICT支援員の配置に係る費用を補助。

在外教育施設において、日本国内と同等の教育環境の整備を実現

事業内容・スキーム

1人1台端末の整備	221百万円	ICT支援員の配置	90百万円
早期更新分に必要な経費を計上。日本国内の公立学校と同様に、補助単価の充実や予備機の整備を進める。 〈1人1台端末・補助単価等〉 ➢ 補助基準額：5.5万円／台 ➢ 予備機：15%以内 ➢ 補助率：3分の2 ※ 今後も各日本人学校等の計画に沿った支援を実施予定。 〈対象施設〉 日本人学校、私立在外教育施設		1人1台端末の整備と併せ、端末の整備台数が50台以上の日本人学校等及び地域の拠点となる一定規模以上の日本人学校に対し、ICT支援員を配置する。 〈補助対象経費等〉 ➢ 補助対象経費：ICT支援員の配置に係る経費 ➢ 補助率：定額補助 〈対象施設〉 日本人学校、私立在外教育施設	



GIGAスクール構想支援体制整備事業

令和7年度補正予算額（案）

33億円



現状・課題

○DXによる教師の業務効率化等に向け、2026年度から4年間かけてパブリッククラウドを前提とした次世代校務DX環境への移行を順次進めることとしているが、現状ではその整備率は6.1%にとどまっております、抜本的な拡充が必要。

○また、次世代校務DX環境への移行に当たっては「異動先でも同じシステムが利用可能となり、県費負担教職員の人事異動の際の負担が軽減する」といった学校における働き方改革の観点や、「同じシステムが利用可能となることで、児童生徒の転校等が生じた際にもデータの継続性が確保される」といったデータ利活用の観点から、都道府県域内一体となって共同調達・共同利用を推進することが重要。

○加えて、学校DXの前提ともなる学校のネットワーク環境の改善、情報セキュリティ対策、教職員のICTリテラシーの向上など、GIGAスクール構想第2期を強力に推進するための基盤整備が急務。

事業内容

(1) 次世代校務DX環境の全国的な整備

○ 都道府県域での共同調達・共同利用等を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

都道府県域での共同調達・共同利用及び帳票統一を前提に、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用（校務系・学習系のネットワークの統合に係る費用や、校務支援システムのクラウド化に係る費用等）を支援。

※ 域内取りまとめに係る各都道府県の帳票統一・ロードマップの策定・RFP作成等の各種支援は、「校務DX等加速化事業」により設置する相談窓口や専門人材派遣の一環として実施。

(2) 学校の通信ネットワーク速度の改善

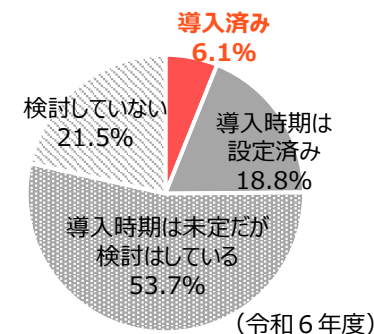
学校のネットワーク環境の改善を図るため、ネットワークアセスメントの結果を踏まえたネットワークの課題解決に係る初期費用（機器の入替えや設定変更等）を支援。

※ ネットワークアセスメント・・・学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所の特定を行うこと。
※ 支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。

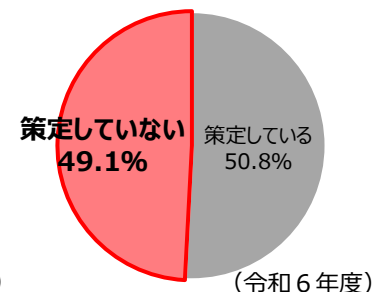
(3) 学校DXのための基盤構築

教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメントや端末利活用等の専門家による支援、ネットワークの共同調達の支援等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

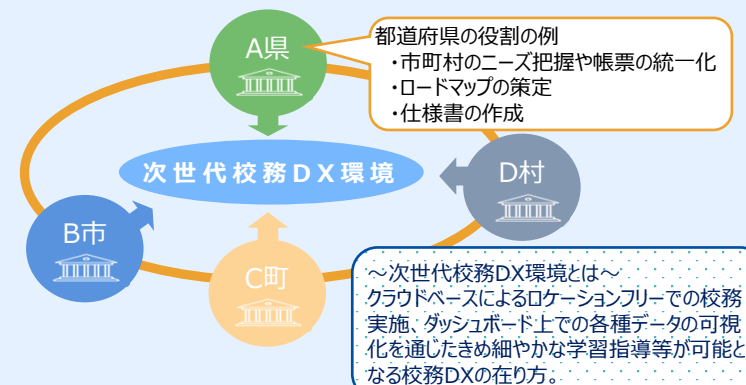
次世代型校務支援システムの導入状況



教育情報セキュリティポリシーの策定状況



都道府県と市町村が連携した共同調達のイメージ



補助率等

事業主体：都道府県、市町村

補助割合等：3分の1

予算単価（事業費ベース）：

(1)：6,800千円/校、(2)：2,400千円/校

(3)：200千円/校※

※18校（360万円）未満の場合でも360万円として算定

GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進

（担当：初等中等教育局学校情報基盤・教材課） 13

現状・課題

- 生成AIの利活用に関しては、**令和6年12月にガイドラインを改訂**し、学校現場における各主体や場面に応じた利活用の方向性を示してきた。このような動きとともに、**技術の進展に対応しつつ実証等を通じて教育分野における様々な活用余地を試行してきた**。しかし、**その利活用の方針についての浸透や実装は道半ば**である。
- 特に**学校の働き方改革の観点から校務での利活用は有用**としている一方、生成AIを校務で利活用している学校は**限定的**である。
- このような課題やAI法の成立などの動きも踏まえ、教育課題の解決に資する利活用について実証研究を踏まえた調査研究を更に進める必要がある。加えて、利活用に向けた実証的な取組・事例創出やその情報収集・発信を継続的に行っていく必要がある。

骨太方針2025（R7.6.13閣議決定）（教育DX）
こどもたちの個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現及び教職員の負担軽減に向け、国策として推進する**GIGAスクール構想を中心に、生成AI活用も含めて教育DXを加速する。**

1. 学校や教育委員会における実証研究（6億円）

a.) 生成AIパイロット校の指定を通じた利活用事例の創出

事業概要

- 生成AIの利活用の実証を学校単位で進める指定校を採択。
- ①教育利用：教科等横断的かつ学年横断的に活用する申請校を優先採択
 - ②校務利用：活用業務・方法を「可視化」し、情報共有する申請校を優先支援

想定成果

- 年間指導計画やカリキュラムに体系的に位置付けて行われる取組事例の創出
- 汎用基盤モデルを活用した、校務での利活用事例の創出、学校間の事例共有

b.) 教育課題の解決に向けた生成AIの実証研究事業

事業概要

校務DXを通じた働き方改革の実現、多言語対応が必要な外国にルーツを持つ子供・保護者への対応などの誰一人取り残されない教育の実現、一人一人に合った個別最適な学習の提供、生成AIに関連するデータ利活用の実践など、教育分野の特定の課題に対し生成AIを活用した課題解決の可能性を検証する実証研究を行う。

テーマ課題例

- 働き方改革に資する校務における生成AIの利活用**
- 負担感の大きい事務や外部対応、時間割編成等の業務の効率化・高度化
- 誰一人取り残されない学びの保障に向けた生成AIの利活用**
- 特別支援、外国人児童生徒の指導・多言語対応への支援
- 児童生徒の個別最適・協働的な学びの実現に向けた生成AIの利活用**
- 学びの可視化や主体的・対話的で深い学びを実現する生成AIの利活用
- データの利活用に向けた生成AIの利活用実証事業**
- マルチモーダルな生成AIを活用したデータの分析・可視化、質の高いデータの活用

想定成果

- 過年度で整理された課題解決の可能性に基づく実証事業の実施
- 既存の対応方法よりも効率的かつ効果的な生成AIモデル・サービスの創出

2. 生成AIの利活用に関する調査研究（2億円）

a. 生成AI利活用に向けた事例収集・Webサイトの運営等

- 教育分野における生成AIの利活用に関するワークショップ・アイデアソン等のイベント・研修を実施し、学校における利活用について好事例収集を行う。
- また、生成AIの技術の進展に応じ、必要な情報提供や、好事例の発信を行うウェブサイトを経営的に運営、情報発信を行う。



b. 校務での生成AIの利活用推進のための調査研究

事業概要

- 学校の働き方改革を推進する上では校務での生成AIの利活用が有用と考えられる。一方で、生成AIは急速に進化を遂げておりサービスの在り方も変化していることから、教職員・教育委員会が生成AIをどのように利活用すればよいかを十分に把握できておらず、その結果生成AIが教育現場で十分に利活用されていないという課題がある。
- 昨年度までに教育現場で創出された好事例及び課題の収集・分析を実施し、教職員に対する研修の在り方や適切な利活用場面を整理するとともに、教育委員会を主な読み手とした手引きを策定することにより、効果的な校務DXを通じた学校の働き方改革を推進する。

想定成果

- 校務での生成AIの利活用に関する手引きの作成

学習指導要領改訂を見据えた 情報活用能力育成のための実践研究等

令和7年度補正予算額（案）

4億円



現状・課題

現在、中央教育審議会における次期学習指導要領の議論においては、児童生徒の情報活用能力を各教科等における探究的な学びを支え、駆動させる基盤と位置づけた上で、情報技術を自在に活用し、課題解決や探究ができるようにしつつ、デジタルの負の側面にもしっかり対応できるよう、情報活用能力の抜本的向上を図る方向性が示されている。具体的な方策として、小学校での総合的な学習の時間に「情報の領域（仮称）」を付加、中学校での「情報・技術科（仮称）」の創設等の検討が進められている。

この議論の方向性を見据え、次期学習指導要領の全面実施を待つことなく、スピード感を持って学習者用教材の開発・実践事例の創出等に着手し、効果的・効率的な指導体制の確立を図っていく必要がある。

事業内容

① 情報活用能力育成のための実践研究

- 次期学習指導要領で強化・充実を目指す情報活用能力の育成を、移行時期も含めてどの学校でも確実に実施できるよう学習者用教材を開発する。
- 実証地域・実証校を指定し、開発教材の実践・検証及び授業等での情報活用能力の育成等の実践事例を創出する。

② 情報活用能力調査

学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を、児童生徒がどの程度身に付けているかを定期的に測定するため、小学校・中学校・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査の実施に向けた調査・研究を行う。

事業スキーム

教材開発

・小学校

総合的な学習の時間に「情報の領域（仮称）」を付加

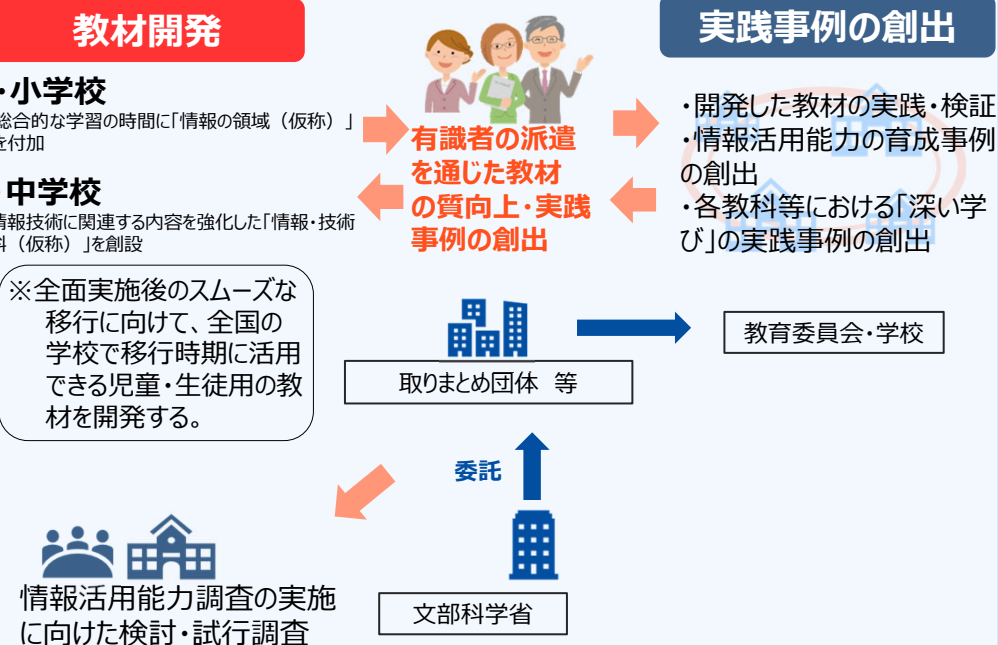
・中学校

情報技術に関連する内容を強化した「情報・技術科（仮称）」を創設

※全面実施後のスムーズな移行に向けて、全国の学校で移行時期に活用できる児童・生徒用の教材を開発する。

実践事例の創出

- ・開発した教材の実践・検証
- ・情報活用能力の育成事例の創出
- ・各教科等における「深い学び」の実践事例の創出



AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業

令和7年度補正予算額（案）

4億円



現状・課題

- 英語で地域の魅力を発信する等の発信力はグローバル人材に不可欠な要素
- 生徒の英語力は向上傾向にあるが、社会の期待とは依然大きな乖離
- 英語を使う機会の圧倒的少なさや学ぶ動機付けの弱さが積年の課題
- AIの効果的な活用により、練習量の増加や動機付けの強化が期待できる

次期学習指導要領の検討を見据え、教師やALTによる指導とAI活用との効果的な組み合わせを実証研究し、知見を早急に蓄積する必要

事業内容

AIを英語の授業等で活用するモデル校※を指定 …約200校

※国公私を想定

【考えられる取組項目】

- 地域の魅力発信等に向けた会話練習量の増加や言語活動の充実
- 家庭学習におけるAI活用方法、授業との連携モデル構築
- 個々の児童生徒の興味関心を踏まえた個別最適な教材生成
- 不登校や特別な支援を要する児童生徒への活用方法

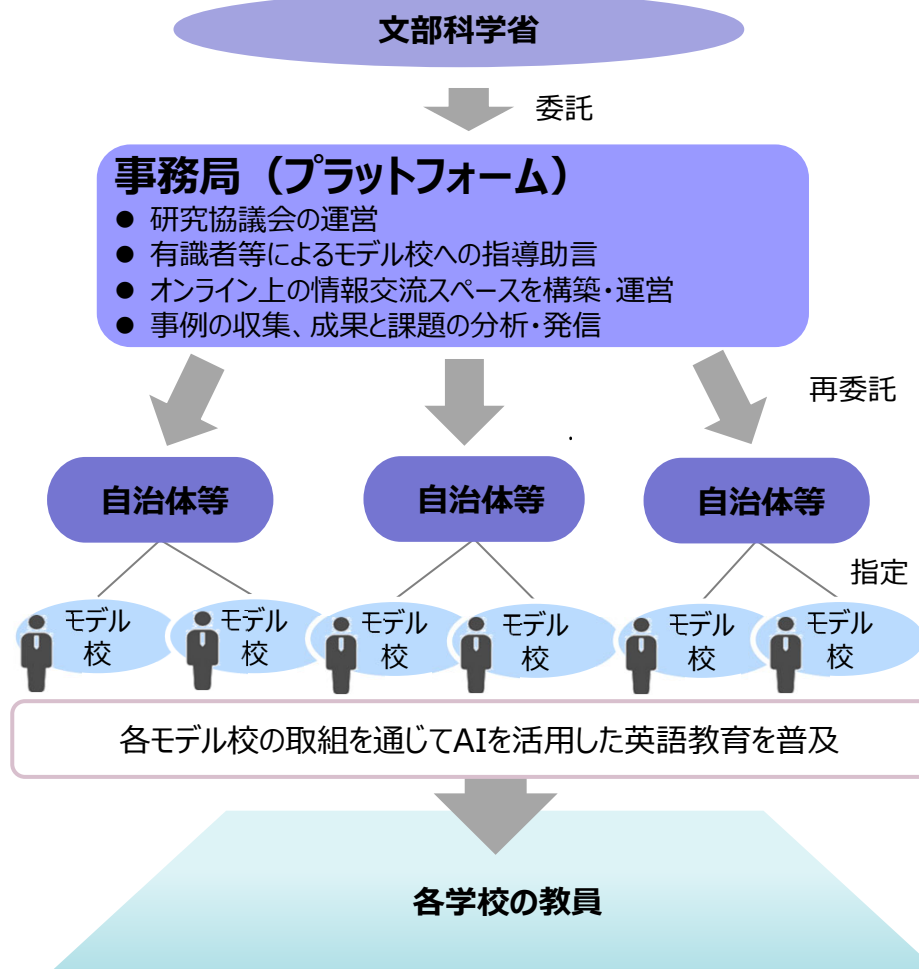
件数

事務局：1箇所程度
都道府県・市区町村教育委員会、学校法人、国公立大学法人等：22箇所程度

委託先

事務局を民間企業等に委託

事業スキーム



現状・課題

- ① 生成AIが飛躍的に発展する状況の下、個別の知識の集積に止まらない概念の習得や深い意味理解を含め、学習指導要領が育成を目指す資質・能力を教師一人一人が適切に理解して授業づくりに反映することが不可欠。
- ② 一方、現行学習指導要領・解説は、大部の内容がPDFまたは冊子による単一の形式で提供されており、教師が日々の授業づくりで該当箇所をすぐに参照することや、学習指導要領から解説に移動すること、教科等や学年・学校種を横断して確認することなど、自分が見たい形式で簡易に見ることが難しい。こうした課題を解決するためには、デジタル技術を活用し、ユーザーエクスペリエンスを重視した形で提供することが不可欠。
- ③ 前回改訂と同様のスケジュールを仮定すると最短で令和10年度から新学習指導要領が一部先行実施になることを踏まえ、令和9年度にはデジタル学習指導要領の提供を開始する必要があるため、専門的知見を有する事業者とともに、デジタル学習指導要領の実現に向けた調査研究を行う。

事業内容

○デジタル学習指導要領の検討に向けた調査研究業務

デジタル学習指導要領に関する中教審の議論を技術的に実現し、それらの着実な実装を図るため、必要な機能や具体的な表示方法等（※）の検討を専門的知見を有する事業者へ委託する。

- （1）デジタル学習指導要領に必要な機能や具体的な表示方法等に関する検討
- （2）生成AIとの連携の可能性
- （3）その他デジタル学習指導要領の実現に向けて必要な事項の整理

（※）実現が期待される表示方法の例

- ・ 学習指導要領・解説を一体的に表示
- ・ 学習指導要領・解説における学校種間や教科等間の関連する記載の往還
- ・ 学習指導要領・解説とデジタル教科書・教材、教師用デジタル指導書間の関連する記載の往還

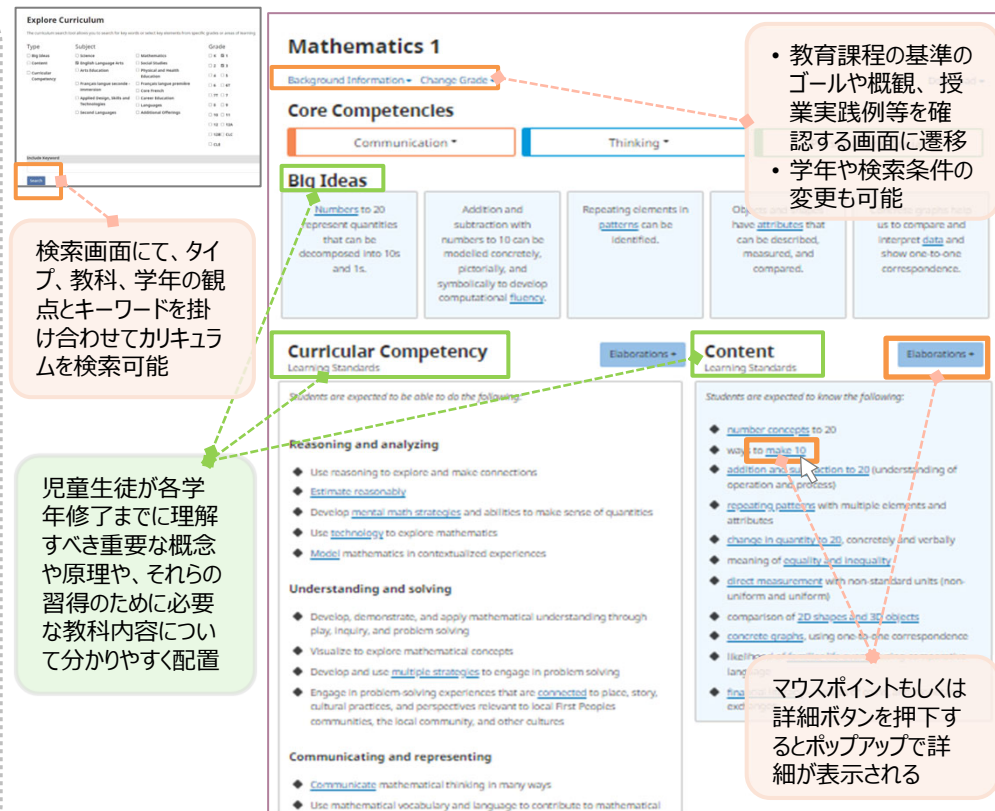
件数・単価

1 団体×約7000万円

交付先

民間事業者

デジタル学習指導要領の機能及び画面等
（カナダブリティッシュコロンビア州の事例によるイメージ）



デジタル形態を含む教科書の標準仕様等に関する調査事業

令和7年度補正予算額（案） 2億円 文部科学省

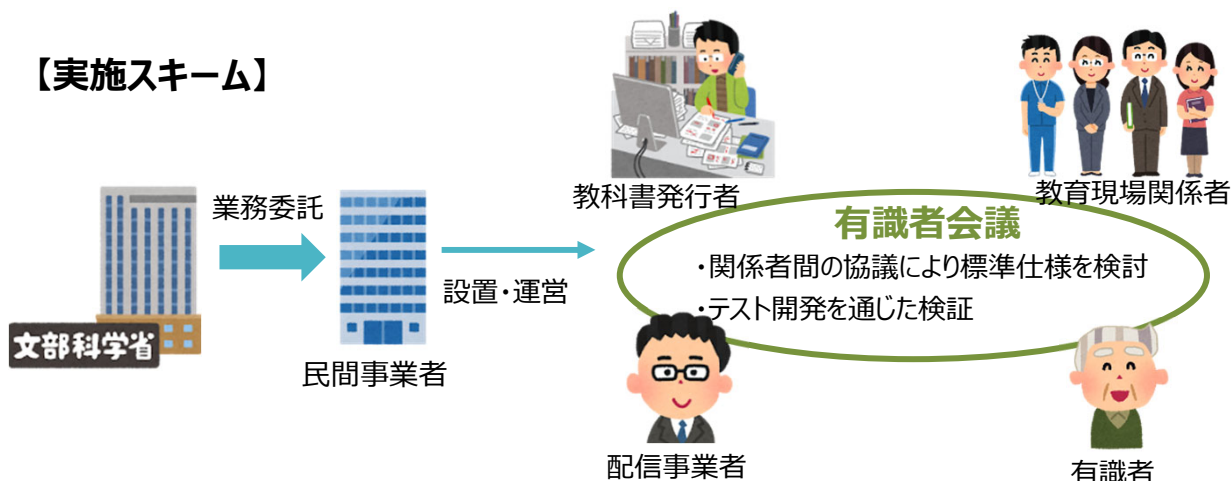
現状・課題

- 教科書の形態としてデジタルも認めるべきとした中教審WGの審議まとめを踏まえ、**デジタルな形態も含む教科書が標準的に実装すべき機能（標準仕様）等について検討**する必要がある。
- デジタルな形態を含む教科書は、所要の制度改正を前提として令和12（2030）年度の導入が見込まれるところ、**令和8年度の早期から教科書発行者が著作・編集の企画に取り組めるよう、できるだけ早期に環境整備を行う必要がある。**

事業内容

本事業で新たに設置する検討会議において、教科書発行者、配信事業者、教育現場関係者及び有識者等の間の検討・協議を行うことで、デジタルな形態も含む教科書の標準仕様を定めるとともに、実際のテスト開発を通じた検証を行う。

【実施スキーム】

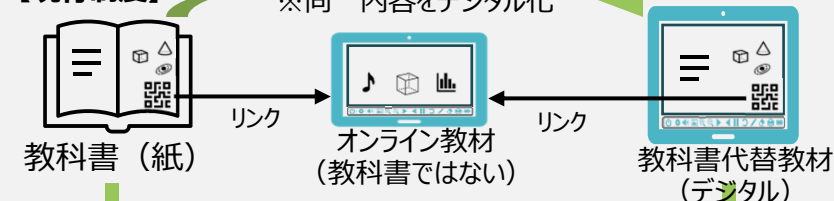


成果

デジタルな形態を含む教科書が必要な機能を含むかたちで発行されることにより、**個別最適で協働的な学びが広く実施**され、予測困難な時代における「生きる力」の育成に資することとなる。

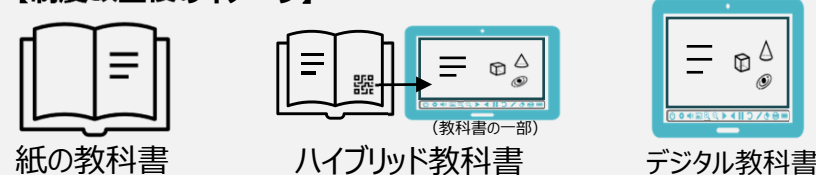
【制度見直しの方向性】

【現行制度】



併用

【制度改正後のイメージ】



選択制

標準仕様として検討する機能（イメージ）

- ・アクセシビリティ確保のための機能
ルビ、色反転、音声読上げ、ナビメニューのUI標準化等
- ・コンテンツの表示、操作等に関する機能
画像サイズ最適化、動的表示、動画再生、グラフ・図形の操作等
- ・ユーザー管理に関する機能
アカウント管理、ライセンス管理、SSO認証等
- ・通信障害発生時やライセンス期間終了後の閲覧のための機能
印刷、ダウンロード等
- ・コンテンツの拡散防止のための機能
電子透かしによる利用者情報の付与等

等

高等専修学校におけるDX人材育成事業

令和7年度補正予算額（案）

1億円



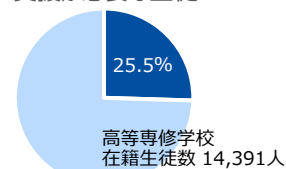
現状・課題

①多様な学びを保障する高等専修学校

- 高等専修学校について
 - ・3年制 … 約55%（うちおよそ9割が大学入学資格付与校）
 - ・1～2年制 … 約45%（大部分が准看護、理美容、調理）
- 卒業後は、就労42.1%、専門学校進学32.9%、大学進学7.5%等
- ⇒後期中等教育における職業教育機関として、産業界との連携促進が必要。

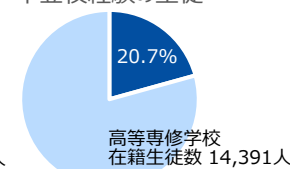
②誰一人取り残さないための学校種

支援が必要な生徒



⇒入学時に不登校の生徒のうち85%が改善または改善傾向となる等、「学びのセーフティネット」として機能。

不登校経験の生徒



③成長分野を支える人材育成の強化

- 「骨太の方針2025」において、DXハイスクール事業の継続的な実施等による探究的・文理横断的・実践的な学びの推進により教育環境を充実が求められている。
- 専門学校として、特にIT人材その他理系人材の不足等に対応していくため、学科の「理系転換」等の再編を推進。
- ⇒高等教育段階の理系転換の流れを踏まえ、高等学校のみならず高等専修学校においてもデジタル等成長分野を支える人材育成の強化が必要。

事業内容

大学教育段階においてデジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、高等専修学校についても、ICTを活用した理系教育プログラムを開発・実施する学校に対し、必要な環境整備の経費を支援する。

支援対象

公立・私立の高等専修学校
※私立にあつては、高等課程を設置する（準）学校法人立の専修学校に限る。

補助上限

運用支援 2,000千円／校（20校程度）
環境整備支援 10,000千円／校（5校程度）

補助率

定額補助

○支援対象例

情報・数学等を重視したカリキュラムの開発・実施に必要な費用（ICT機器設備（ハイスペックPC、VR機器等）、その他教育設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等）

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）

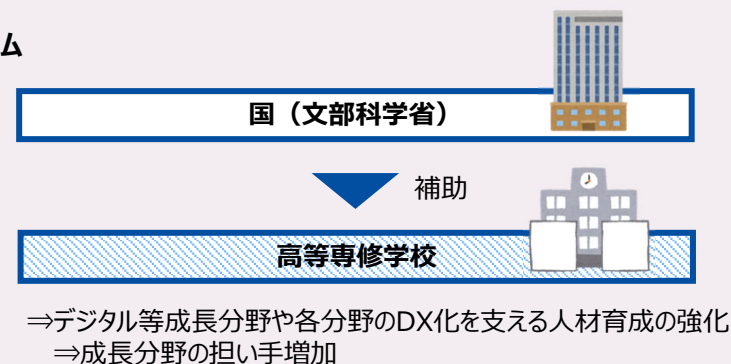
第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加

（2）DXの推進

・DXハイスクール事業の継続的な実施等による探究的・文理横断的・実践的な学びの推進、ICTの活用やこどもたちの情報活用能力の育成に向けた好事例の創出や伴走支援の強化、デジタル教科書の利活用促進など、ハード・ソフト両面から教育環境を充実する。

事業スキーム



アウトプット（活動目標）

- ◆DX人材育成のための取組を支援。
⇒ 5校程度
- ◆同校におけるDX人材育成機能強化。

短期アウトカム（成果目標）

先行する取組を参考に、全国の高等専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実。

長期アウトカム（成果目標）

デジタル等成長分野で不足するDX人材の増。

不登校児童生徒の保護者等への 相談支援体制強化事業

令和7年度補正予算額（案） 2億円 文部科学省

現状・課題

- 小・中学校における不登校児童生徒数は、12年連続で増加しており、約35万人で過去最多。
- 小・中学校における不登校児童生徒のうち、約4割が、学校内外の機関等で専門的な相談・支援を受けられていない。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」にて、「いじめ・不登校や悩みに直面することもやその保護者への支援」の推進を明記。
- 「第4期教育振興基本計画」及び「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」において、不登校の児童生徒の保護者への支援を明記。
- 不登校児童生徒の保護者等に対する相談支援や不登校支援に係る情報提供の必要性が高まっていることから、早急に支援体制を強化するための支援が必要。

事業内容

不登校児童生徒の保護者等が、一人で悩みを抱え込まないようにするとともに、学校内外の学びの場をはじめとした不登校支援に係る情報につながるようするため、**不登校児童生徒の保護者等の支援体制を強化**するために必要な経費を補助（各実施主体において、任意の事業メニューを選択して実施 ※複数選択可）

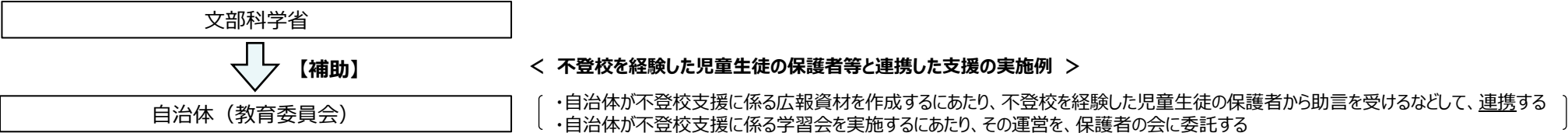


不登校児童生徒の保護者等を対象とした相談支援の実施  不登校や不登校傾向にある児童生徒の保護者が、心理や福祉等の専門性を有する者等（公認心理師等）から、不登校や不登校傾向にある児童生徒への対応方法等について、 個別の相談支援を受ける ことができるようにするために必要な経費を補助	不登校児童生徒の保護者等を対象とした学習会の実施  不登校支援に係る 学習会やセミナーを実施 して、不登校や不登校傾向にある児童生徒の 保護者同士が集い、悩みや経験を共有 するとともに、学校内外の学びの場をはじめとした 不登校支援に係る情報等につながる ことができるようにするために必要な経費を補助	不登校支援に係る広報提供体制の整備・充実等  不登校支援に係る 広報資料の作成・配布等 を行い、不登校や不登校傾向にある児童生徒の保護者が、支援機関や相談先等の 不登校支援に係る情報等を得る ことができるようにするために必要な経費を補助
--	--	--

都道府県・市町村が本事業を実施するに当たり、効果的な支援を実施するため、不登校を経験した児童生徒の保護者や保護者の会と連携した支援を実施することも可能



事業スキームのイメージ



実施主体	都道府県、指定都市、市区町村	補助割合	国 1/3 都道府県、指定都市、市区町村 2/3	対象経費	報酬、期末手当及び勤勉手当、謝金、交通費・旅費、委託費 等	箇所数	200自治体
------	----------------	------	-----------------------------	------	-------------------------------	-----	--------

背景・課題

- 令和6年度のいじめの重大事態の発生件数が1,405件と過去最多
- いじめを行った児童生徒に対して、毅然とした態度で指導・対応を行うことにより、確実な再発防止につなげることが必要
- ⇒令和6年度補正予算において、警察OB・OG、保護司、NPO法人、大学教授、校長OB・OG等の多職種の専門家によるチーム支援を行うために、教育委員会にいじめ対策マイスターを設置するための予算を措置

再編

- いじめの重大事態の調査報告書の分析において、学校外におけるいじめ、SNS等によるいじめ、保護者との連携不足により、いじめが重大事態化してしまう可能性が指摘
- 令和6年度補正予算の執行において、「県教育委員会に委託し、市町村のいじめに対応するためにマイスターを派遣できないか」という相談が複数あり
- ⇒各自治体の取組を一層支援するため、いじめ対策マイスター制度を再編

事業の概要

- これまでのいじめ対策マイスターとして想定されていた専門家（警察OB・OG等）に限らず、いじめが重大化すると考えられる課題に対応できる専門家も含めることとし、多職種の専門家による更なるチーム支援を行うために教育委員会にいじめ対応伴走支援チームを設置
- 学校から教育委員会に対して、個別のいじめ事案への直接的な対応、いじめを行った児童生徒への指導・支援、学校外におけるいじめ、SNS等によるいじめ等に関する相談があった際、いじめ対応伴走支援チームから専門家を派遣し、支援を実施
- 都道府県にいじめ対応伴走支援チームを設置した場合においては、市区町村教育委員会からの要請に応じて、専門家を派遣し、広域的な支援を実施することも可能
- 重大事態調査で示された再発防止策を踏まえた域内の他学校を含めた再発防止体制整備への援助・相談を行うため、いじめ対応伴走支援チームを活用

事業により目指す姿

- 学校外やSNSでのいじめなど複雑化した個別のいじめ事案への直接的な対応、いじめを行った児童生徒に対する指導・支援、いじめを行った側・受けた側双方の保護者との連携について、学校と多職種の外部専門家が連携しながら進めることで、学校だけでは対応が難しい事案に早期に対応
- 学校がいじめの再発防止策を講じる際、多職種の外部専門家から助言や知見を得ながら進めることができる体制を構築することで、適切かつ確実な再発防止策を打ち立て、事案への直接的対応のみではなく、再発防止にも伴走する体制を構築
- ⇒いじめの重大事態の発生件数の減少を目指す

（参考）モデルイメージ



専門家からの助言や専門的知見に基づいた適切かつ確実な再発防止策の実施

委託先 採択数

【委託先】 ※1箇所当たり約300万円～約900万円程度
都道府県教育委員会（10箇所）
市区町村教育委員会（5箇所）

【委託内容】
人件費、諸謝金、旅費、印刷製本費 等

不登校対策等の効果的な活用の促進に向けた調査研究

令和7年度補正予算額（案） 0.3億円



文部科学省

現状・課題

- 令和6年度の小・中学校における不登校児童生徒は、約35.4万人（うち、新規児童生徒数は約15.4万人）。
- 小・中学校における不登校児童生徒のうち、学校内外で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒は約13.6万人。
- 不登校のきっかけ・要因等については、教師・不登校児童生徒・保護者の間で認識の差が生じる可能性もあることから、不登校のきっかけ等を不登校児童生徒や保護者本人に調査するとともに、関係機関が連携し、不登校児童生徒の状況に応じた不登校対策を推進することが必要。

事業内容

不登校対策等の効果的な活用の促進に向けた調査研究

- ① 不登校児童生徒やその保護者本人に対して抽出での調査を行い、不登校のきっかけ・要因等や、不登校児童生徒本人や保護者等が求める対応を把握することにより、不登校児童生徒の状況に応じた適切な支援を行うための調査研究を実施。
- ② 不登校児童生徒一人一人の状況やニーズに応じ、学校・校内教育支援センターや校外教育支援センターなどの関係機関が連携・協働している好事例などを調査し、不登校への対応に係る円滑な連携・協働体制の構築を促進するための調査研究を実施。



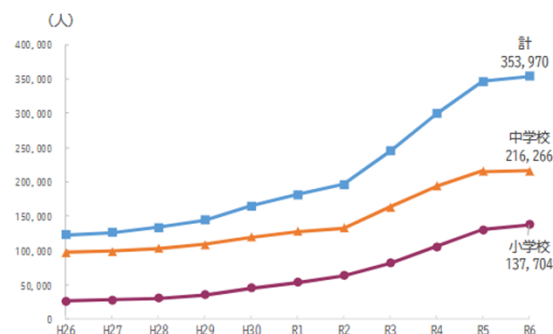
実施主体（委託先）

民間事業者、
自治体等

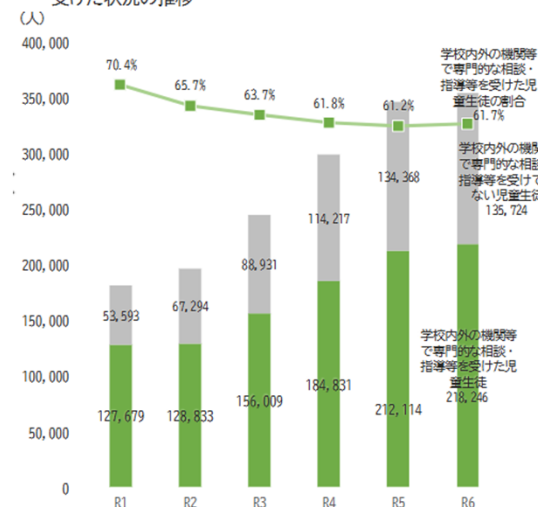
対象経費

人件費、諸謝金、旅費、印刷製本費、
借料及び損料、委託費 等

不登校児童生徒数の推移



不登校児童生徒が学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた状況の推移



趣旨・背景

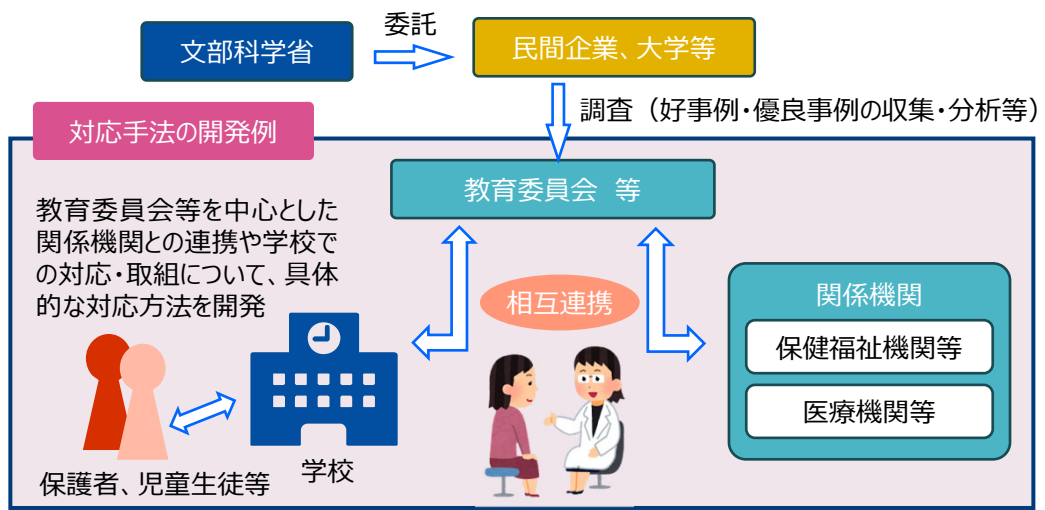
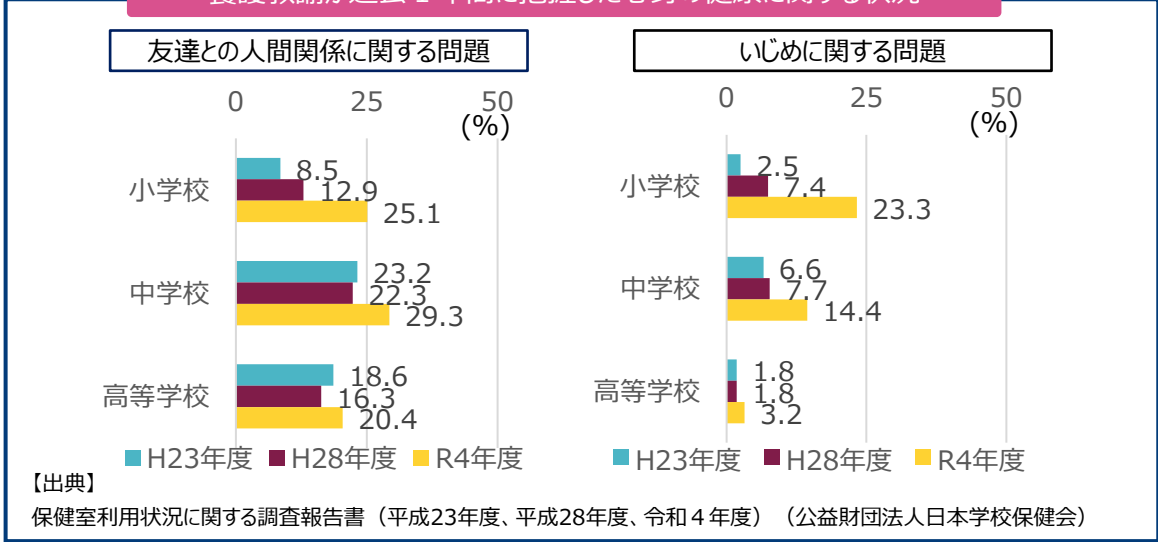
- 近年、学校を取り巻く環境が変化し、児童生徒等が抱える現代的な健康課題が多様化・複雑化している中、児童生徒等の心身の健康の保持増進を図りながら、学校における持続可能な保健管理の確保が求められる。
- 令和7年6月、自殺対策基本法の一部を改正する法律が公布され、学校において、自殺の防止等の観点から、心の健康の保持のための健康診断等の措置に努めることが規定される。現代的な健康課題として、「心の健康」に対応していくことは不可欠になりつつある中、今後どのように対応していくべきか手法を確立する必要がある。

事業内容

「心の健康」を含めた、児童生徒等が抱える現代的な健康課題に対応するために、学校健康診断の実施方法及び実施体制など、適切かつ効率的な保健管理の在り方について好事例や優良事例の収集・分析を通じて、具体的な対応手法の開発を行う。

件数・単価	1箇所 × 50百万円	委託先	民間事業者、大学等
委託対象経費	人件費、諸謝金、旅費、通信運搬費、雑役務費 等		

養護教諭が過去1年間に把握した心身の健康に関する状況



アウトプット（活動目標）

児童生徒等の複雑化・多様化する健康課題へ対応するため実施した調査研究の件数

短期アウトカム（活動目標）

調査研究の成果を取り入れた学校数

長期アウトカム（活動目標）

心身の不調を早期に発見できる体制や医療機関等と連携できる体制等が整備される

学校における保護者等への対応の高度化事業

令和7年度補正予算額（案）

2億円



現状・課題

- 保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案が学校運営上の大きな課題であるとの認識の下、経験豊かな学校管理職経験者等の活用も含め、様々な専門家と連携した行政による支援が必要。
- また、学校現場における電話等による相談・苦情等の連絡対応が、必要以上に教職員の負担になっているとの指摘もあり、学校における働き方改革を加速させる観点からも、案件を外部の機関が一度整理し、その上で場合によっては行政の対応に円滑につなぐことなども可能とするような対応の高度化・効率化が必要。

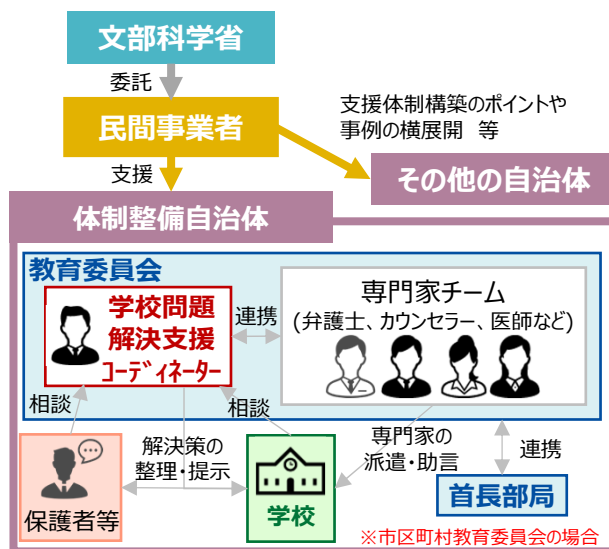
事業内容

① 行政による学校問題解決のための支援体制の構築 1億円

民間事業者へ委託し、行政による学校問題解決のための支援体制の構築の取組を行う自治体に対し、他自治体の事例の提示や有識者によるアドバイス等を通じた伴走支援等を行うことにより、各都道府県・市区町村の更なる取組を推進する。

委託内容

- ✓ 都道府県における域内市町村の行政による学校問題解決のための支援体制構築に向けた支援の実施（小規模市町村における効果的な体制構築を含む）
- ✓ 実際に取組を行う都道府県・市区町村に対する伴走支援
- ✓ 先進事例を踏まえた行政による学校問題解決のための体制構築に関する事例集等の作成、シンポジウムの開催等による先進事例の全国への普及・展開



件数・単価

1団体×約100百万円

交付先

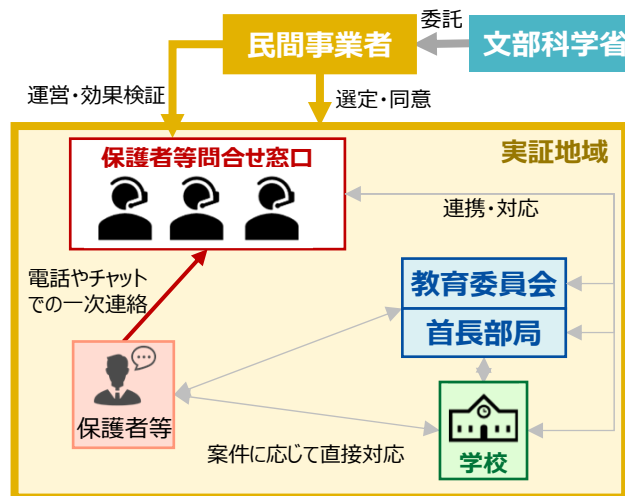
民間事業者

② 学校における保護者等対応の高度化のための調査研究 0.6億円

民間事業者の選定する実証地域において、教育委員会・学校と連携し、保護者等から学校に対する電話やチャット等による連絡の一義的な対応を民間事業者の運営する問合せ窓口が行い、問合せ内容を整理・分類するとともに、学校における情報共有プロセスを効率化すること等を通じ、学校では対応困難な案件を行政に早期につないでいくことや、学校における働き方改革への影響について調査研究を行う。

委託内容

- ✓ 保護者等から学校への連絡について、一義的な電話連絡やチャット対応の運営
- ✓ 高度化を通じた業務の効率化や対応の高度化の効果検証



件数・単価

1団体×約60百万円

交付先

民間事業者

（担当：初等中等教育局教育職員政策課）

教師の新たな入職モデル創出事業

令和7年度補正予算額（案）

1億円



現状・課題

- 先端技術の高度化や社会構造の変化、子供たちの多様化等の学校が直面する様々な課題を踏まえれば、これから教職員組織は、同じ背景、経験、知識・技能を持った均一な集団ではなく、より多様な知識・経験を持つ人材を取り入れることで、社会のニーズに対応しつつ、高い教育力を持つ集団となることが求められている。
 - また、各地において教師不足の状況が生じており、また、令和5年度に実施された教員採用選考試験の採用倍率は過去最低となるなど、質の高い教師人材の確保は喫緊の課題。
 - 質の高い人材を確保するためには、教職の魅力向上が不可欠であるが、学校現場において、働きやすさの観点で以下のような課題が存在。
 - ① 短期的な欠員が生じた際に、短期であるが故に新たに代替教師をあてがうことをせず、管理職や同僚教員による代替（担当時数の増加）により対応する自治体が多い
 - ② ①の状況のもと、心理的にも学期中の休暇等が取得しづらいという声もある
- ※想定される短期不在の例：研修／短期の育休／教師自身の子供の授業参観等
- 教師人材の採用・配置は、各教育委員会において実施するが、質の高い教師人材の確保は全国的な課題。学校の十分な指導体制を全国で確保するためには、国が主導して、教職の魅力を向上させることができる、新しい教師入職モデル開発やベストプラクティスの周知に取り組む必要がある。

【教師不足の状況】

- ・令和3年度始業日時点 2,558人（5月1日時点 2,065人）
- ・令和4年度当初の各都道府県・指定都市教育委員会の状況：
令和3年度に比べ、悪化40、同程度22、改善6
- ・令和5年度当初の各都道府県・指定都市教育委員会の状況：
令和4年度に比べ、悪化29、同程度28、改善11
- ・令和6年度当初の各都道府県・指定都市教育委員会の状況：
令和5年度に比べ、悪化22、同程度35、改善11
（「教師不足」に関する実態調査（令和3年度）、文部科学省調べ）

【民間企業等出身者の割合】

- ・令和6年度教員採用選考試験における民間企業等勤務経験を有する者の採用者に占める割合 4.5%。
（令和6年度 公立学校教員採用選考試験の実施状況調査）



事業内容

学校における働き方改革の更なる加速化等を通じた、教職の魅力の向上につながる教師の新しい入職モデルとして、地域単位での一時的な新しい教師入職の在り方（日本版「サプライティーチャー」制度）のモデルを創出する。

- 上記のとおり、短期的な欠員にかかる代替者について課題があることを踏まえ、**授業の代替を管理職や同僚教師以外が担う仕組みを構築**することで、本来の担務でない授業にかかる負担を軽減することを目指す。
- 我が国では、退職教員のうち再任用教員や臨時講師に入職している者は一部にとどまっている。そこで、**退職教員等が非常勤講師等として、一時的な教師の不在を、地域内の学校を兼務する形でフォロー**する日本版「サプライティーチャー」の導入可能性を実証する。
- 実証においては、教育活動の質を落とさないことを前提に、任用面・実務面でどのような課題がありうるかといった観点から調査・検討する。
- 創出したモデルの全国の自治体への周知も含め、教師人材確保に関する各種取組の情報発信を強化し、各自治体の質の高い教師人材の確保を推進する。

件数・単価

1箇所×約6000万円（2件の実証を実施）

交付先

民間企業、NPO等

アウトプット（活動目標）

日本版「サプライティーチャー」制度の実証成果を創出（2件）

短期アウトカム（成果目標）

実証成果を全国に横展開し、短期的な欠員についての補充を行いやすくする

中期アウトカム（成果目標）

学校における働きやすさの改善
教師不足の改善

長期アウトカム（成果目標）

学校における働き方改革の更なる加速化、指導・運営体制の充実により教育の質向上を目指す

（担当：初等中等教育局教育職員政策課）

部活動の地域展開等の全国実施の加速化

令和7年度補正予算額（案） 82 億円



理念・方向性

- ✓ 急激な少子化が進む中でも、将来にわたって子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保・充実。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 学校部活動の意義を継承・発展させつつ、地域クラブ活動としての新たな価値を創出。
- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備。

※学校部活動をベースとした地域との連携など、地域の実情等に応じた多様な改革を進めていくことが重要

- ✓ 学校単位で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を地域全体で関係者が連携して支え、子供たちの豊かで幅広い活動機会を保障。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ（令和7年5月）を踏まえ、**令和8年度からの「改革実行期間」における部活動の地域展開等の全国的な実施を加速化**

※ 地域クラブ活動費等の支援、経済的困窮世帯の生徒への支援及び中学校における部活動指導員の配置支援に係る経費等については、令和8年度当初予算（案）への計上に向けて要求中。

（１）地方公共団体の体制整備等

補助金

R8年度からの改革実施に向けて必要な準備経費として、R7年度からの推進体制の整備等に係る費用を補助（コーディネーターの配置、人材バンクの設置・運用、指導者研修、移動手段の確保等）

補助割合

国1/3、都道府県1/3、市町村等1/3
※都道府県又は指定都市が実施主体の場合は
国1/3、都道府県・指定都市2/3

実施主体

都道府県、市町村等

（２）平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応

補助金

平日の部活動の地域展開等について、実現可能な活動の在り方や課題への対応策の検証等を行うため、実証事業を実施

補助割合

定額（国10/10）

実施主体

都道府県、市町村等

＜主な重点課題＞

- ・小学校体育専科教師等の指導者としての活用など多様な兼職兼業のモデル形成
- ・地元大学等との連携による指導・運営体制の整備
- ・学校施設の有効活用（指定管理者制度・民間委託等による管理効率化などを含む）
- ・平日放課後の地域クラブ活動の移動手段の確保
- ・民間活力の活用等による持続可能な運営モデルの構築
- ・パラスポーツの推進及びインクルーシブな活動環境の確保 等



＜事業スキーム＞

（１）と（２）共通

スポーツ庁・文化庁

都道府県

指定都市

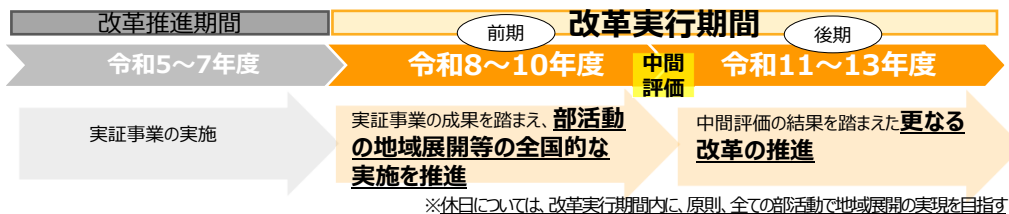
市町村等
（指定都市は除く）

（３）地方公共団体への伴走支援

委託費

- ① 地方公共団体等を対象とした相談・サポート窓口の設置やアドバイザーの派遣などによる伴走支援
- ② 地方公共団体の取組状況の調査、課題への対応策の創出、好事例の横展開

＜スケジュール＞



＜根拠法令＞

●スポーツ基本法（令和7年改正）（抜粋）

第十七条の二 地方公共団体は、（略）中学校の生徒が地域においてスポーツに親しむ機会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

2 国は、地方公共団体に対し、前項の施策の円滑な実施のために必要な助言、指導、経費の補助その他の援助を行うよう努めるものとする。

●公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（令和7年改正）（抜粋）

附則第三条 政府は、（略）次に掲げる措置を講ずるものとする。

六 部活動の地域における展開等を円滑に進めるための財政的な援助を行うこと。

【「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）抜粋】

（質の高い公教育の再生）

（略）地域クラブ活動の推進体制整備や各種課題解決に向けた継続的な支援等により、部活動の地域展開等の全国実施を加速する。

学校給食費公会計化等推進事業

令和7年度補正予算額（案）

42億円



文部科学省

現状・課題

令和8年度からの小学校段階におけるいわゆる給食無償化を円滑に実施するため、公会計化していない自治体（令和4年5月時点で52%）においても学校給食費の自治体予算への計上（公会計化）が必要となるところ、当該自治体における公会計化の支障事由として「業務システムの導入・改修経費」等が挙げられている。

学校給食費を含む学校徴収金の事務処理には多くの煩雑な処理が発生するため、いわゆる給食無償化を円滑に実現し、併せて学校における働き方改革を推進するためには、公会計化等のための自治体の業務システム導入・改修等（パッケージソフトの活用を含む。以下同じ。）を促進する必要がある。

○ 学校給食費の公会計化等の支障事由（複数回答）

事由	回答数
業務システムの導入・改修に係る経費	345
業務システムの運用に係る経費	302
人員の確保	318
徴税部門等との連携	170

文部科学省「学校給食費に係る公会計化等の推進状況調査」（令和4年度）

事業内容

いわゆる給食無償化に伴い、学校給食費を含む学校徴収金を公会計化等するためのシステムを導入・改修等しようとする場合に必要な支援を行う。

- **学校給食費公会計化等推進事業費補助金** **37億円**
公会計化等のためのシステムを導入・改修等する場合に、経費の一部を補助する。補助率 1 / 2 交付先：地方公共団体
- **学校給食費公会計化等伴走支援事業** **5億円**
地方会計システム等に専門的知見を有するアドバイザーを、支援を希望する自治体へ派遣し、システム化計画策定、先進事例紹介、関係者・関係機関との連携、工程管理など、自治体が自律的にシステムを導入・改修等できるよう伴走支援を行う。委託先：民間事業者等



成果

いわゆる給食無償化が円滑に実施され、学校給食費を含む学校徴収金の事務処理の負担を軽減し、学校における働き方改革が促進される。

現状・課題

- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、国策として推進するGIGAスクール構想を中心に教育DXを加速すること、及び教育データの収集・分析・利活用を促進することが示されている。また、「経済・財政新生計画改革実行プログラム2024」では、質の高い公教育の再生に向けて、全国学力・学習状況調査はCBT・IRTの導入を機に、学力等の状況の基盤となるデータを抜本的に充実させることが求められている。
- 我が国における児童生徒の学力や課題を幅広くかつ精緻に把握・分析して提供することを通じて、国及び教育委員会の教育施策や学校における指導改善の改善・充実が図られるよう、全国学力・学習状況調査のCBT化及びIRT導入に向けた実施準備を着実に進行。

※ CBT（Computer Based Testing）：コンピュータ使用型調査

※ IRT（Item Response Theory）：項目反応理論

事業内容

全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた問題作成等の実施準備

- 通常問題及び特別な配慮が必要な児童生徒に対応したCBT問題（拡大文字問題、ルビ振り問題等）の準備
 - ① 問題原案の作成（多様な能力を的確かつ幅広く測る問題の開発）
 - ② 作成した問題原案のCBTシステムへの搭載
 - ③ ②で搭載した問題原案の試行・検証・IRT分析による適切性の確認

「令和7年度以降の全国学力・学習状況調査（悉皆調査）のCBTでの実施について」

（文部科学省 令和6年9月改定）



- 令和8年度悉皆調査では、中学校調査のうち英語のみCBTで実施
 - 令和9年度の小学校調査、中学校調査ともに、悉皆調査は教科調査・児童生徒質問調査全てをMEXCBTで、日程を分散の上、実施
- （令和9年度に全国学力・学習状況調査はCBTに全面移行）

アウトプット（活動目標）

- 全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた教科に関する調査に係る問題作成
- 作成した問題のCBTシステムへの搭載

アウトカム（成果目標）

- 令和8年度 中学校英語にCBTとIRTを導入
- 令和9年度 CBT・IRTに全面移行調査の確実な実施による全国的な児童生徒の学力・学習状況の把握

長期アウトカム（成果目標）

- CBTの特性を踏まえた出題により、多様な能力を幅広く的確に測定
- 学校現場への迅速なフィードバック、教育指導の改善・充実に資するデータの充実
- 印刷、配布、回収に要する経費や調査問題の厳重な保管などの学校現場の負担を軽減
- 教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立

現状・課題

IEA（国際教育到達度評価学会）が実施するTIMSS（国際数学・理科教育動向調査）は、児童・生徒の算数・数学及び理科における教育到達度を測るための国際調査であり、国立教育政策研究所は、日本の代表機関として令和8年度に実施する本調査に参加する（4年ごとに実施）。

前回本調査から、コンピューター使用型調査（CBT）を導入したことにより、児童・生徒の解答状況に応じた調査問題の出題が可能となる等、筆記型調査より多様な調査結果を得ることができるようになったが、調査問題の高度化・複雑化に対応したシステム環境及び機器等の整備や情報セキュリティ及びシステム障害への対応等これまで以上に事前準備に多くの時間を要することが判明した。

このため、令和8年度の本調査を円滑に実施するとともに調査結果の信頼性を担保するため、CBT調査に必要となる事前準備および実施支援員への事前研修を令和7年度中に開始する必要がある。

事業内容

◆ 本調査の実施に向けた準備・研修等

令和8年度のTIMSS本調査の実施にあたり、国際基準に基づいた調査体制を整備するとともに、本調査に必須となる実施支援員への事前研修を令和7年度中に実施する。

【調査対象】

全国から抽出された小学4年生及び中学2年生

※国際基準により抽出された小学校150校、中学校150校の計300校を対象とする。

【調査内容】

① 算数・数学及び理科の教育到達度を測る教科調査

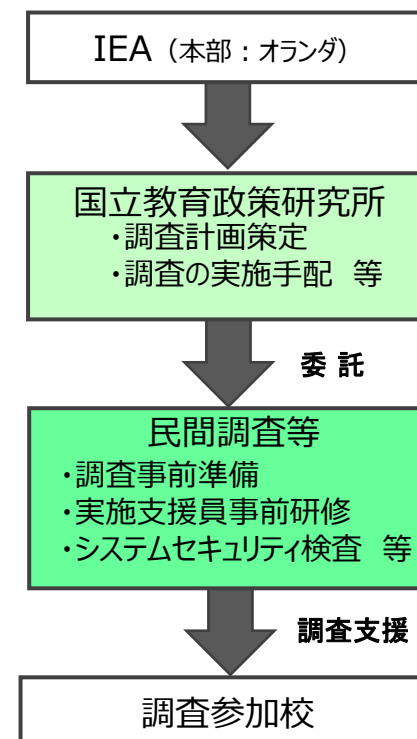
② 算数・数学及び理科への興味・関心、ICTを活用した学習状況などの質問調査

※質問調査については、調査参加校の教師、学校、保護者への調査も実施する。

◆ 調査結果のフィードバック

これまでの国・地域単位での結果分析に加えて調査参加校ごとに分析結果をまとめた分析レポートの提供を目指し、過去の調査結果を活用したフィードバックを試行する。

事業スキーム



現状・課題

○子供たちの個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実及び教職員の負担軽減に向け、国策として推進するGIGAスクール構想を中心に、教育DXを加速することが求められている。このような教育DX環境を充実していくため、教育データの利活用に必要な知見や成果を共有することができる基盤的なツールを文部科学省が整備する必要がある。

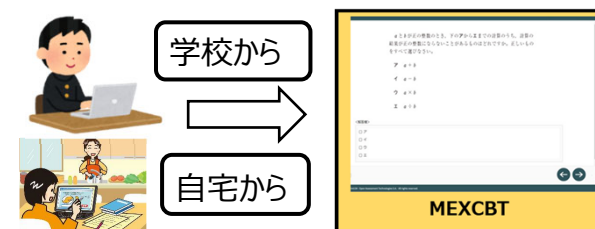
○また、このような基盤的なツールの改善・活用促進を進めるとともに、GIGAスクール構想を通じて整備されたデジタル学習基盤について検証し、子供たちの個別最適な学びと協働的な学びの実現に資するデジタル学習基盤の在り方について検討を行う。



事業内容

（１）文部科学省CBTシステム（MEXCBT）の改善・活用推進（開発等 419百万円）

- 文部科学省CBTシステム（MEXCBT：メクビット）を、希望する全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォームとして提供し、デジタルならではの学びを実現。
- 令和8年度の全国学力・学習状況調査の中学校教科調査（英語）等において活用予定。また、令和9年度の全国学力・学習状況調査の全面CBT化における活用を見据え、CBT調査教科のサンプル問題を搭載し、各学校でMEXCBT上で取り組めるような環境を整備する予定。
- 地方自治体独自の学力調査等のCBT化についても、引き続き地方自治体のニーズに対応できるようにする。



（２）デジタル学習基盤の在り方等に係る調査研究（389百万円）

- GIGAスクール構想で整備された端末の調達・活用状況を検証するとともに、それらの結果から得られた知見やこれまでの調査研究の成果等を集約し、デジタル学習基盤の在り方を検討する。そのため、クラウド基盤及びサービスの共同調達・共同利用の在り方とその要件定義、ネットワーク形態及びセキュリティの在り方とその要件定義、先端技術の教育分野における利活用、共同調達・運用の可能性等についての調査研究を行う。
- データのシステム間での相互運用性確保のための共通ルール等を定めた「相互運用標準モデル」の更新及び適合性評価の仕組み等の実施可能な体制等の検討に係る調査研究を行う。

事業スキーム



現状・課題

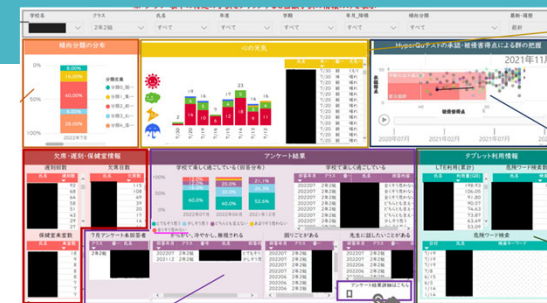
- 1人1台端末環境において、教育データを活用し、自らの学びの改善やきめ細かな指導・支援、教員の働き方改革に生かすことが重要。一方、こうした取組は一部の先行自治体において進んでいるものの、現状として全国的な取組とはなっていない。
- そこで、自治体において、**教育データの利活用の目的設定から環境の構築、データの収集、分析、分析結果の活用までの一連のプロセスを実証し、成果や課題の整理を行う**とともに、**横展開のための自治体支援**をすることにより、教育データ利活用を推進する。

事業内容

（１）教育データの可視化に関する実証研究等

機能開発を含めた教育データ利活用の一連のプロセスに関する実証研究

自治体における教育データ利活用のプロセスをまとめた「教育データ利活用のステップ（β版）」（文部科学省作成）をベースに、自治体において、検討、システムやツールの構築・導入、データ収集、データのダッシュボード等による可視化、活用といった教育データ利活用の一連のプロセスを実証。



教育データ利活用のダッシュボードイメージ（渋谷区）

（２）教育データ利活用の横展開のための自治体支援

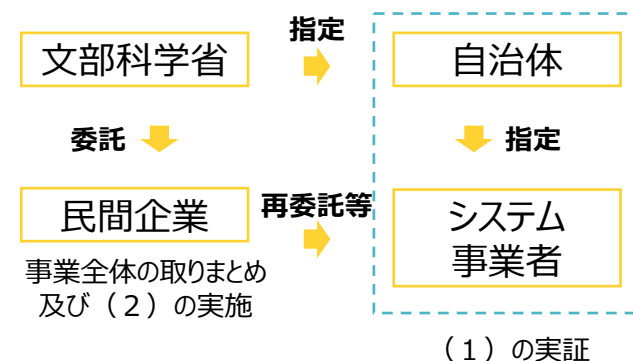
①実証自治体への伴走支援

（１）の実証自治体の伴走支援を行うと共に、教育データ利活用の一連のプロセスの詳細化、システム・ツール導入後の効果的なデータ利活用方法の具体化を図り、ステップ（β版）の更新に向けた実証研究の成果や課題の整理を行う。

②実証自治体における成果報告会及び自治体間の情報交換会

実証事例の横展開のために教育データ利活用に関心の高い自治体を集めた成果報告会を実施すると共に、自治体がデータ利活用を進めるに当たり「知見の共有＝DX」をできるような情報交換会を実施。自治体自らが実証事例や類似自治体の取組を参照したり、悩みを共有・相談したりすることを目指す。

事業スキーム



指定自治体数

3箇所

専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進

令和7年度補正予算額（案）

0.2億円



背景・課題

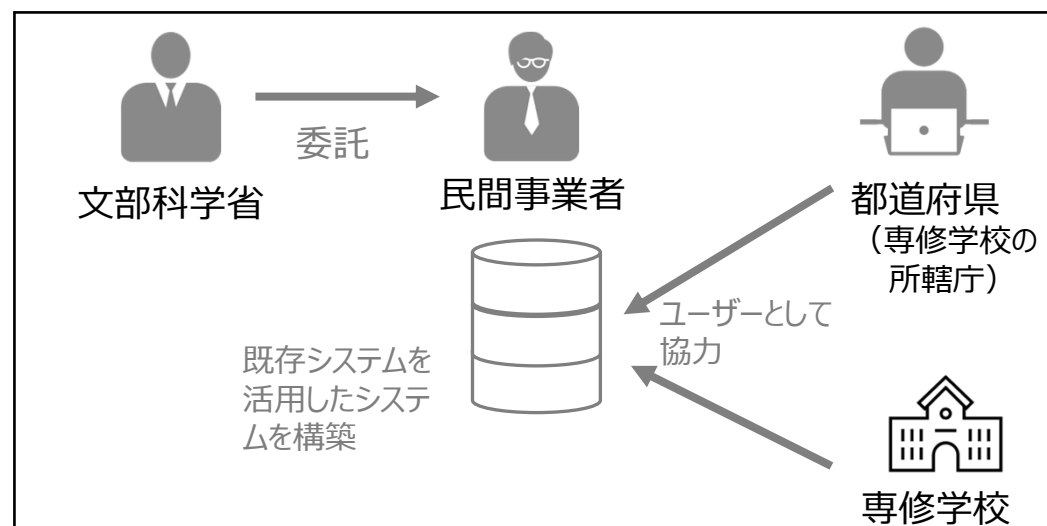
- 専修学校関係では、職業実践専門課程をはじめ計8つの文部科学大臣認定制度があるが、申請者（専修学校）の負担軽減及び文部科学省における認定業務の効率化を図るため、現在、認定制度の審査等の効率化に向けた検討を行っている。
- また、令和7年度には、令和6年6月に公布された「学校教育法の一部を改正する法律（令和6年法律第50号）」により新たに規定される「専修学校の専攻科」を含めた認定を行う必要があり、詳細については、令和7年8月に公布した省令等を踏まえて検討しているところ。
- 現在の検討状況等を踏まえ、令和8年度の認定業務で実用化していくためには、早期に既存のシステムを用いた効率的な事務システムを構築し、実用化するための検討を行う必要がある。

事業内容

文部科学大臣認定制度の効率化等の推進

「職業実践専門課程」の認定等の文部科学大臣認定制度の審査等について、既存システムを活用した効率的な事務システムを構築し、令和8年度以降実用化する。

委託：1箇所×24百万円



アウトプット(活動目標)

- ・見直すべき書類等の抽出、整理、既存システムを活用した事務システムの効率化

短期アウトカム(成果目標)

- ・申請者（専修学校）の利便性向上、所轄庁（都道府県）及び認定者（文部科学省）の業務効率化

長期アウトカム(成果目標)

- ・文部科学大臣認定制度の安定的な運用

現状・課題

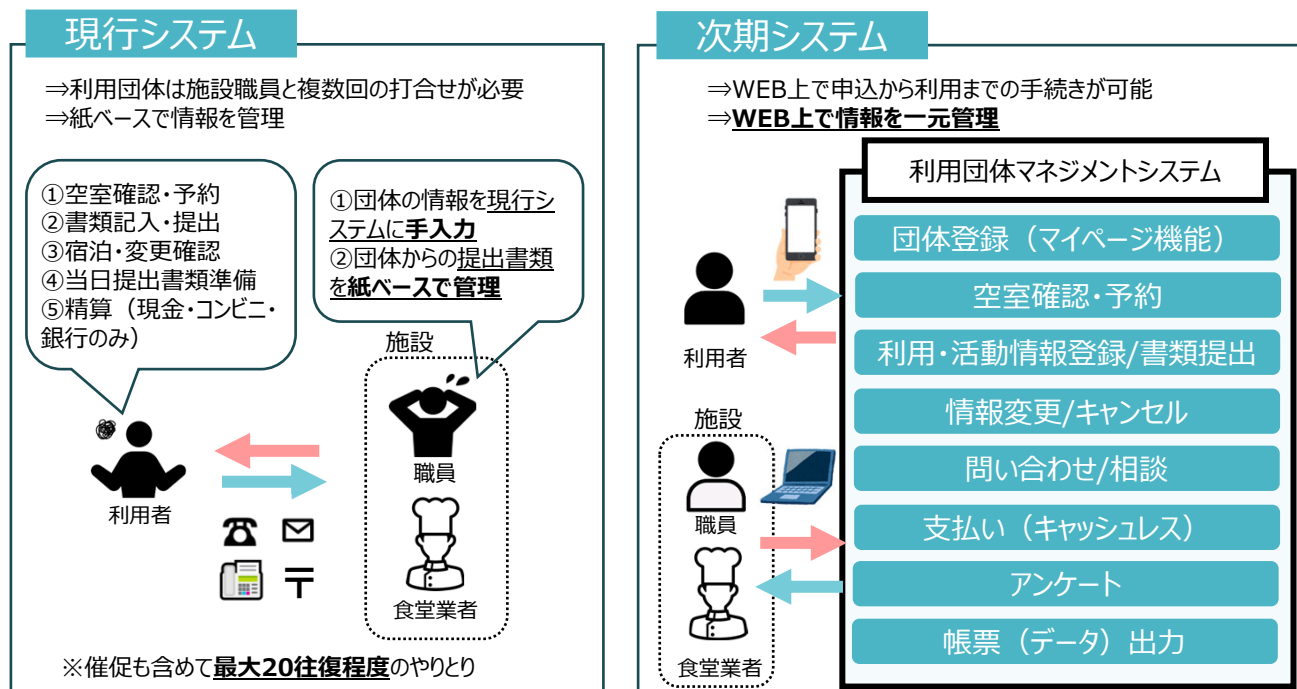
- 学校や青少年団体を含む利用団体の受入に際して、紙媒体や電話・メールといった方法による申込書処理や事務作業に職員・利用団体の双方において、多くの時間を要しており、次のような状況につながっている。
 - ▶ 利用団体は、利用日が決定した後、申込書を手作業で作成し、施設職員と調整のうえ、決定までに複数回の打ち合わせが必要
 - ▶ 職員は、本来注力すべき青少年の指導や支援、施設運営における分析や戦略策定に十分なリソースを割けない状況が慢性的に発生
- また、法人の利益に直結する料金設定について、変更するための機能を設けておらず、業者による改修が必要な場合や、本部・施設がそれぞれ、料金徴収の元となる情報を柔軟に変更できない状況になっている。
- さらに、研修施設単位での稼働状況といった経営判断に必要な情報が紙媒体でしか収集できない状況も、非効率な組織運営に拍車をかけている。
- 以上の状況を踏まえ、WEB上で情報を一元管理し、申込から利用までの手続きが可能なシステムを構築することで、利用者の利便性を向上させるとともに、業務効率化に伴う人的リソースの創出・拠点施設への再配分により、国立青少年教育施設の機能強化・再編等を促進する必要がある。

事業内容

申込から利用まで一気通貫となる「利用団体マネジメントシステム」の構築を行う。

■ 利用団体マネジメントシステム

- 別々で管理してきたオリンピックセンターと地方施設を一体のシステムとして開発・運用
- 予約～利用まで繰り返し実施しているアナログな業務について、WEB上で一元管理するシステムの導入
- ダイナミックプライシングなど収益を最大化するための柔軟な料金設定が可能な機能を付加



アウトプット（活動目標）

- ・利用団体マネジメントシステムの構築

短期アウトカム（成果目標）

- ・利便性の確保
- ・サービスの向上

長期アウトカム（成果目標）

- ・人的リソースを教育事業に再配分
- ・人的リソースを効率化

地域地震情報センターデータ処理システム (REDC) の更新

令和7年度補正予算額（案）

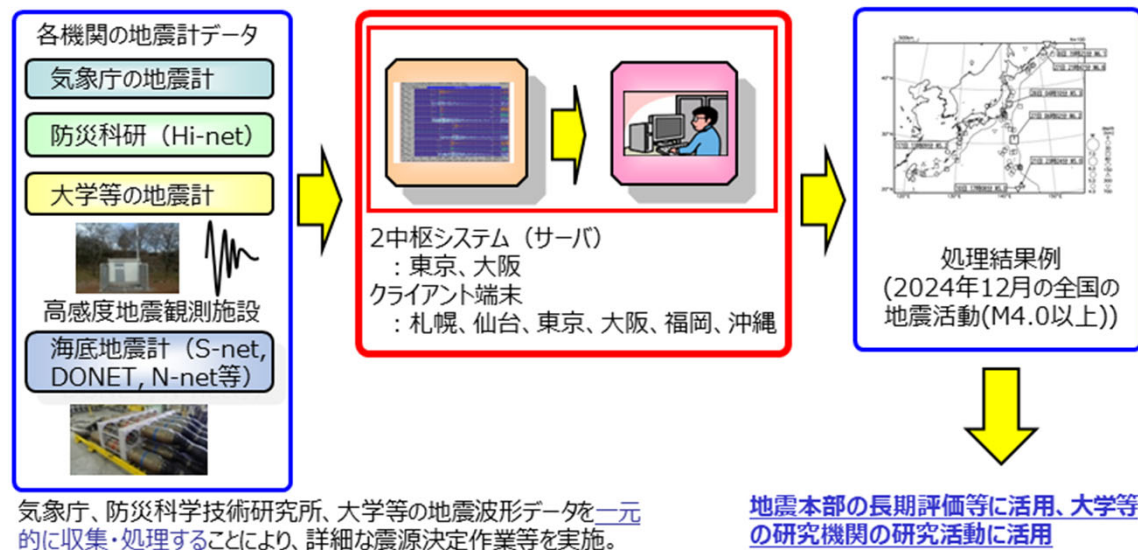
1 億円



※デジタル庁一括計上予算

現状・課題

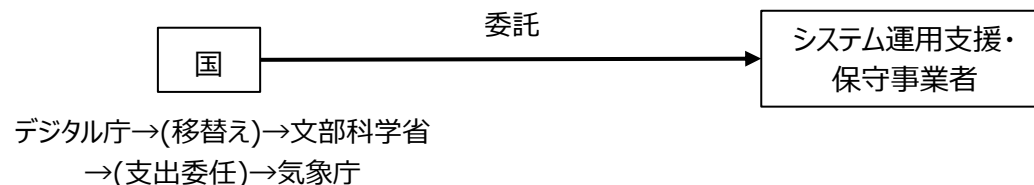
- 地震調査研究推進本部（地震本部）は、気象庁・防災科学技術研究所・大学等の地震観測データを一元的に収集し、これに基づく総合的な評価を行うこととされている。
- 文部科学省と気象庁は、地震防災対策特別措置法に基づき、平成9年度より、「地域地震情報センターデータ処理システム（REDC）」の運用及び維持管理を協力して行い、気象庁・防災科学技術研究所・大学等の地震波形データを一元的に収集・処理することにより、詳細な震源決定作業等を実施し、地震本部の長期評価等に活用してきた。また、大学等の研究機関の研究活動に活用するなど、我が国の地震調査研究の推進に大きく貢献してきた。
- 一元的に収集・処理したデータは、我が国の地震調査研究の根幹となるデータのため、安定的な提供が不可欠である。



事業内容

令和9年度末までに気象庁・防災科学技術研究所・大学等の地震波形データを一元的に収集・処理するシステムの更新を確実に完了すべく、新システムの設計を早期に開始する。

【事業スキーム】



インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

- 地域地震情報センターデータ処理システムの更新により、一元的に収集・処理したデータの安定的な提供の継続が可能となり、詳細な震源決定作業や、地震防災対策の強化、特に地震発生直後の地震活動等把握や海溝型巨大地震の発生予測手法の高度化などをはじめとする地震調査研究の推進に貢献し、生活の安全に資する。

現状・課題

子育て支援の更なる充実と幼児教育の質の向上を図るため、預かり保育やこども誰でも通園制度の本格実施も踏まえたこどもの学びに必要な環境整備、DXを推進し教員がこどもと向き合う時間を確保するためのICT環境整備等を支援する。

事業内容

1 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 2億円

預かり保育やこども誰でも通園制度の本格実施も踏まえ、幼児の学びに必要な遊具、運動用具、保健衛生用品等の整備を支援

2 幼稚園のICT環境整備支援 19億円

DXを推進し幼児と向き合う時間を確保するためのICT環境の整備に係る費用を支援

※こども性暴力防止法の施行に向けた端末購入等の支援を増額

◆交付基準額：1園当たり 6 学級以下 1,000千円
7 学級以上 1,500千円

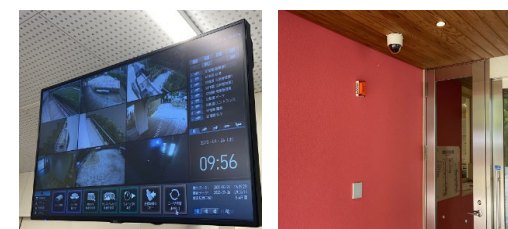
対象 事業者	幼稚園 幼稚園型認定こども園 幼保連携型認定こども園	実施 主体	都道府県	補助 割合	国 1 / 2 等
補助対象 経費	1 物品（遊具、運動用具、保健衛生用品等）の購入費 等 2 端末・備品等購入費、通信環境に係る整備費 等				

現状・課題・事業内容

喫緊の課題となっている国土強靱化の取組を推進する園舎や外壁等の非構造部材の**耐震対策**、こどもの命を守る**特別防犯対策**、**学級編制基準の見直し**に対応するための施設整備、徹底した**省エネルギー**の推進に向けた**エコ改修**、**空調設備の設置**等に要する経費に対する補助を実施し、対策を促進する。



- ◆ **耐震化事業** …… 耐震補強・耐震改築、非構造部材の耐震対策、防災機能強化 等
- ◆ **特別防犯対策事業** …… 防犯カメラ・オートロックシステム・非常通報装置等を含めた防犯対策整備
(R5～：補助率の嵩上げ1/3→1/2をR10までに延長)
- ◆ **増築事業** …… 学級編制基準の見直し等に対応するための増築・改築
- ◆ **エコ改修事業** …… 太陽光発電、省エネ型設備等の設置・改修
- ◆ **内部改修事業** …… 空調設備の設置や学級編制基準の見直し等に対応するための園舎の整備（間仕切り設置、床の改修等）等



防犯対策の例：防犯カメラ、ICカードによるオートロック

対象校種	私立の幼稚園	補助割合	国 1 / 3、事業者 2 / 3 ※地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震補強 特別防犯対策 国 1 / 2、事業者 1 / 2
実施主体	事業者（私立幼稚園を設置する学校法人）	対象経費	工事費、実施設計費、耐震診断費等

日本語教育ニーズの多様化を踏まえた 教育カリキュラム編成・質向上支援事業

令和7年度補正予算額（案）

2億円



現状・課題

- 外国人労働者をはじめとする在留外国人が増加し、日本語教育機関においては就労を目的とする生徒割合が増加するなど、我が国における日本語教育のニーズは増加するとともに多様化。
- 令和9年度から開始する育成就労制度では外国人労働者に対する認定日本語教育機関による日本語講習が制度化されるなど、就労分野をはじめとする多様なニーズに対し専門的な日本語教育機関が質の高い教育を提供することが求められている。
- 従来は主に我が国の高等教育機関に進学しようとする留学生を対象に教育を行ってきた日本語教育機関が、多様な日本語学習者に対してニーズに応じた教育を提供できる体制を早急に整備することが必要。

【我が国における外国人労働者数】

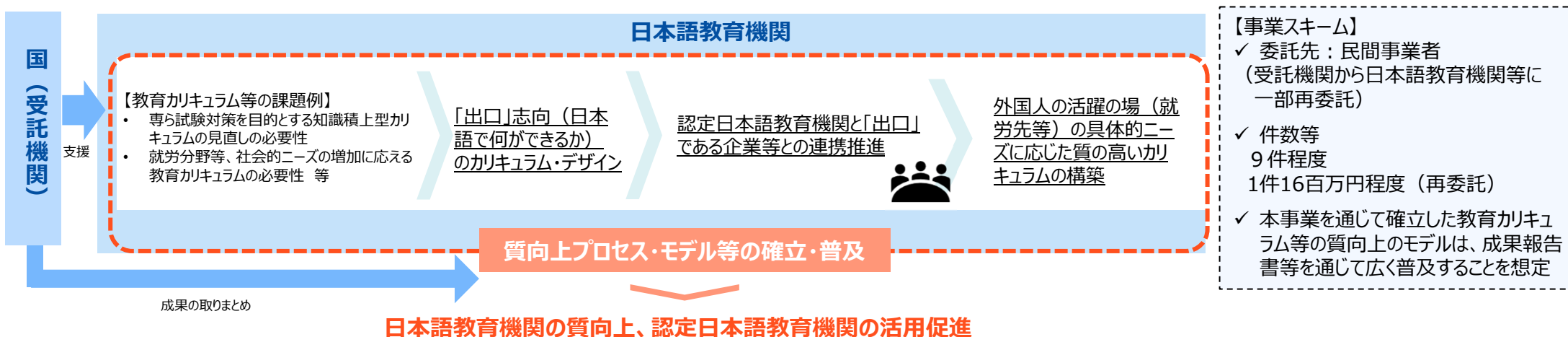
平成26年	令和6年
79万人	230万人

【日本語教育機関の卒業生の進路】

平成25年度	令和5年度
国内進学：80.5% 国内就職：3.1%	国内進学：78.9% 国内就職：10.0%

事業内容

就労分野における外国人の目的や受入れ先のニーズ等を踏まえた出口志向の教育高度化に向けて、**日本語教育機関と企業等とが連携した教育カリキュラム**の編成・改善等に関する支援を実施し、**教育カリキュラムの質向上に向けたプロセス・具体的方策・教育モデルを取りまとめ**、広く日本語教育機関等に普及・展開。



アウトプット（活動目標）

教育カリキュラムの質向上に向けたプロセス・具体的方策・教育モデルの普及・展開

短期アウトカム（成果目標）

教育カリキュラム等の編成・改善

中期アウトカム（成果目標）

目的・出口志向の教育カリキュラムの構築による修了者の活躍

長期アウトカム（成果目標）

- 認定日本語教育機関の質向上
- 認定日本語教育機関の活用促進
- 外国人の能力向上・活躍促進、共生社会の実現

日本語教師の養成及び現職日本語教師の研修事業

令和7年度補正予算額（案） 0.3億円



文部科学省

現状・課題

在留外国人の日本語学習者が増加し多様化する中、日本語教育の水準を向上するためには、日本語教育人材の資質・能力の向上が不可欠。日本語教師等の指導者は、在留外国人数や日本語学習者数が増えている状況にあっても、約5万人と横ばいになっており、そのうち5割以上をボランティアが占めるなど、その指導体制は厳しい状況。

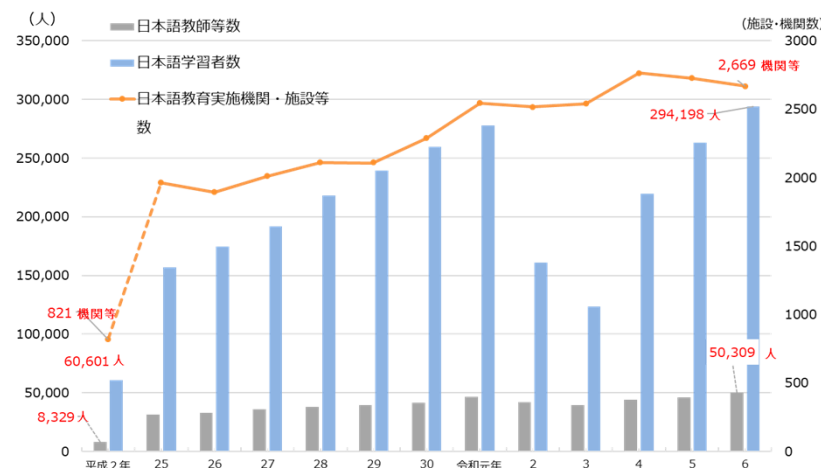
「日本語教育機関認定法」に基づき、日本語教育機関の認定制度及び登録日本語教員の資格制度が創設され、認定日本語教育機関には登録日本語教員が必置となった。日本語教育の質の向上のためには、日本語教員の継続的なスキルアップが重要であり、日本語学習者の習得段階に応じた指導が充実するよう、「日本語教育の参照枠」を踏まえた新規研修を開発する必要がある。

事業内容

現職日本語教員等研修プログラム開発・実施事業 30百万円×1機関

平成31年3月に文化審議会国語分科会でまとめた報告書に基づき実施している既存研修の課題や、現場の登録日本語教員・日本語教育機関等のニーズも踏まえ、「日本語教育の参照枠」を踏まえた教育課程編成、指導方法、評価方法などに関する研修の開発・試行を実施する。

国内の日本語教育機関・施設等数、日本語教師数及び学習者数の推移



（出典：日本語教育実態調査）

文部科学省

委託

日本語教師養成専門機関

研修の開発

「日本語教育の参照枠」を踏まえた教育課程編成等に関する研修を開発

研修の試行

大学、認定日本語教育機関、地方公共団体、国際交流協会、民間企業、NPO法人 等における日本語教員を対象に研修の試行

フィードバック・改善

アウトプット（活動目標）

・現職日本語教師の研修 年間1,000人

短期アウトカム（成果目標）

・日本語教師の各分野での活躍促進

中期アウトカム（成果目標）

・日本語教師の各分野での活躍促進

長期アウトカム（成果目標）

・日本語教育の質の向上
・外国人との共生社会の実現に寄与

（担当：総合教育政策局日本語教育課）

日本語教員試験のCBT化に向けた試行試験の実施

令和7年度補正予算額（案）

1億円

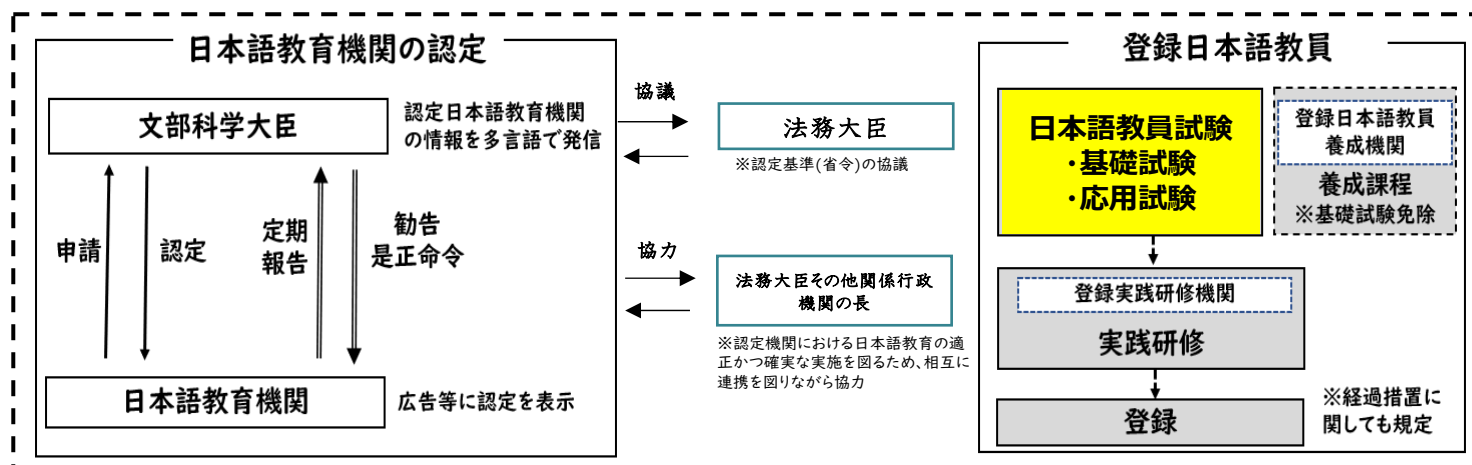


現状・課題

- 日本語教育の推進のため、「日本語教育機関認定法」（令和6年4月施行）に基づく、各種制度・手続き等を円滑かつ確実に実施する必要がある。
- 国内における多様な背景を持つ外国人等の受入れの進展や海外における日本の社会や文化への関心の高まり等を背景として、国内外での日本語学習ニーズの増大によって日本語教育が一層必要とされている中、登録日本語教員の質的及び量的な確保も必要となっている。
- 登録日本語教員の登録を受けるために必要な日本語教員試験の受験機会の拡大等のため、コンピューター・ベースド・テストング（CBT）方式による実施について検討する。

事業内容

- 日本語教員試験（国家試験）が、全国の拠点（テストセンター）においてコンピューター・ベースド・テストング（CBT）方式により実施が可能か、試行試験を実施することによりその検証を行う。



テストセンターのイメージ

アウトプット（活動目標）

- 法律の施行の確実な運用
- 諸手続の円滑な実施

短期アウトカム（成果目標）

- 日本語教員試験の受験者数の増

長期アウトカム（成果目標）

- 日本語教育の質の維持・向上

外国人児童生徒等に対する指導および支援体制の充実に関する調査研究事業

令和7年度補正予算額（案） 0.2億円

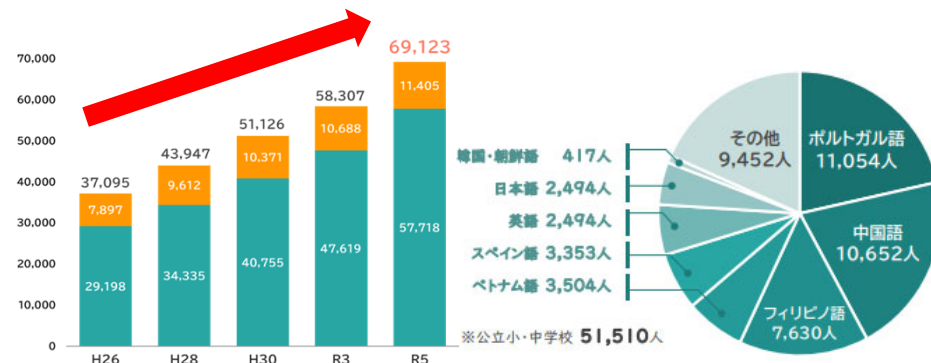


現状・課題

○公立学校における日本語指導が必要な児童生徒は、約6.9万人（約10年間で1.9倍）と増加し、母語の多様化も進行。今後更なる増加及び多様化が見込まれる。

○学校生活に必要な日本語等を身に付けるための特別な指導を受けていない児童生徒が約1割存在。

○中央教育審議会教育課程企画特別部会や「外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議」（令和7年3月設置）においても、**外国人児童生徒等の資質・能力を育成するための指導の在り方や、日本語指導補助者、母語支援員や関係機関等と連携した指導体制の在り方等の検討が求められている。**



＜公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数（人）
（青：外国籍、オレンジ：日本国籍）＞

＜外国籍児童生徒の母語＞

事業内容

日本語指導の総合的・体系的なカリキュラムを検討し、デジタル技術や教材等の効果的な活用も含むガイドラインを示すことにより、子供たちの「長所・強み」を活かし、伸ばす教育を目指す。

	令和3年度	令和5年度
日本語指導補助者	5,902人	7,837人
母語支援員	5,484人	6,266人

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

● 多文化・多言語の子供たちのための指導に関する調査研究事業 22百万円

全ての教師等が日本語指導が必要な子供たちに質の高い学びを提供できるようにするため、日本語の基礎的な知識や技能、「聞く」「話す」「読む」「書く」の言葉の4つの技能、日本語と教科の統合学習などについて、日本語指導の総合的・体系的なカリキュラムを検討し、デジタル技術や教材等の効果的な活用も含む指導のガイドラインを作成する。また、学習語彙等の全ての子供の教科学習にとっても有益と考えられる要素も見出し、全ての子供への指導へ繋げる。

件数・単価	1箇所×約2,200万円	交付先	大学等
-------	--------------	-----	-----

アウトプット（活動目標）

日本語指導の知識を有した教員等の増加

学校における日本語指導補助者等や、関係機関等との連携の増加

短期アウトカム（成果目標）

日本語指導を受ける児童生徒の増加

日本語指導の支援体制が整備された学校の増加

長期アウトカム（成果目標）

日本語指導の必要な児童生徒がいる全ての学校において日本語指導の指導体制が整備される

現状課題

在外教育施設においては、**事務体制の脆弱性、地域のサポートの得にくさ等**により、多様なニーズに対して、十分な対応ができていない。
在外版チーム学校の考えのもと、在外教育施設が人的リソースを調達しやすい環境を整える必要がある。

【経済財政運営と改革の基本方針2025】（令和7年6月13日閣議決定）

「…多様な児童生徒の教育機会を保障するため、特別支援教育の体制や環境の充実、養護教諭の支援体制の推進、…、**在外教育施設の特色を活かした機能強化…を推進する。**」

令和7年度の実証事業（令和6年度補正予算）において、

- ・ **在外教育支援センター**に在外教育施設の**オンラインによるネットワーク化のハブ**となりうる機能が備わるとともに、
- ・ **幼児教育、現地社会への日本の教育・文化の発信**についてもニーズがあること、及び
- ・ 現場を支える**現地採用教職員や支援員のスキルアップ**が課題であることが明らかに

事業内容・スキーム

概要

在外教育支援センターにおいて、
ニーズの集約、支援人材のマッチング、コンテンツの配信を行うなど、
在外教育施設の特色ある教育活動を支援する取組を実証

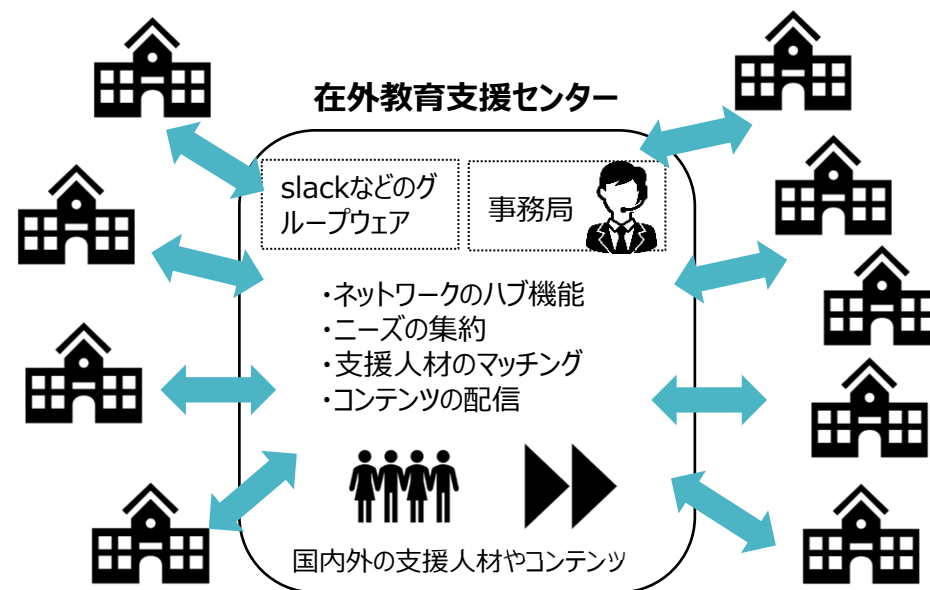
現行テーマ

- ・ **ICTを活用した**在外教育施設同士の効果的な学びの連携
- ・ 専門人材を活用した**教育DX、国際交流、日本語教育、特別支援教育、いじめ・不登校への対応/心のケア**
- ・ 緊急時に対処するための**危機管理や安全指導、安全教育**

新テーマ案

- ・ 幼児教育の専門人材とのマッチング、研修コンテンツの配信等により、在外における、**幼小連携に取り組む**
- ・ 国際交流基金等との連携、日本語学校等の現地社会向け機関とのマッチングなどにより、在外教育施設を拠点とした**日本の教育・文化の発信**に取り組む

在外教育施設をオンラインでネットワーク化



多様なニーズに対応して人材不足を補い、特色ある取組を実現

図書館・学校図書館と地域の連携協働による 読書のまちづくり推進事業

令和7年度補正予算額（案）

1億円



文部科学省

現状・課題

- 読書活動は言葉を学び、感性、表現力、創造力等を培う上で欠かせないものであり、全ての学習の基盤である言語能力を育む。
 - ー読書を肯定的にとらえる生徒や本を読む頻度が高い生徒の方が、読解力の得点が高い ※1
 - ー子どもの頃の読書量が多い人は意識・非認知能力等（自己肯定感、コミュニケーション力等を含む）が高い傾向 ※2
 - 我が国の読書活動を取り巻く環境は厳しい状況にあり、全国約4分の1（27%）の町村には図書館も書店もない ※3
 - 不読率は高い水準で推移。高校生の約2人に1人（56%）は1か月に1冊も本を読まない（R7） ※4
 - 成人の読書離れが過去最も深刻化。「本を読まない」人の割合は6割へ急増（R5。H30より15%増） ※5
- 読書をする人は書店や図書館で実際に手に取って選ぶ傾向も。身近で読書に触れる場や機会が必要

⇒地域に根ざした子供の読書環境の醸成が急務

取組を広げるためには、読書環境醸成のノウハウの分析とモデル化、全国的共有が必要

⇒図書館・学校図書館を中核とした地域共生社会の実現

読書へのアクセス確保や多様なニーズに対応した誰も取り残すことのない読書環境の整備を進める

【国の計画等】

・第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」 （令和5年3月28日閣議決定）

図書館等が、地域の書店、出版社、民間団体等との連携に努め、地域に根ざした子どものための読書環境醸成に取り組む

・骨太の方針2025（令和7年6月13日閣議決定）

文字・活字文化の振興や「書店活性化プラン」の推進に取り組む

・書店活性化プラン（令和7年6月10日策定）※6

I－② 読書推進人材への支援

II－① 読書環境整備に向けた関係機関による連携協働モデルの構築・普及

事業内容

骨太の方針2025等を踏まえ、図書館・学校図書館や書店を含む地域の様々な関係機関や絵本専門士等の読書推進人材との連携協働による読書活動を促進し、地域共生社会の実現に資する読書を通じたまちづくりのモデル事業の実施や読書推進人材の活躍機会の拡大等に向けた実証調査等を行う。**<委託事業：自治体等>**

1 読書のまちづくり推進事業

自治体・教育委員会、図書館や学校図書館、書店、NPO等の関係機関が参画する「協議会」を設置し、絵本専門士等の読書推進人材の活用を図るなど、読書環境の整備・改善に向けた連携協働モデルの構築・普及により、誰も取り残すことのない読書環境を整備し、地域共生社会の実現に資する。

（都道府県広域：5箇所 × 5百万円、市区町村：4箇所 × 3百万円）

<事業展開のイメージ>



2 図書館・関係機関等の 連携促進に向けた調査研究

地域共生社会の実現に資する読書活動に関する専門的知識を有する読書推進人材（絵本専門士・朗読指導者・読書アドバイザー）の活躍機会拡大・育成強化、周知・広報に向けた実証調査や障害者サービスに関する調査研究等を実施する。（読書推進人材：1箇所×15百万円、障害者サービス：1箇所×13百万円）

背景・課題

- 急速な人口減少に伴う地域人材の枯渇により、地域コミュニティの衰退が深刻化する一方で、防災、福祉、外国人を含む地域住民の共生等の地方の暮らしの課題を解決することは急務。
- 課題を地域住民の力で解決できる地域コミュニティの基盤を強化するため、社会教育のアプローチや活動、人材を組織的に活用できる体制を構築する必要。

中央教育審議会生涯学習分科会社会教育の在り方に関する特別部会「審議事項 1 に関する意見の整理」(令和7年3月)より抜粋

- 社会教育に求められるニーズは、内容、対象、機能ともに多様化。教養、職業、地域に関する学びなど、多様な学習ニーズに対応する必要がある。特に、防災やまちづくりなど地域社会に関する学びは、人々の地域社会への貢献意識の高まりにつながっている。
- 高齢者、障害のある者、外国人などにも、生活する上で必要な知識やスキルを身に付けるための学びの機会を提供したり、地域社会とのつながりを醸成したりすることが重要。
- 社会教育士の創設以降、様々な分野で社会教育の知見を生かしながら活躍する社会教育人材が可視化され、活躍事例が増えつつある。現在においては、まだ点として生まれつつあるこうした事例を、社会教育人材をネットワーク化し、相互のつながりによる言わば化学反応の連鎖を通じて、点から線、線から面となって地域の教育力の発揮に発展させていくことが必要。

事業内容

現状、個人単位の活動にとどまっている社会教育人材を、防災、福祉、外国人を含む地域住民の共生等の地域の喫緊の課題を解決し、地方の伸び代を活かすことができる人材として、都道府県等が組織的に活用できる仕組みを速やかに整備するため、国・地方で複層的なネットワークの構築及び活性化を推進する。

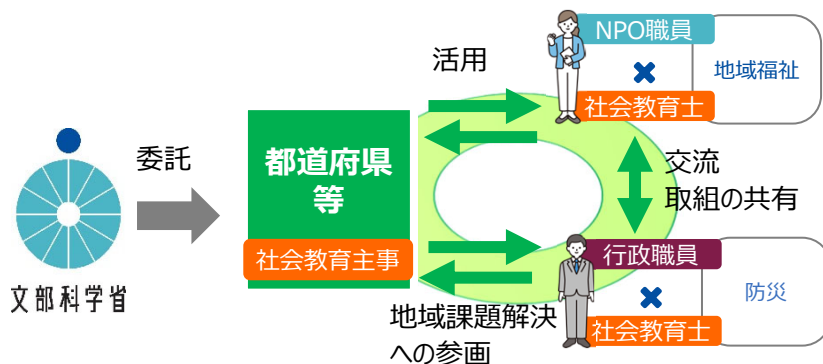
成果イメージ

- 各地域における社会教育人材ネットワークの構築・活用
- 当該ネットワークを核とした持続可能な地域コミュニティの創出、地域の行政コストの低減

事業イメージ

地域における社会教育人材ネットワークのモデル構築

都道府県等に委託（5箇所×3.6百万円）



- 地域における社会教育人材ネットワークの構築・活用に向けた検討会議の実施
- 社会教育人材ネットワークを活用した地域づくり活動の実施

社会教育人材

- ・地域社会において行われる学習活動＝「社会教育」の中核を担う人材。
- ・「社会教育主事」や、社会教育の専門性を多様な分野に応用して活動する「社会教育士」が代表例。
- ・令和2年の制度開始以降、社会教育士の活動を組織的なものへと発展させることが課題となっており、国の審議会でも議論が行われている。

宗教法人格の不正利用対策のための実態把握事業

令和7年度補正予算額（案）

1億円



現状・課題

- 近年、**宗教活動を目的としない第三者**が、金銭等の利益を与えることにより宗教法人の代表役員の地位等を得る行為（**宗教法人の売買に類似した行為**）を通じて**宗教法人格を不正に取得し、脱税やマネー・ローンダリング等の違法行為に悪用する等の、宗教法人格の不正利用**のおそれがあることが指摘。
- 宗教法人は全国に約18万あり、特定の宗派・教団の包括団体の傘下には属さない「単立宗教法人」（7,374法人（R5.12.31現在））や、特に、不活動の単立宗教法人（512法人（R6.12.31現在））について不正利用のおそれが高い**という指摘。
- マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策のための多国間の枠組みである**F A T F（金融活動作業部会）**においても、**宗教法人については活動しているかどうかだけでしかモニタリングできていないとの評価**を受けるなど、対策の改善が求められている。

事業内容

宗教法人格の不正利用に関する調査を通じて、その実態を把握するとともに、新たに**不正利用対策に関する検討会を設置**し、実態把握調査で得られた情報等を元に、**ガイドラインの策定等**や、**宗教法人関係者、ブローカー等のそれぞれに対する効果的な広報戦略を検討**する。

宗教法人格の不正利用に関する実態把握調査

- ① 宗教法人の売買に関する相談窓口の開設
 - ② 宗教法人に対する売買に関するアンケート調査
 - ③ 売買実態に関する事例調査
- により宗教法人格の不正利用の実態を把握

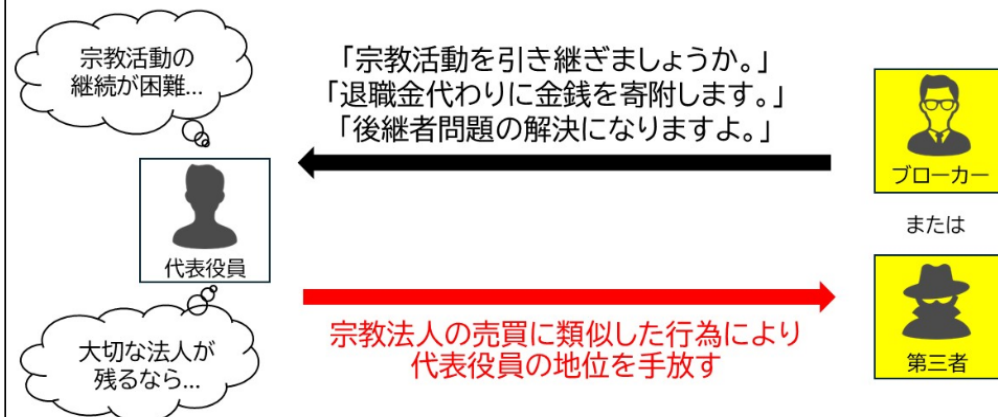


不正利用対策に関する検討会の設置

実態把握調査で得られた情報等を元に、ガイドラインの策定等（例：不正利用を考える者の宗教法人関係者への接触方法の事例、接触があった場合の関係機関との情報共有の在り方、刑罰が適用される犯罪行為等を整理）や、効果的な広報戦略の検討を行うため、所轄庁（文化庁・都道府県）、関係省庁及び宗教法人関係者により構成される検討会を設置



〈宗教法人格の不正利用の流れの一例〉



※実際には宗教活動は行われず、代表役員の地位を手放した宗教法人格が脱税やマネー・ローンダリング等の違法行為に利用されるおそれ

アウトプット（活動目標）

- 宗教法人格の不正利用に関する実態把握調査
- 不正利用対策に関する検討会の設置

短期アウトカム（成果目標）

- 宗教法人格の不正利用対策に関するガイドラインの策定等
- 宗教法人格の不正利用対策のための普及・広報

長期アウトカム（成果目標）

- 宗教法人格の不正利用の抑止
- 所轄庁による不活動宗教法人対策の加速化

（担当：文化庁宗務課）

物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等

背景・課題

近年の物価・人件費上昇等による裁量的財源の減少や、教育研究設備の老朽化等により、国立大学等が、学術及び科学技術・イノベーションを牽引するための人的・物的基盤が危機的な状況にあるため、速やかな支援が必要。

[令和7年11月21日閣議決定]

「強い経済」を実現する総合経済対策

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大 (1) 先端科学技術の支援

物価上昇等を踏まえた国立大学法人等の基盤的経費の確保による基礎研究の支援

事業内容

(対応)

『「強い経済」を実現する総合経済対策』を踏まえ、優秀な人材の確保など、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとともに、教育研究設備の整備等を実施するために必要な経費を支援。

(効果)

我が国における基礎研究の振興、科学技術・イノベーション創出の活性化及びそれらを支える次世代人材の育成を強力に推進。



<設備整備の例>

(老朽設備例) 動物飼育基盤設備

- ・平成7年度導入（耐用超過年数16年）
- ・実験動物の飼育環境維持のための排気脱臭装置
- ・経年劣化により機能低下



(新規設備例) 共焦点レーザー顕微鏡

- ・生細胞を高解像度で三次元・長時間観察し動態解析を可能にする、先端顕微鏡装置
- ・導入により従来困難であった、微細な生物学的現象の解析等を実現し、研究の高度化や人材育成等に寄与



大学病院機能強化推進事業

(経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実)

令和7年度補正予算額(案)

349億円



現状・課題

- 大学病院は昨今の物価や人件費等の高騰の影響を受け、増収減益傾向が一層強まっており、**令和6年度においては、国公立大学病院で過去最大となる508億円の赤字となり、今年度も更なる悪化の可能性が示されるなど、これまでにない厳しい局面を迎えている。**
- 大学病院の存続が危機的な状況になり、大学病院が担う医師の養成と地域への輩出、新しい医療創出の研究、ほかの病院では実施できない高度医療の提供等の機能を低下させ、大学病院のみならず、**地域医療の崩壊など、社会全体に影響を与えかねない事態にある。**

事業内容

増収減益の経営から脱却し、大学病院改革プラン等に基づき、病院運営の構造転換(※)を図る大学病院に対し、**診療報酬では補填されていない、教育・研究の質を高めるために必要となる経費の一部を支援**し、大学病院の機能強化を行う。

※構造転換の例

- ・病院長のマネジメント体制の構築
- ・地域医療構想に基づく役割分担と連携
- ・事業規模の適正化と人的・物的資源の教育・研究へのシフト

【主な支援内容】

教育研究経費

- ・高度医療を担う人材の育成や、臨床研究体制の整備等、大学病院の構造転換の促進に必要な経費
- ・教育・研究環境の充実に必要となる最先端の医療機器
- ・教育・研究に係る情報システム費

件数・単価

64箇所程度×5億円程度

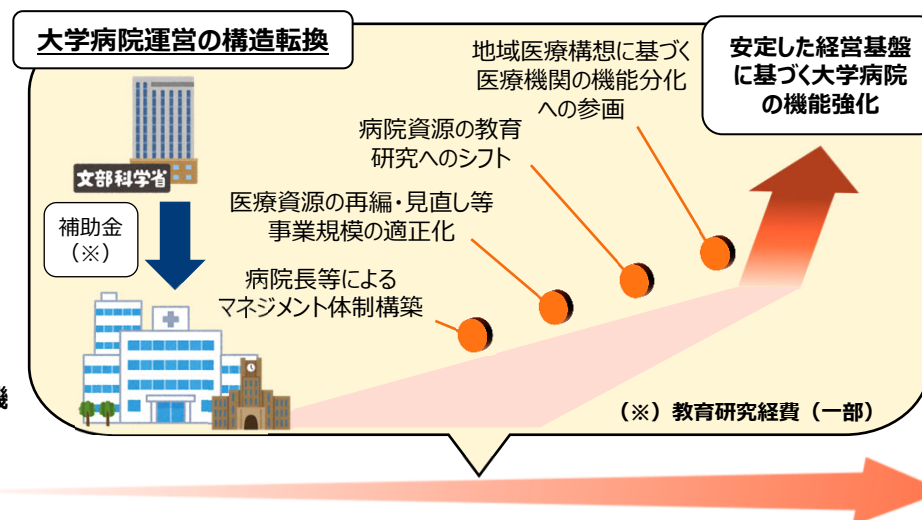
交付先

医学部を置く国公立大学

【事業イメージ】



- 増収減益と経費率上昇による赤字構造、経営危機
- 医学生の臨床実習等の教育負担増加
- 診療エフォートの増加と、研究時間・環境の低下
- 処遇や勤務環境を要因とする医療人材の不足



機能強化により、大学病院が実施する
教育・研究機能を維持・充実へ

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部**の定員が**未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理職 職業	専門的技術的職業 うちAI・ロボット等 の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運輸・清掃 包装等		
全産業	2040年の労働需要 (2040年の労働需要推計 ※現在 の人口・年齢・性別・学歴別)	124万人 (175万人)	1387万人 (1330万人)	498万人 (172万人)	1166万人 (1380万人)	735万人 (980万人)	714万人 (724万人)	865万人 (980万人)	193万人 (160万人)	413万人 (209万人)
	供給とのミスマッチ *2021年現在の就業数	51万人 (14万人)	-49万人 (281万人)	-326万人 (196万人)	214万人 (142万人)	51万人 (834万人)	10万人 (880万人)	-281万人 (880万人)	-24万人 (244万人)	-146万人 (516万人)
全産業	2040年の労働需要 (2040年の労働需要推計 ※現在の人口・性別 別推計による)	2112万人 (2075万人)	1212万人 (1160万人)	685万人 (625万人)	227万人 (181万人)	1545万人 (1573万人)			83万人 (90万人)	
	供給とのミスマッチ *2021年現在の就業数	-37万人 (2735万人)	-52万人 (1240万人)	-60万人 (563万人)	-47万人 (154万人)	28万人 (1332万人)			7万人 (70万人)	

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

【事業スキーム】



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

国立高等専門学校の基盤的設備の整備等

令和7年度補正予算額（案）
（独）国立高等専門学校機構運営費交付金
（独）国立高等専門学校機構設備整備費補助金

42億円
14億円
28億円



現状・課題

国立高等専門学校は、実践的技術者の育成を目的に設立され、多くの優秀な技術者を社会に輩出し、産業界から高い評価を得ている。さらに、AI技術を活用した高専発スタートアップの創出などイノベーションを起こす人材の育成に取り組んでいる。

こうした高専に対する期待の一方で、物価・人件費の上昇等により管理運営経費がひっ迫しており、教育環境の老朽化・陳腐化も進行しているため、安定的・継続的な教育活動の維持、成長分野をけん引する人材育成のため早急な対応が必要である。

事業内容

基盤的設備の整備等

<施策の概要>

実践的技術者教育を行う国立高専において、物価・人件費の上昇等に対応しつつ、社会課題を解決し、地方創生に貢献する人材育成を行うため、教育基盤維持のために必要な支援を行う。

<設備整備方針>

- ①耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に更新・改善が必要な設備の整備を支援する。
- ②高専教育の機能強化に資する設備の整備を支援する。

※各高専で共通的に必要とする設備の調達、共同調達を実施しコストの効率化を図る。

設備例 1

生成AI用学習システム

AI技術の学習に必要な高性能サーバを整備し、多くの学生が同時に生成AIを活用可能な教育研究環境を整備。



設備例 2

航海用シミュレータ

商船高専において、航海に欠かせない訓練用シミュレータを整備し、実践的な航海技術の学習環境を整備。



活動目標

国立高専において、地方創生等に貢献する人材を育成するための環境整備を推進する。産業界において即戦力として活躍できる理系人材の裾野の拡大に資する。

事業目的

学生の安全確保及び最新鋭機器等の整備による航海実習等の質的向上を図るために、老朽化が著しい国立高等専門学校が保有する練習船の代船を建造し、併せて、災害支援機能を充実させることにより、大規模災害発生時等への備えとして国土強靱化にも貢献する。

事業内容

老朽化が著しい国立高等専門学校が保有する練習船について、GX・DXに対応した海洋人材育成のため、内燃機関と電動推進器を併用したハイブリッド機関の採用や船舶運航のデジタル化に対応した設備等を導入するほか、支援物資搭載スペース・揚降設備、緊急時の衛生設備など災害支援機能にも対応した代船を建造する。

商船高専の貢献

- ✓ 日本の海事産業を支える人材を育成（3級海技士等）
- ✓ 5商船系高専で毎年200名、通算10,000名以上の海洋人材を輩出
- ✓ 災害発生時には物資輸送や給水援助などの支援活動に練習船を活用

現状と課題

- ✓ 耐用年数(20年)を大幅に超過し老朽化が著しく進行
- ✓ 電気系統の故障など安全性に支障
- ✓ 機器の老朽化、保証期間の終了など、部品調達が困難
- ✓ 女性乗船者のための設備及びスペースの確保に苦慮
- ✓ 各商船系高専の練習船の仕様と設備が区々で、物資輸送や給水援助の作業連携が困難

広島商船高専「広島丸」の代船建造

5商船系高専におけるシリーズ船の仕様検討を踏まえ、重要インフラである老朽化した「広島丸」の代船建造を行う（2年目：シリーズ船5隻の最終船）。これにより、船舶に関する法令対応、災害支援機能の充実に図る。

【最新鋭機器等の整備による教育の推進】

- カーボンニュートラルの実現に貢献できる機関システム
- 高効率推進システム
- 海洋・船舶運航のデジタル化

【災害支援機能の充実】

- 支援物資搭載スペース・揚降設備
 - 緊急時の衛生設備の確保
- 加えて、
- 女性居住区の利便性とセキュリティの確保
 - 高度な実習に備えたブリッジ、エンジン制御室

シリーズ船構想（イメージ）

資 格：第四種船
航 行 区 域：近海区域(非国際航海)
総 ト ン 数：約370トン
全 長：約57m
幅（型）：約11m
深さ（型）：約6m
速 力：約14.0ノット
航 続 距 離：約2,100海里
定 員：60名(うち乗組員9名)
追加する主：BRM訓練対応システム、
要 設 備 ERM訓練対応設備、緊急時の衛生設備など災害支援に必要な設備など

■ 商船系高専シリーズ船

各商船系高専が特色ある船員教育を行いつつ、非常時に共同活用できるよう連携を強化

- 船体を共通仕様とし、設計に対する費用の抑制及び建造の高効率化
- 共通設備を設置し、調達コストの低減及び予備品の共有
- 多種多様な災害支援・海難救助・海洋調査等を行うため、共同活動できる練習船団の構築

成 果

国立高等専門学校が保有する練習船について、最新鋭機器等の整備による実習の質的向上を図り、GX・DX等に対応した海洋人材を育成するとともに、災害支援機能を充実させることで、災害等発生時に出勤可能な、機動性の高い船舶が配備される。また代船建造により、造船業及び関係産業の生産が増加し、それに伴う原材料の購入等を通じてそれ以外の各産業の生産が誘発され、経済波及効果が発生する。



背景・課題

デジタル化・生成AIの飛躍的進化や少子高齢化の加速により、AI・ロボット等の活用を担う数理・デジタル部門の専門人材等が圧倒的に不足する中、学部段階で **理工農系の6割以上を育成** するなどの役割を果たす私立大学が、**産業界等との緊密な連携の下で教育研究に取り組む体制の構築** が急務。

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～
(令和7年11月21日 閣議決定)

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大

(4) 人への投資の促進

(未来成長分野に挑戦する人材の育成等)

未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革を行うとともに、高等専門学校等の職業教育を充実する。
高校から大学・大学院等までを通じた産業イノベーション人材を育成するためのシステム改革を一体的に推進する。

事業内容

産業ニーズや就業構造の大きな変化に適切に対応するため、理工農系分野の **教育研究施設・設備を重点的に整備等** を行い、**産学官共同教育体制の構築** を促進することにより **産業人材育成機能を強化** する。

- 理工農系人材育成のための教育研究基盤の強化
- 世界トップレベル研究拠点の整備



走査型電子顕微鏡



DNAシーケンサー
(オミクス解析)



補助率 大学等1/2以内（研究設備のみ2/3以内）・高校等1/3以内等

(担当：高等教育局私学部私学助成課)

背景・課題

学生・生徒等にとっての学習・生活の場であるだけでなく、災害時の避難所機能を果たす私立学校施設の **耐震化や防災機能強化等の整備の推進**を図ることにより、**安全・安心な環境を確保**するとともに **避難所※機能を強化**する。

※私立学校の5割が指定避難所に指定

（8割の私立大学等が地域住民の受入れや備蓄品の提供など防災拠点としての活動を予定）

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

（令和7年11月21日 閣議決定）

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

4. 防災・減災・国土強靱化の推進

（2）令和の国土強靱化の実現

「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、安定財源確保方策の具体的な検討を行う。労務費や資材価格の高騰の影響等を考慮しながら、初年度については令和7年度補正予算から必要かつ十分な額を措置する。

第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日 閣議決定）

推進施策104

- 避難所等にもなる私立学校施設の**構造体の耐震対策**完了率
93.8%【R4】→ **100%【R10】**
- 避難所等にもなる私立学校施設の**非構造部材の耐震対策**完了率
39.4%【R4】→ 65.8%【R12】→ **100%【R22】**
- 避難所等にもなる私立学校における**バリアフリー化**の整備完了率
37%【R4】→ 65%【R12】→ **100%【R22】**

事業内容

大規模地震発生時の安全確保や熱中症による事故を防止するため **耐震対策** や **空調設備** 等の整備を推進。

● 耐震対策

構造体の耐震化

非構造部材（吊り天井・外壁 など）の耐震対策



耐震補強（ブレス）の例

● 避難所機能の強化

バリアフリー化（多目的WC・スロープ等）

自家発電設備

屋外防災施設



マンホールトイレ

● 熱中症対策

空調設備・換気設備



多目的トイレ

● 学校安全対策

防犯対策（カメラ・門・フェンス など）・アスベスト対策



安全・安心で持続可能な教育環境

補助率 大学等1/2以内・高校等1/3以内等 ※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の高上げあり

（担当：高等教育局私学部私学助成課、初等中等教育局幼児教育課）

産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業

Reskilling Ecosystem For Revitalizing Economy and Sustainable Human capital (REFRESH)

令和7年度補正予算額（案）

22億円



文部科学省

背景

- 大学等によるリ・スキリングについては、骨太2024を踏まえ、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）を推進中。地方創生や産業成長のため、**骨太2025や新資本2025（産業人材育成プラン）**においても引き続きの求めあり。
- **地方創生等の観点**では、**地方の経営者**に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー、就職氷河期世代等の幅広い労働者のリ・スキリングのニーズが指摘（新資本2025、地方創生2.0基本構想施策集、就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議）。
- **産業成長の観点**では、産業構造審議会部会で示された**2040年に向けたシナリオ集**において、人口減少等の将来像を踏まえた、主要5ミッション、15の個別産業が提示。「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」では、大学等の優位性と企業ニーズが認められる12領域が提示。これらも踏まえ、生産性向上や労働移動の円滑化も見据えた、**戦略的な分野の選定**が必要。
- この他、**受講者の処遇改善、大学による収益化等**の推進も不可欠



解決策

- ① 地域のニーズや産業構造の変化の見通し等も踏まえた、**リ・スキリング・プログラムの戦略的拡充**
- ② 企業における**学びの成果の処遇反映に向けた仕組み構築**
- ③ 大学等における**収益化の推進**

事業内容

リ・スキリングプログラムの本格実施 企業からの投資を含む収益モデルの構築

■ 大学におけるリ・スキリング講座の開発 補助金18.6億円

メニュー	①地方創生	②産業成長
予算	4千万円×25カ所	4千万円×22カ所
補助対象	産学官金等の連携を行う地方自治体・大学等 【領域例】 GX, SCM, DX, 半導体、経営等 ※協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費等	

■ 伴走支援等

委託費3.6億円

- ・ 採択大学への伴走支援（企業等からの投資を含む収益化の推進等）
- ・ 企業のスキルセット構築
- ・ 「学び直しが当たり前の社会」を目指す広報 等

重点的に実施する事項 公募の際、厳格に評価しメリハリ付け

■ 現下の課題に選択的に対応

個人	・ アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成 ・ 就職氷河期世代支援 ・ 参加しやすいオンラインプログラム構築
企業	・ スキルの可視化や正当な評価による処遇改善 ・ 産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応
大学	・ 全学的経営改革 ✓ 教員のインセンティブ向上 ✓ 事務体制強化 ✓ 修士課程への接続等

■ 企業からの投資を含む収益計画の確認

目指す状態

産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築

個人	・ 働きながら学ぶ社会人の増加 ・ リ・スキリングによる処遇改善
企業	・ リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍
大学	・ リ・スキリングプログラムの収益化、定着 ・ コーディネーター人材の育成、確保

リ・スキリングによる

地方創生	産業成長	処遇改善
------	------	------

KPI【地方創生】

累積 1,000人 ※令和7年度終了時

累積 2,000人 ※令和8年度終了時

累積 5,000人 ※令和11年度終了時

KPI【産業成長】

累積 3,000人 ※令和7年度終了時

累積 3,000人 ※令和8年度終了時

累積 15,000人 ※令和11年度終了時

経済財政運営と改革の基本方針2025

就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議
「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組みについて」

- ・ 産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3,000人が修得**できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。
- ・ 大学・専門学校において、就職氷河期世代等に対し、企業が**受講者の処遇改善にコミットした講座や資格取得など処遇改善につながる講座**を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充

新しい 資本主義 実行基本計画 2025

- ・ 労働者のリ・スキリングによる**最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）**や、**地方の経営者等の能力構築（2029年までに約5,000人）**に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。
- ・ アドバンスト・エッセンシャルワーカー（略）の育成や、AI 等の技術トレンドを踏まえた幅広い労働者のリ・スキリング（略）を通じ、全国の津々浦々のそれぞれの地域で、労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。

背景等

- 少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、**あらゆる分野での女性の参画拡大は社会・経済の持続可能な発展のために重要。**
- 第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月閣議決定）では、**社会の多様性と活力を高め我が国経済が力強く発展していく観点や、男女間の実質的な機会の平等を担保する観点から、指導的地位への女性の参画の拡大が極めて重要**とされた。
「2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位にある人々の性別に偏りがないような社会となることを目指す。」ことが目標として掲げられている。

「女性活躍・男女共同参画の重点方針2025
（女性版骨太の方針2025）」 R7.6.10

- ・理工系分野での活躍を含む、女性の多様な選択を可能にするための**教育・学習プログラムの開発・普及**を図るとともに、**教育分野のアンコンシャスバイアスの解消や男女共同参画の推進**に取り組む。
- ・未就学児がジェンダーバイスにより自分の可能性を狭めてしまわないよう、幼児期の教育現場等における**固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消**に資する方策について引き続き調査研究を行い、成果物について周知・普及に努める。

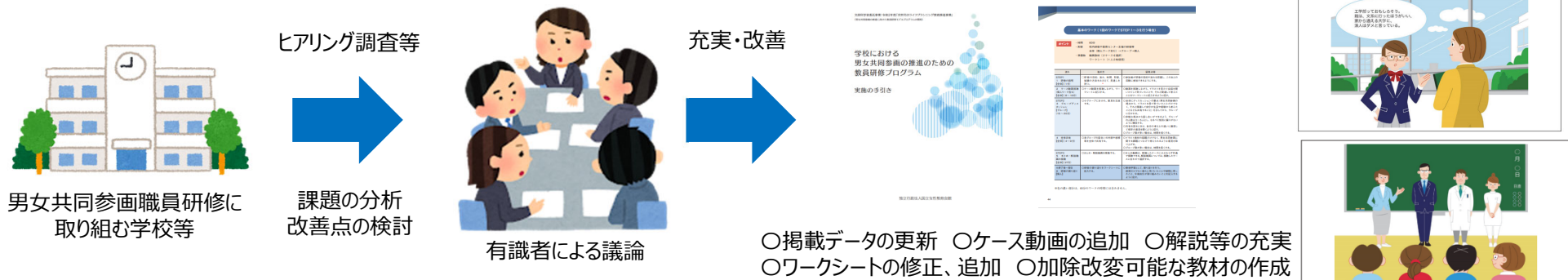
「地方創生2.0基本構想」 R7.6.13

- ・教育に携わる者がアンコンシャス・バイアスのもたらす地域社会への影響への問題意識を持ちながら、こどもたちへの教育・進路選択の支援等に臨んでいくことができるよう、**アンコンシャス・バイアスへの気づきを促すための教員研修を推進**する。
- ・大学やNPO等の様々な関係者の協力を得ながら、科学技術分野で活躍するロールモデルと出会う機会の提供や保護者の理解を促すシンポジウム等を通じ、**女子中高生の理系進路選択支援を推進**する。

子供達が男女共同参画への意識を持ち、かつ、理工系進路選択を阻害する**固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）**に捉われない進路選択等を行うためには、子供達の最も身近な存在である**教員の理解が必須。**

固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消に資する調査研究

- 子供達の理工系進学を阻害する**固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消**に向けて、子供達の最も身近な存在である教員の理解促進を図るため、**既存の教員研修プログラムの見直し・更新・新たなコンテンツ開発等**を行うとともに、さらなる普及・啓発を行う。



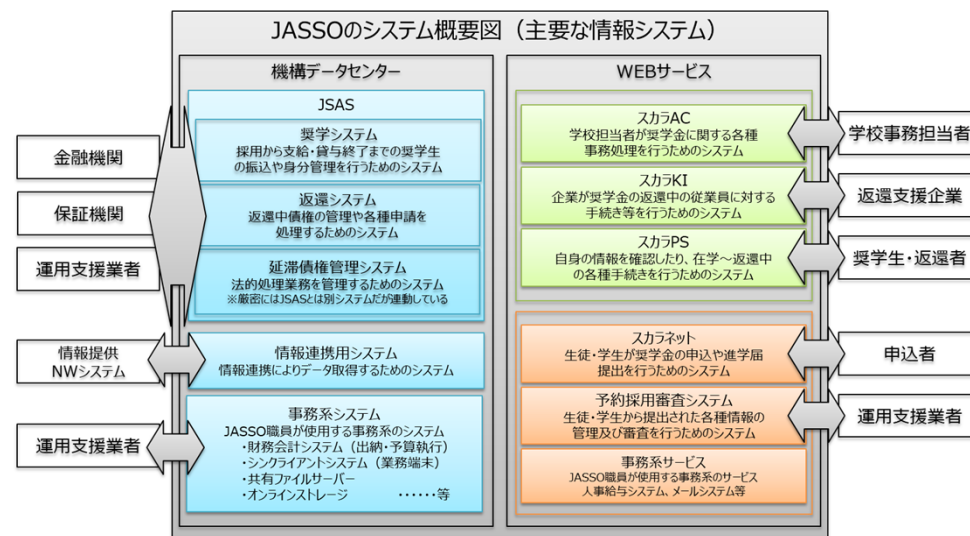
現状・課題

奨学金関係業務の増大が見込まれる学校教育法改正等への対応や、学部段階における授業料後払い制度の着実な実施に向け取り組む必要がある。これらの背景を踏まえ、日本学生支援機構の奨学金システム改修の速やかな実施は喫緊の課題である。

事業内容

令和8年度に見込まれる審査業務等の増大に着実に対応し、高等教育費の負担軽減に係る事務に遅れや混乱を生じさせることのないよう、以下の通り複雑化する事務を効率的・効果的に実施するためのシステム改修を実施する。

【日本学生支援機構のシステム概要図】



- ✓ 令和7年度税制改正、学校教育法改正等に対応する等のためのシステム改修
- ✓ 効率的・効果的な事務の実施を可能とするためのシステム改修（奨学金振込方法の見直しに係るシステム改修、申請者の情報取得の電子化に係るシステム改修、学校連携機能の電子化、等）
- ✓ その他基盤システムの緊急的な更新・改修等、日本学生支援機構の事務運用上必要となるシステム改修

効果

- ・ 奨学金制度改正への対応の遅れや混乱の防止、学生等への経済的支援の着実な実施
- ・ DXの推進による学生等利用者の利便性向上、業務の効率化

多様で優秀な外国人留学生獲得のための緊急対策

令和7年度補正予算額（案） 1 億円 文部科学省

現状・課題

「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針」（令和7年9月5日 閣議決定）において、日本語能力要件等について「日本語教育の参照枠」に基づいたものとするよう環境整備を行う旨が記載された。これを受け、在留資格の「留学」の付与の判定に活用されている「日本留学試験」についても、多様で優秀な外国人留学生を受け入れるため、同参照枠との対照表の作成等を行う必要がある。

事業内容

「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針」（令和7年9月5日 閣議決定）を踏まえ、日本留学試験の結果と「日本語教育の参照枠」の対照表を作成する等、多様で優秀な外国人留学生獲得のための施策を実施する。

（対照表のイメージ）

「日本語教育の参照枠」の全体的な尺度（抜粋） 日本語能力の熟達度について6レベルで示したもの		＜参考＞日本語能力試験（JLPT）※	＜参考＞日本語基礎テスト（JFT-Basic）	＜参考＞就労場面の「できることリスト」 【厚労省・外国人就労・定着支援事業】	＜参考＞英検とCEFRとの対応 （英検協会HPより）
言語使用者 熟達した	C2	聞いたり、読んだりしたほぼ全てのものを容易に理解することができる。自然に、流ちょうかつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況でも細かい意味の違い、区別を表現できる。	—	—	—
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長いテキストを理解することができ、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流ちょうに、また自然に自己表現ができる。社会的、学術的、職業上の目的に応じた、柔軟な、しかも効果的な言葉遣いができる。	N1	—	1級
言語使用者 自立した	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、具体的な話題でも抽象的な話題でも複雑なテキストの主要な内容を理解できる。お互いに緊張しないで熟達した日本語話者とやり取りができるくらい流ちょうかつ自然である。		—	1～準1級
	B1	仕事、学校、娯楽でふだん出会うような身近な話題について、共通語による話し方であれば、主要点を理解できる。身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結び付けられた、脈絡のあるテキストを作成することができる。	N2	—	準1～2級
言語使用者 基礎的段階	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直接的関係がある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応じることができる。	N3	—	準1～2級
			N4	合格 顧客等とのやりとりが不明なことがあった場合、上司等が助けなければ実施可能な業務 レジ打ち等の接客、配達、介護、調理など 機械オペレーター顧客が少ない場所で行う商品陳列、キッチン内で行う調理業務 など	2～準2級
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることもできる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助け船を出してくれるなら簡単なやり取りをすることができる。	N5	— 顧客等とのやりとり無し 上司・同僚から簡単な指示を受けて行う単純業務 検品・包装、仕分け、農作物収穫、清掃・洗濯 など	3級

日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針（令和7年9月5日 閣議決定）

第2章 日本語教育の機会の拡充

4 教育課程の編成に係る指針の策定等（略）

国内外において、また、ライフコースの全体を通じて、外国人等が自身の日本語の習得段階に応じた適切な日本語教育を受けられるようにするため、「日本語教育の参照枠」が多様な日本語教育の現場において共通の指標として用いられ、日本語教育関係者や日本語学習者がお互いの教育実践をめぐる知見を共有し連携することにより、日本語教育の質の更なる向上が図られることが重要であることを踏まえ、「日本語教育の参照枠」等を普及させるための措置を講ずる。

【具体的な施策例】

（略）

- 国内外における日本語教育が円滑に行われるよう、在留資格制度をはじめとする国の各種制度における日本語能力要件等について、「日本語教育の参照枠」に基づいたものとし、制度及び教育環境の整備を行う。

アウトプット（活動目標）

- 「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針」（令和7年9月5日 閣議決定）を踏まえ、日本留学試験の結果と「日本語教育の参照基準」の対照表を作成する等、多様で優秀な外国人留学生獲得のための施策を実施する。

アウトカム（成果目標）

- 日本留学試験と「日本語教育の参照枠」の対照表を、在留資格や大学入学者選抜で活用すること等により、2033年までに40万人の外国人留学生を受け入れる。

高等教育費の負担軽減に向けた調査・広報の推進

令和7年度補正予算額（案） 1 億円 文部科学省

現状・課題

人への投資、若者の経済的負担軽減及び企業の賃上げ環境整備を推進する観点から、企業等による貸与奨学金の代理返還制度の利用の一層の拡大が急務。

また、近年の高等教育無償化の対象者の拡充により、申請手続きの課題として、申請から支援開始までの期間が長期化傾向。早期に支援を開始できるよう、手続きの電子化による省力化・迅速化を推進する必要。

事業内容

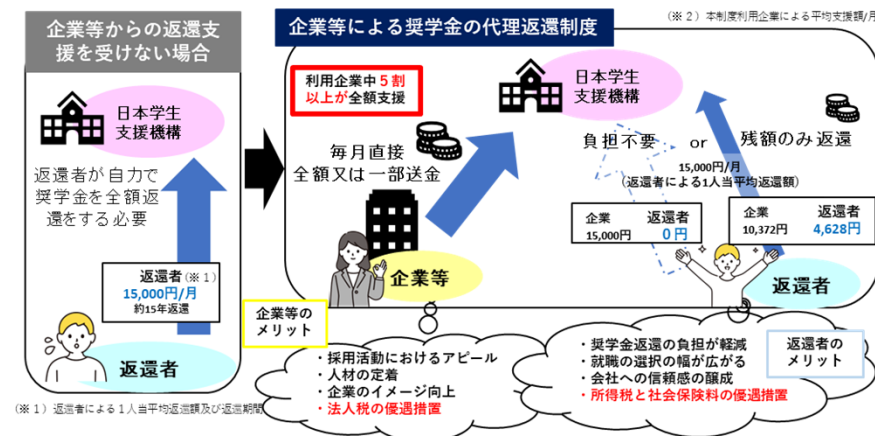
① 企業等による貸与奨学金の代理返還制度に係る

実態調査及び周知広報の実施

企業等による貸与奨学金の代理返還制度は全国4,000社以上で導入が進んでいるところ、地域や業種によって利用状況にばらつきが見られることから、委託調査を通じて利用が低調な業種や地域の現況と課題を把握する。併せて、導入済み企業等を対象とした代理返還制度の効果検証や未利用企業等に対する調査を実施し、これらの調査結果を踏まえ、制度の効果的な周知広報を展開する。

② 奨学金申請における電子化の推進

現在、奨学金の申請に際し、申請者が紙で同意書を提出した上で実施しているマイナンバーを用いた税情報取得プロセスについて、手続きの電子化を試行的に実施し、申請者・大学等の負担軽減・効率化に係る有効性検証を実施する。



企業等による貸与奨学金の代理返還制度



マイナンバーを用いた税情報取得プロセス（手続きの電子化イメージ）

効果

- 実態調査及び効果検証の結果を踏まえた制度の周知広報による利用者及び利用企業等の拡大を通じて、若者の経済的負担の軽減、企業の賃上げ促進及び人への投資に寄与。
- マイナンバー関係手続きの電子化による申請から支援開始に至る手続きの省力化・迅速化に寄与。



背景・課題

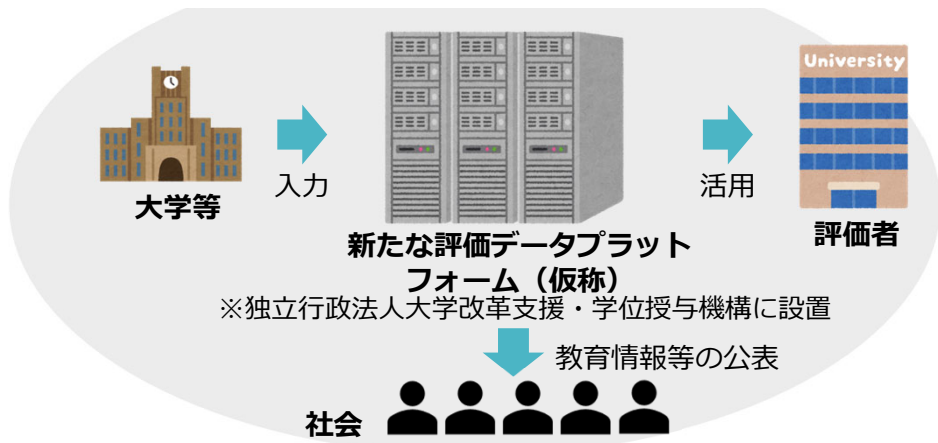
- 中央教育審議会のワーキンググループにて8月末にまとめられた「議論の整理」や、国立大学法人等の機能強化に向けた検討会が取りまとめた「改革の方針」において、データプラットフォームの整備や積極的な活用、第5期中期目標期間に向けた国立大学法人等の機能強化の方向性を明確化することの必要性等が指摘されている。
- 少子化が進行する中、「教育の質」を評価するための見直しは急務であり、そのためにはデータプラットフォームの構築に向けた準備に早急に着手する必要がある。
- また、「改革の方針」等で示されているとおり、機能強化の方向性の明確化等に資する評価の体制を至急で整備する必要がある。

人への投資の促進に向け、高等教育による付加価値を明確化するために、従来の評価制度を見直し、新たな高等教育の質保証・質向上システムを構築する。

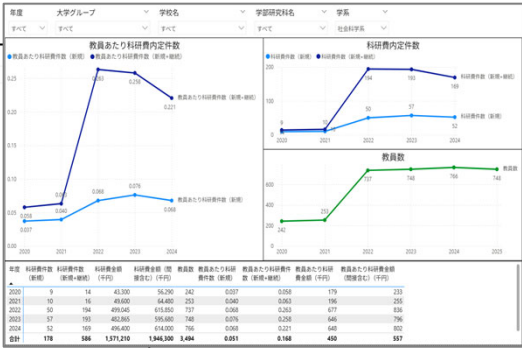
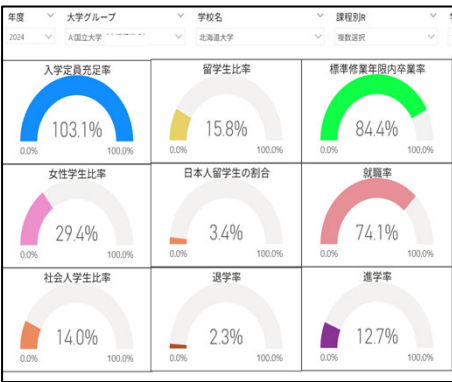
事業内容

中教審「教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ」の議論を踏まえ、新たな大学等評価のためのデータプラットフォームの制度設計を行うとともに、国立大学法人等の「機能強化の方向性等の明確化」や「教育・研究の質の向上」等に資する評価を実施するためデータ収集・分析等の実施、社会からの理解・支持を得ていくための評価の実現に向けた体制等を整備する。

データプラットフォーム整備事業イメージ



（データ分析のイメージ）



全国立大学法人等（85法人）をはじめとした評価受審機関において、評価結果を活用した改革が実行され、機能強化の方向性等の明確化や教育・研究の質の向上が図られること等を通じて、社会からの投資を呼び込む好循環を実現する。



科研費・創発事業による若手研究者の国際的・創発的研究等への支援

令和7年度補正予算額（案） 433億円 文部科学省

現状・課題

- 我が国の研究力が相対的に低下傾向となっている中、若手研究者を中心とした国際頭脳循環の一層の強化、創発的研究への支援、研究時間の確保が急務である。このため、**科研費の拡充や創発事業の推進**を通じて**基礎研究の充実**を図り、**我が国の研究力強化を一層加速**する。

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）

・研究時間の確保や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。（略）科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）

・若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援の積極的な拡充や、国際共同研究支援の拡充に取り組む。

統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）

・研究者が腰を据えて研究に打ち込めるグローバルスタンダードでの魅力ある研究環境を実現するため、研究時間の確保を始めとして研究環境の改善を進める。（略）既存の学問体系に捉われない研究テーマを後押しするため、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）等の競争的研究費を通じた研究力の一層の強化、科研費における国際性・若手研究者支援や創発的研究支援等を通じて研究環境改善を推進する。

事業内容

① 科研費 科学研究費助成事業 300億円

- 若手研究者を中心に、**国際共同研究を実施するための海外派遣や海外からの日本人研究者の受入を促進し、国際的な研究への支援を一層強化**する。
- 若手研究者が参画する研究種目やポスドク・博士課程学生等の雇用が可能な研究種目を対象に**基金化を拡大**することにより、研究費の柔軟な使用を可能とし、**若手研究者の研究時間を確保**する。

【事業スキーム】



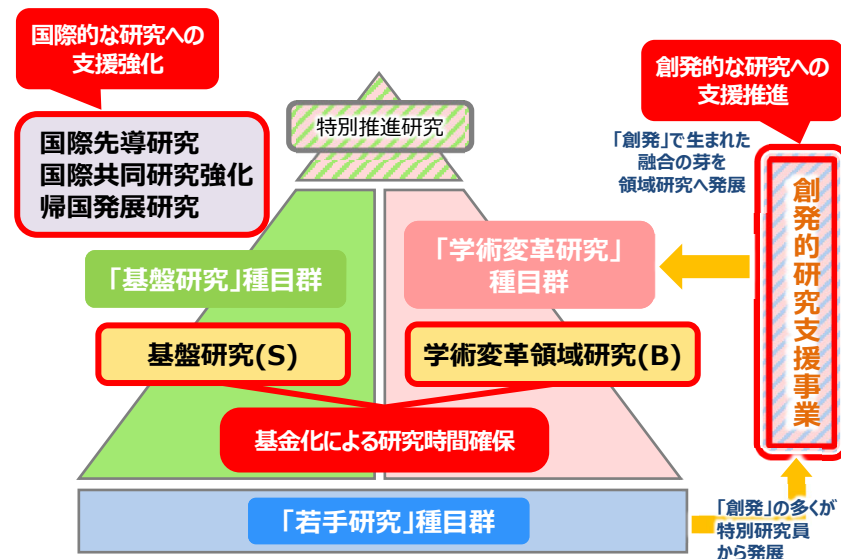
② 創発 創発的研究支援事業 133億円

- **独立前後の若手研究者を対象に、年間700万円(平均)+間接経費 × 7年間（最長10年間）の安定した研究資金を提供**（3年分の延べ支援予定件数：1,500件程度）
- 研究環境改善を推進するとともに、研究者同士が相互触発する「融合の場」等を提供
- 更なる研究力強化のため、**新たに国際競争力や創発研究者の融合・流動性等を強化する取組**（創発研究者の国際共同研究やポスドク等の研究補助人件費の支援など）**を実施**

【事業スキーム】



【科研費等の研究種目の構成】



期待される効果

- 若手研究者を中心とした、国際的な研究ネットワークへの参画促進により、**研究の国際競争力の向上につながる**とともに、基金化の拡大により、**研究時間の確保を推進**する。
- **破壊的イノベーションにつながる質の高い研究成果を創出し、我が国の研究力強化に資する。**

AI for Scienceによる科学研究革新プログラム

令和7年度補正予算額（案） 370億円



課題・取組の方向性

- タンパク質の構造予測を行うAlphaFold（ノーベル賞）は研究にかかる時間とコストを劇的に削減するなど、**AIは、研究力の生産性の向上のみならず、科学研究の在り方そのものを変革**。国際的にAIの研究開発や利活用への投資が進む中、**自国でAI研究開発力を保持することは安全保障上極めて重要**。科学研究におけるAI利活用（AI for Science）において、米国・EU等は国家的な取組として、リソース（計算資源・研究資源・人材・データ等）を有効活用し、戦略的に推進。
- 我が国においては、世界最高水準の情報基盤を有するとともに、**ライフ・マテリアル等の重点分野において次のAI開発・利活用の要となる質の高い実験データを持つ等の強み**を有しており、これらのリソースを最大限活用し、**科学基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を進めることで、第7期科学技術・イノベーション基本計画で目指す研究力向上を牽引**。

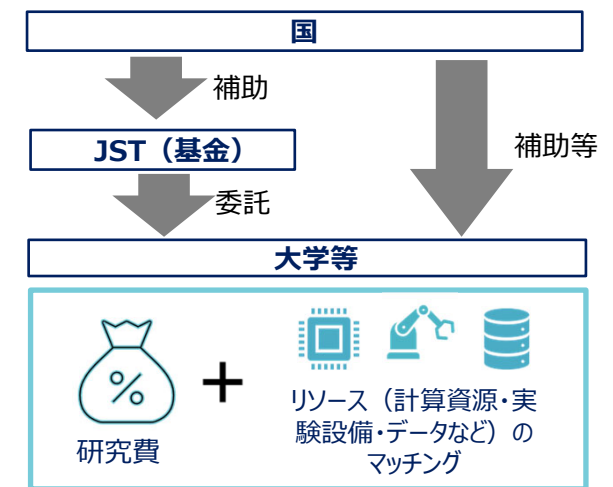
事業内容

事業実施期間 ～令和10年度

- 国のコミットメントの下で、我が国が有する**計算資源等のリソースを戦略的かつ機動的に配分しながら**、重点領域への集中投資により世界をリードすることを目指す**プロジェクト型（基金事業）**と、あらゆる分野における波及・振興及び先駆的な研究を目指す**チャレンジ型**を**両輪**とし、**AI for Science先進国**の地位を確立する。
- ① **プロジェクト型**：我が国の**勝ち筋となる重点領域**において、シミュレーションデータに加え、実験データの取得・活用による**我が国発の最先端AI基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を一体的に推進**。我が国の研究力を抜本的に強化するとともに、産学の協働により、研究開発投資を促進し、先駆的取組の早期実装・ビジネス化により**科学研究を変革するイノベーションを創出**。
- ② **チャレンジ型**：あらゆる分野の研究者がAIを活用して科学研究の高度化・加速化を図るため、計算資源の確保等の研究環境を整備し、**アカデミア全体にAI for Scienceの波及・振興を促進し、意欲ある研究者による次の種や芽となる新たなアイデアへの挑戦**への支援を行うとともに、我が国独自の競争優位を築く先駆的な研究を創出。

※上記の他、AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備として、76億円を別途計上。

【事業スキーム】



【取組のイメージ】

AI×実験科学 = ライフサイエンスの再興

<アセット>
・最先端データを創出する実験科学
・良質なデータを測る技術
・データアセット・バイオリソース

×AI

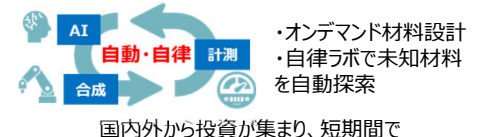


・バーチャル臨床試験
・個別化診断
・創薬・医療

AI×装置×産学知 = マテリアル開発の革新

<アセット>
・ラボから量産まで一気通貫の開発・実装能力
・世界有数の実験データベース&産業界の暗黙知データ
・先進的な計測技術と国内機器産業クラスター

×AI

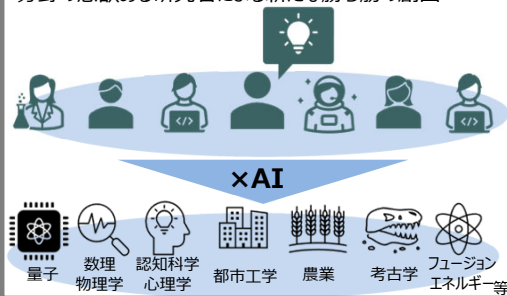


・オンデマンド材料設計
・自律ラボで未知材料を自動探索

国内外から投資が集まり、短期間で革新的マテリアルが量産可能となるR&D拠点を形成

AI×多様な分野 = 新たな日本の勝ち筋の探究

・AI for Scienceの波及・振興を促進するとともに、あらゆる分野の意欲ある研究者による新たな勝ち筋の創出



「プロジェクト型」

320億円



・支援件数：5領域×3チーム程度（又は個人）
・支援規模：20億円程度/件
・支援期間：原則3年

「チャレンジ型」

50億円



・支援件数：1,000件程度
・支援規模：500万円程度/件
・支援期間：～1年

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

現状

- AI for Scienceは、科学研究の在り方そのものを変革し得るものとして、科学技術力・産業競争力の抜本的な強化に必要不可欠。理化学研究所は、この**AI for Scienceの推進に先駆的に着手し、日米両政府間の連携体制のもと、科学研究向けAI基盤モデルの開発に取り組むTRIP-AGISを推進**している。
- 理化学研究所は**各科学分野におけるトップクラスの人材、研究の蓄積**に加え、「**富岳**」や**AI for Science開発用スーパーコンピュータという世界有数の計算資源**を有しており、これらの強みを最大限に生かすと共に、先行着手した優位性を向上させ、**科学基盤モデルの開発・共用を早期に実現することで、我が国のAI for Scienceを強力に推進し、科学研究の革新へつなげていくことが必要。**

事業内容

科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（理化学研究所）

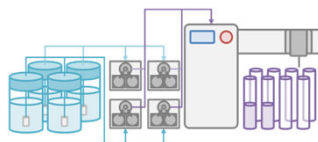
科学基盤モデルの開発・共用の早期実現に向けて、研究開発プロジェクトを加速するための設備を整備。

- ◆ 実験やシミュレーションの流れを自動化し、研究のAI化を加速するAIエージェント開発等のための設備整備
- ◆ 特定科学分野のデータ取得自動化・大規模化のための設備整備
- ◆ モデル開発・共用やAIエージェント等による大規模通信に対応した情報ネットワーク基盤の整備

【設備の例】



AIと研究機器の連携を向上させるための装置



高分子フロー合成装置

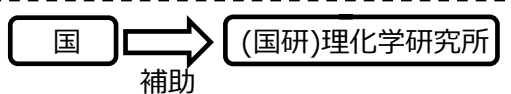


大容量科学データ等通信を処理するためのネットワーク機器

科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用により科学研究を世界に先駆けて革新

- ・ 科学研究サイクルの飛躍的加速
- ・ 科学研究の探索空間の拡大

【事業スキーム】



生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成

令和7年度補正予算額（案）

47億円



背景・課題

- マルチモーダルに対応した生成AIモデルの社会への普及や、高度な推論力を有する言語モデルの登場、新たなアーキテクチャに関する研究開発の進展等、生成AIに関する動きは世界中で一層加速している。
- 一方で、生成AIモデルはどのようなアルゴリズムに基づき回答しているのかなどの「**透明性**」や、AIが誤った回答をしていないかなどの「**信頼性**」に関して懸念がある。
- 生成AIモデルの透明性・信頼性を確保し、安全・安心な利用に貢献するためには、最先端の研究動向に迅速かつ柔軟に対応し、基盤モデルの構築を含めた研究開発を加速させることが必要。

事業内容

- ✓ 国立情報学研究所（NII）において、生成AIモデルに関する**世界の研究動向に遅れず、透明性・信頼性の確保に向けた最先端の研究開発を実施**していくために、**必要な大規模計算資源を確保**し、環境整備を加速する。
- ✓ 産学の研究開発力を結集した研究ネットワークにおいて**最先端の研究開発に早期に着手**し、産業界も含めた**我が国全体のAI研究開発力の底上げ及び透明性・信頼性に関する研究開発を加速化**する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（抜粋）】

3.（2）① AIのイノベーション促進とリスク対応の両立

i) AIの研究開発の推進

A Iモデルのマルチモーダル化、A Iロボット等のいわゆるフィジカルA Iの研究開発・実証・実装等を進めるとともに、関連スタートアップ等を支援する。

ii) 計算資源・情報通信基盤等の整備

質の高い日本語データの整備・拡充や未利用データの活用等に加え、日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるA I開発・評価の推進・活用を進める。

v) A I関連人材の確保・育成と教育振興

国民がA Iのメリットを享受できるよう必要な知識を浸透させる教育の振興や、学生を含め若手研究者・エンジニア人材の育成、大学・研究機関等の緊密な連携やA Iの透明性・信頼性を確保する産学官ネットワーク構築を支援する。

事業実施期間

令和5年度～令和10年度



必要資源



データ



計算資源



学習

基盤モデル



Instruction

透明性・信頼性を確保した
基盤モデルの実現



研究開発に要する大規模
計算資源を確保することで
環境整備を加速

1. 研究開発用モデル構築

学習用コーパスの開拓・整備、GPU並列計算環境整備を行い、研究開発用の基盤モデル（最新動向を反映した言語モデルや画像・音声等のマルチモーダルモデル）を構築。構築プロセスで得られた知見等を広く公開。

2. 透明性・信頼性・社会受容性に関する研究開発

構築したモデルをもとに、モデルの挙動説明やAIモデルの安全な出力のためのチューニング、透明性・信頼性等に関する評価等に関してデータ構築や有効性検証を行う。

3. 高度化に関する研究開発

最新の研究動向を踏まえ、高度な推論が可能な言語モデルや新たなアーキテクチャを持ったモデル等に関して、最新の研究開発動向を踏まえた研究開発を実施。

インパクト(国民・社会への影響) 目指すべき姿

最先端生成AIモデルに係る透明性・信頼性の早急な確保を通じて、国際的に求められる**生成AIの安全性向上**に貢献し、生成AI利活用の拡大や生成AIの誤ったあるいは悪意ある使用による社会的混乱の防止に資する。

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

現状・課題

ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム（B-cure）において整備しているスーパーコンピュータ（スパコン）は、**全国の研究者に解析環境を提供するなど、大規模ゲノム解析に必要な計算基盤及び解析環境を構築**するとともに、**東北メディカル・メガバンク（TMM）計画によって生み出された全ゲノムデータ等の保管・分譲**により、我が国の次世代医療・予防医療の実現に向けた情報基盤として中心的な役割を担っており、引き続き維持・強化する必要がある。

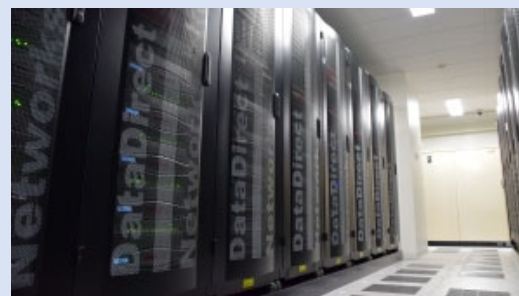
事業内容

本情報基盤を支える**計算機システムやスパコン用空調設備等が更新時期を過ぎており、老朽化により故障が多発していることから、必要な機器の更新**を行うとともに、**各種データやユーザーの多様化による高度な解析ニーズ等に対応したストレージの更新・拡充等、データ駆動型研究を加速するための設備強化**を行う。

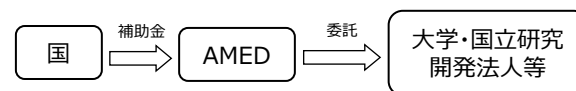
計算機システム、スパコン用空調設備等の更新



ストレージの更新・拡充



【事業スキーム図】



成果と将来像

高度な解析を可能とする解析環境の構築・提供により、全国の研究者によるバイオバンクの試料・情報を用いた研究開発が一層進み、ゲノム創薬等の次世代医療・予防医療の実現に貢献する。

大規模オートメーション/クラウドラボの形成

令和7年度補正予算額（案）

42億円



現状・課題

研究の大型化・高度化への対応

研究が大型化し、多様かつ高度な解析が求められる状況において、**全国に点在する意欲・能力ある研究者が、能力を最大限発揮できる環境の構築**が重要。

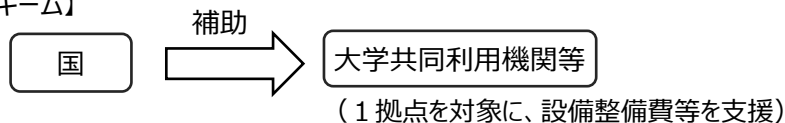
AI for Scienceの推進

世界的にAI for Scienceによる科学研究の革新が急速に進展する中、我が国においても、**より多くの研究者がAIを活用した研究環境を利用**でき、**高品質かつ大量のデータを継続的に生み出すシステム構築が急務**。

事業内容

我が国が有する強みを活かした、**オートメーション/クラウドラボの形成**により、AI時代にふさわしい研究システム改革を先導

- 研究設備の自動化・自律化・遠隔化による、**大規模なオートメーション/クラウドラボを形成**。研究設備からのデータ収集、解析の標準化も促進。
- 高度な研究支援・コンサルテーションと一体的な**新たな共同利用サービスを提供**。研究成果創出に求められる多様な課題にワンストップ・シームレスに対応。
- 地方含め所属大学を問わず、意欲・能力ある研究者誰もが**時間・空間を超えて高度な研究環境にアクセス**し、多様なアイデアから**AI for Scienceの推進にとって重要な資源となる高品質なデータを大量に生成**。【事業スキーム】



成果、事業を実施して、期待される効果

- ・ **研究生産性の向上**（実験スピード、発表論文数の向上 等）
- ・ AI駆動型研究に不可欠な**研究データ創出・活用の高効率化**
- ・ 新しい科学研究の姿を牽引出来る人材の育成、理化学機器産業やロボット産業との協働、優秀な海外研究者のゲートウェイとなり国際頭脳循環を促進

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）

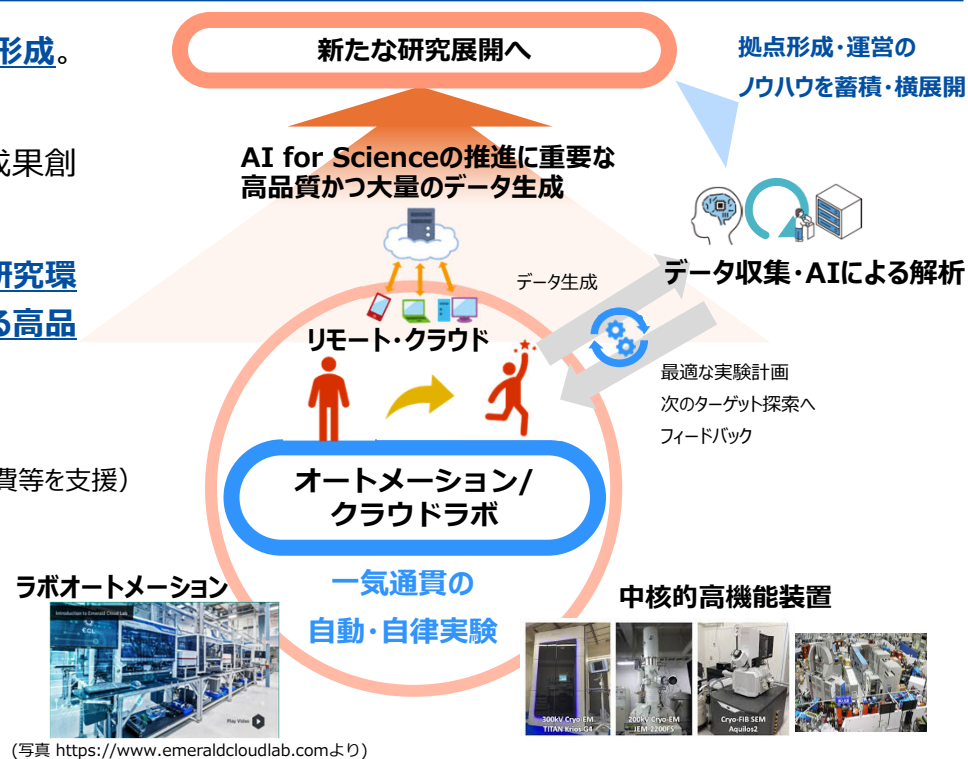
…先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。研究データの活用を支える情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

新しい資本主義社会のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）

加えて、研究大学や大学共同利用機関法人（個々の大学では整備できない大規模施設・設備等を全国の研究者に提供する機関）等における先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を進めるとともに、技術専門人材の育成・情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）

…大学共同利用機関における先端研究設備の大規模集積・自動化・自律化・遠隔化と伴走支援の一体的な提供により、研究環境の高度化・高効率化を進める。



現状・課題

- 世界的なAI for Scienceの流れ等により、研究データの重要性がこれまで以上に増しており、我が国の資産として有効に活用していくためには、AI readyな形で研究データを整えて保存・管理することが求められている。しかし、現状はメタデータ付与に多くの負担がかかっている状況であり、AI for Scienceの促進のためには、AI時代に即した研究データ基盤の構築が不可欠。
- また、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定）では、2025年度から新たに公募を行う科研費等の特定の競争的研究費に対して論文及びその根拠データの即時オープンアクセス（OA）化が義務化されており、今後、研究データ基盤に膨大な研究データが集約されてくる見込み。
- 研究データは我が国の貴重な財産であり、それらを死蔵させないためにも、研究者の負担を軽減できる研究データ基盤の高度化が急務。

事業内容

● 先行事例やニーズの調査研究

0.5億円

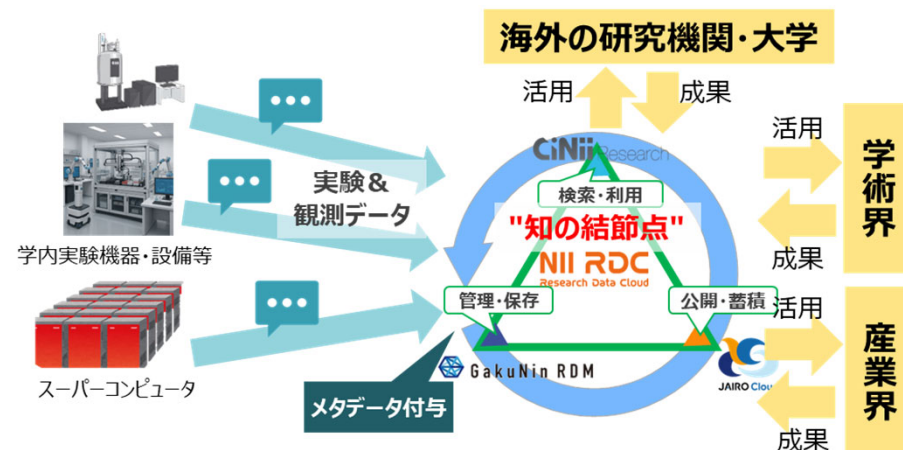
AI時代に即した研究データ基盤の構築のために必要な海外における研究データ基盤等の情報基盤の状況やAIへの対応状況等の先行事例及び情報基盤の構築・整備・管理に係る費用・工数や研究現場のAI活用に関する情報基盤へのニーズ等に係る調査研究を実施し、高度化する情報基盤の概念設計を行う。

● 次世代研究データ基盤の構築

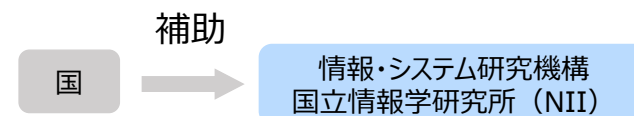
4.9億円

全国の研究者がAIやデータを最大限に活用できるよう、研究者の負担となっているメタデータ付与について、AIによるメタデータ付与支援機能を先行して開発を進めることで、いち早く研究データ基盤の高度化を実施し、AI for Scienceの促進及び我が国の研究力強化・産業競争力強化を目指す。

【目指すべき姿】



【事業スキーム】



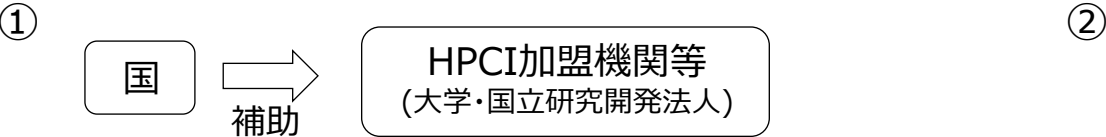
事業目的・概要

科学基盤モデルの開発・利用等の研究活動におけるAI利活用（AI for Science）には、GPUを搭載した膨大な計算資源を有する計算基盤が必要不可欠である。全国14機関が有する計算資源の共用の枠組みである革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の利用状況は既に逼迫しており、**AI for Scienceの推進に向けた計算資源の戦略的な増強及び利用環境の整備**が喫緊の課題となっている。

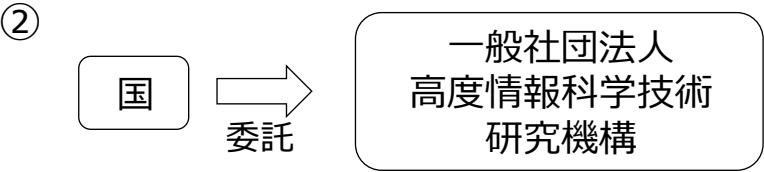
事業内容

- ①「AI for Scienceによる科学研究革新プログラム」等の取組に必要な計算資源の確保に向けて、**共用計算資源等の増強に向けた取組を支援**する。
- ②HPCIの共用計算資源の利用促進を図るために、**現行の利用申請システムの抜本的改修**を行う。

事業スキーム



- 【支援内容】
- 件数：2～3件程度
- 単価：最大50億円程度
- 交付先：HPCI加盟機関（大学、国立研究開発法人）等を想定
- ※1 1件当たりおおむね500GPU規模の計算資源を、既存のセンター設備も活用しつつ、効果的・効率的に整備することを想定
 - ※2 最新世代GPUを搭載し、1件当たり約4～5 EFLOPS級（AI性能換算）を想定



- 【システム改修のポイント】
- ・ユーザインターフェースの利便性向上
 - ・スマートフォンやタブレット等による課題申請の対応
 - ・運用側で機能を追加可能にするなどシステムの柔軟化
 - ・申請者ごとの課題管理の一元化



先端研究基盤刷新事業 ～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

EPOCH: Empowering Research Platform for Outstanding Creativity & Harmonization 令和7年度補正予算額（案） 530億円 文部科学省



背景・課題

- ◆ 我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、**研究環境の改善のための総合的な政策の強化**が求められている。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティによる支援は極めて重要であり、**欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因**となっている。
- ◆ 加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(**AI for Science**)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、**全国の研究者の研究設備等へのアクセスの確保や計測・分析等の基盤技術の維持**は、経済・技術安全保障上も重要である。

事業内容

- ◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**する。
- ◆ あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**する。

対 象：研究大学等
採択件数：15件程度(①10件②5件)
事業期間：10年間
【①既存施設】事業費：約30億円※
【②施設新設】事業費：約20億円※
施設整備：約20億円
※当初3年分をJSTを通じて実施

研究の創造性と協働を促進し、 新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現

先端的な装置の 開発・導入

- ・研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入
- ・共同研究による利用拡大・利用技術開発
- ・IoT/IoE/TiX/AI等による高機能・高性能化

人が集まる 魅力的な場の形成

- ・最新の研究設備や共有機器等の集約化
- ・技術職員やURAによる充実した支援
- ・自動・自律・遠隔化技術の大胆な導入

持続的な 仕組みの構築

- ・機器メーカー等民間企業との組織的な連携
- ・技術専門人材の全国的な育成システムの構築
- ・研究設備等に係る情報の集約・見える化

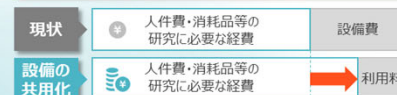
組織改革（中核となる研究大学等の要件）

- ・組織全体としての共用の推進を行う組織(「統括部局」)の確立
- ・「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
- ・共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計
- ・競争的研究費の使途の変容促進(設備の重複確認等)
- ・コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証 等

研究設備等のアクセス確保(若手研究者支援)

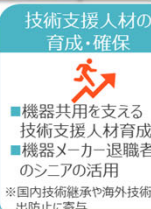
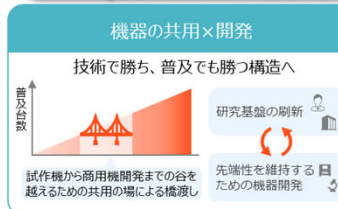


競争的研究費改革(研究費の使途変容)



設備の共用化により、
設備を個々に買う必要がなくなり
実質的な研究費の増額効果
が期待できる！

コアファシリティの戦略的な整備 (持続的に研究基盤を維持・強化)



海外依存の脱却
市場を獲る！

産学連携による持続可能な仕組みの構築 (先端的な装置の開発・導入)

データをためる

データをつくる

データをつかう

高品質な研究データの創出・活用 (AI for Scienceへの貢献)

産業・科学革新人材事業

～先端技術分野における研究者・技術者の人材供給拡大～

令和7年度補正予算額（案）

270億円



現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**産学界双方で、基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界の研究開発/人的資本への投資、企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- 先端分野で、科学技術とビジネス・社会実装が近接化**する中、現状を打開し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みの構築が緊要。

基本方針・事業内容

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。
- ✓ 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を、大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国の基金と産業界との**マッチングファンド**で複数年度にわたり支援。
- ✓ 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本への投資の拡充**に向けた好循環を実現。

<3つの基本方針>

産官学による
先端技術分野設定

国・産業界の
マッチングファンド

大学の人事給与
マネジメント改革

① 産業・科学に関する**先端技術分野の基礎研究・技術開発・人材育成を一体的に推進・展開**

② **クロスアポイント等**の活用により、**大学・企業双方で雇用・任用し、産学間の強固な人的交流・人材流動を促進**

③ 研究者・技術者の**能力向上**に加え、**国内外の人材獲得や人材育成**を通じて当該分野を牽引する人材の**量的規模を拡大**

④ 大学等の**人事組織改革**や支援体制整備等を通じて、**企業資金を呼び込む「稼ぐ組織」に転換**

事業実施期間

～令和13年度

● 産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進

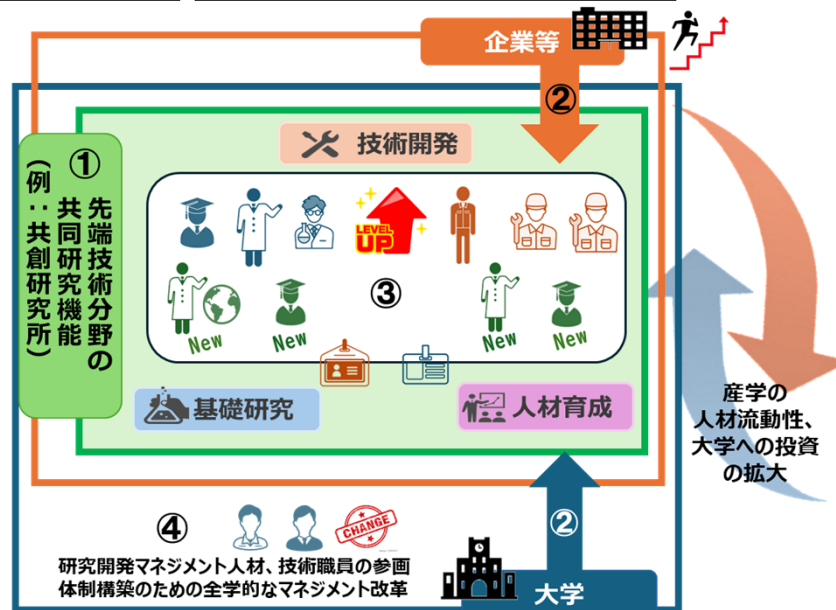
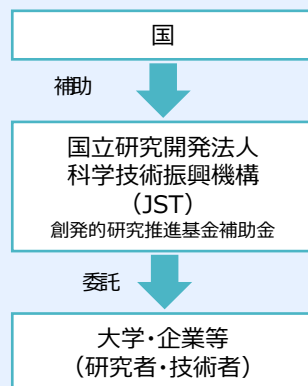
大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成

● 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保

大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成

● 併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施

支援スキーム



- 背景
- 本事業の開始以降、国際共著論文数や国際会議での発表数が増加するなど、**国内外のトップ研究者による新たな国際頭脳循環が推進されるという好循環の兆し**が顕著に現れている（海外派遣者数・海外からの受入れ者数が事業開始前から3倍以上増）。
 - 国内外の研究コミュニティにおいても本事業の認知度が着実に向上し、**多くの海外の資金配分機関（FA）から日本との共同研究に対する要望**が寄せられており、また、世界の地政学的変化に伴い激化する国際的な人材獲得や先端技術獲得の競争を好機と捉え、**この機会を損失することなく更に加速させていくことが重要**。
 - 今後、**我が国の研究力の向上と経済安全保障の確保を両立**させていくためには、日本成長戦略会議で示された「**危機管理投資**」・「**成長投資**」の戦略分野等において、**欧米等同志国に加え、インドをはじめとする将来のポテンシャルを有する同志国との間での国際共同研究を推進していく必要**。

- 事業概要
- **対象研究領域及び対象国・地域を設定**した上で、
 - ①既に高い科学技術水準を有する**欧米等同志国**を対象として、最先端の研究開発成果創出を目的とする**大型国際共同研究を戦略的・機動的に実施**。
 - ②近年、研究力・経済力を伸ばし、**同志国として将来のポテンシャルを有するインド**を対象として、**若手人材の招へいを通じた国際共同研究を新たに実施**。
 - これらにより、**日本人研究者が世界のトップサークルと基礎研究段階から戦略的に結びつく**ことを可能とするとともに、**両国の優秀なトップ・若手研究者の交流・コネクションの強化**も図ることで**国際頭脳循環を推進**。さらに、優秀な外国人研究者と**机を並べて研究**を行うことで、**日本人研究者の能力向上**に資する。

事業の枠組み

支援内容

対象研究領域	戦略分野 ※「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野（日本成長戦略会議）や、次期科学技術・イノベーション基本計画の「重要技術領域」に関する議論（内閣府）等を踏まえて設定。
--------	--

①欧米等同志国対象（共同公募・単独公募）

支援規模	最大1億円程度 / 年・課題
支援期間	最大5年
支援対象	各国トップ研究者との連携を希望する日本側研究者チーム

②インド対象（招へい型公募・新規）

支援規模	最大2,200万円程度 / 3年・人
支援期間	最大3年
支援対象	優秀な大学院生等を招へいする日本側研究者チーム

基本スキーム例：共同公募（Joint-Call）

The diagram illustrates the Joint-Call scheme. On the left, the Japanese side (文科省) involves the Japan FA, which manages public recruitment and selection (公募・選考等), providing new support (新規支援) to Japanese researchers (日本側研究者). On the right, the counterpart side (相手国（群）側省庁等) involves the counterpart FA group (相手国側 FA群), which also manages public recruitment and selection (公募・選考等), providing new support (新規支援) to researchers from countries A and B (A国側研究者, B国側研究者). A central 'Agreement' (合意) box indicates a joint public recruitment, evaluation, and support (分野、共同公募・評価・支援等) process. Arrows labeled 'Joint Research' (共同研究) show collaboration between Japanese researchers and researchers from both countries A and B.

支援のスキーム

The support scheme flowchart shows the flow from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (文科省) to the Japan Science and Technology Agency (JST) and the Japan Agency for Medical Research and Development (AMED) via 'Subsidies' (補助). These agencies then provide 'Funds' (基金) to 'Universities, National Research Development Organizations, etc.' (大学・国立研究開発法人等) through 'Entrusted' (委託) arrangements.

（担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課）69

出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）

～大学発スタートアップへの出資による支援の強化～

Support program of Capital Contribution to Early-Stage Companies

令和7年度補正予算額（案）

25億円



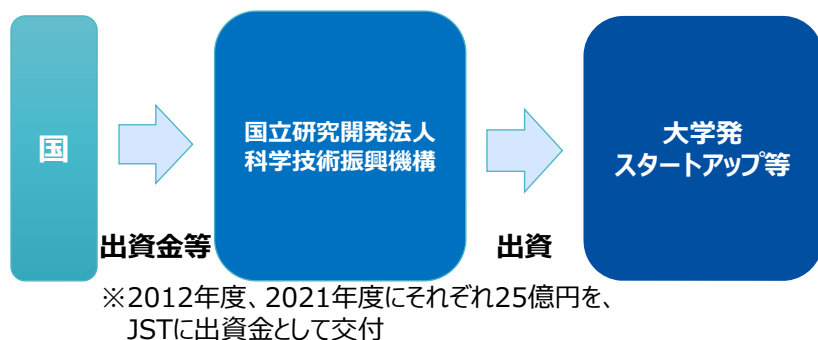
現状・課題

- 2022年に策定した「スタートアップ育成5か年計画」で掲げる官民一体での投資10兆円規模の目標達成に向けて、スタートアップに対する民間からの投資を拡充するためには、**高い民間投資誘発効果が期待される大学発の技術を着実に社会実装につなげていくことが必要**。
- 近年のスタートアップ支援等により、**出資先となる大学発スタートアップ数の伸び率は過去最高を更新**しており、今後も増加が見込まれる。SUCCESSの出資により、科学技術振興機構（JST）が有する科学技術・イノベーションの観点での支援機能を活用することで、**大学発スタートアップによる研究成果の社会実装を強力に推進**し、**民間投資を呼び込むことで、政府目標の達成に貢献**する。

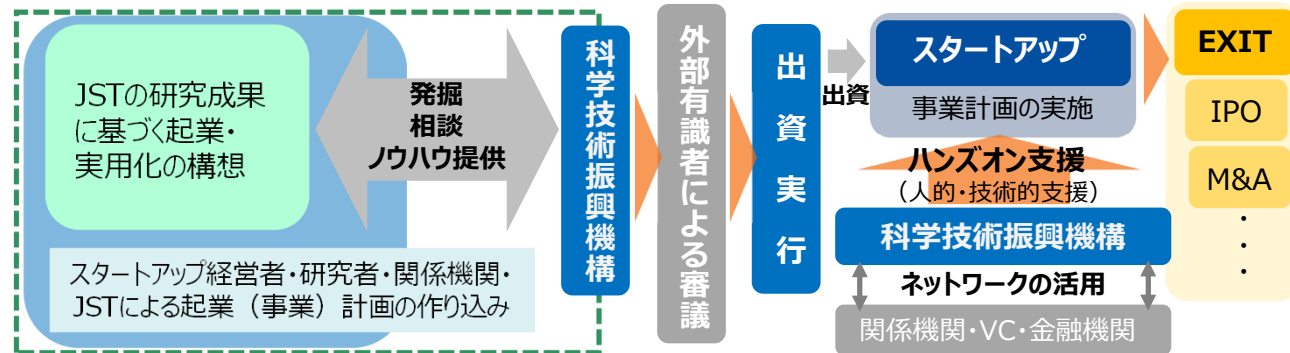
事業内容

- JSTの各事業における研究開発成果を事業活動で活用しようとするスタートアップで、**設立から概ね5年以内の企業を対象として、金銭等による出資を行うとともに、JSTの科学技術・イノベーションの観点での支援機能を活用し、スタートアップへのハンズオン支援等を実施**。
- **JSTが有する科学技術・イノベーションの知見による目利きによって重要性が高いと見込まれる技術を用いる大学発スタートアップ**に対して、研究開発の進捗に応じた柔軟な出資を行うことで、**スタートアップの創業後間もない段階での成長と研究成果の社会実装を実現**。

【国からの資金の流れ】



【SUCCESS事業の流れ】



■ SUCCESSの実績（2023年度末時点）

- ✓ 事業開始年度：2014年度
※JSTへの出資金交付後、投資委員会の立ち上げ等の準備を経て事業開始
- ✓ 累計出資件数（2014年度～）：46件
- ✓ Exit件数：9件
- ✓ 出資回収率：2.9倍
- ✓ 民間投資の呼び水効果：**32倍**

（出資先の事例）

- **レグセル 株式会社**（2017年5月出資公表）※2019年10月にリバーセル社へ一部分割
・大阪大学・京都大学教授・坂口 志文博士により、戦略的創造研究推進事業等による支援のもとスタートアップの基となる技術を開発。
・**坂口 志文博士は2025年ノーベル生理学・医学賞を受賞**
- **Telexistence 株式会社**（2017年5月及び2018年11月出資公表、2023年 Exit）
・東京大学教授・舘 暲博士により、戦略的創造研究推進事業等を通じて開発されたロボティクスにおける遠隔制御技術等の実用化を推進。
・汎用性の高い技術を活用し、各事業会社等との**資本業務提携やパートナーシップを締結**。

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

大型放射光施設(SPring-8)の高度化 ～ SPring-8-Ⅱ ～

令和7年度補正予算額（案） 154億円



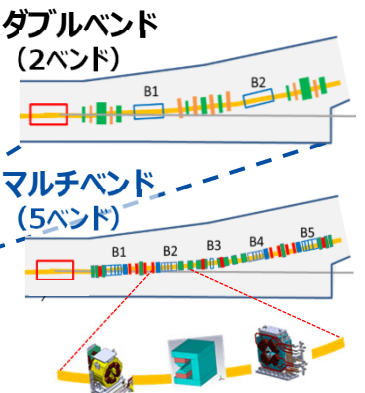
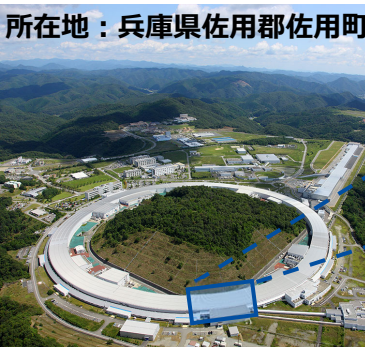
現状・課題

- 大型放射光施設SPring-8は、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、理化学研究所が整備・運用し、**北川 進博士(2025年ノーベル化学賞受賞)の金属有機構造体(MOF)の解析など、多くの成果を創出**している。
※「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)」において、特に重要な大規模研究施設を「特定先端大型研究施設」と位置付け。
- 他方、共用開始から25年以上が経過し、施設の老朽化のほか、**諸外国の放射光施設の高度化が進む中、性能の面でも後れ**を取りつつある。

事業内容

- 現行の約100倍の最高輝度を誇る世界最高水準の性能を目指し、第4世代の加速器テクノロジーや省エネルギー技術を導入するなど、**第3世代放射光施設であるSPring-8を第4世代に高度化**する。
- NanoTerasuの整備等で得られた知見を活かし、約1年間の停止期間を含む5年間でSPring-8-Ⅱを整備し、第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中の**令和11年度中に共用を開始**する。

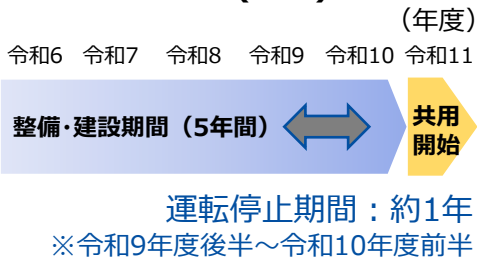
【SPring-8の高度化概要】



SPring-8
(第3世代)

SPring-8-Ⅱ
(第4世代)

【整備スケジュール(想定)】



SPring-8による金属有機構造体(MOF)の構造・機能(分子の吸着状態等)の可視化

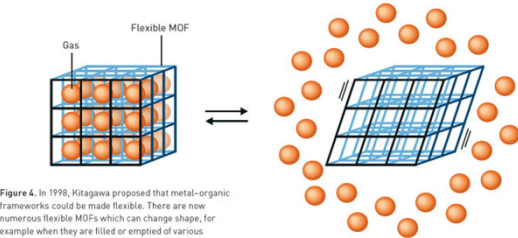
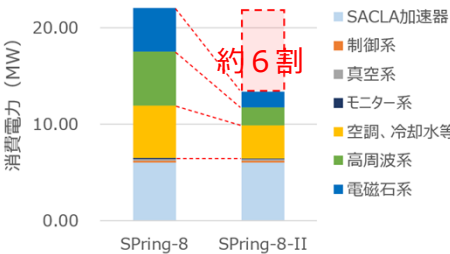


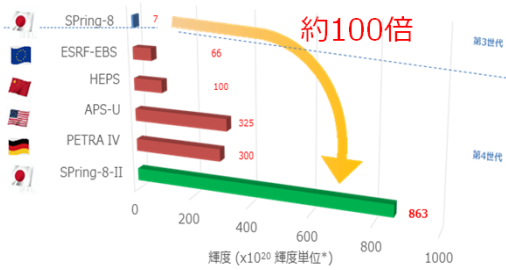
Figure 4. In 1998, Kitagawa proposed that metal-organic frameworks could be made flexible. There are now numerous flexible MOFs which can change shape, for example when they are filled or emptied of various substances.

©Johan Jarnestad/The Royal Swedish Academy of Sciences

SPring-8-Ⅱによる加速器の省エネ化



SPring-8-Ⅱによる輝度の劇的向上



期待される成果

- 高輝度な放射光を利用することで、**従来よりも高精細なデータが短時間で取得可能**になり、**ビックデータ時代の研究開発**に対応。
- 次世代半導体**の検査・分析や、**燃料電池**の研究開発、**循環経済(サーキュラーエコノミー)**の実現や**バイオモノづくり**等に大きく貢献。

事業実施期間 令和6年度～令和10年度 (予定) 交付先 (国研)理化学研究所 総整備費 499億円(5年償)

3GeV高輝度放射光施設(NanoTerasu)の機能強化

～ 共用ビームラインの増設 ～

令和7年度補正予算額（案）

27億円



文部科学省

現状・課題

- 3GeV高輝度放射光施設NanoTerasuは、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、量子科学技術研究開発機構(QST)が整備・運用しており、**稼働初年度から非常に高い光源稼働率で、世界最高水準の高輝度軟X線を安定的に供給**。
※「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)」において、特に重要な大規模研究施設を「特定先端大型研究施設」と位置付け。
- 他方、現状、運用しているビームラインは10本であるが、最大28本整備可能であり、早急に増設を進めることで、**NanoTerasuから創出される成果の最大化**を目指す。

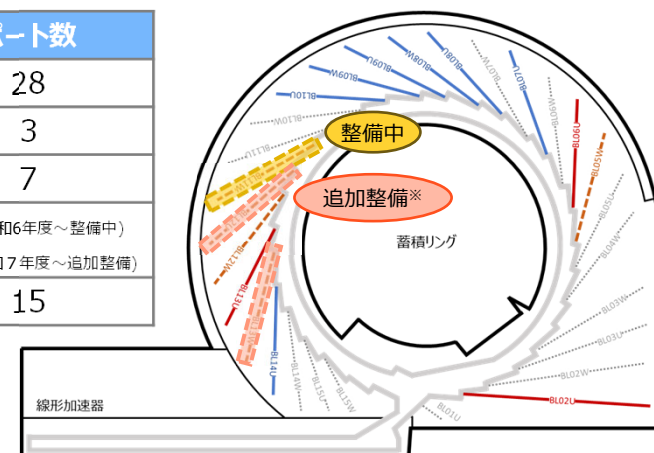
事業内容

- 放射光施設を基盤とした国際競争が激化している状況等を踏まえ、NanoTerasuの技術的優位性を活かし、日本発の革新的な成果を創出するため、審議会の報告※に基づき、**放射光施設の基本的かつ汎用的な用途をもったユーザーニーズの高いビームライン(フェーズⅡ) 5本のうち3本の整備を進める**。
- ※フェーズⅡでは、高ユーザーニーズという観点から放射光施設の基本的な用途を持ったビームラインを5本整備することが望ましい。これらのビームラインは既存のSPring-8で利用ニーズが高い測定手法にも対応しており、ユーザーに世界最高水準の研究機会・測定環境を提供することが期待できる。(量子ビーム利用推進小委員会報告書(令和6年))



	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	フェーズⅣ
整備期共用BL(グループ1)	建設・整備	高度化	早期に実現が求められる計画	
高ユーザーニーズ共用BL(グループ2)		検討 建設・整備		
応用拡大共用BL(グループ3)		フィニシリティスタディ	建設・整備	
先端利用共用BL(グループ4)	状況に応じて計画を最適化	既存BLにおける技術開発		建設・整備
R&D BL		研究開発	建設・整備	共用化

ビームライン		ポート数
総数		28
運用中 (第Ⅰフェーズ)	共用	3
	コアリション	7
増設 (第Ⅱフェーズ)	共用	1 (令和6年度～整備中) + 2 (令和7年度～追加整備)
空きポート		15



事業実施期間

令和6年度～令和10年度

交付先

(国研)量子科学技術研究開発機構

期待される成果

- 物質表面の電子状態が解析可能な軟X線領域で世界最高水準の放射光を利用することで、**物質の機能を高速かつ高精細に可視化**でき、**広範な分野におけるイノベーション創出に貢献**。
- SPring-8の高度化に伴う運転停止期間(令和9年度後半～令和10年度を予定)に、**国内で研究開発を継続できる利用環境を提供**。

- コアリションビームライン
- 共用ビームライン
- 共用ビームライン(整備中)
- 共用ビームライン(追加整備※)
- 共用ビームライン(フェーズⅡで早急な増設が必要なもの)

※今後増設するビームラインの整備ポートは変更される可能性がある。

(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)

「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備

令和7年度補正予算額（案）

373億円



事業目的・概要

- 計算科学分野だけでなく科学技術・イノベーション全体、そして産業競争力の観点等からも、今後、計算資源の需要が増大するとともに、求められる機能も変遷・多様化していくことが予想される。
- このような社会ニーズに応えるため、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムを開発・整備し、国内の産学官の利用者に対してあらゆる分野で世界最高水準の計算資源を提供する。これにより、新たな時代を先導し、国際的に卓越した研究成果の創出、産業競争力の強化及び社会的課題の解決などに貢献する。

事業内容



移行期間
(端境期)
約1.5年間



「京」、「富岳」設置場所：兵庫県神戸市(ポートアイランド)

【近年の情勢変化】

- 生成AIの技術革新などにより計算資源の需要が急増・多様化
- GPUなどの加速部を活用した計算手法がこれまで以上に主流に
- 世界各国で、「富岳」を上回る性能の計算機の開発、高度化が加速
- 半導体分野をはじめとするデジタル産業の再興を目指した取組が進展
- AIとシミュレーションなどを組み合わせた取組(AI for Science)の重要性が指摘

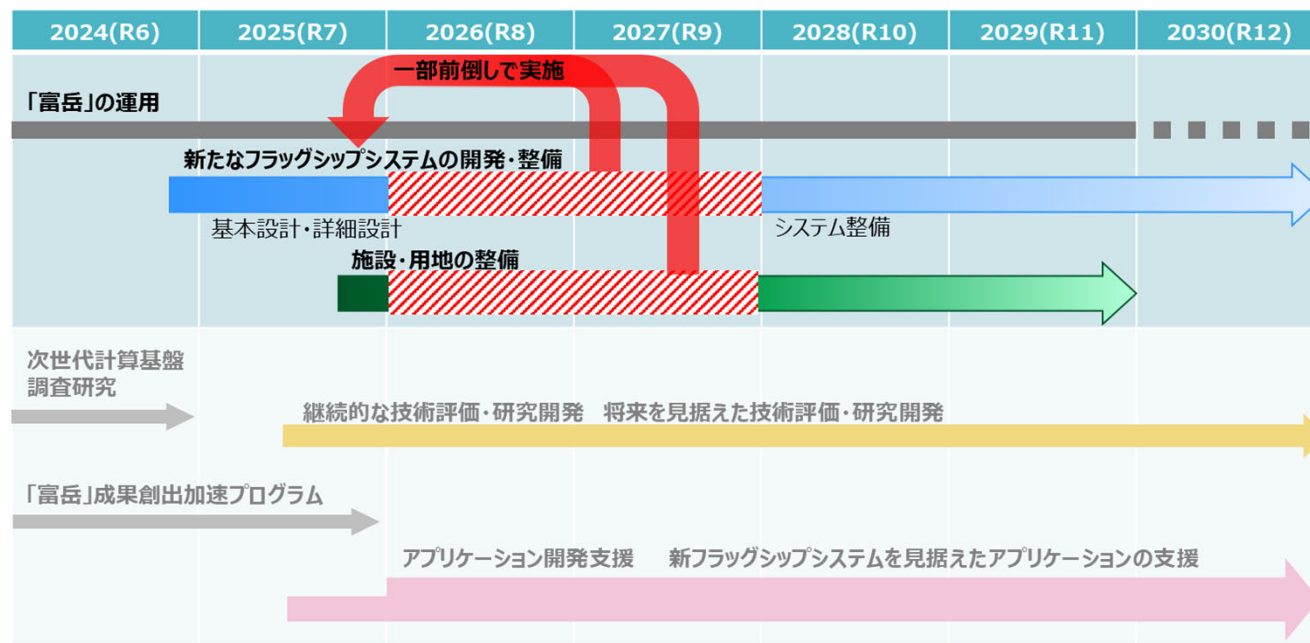
「端境期」を極力
生じさせず、利用
環境を維持

新たなフラッグシップ
システム

2030年頃までに運転開始

設置予定場所：「富岳」の隣接地に整備

【スケジュール（イメージ）】



新たなフラッグシップシステムの概要

【システムの概要・性能の目安】

- 開発主体：理化学研究所
- CPUに加えて、GPUなどの加速部を導入
- 既存の「富岳」でのシミュレーション
→ 「富岳」の5～10倍以上の実効性能
- AIの学習・推論に必要な性能
→ 世界最高水準の利用環境（実効性能50EFLOPS以上）
- 電力性能の大幅向上により、上記の計算環境を提供

【開発・整備、利用拡大に向けた方針】

- 「端境期」を極力生じさせず、利用環境を維持
- 適時・柔軟に入れ替え又は拡張可能とし、進化し続けるシステム
- 将来の需要増に大きく貢献し得る技術の評価・研究開発を継続

「富岳」の運用継続に向けた対策

令和7年度補正予算額（案）

11億円



事業目的・概要

スーパーコンピュータ「富岳」を安定的かつ継続的に運用するに当たり、「富岳」本体のみならず、**施設の老朽化や、周辺設備の保守・更新状況がセキュリティを含めてその稼働に影響しかねない**。現在、「富岳」を置く理化学研究所計算科学研究センターは**外壁等の劣化や漏水等のリスクが顕在化している**。また、「富岳」の**安定的かつ安全・安心な運転に必要な設備の保守・部品交換・更新が必要**であり、**運用継続に向けた速やかな対策を講じる必要がある**。

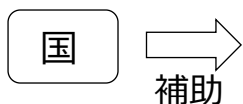
事業内容

施設の外壁劣化や漏水の対応のために必要な補修に係る支援を行う。また、「富岳」の運転に必要な設備（無停電電源装置（UPS）、冷却水循環装置、監視カメラ、オペレーティングシステム（OS）等）の保守・部品交換・更新等に係る整備を行う。

【対象となる施設・設備】

- ・理化学研究所計算科学研究センターの施設の補修
- ・UPS、冷却水循環装置の保守、点検、部品交換等
- ・監視カメラ、OS等周辺機器の更新

事業スキーム



国立研究開発法人
理化学研究所



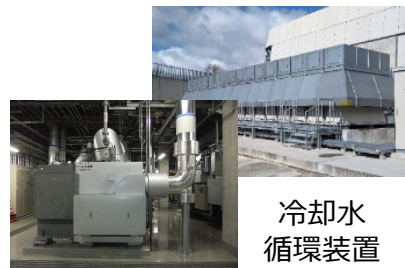
漏水等
劣化部



監視カメラ



無停電電源装置（UPS）



冷却水
循環装置

アウトプット（活動目標）

- ・計算科学研究センターの施設の補修
- ・「富岳」周辺機器の更新
- ・セキュリティ対策に係る機器の更新

短期アウトカム（成果目標）

- ・更なる劣化現象が発生するリスクを低減
- ・「富岳」の運用上のセキュリティ問題の回避

長期アウトカム（成果目標）

スーパーコンピュータ「富岳」の運転停止を回避し、安全・安心な研究環境を確保することで、全国の研究者の活動を安定的かつ着実に推進し、我が国のイノベーション創出に貢献

感染症危機対応医薬品等の研究開発プラットフォーム

～感染症有事に備えた治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点の形成事業～

令和7年度補正予算額（案）

70億円



現状・課題

- 感染症有事においては、感染拡大及びそれに伴う経済的損失を最小限に抑えるためのワクチンに加えて、診断薬を用いた感染者の適切な診断・隔離による医療現場のひっ迫回避や国民の社会経済活動への影響の抑制、治療薬を用いた感染者への迅速な治療を行うための感染症危機対応医薬品等（Medical Countermeasures : MCM）の国内での確保が極めて重要である。
- 2025年1月のIPPS※の報告書や第3期「健康・医療戦略」（令和7年2月18日閣議決定）においても、**MCM研究開発の推進と体制構築の必要性が改めて強調**されている。
- 将来の感染症有事の際に、万全の対策を講じるためには、平時からMCMに関する研究開発を進める恒常的な体制の整備が不可欠であるが、現状では我が国においては治療薬・診断薬の研究開発基盤が脆弱である。よって、**感染症有事に備えたワクチン・治療薬・診断薬を戦略的かつ迅速に研究開発するための体制を構築し**、我が国の健康安全保障を強化する必要がある。

※International Pandemic Preparedness Secretariat

事業内容

事業期間：令和7年度～

①研究開発拠点形成等

治療薬・診断薬の研究開発及び人材育成等

アカデミアが主体となり、基礎研究から非臨床試験終了段階程度までを対象とした革新的研究開発等を推進。
国内で相対的に減少傾向にある感染症領域の専門人材を継続的に育成。

感染症有事に対応するための基盤整備

感染症有事に迅速に対応するため、治療薬・診断薬のシーズ、研究開発データ、検体等を保管する体制の整備及び製品化を見据えた開発設備・体制の強化を平時から実施。

産学連携体制の強化

上市・製品化を見据え平時からの実用化指向の研究開発体制を構築し、アカデミアと企業の緊密・戦略的な連携を通じて、感染症危機対応力を強化。

②感染症有事対応

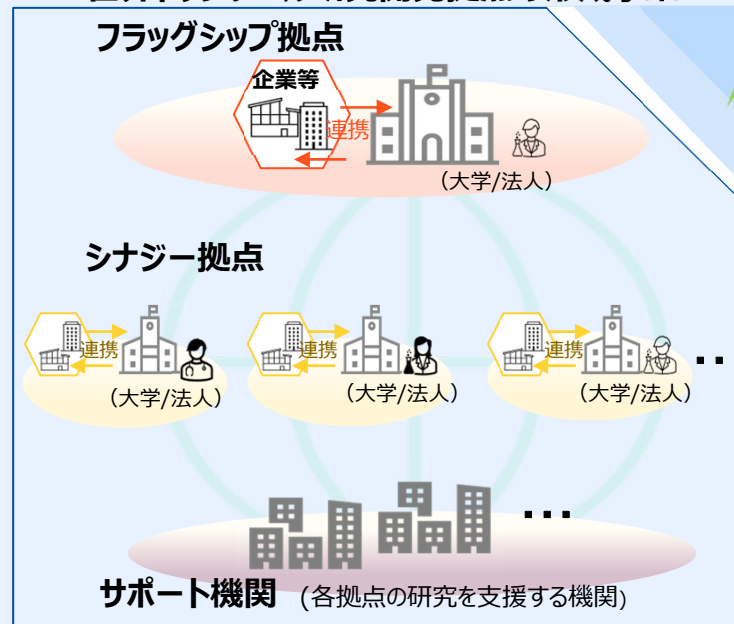
感染症流行状況を踏まえた機動的な研究開発

感染症流行状況を踏まえ、研究計画を柔軟に変更し、感染拡大防止に資する研究開発を加速。

感染症有事の緊急対応

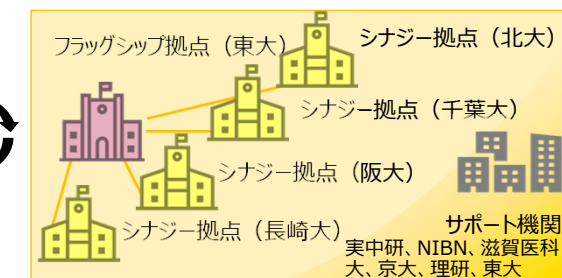
感染症有事が発生した際に、今ある研究開発シーズを迅速に実用化までつなげ、我が国の健康医療安全保障を確保。

感染症有事に備えた治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点の形成事業

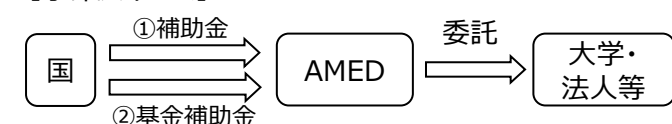


成果は関係府省施策
及び企業等へ導出

ワクチン開発のための 世界トップレベル研究開発拠点の形成事業



【事業スキーム】



インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿：

感染症有事に迅速なMCMの実用化に向けた取り組みを行うことで、我が国の国民の健康安全保障を確保する。（担当：研究振興局研究振興戦略官付）75

光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）における 国産量子コンピュータ開発のさらなる加速

令和7年度補正予算額（案）

9億円



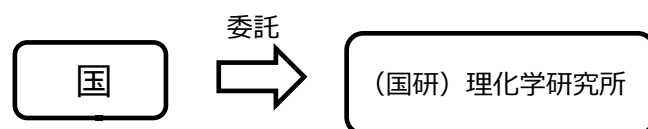
現状・課題

- ◆ 量子は我が国の経済安全保障上重要な分野であり、光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）の支援の下、これまで国産量子コンピュータの開発が進められてきた。
- ◆ 質の高い（エラー率の低い）量子チップの実現には、様々な設計のチップを試作・動作検証し、トライ＆エラーを重ねることが非常に重要だが、現在**チップの動作検証ができる装置（希釈冷凍機・制御装置一式）**が限られていることから、**チップの試作スピードに対して動作検証の機会が不足しており、研究開発の律速となっている。**
- ◆ この課題を解決するため、設備の拡充を実施することで、回路設計の改善等による**量子チップの質向上に関する先端研究開発を加速し、引き続き世界トップレベルの量子コンピュータ開発を実施**する必要がある。

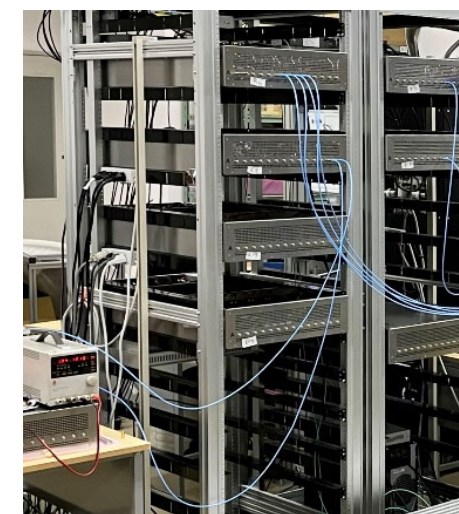
事業内容

最先端の量子コンピュータの利活用促進とエラー率が低いチップ開発などの先端研究開発を両立させ、引き続き世界トップレベルの量子コンピュータ開発に伍していくために、**新たな希釈冷凍機・制御装置一式を増設**する。

【スキーム図】



希釈冷凍機一式



制御装置

アウトプット（活動目標）

- 新たな希釈冷凍機・制御装置一式の整備

短期アウトカム（成果目標）

- 希釈冷凍機・制御装置一式の整備により、実用化に必須となるチップの低エラー率化が加速

長期アウトカム（成果目標）

- 引き続き世界最先端の量子コンピュータに関する研究開発を実施し、企業に橋渡しされる成果を創出

Fundamental Quantum Science Program

～量子論の深化で紡ぐ物質・生命・宇宙の動態～

令和7年度補正予算額（案）

4億円



文部科学省

背景・課題

- ◆世界中で量子技術の研究開発が激化する一方、量子の基礎的理解が圧倒的に不足し、将来の研究開発の停滞が懸念されている。
- ◆量子物理学は、素粒子・原子・天体・宇宙に至るまでの各階層での理解は進んだが、現状では量子は短時間、少数、限られた環境でしか扱えないといった課題も多く、量子コンピュータの実用化等に向けて、量子を能動的に制御するための基礎学理の探究が必要。
- ◆原子核物理学は広い分野と現代物理学の基本概念が集約された学問で、量子物理学を広い階層で活用するため重要な役割を果たす。

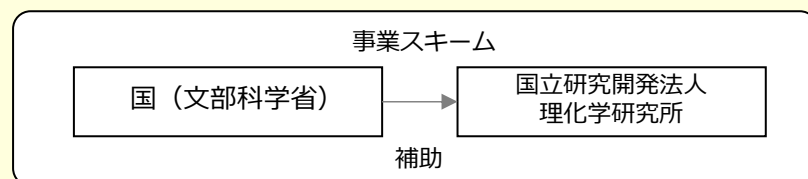
事業概要

- ◆米国より参加要請のあった、量子研究に資する原子核研究プロジェクト（EIC計画※）に参加し、我が国が期待する研究成果を得るため、検出器開発に必要な設備を整備する。

※米国が建設を予定しているElectron Ion Collider計画

【実施内容】

ヘッドクォーターの指揮のもと、EIC計画で使用される検出器の開発及びデータ処理機器の開発。



【設備整備の例】



EIC計画のための検出器の性能評価に必要な機器（イメージ図）

量子の基礎学理を深化し、量子の能動的な制御を実現し、2030年代に我が国が量子技術で世界をリード。

マテリアル研究開発の加速に資する マテリアル先端リサーチインフラへの設備群の整備

令和7年度補正予算額（案） 10億円



現状・課題

- マテリアル分野は、我が国の各種産業の基幹であり、AI・半導体・量子・バイオ等の経済安全保障上の重要分野の技術革新に不可欠なイノベーションの呼び水であるが、近年、本分野では新興国による急速な追い上げや、諸外国でAI等の新興・革新技術を最大限に活用した研究スタイルの大転換がなされ、我が国の強みが脅かされつつある危機的な状況にある。
- 本事業は、若手研究者からスタートアップ企業を含めた幅広いユーザーへ先端設備や創出されたデータを共用することにより、マテリアル・イノベーションの創出機会を増やすものであるが、我が国のマテリアル革新力を抜本的に強化し、技術的優位性を維持するため、**国際動向や技術的トレンドに対応した最先端設備群を戦略的かつ早急に導入する必要がある。**

ARI M におけるデータ 関連の 取組	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	データを蓄積するためのシステム開発	データを蓄積するためのシステム稼働	継続的なデータ蓄積 データ共用 試験運用 2023年10月～		データ共用 本格開始 2025年10月～	

【導入設備について】

微細加工・デバイス作製

計測・分析

物質・材料合成

加工系

計測系

合成系

- ①産学の国際競争力強化の観点から、設備導入のニーズが高い設備
→例：データ蓄積のハイスループット化、最先端成果創出、最新技術へのキャッチアップのための高度化
- ②事業継続性の観点から、設備更新の緊要性が高い設備
→例：老朽化度合が高い、修理頻度が高く維持コストが高い

→ 共用データの量的拡充と研究支援の質的向上を推進

【事業スキーム】



大学・国立研究開発法人等

事業内容

- 本事業では、大学等の最先端設備の共用体制を全国的に整備し、全国1,100台以上の設備の利用を通じて専門技術人材等にノウハウを蓄積しより高度な共用基盤を提供するとともに、創出されるデータをデータ中核拠点（NIMS）に収集・蓄積し、データ共用・利活用に係る取組を一体的に推進している。
- ARIM共用設備については、マテリアル分野の幅広い研究者が利用可能な基盤として研究をサポートしており、**最先端研究を支援するための技術を継続的に取り込む**ことが必要である。今年度からARIM利用により創出されたデータの共用サービスを本格開始しているところ、**我が国のAI・データ駆動型研究を更に促進**するためにも、継続的に質の高いデータを大量かつ高速に創出可能な設備導入が不可欠である。
- このため、**老朽化により修理コストが高くなっている共用設備を更新しサービス継続性を確保**するとともに、AI・半導体・量子・バイオ等の産学からニーズの高い領域に関連する**AI駆動・ハイスループット対応の最先端設備を戦略的に前倒し導入**する。

【データ駆動型研究の推進体制】

全国の先端共用設備から創出されるデータを収集・蓄積

収集した高品質なデータを全国に
共用、データ駆動型研究を促進



効果

- 国産重視の調達による経済波及効果、さらには共用設備・創出データの利用機会が増大し、マテリアル・イノベーションの創出につながることで、我が国の国際競争力の強化と経済成長が見込まれる。

（担当：研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付）

熱制御技術の研究開発加速に必要な設備の整備

(カーボンニュートラル社会（水素・熱）の実現に資する基礎・基盤的研究の加速に必要な設備の整備)

令和7年度補正予算額（案）

1億円



文部科学省

現状・課題

- 産学に強みのあるマテリアル分野は、我が国の成長戦略に貢献する重要基盤技術とされ、革新的な素材・材料及び製造手法の開発によって社会変革を実現することが期待されている。
- カーボンニュートラル社会の実現に向けた温室効果ガス排出量のネットゼロ化や、我が国の経済安全保障の確保に向けて半導体の超微細化の実現などが求められていることを踏まえ、国際的な競争力の源泉となる技術基盤の構築に向けて研究開発を大幅に加速する必要がある。

事業内容

上記の課題解決に必要な「熱制御技術」の確立に向けて、熱を電気と同様に自在に制御するための技術開発を前倒しで実施する。特に、政策上も重要である次世代半導体開発やAI計算機の性能向上等に資する熱制御デバイス開発技術の構築を加速するために必要な設備を国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）に早期に導入する。

○カーボンニュートラル社会（水素・熱）の実現に資する基礎・基盤的研究の加速に必要な設備の整備

- 従来は困難であった熱エネルギーの高度な制御に向けて、熱エネルギー変換・熱輸送の二つの機能に対する微視的理解の深化、および新規材料・現象の機能実証などの基礎・基盤研究を推進する。
- 熱制御デバイスや材料開発技術に必要となる熱応答材料の特性評価・高精度測定・シミュレーション等を可能とする設備群を導入することで、熱の流れ方や放射をシミュレーションすることが可能となり、設計精度の高い熱制御デバイスや材料開発に展開できる。



分光エリプソメーター

効果

NIMSが保有している世界トップレベルの熱電変換素子の開発技術や高度な熱流センシング技術等の優位性が、諸外国の後発技術にキャッチアップされるリスクを軽減できる。

また、世界に先駆けてNIMSが確立した高度な熱制御技術を産業界で応用することで、火力発電やデータセンターの廃熱利用、次世代半導体デバイスやAI計算機の性能向上、ドローンの長期航行等による多岐にわたる経済効果の発現や経済安全保障の確保が期待できる。

【施策のスキーム】

国

設備整備費補助金

国立研究開発法人
物質・材料研究機構

創薬力の向上等に向けた健康・医療分野の研究基盤の整備

令和7年度補正予算額（案）

3億円



実施内容

- 経済財政運営と改革の基本方針2025、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月閣議決定）、創薬力向上のための官民協議会の議論等を踏まえ、**健康・医療分野において、先端機器等の研究基盤を整備することで、当該分野の研究開発を加速**する。
- **脳科学研究の加速に資する世界でも類を見ない高品質ブレインバンクの整備**や老朽化した**バイオリソース設備備品の更新等の整備等**を行うことで、ハイスループットで高品質な研究データの創出等を通じ、**AI for Scienceの推進に貢献**する。

事業内容

脳科学研究の加速に資する世界でも類を見ない高品質ブレインバンクの整備 (脳神経科学統合プログラム 2億円)

- これまで構築したヒト脳に係る生体試料等の研究基盤（ブレインバンク）を安定的に維持するとともに、さらなる利活用の促進・研究の加速に向けて、試料保存用の超低温フリーザーや、病理画像のデジタル化・データベース化のために必要な機器整備を行う。



「試料の安定的な保存」及び「デジタル化・データベース構築」

老朽化したバイオリソース設備備品の更新 (ライフサイエンス研究基盤整備事業 1億円)

- 事業開始から20年以上が経過しており、バイオリソースの収集・保管に必要な設備備品の老朽化が著しく進行。
- 設備備品の故障により、復元が難しい貴重なバイオリソースが喪失されると、バイオリソースの保存・提供が停止し、ライフサイエンス研究に深刻な影響が生じる。

老朽化設備備品の例



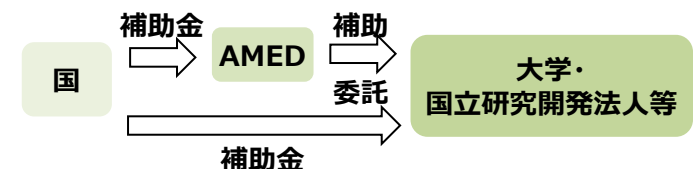
▶ 日長短日処理装置
装置基部コンクリートのひび割れ・亀裂や剥がれが激しい。



▶ 水田温室温水循環ポンプ
老朽化が著しく錆びついている。

老朽化により事業の遂行に著しく支障を来す設備備品を更新

【事業スキーム】



（担当：研究振興局ライフサイエンス課）

現状・課題

- ヒトの生体機能は、自然環境、社会環境、生活習慣といった外部環境から大きな影響を受ける。これらの環境要因による影響は、一人のライフコースにとどまらず、親から子、そして孫へと世代を越えて現れる可能性がある。このような環境要因の影響を長期的・継世代的な視点で把握することは、将来の健康予測や予防戦略の構築に不可欠であり、生命科学における新たな挑戦領域といえる。
- 発生・出生・成長期の“早期ライフステージ”では、こうした「世代を越えて現れる環境要因の影響」が強く作用。不妊や不育、小児疾患など、子どもの成育に関わる諸課題の原因を探る上で、継世代的な環境要因の影響の解明が重要となる。
- 長期的な環境影響は時間や個体内の様々な組織を横断して発現するため、従来の臓器ごとに細分化された研究や、ある時点のスナップショット的な解析では捉えられない。長時間・臓器連関を含め、包括的に分析するアプローチが求められる。

事業内容

世代をつなぐ生命科学（国立研究開発法人理化学研究所）

早期ライフステージに着目し、世代を越えて現れる環境要因の影響をライフコースや継世代の視点（長時間）、多臓器・多階層（臓器連関）の視点から包括的に解析するための研究機器を整備し、以下の課題の研究に取り組む。

- ◆ 妊娠期の環境に起因する次世代変容
 - ◆ 養育期の発達環境、親子関係に起因する次世代変容
 - ◆ 妊娠前の環境に起因する次世代変容
- ▶ **個体の長期的変容を時系列、かつ臓器・組織・細胞を横断して捉えるデータは世界的にも希少であり、高い価値を有する。AI・データ駆動型研究の世界的な潮流の下で我が国が優位性を確保。**
- **将来の医療技術および公衆衛生の基盤となる知見を提供。**



臓器や個体の内部構造と時間変化を統合的に解析する装置

【設備整備のイメージ】



タンパク質・脂質等分子情報を組織中の細胞の位置情報を保持したまま解析する装置

【事業スキーム】



現状・課題

- プラネタリー・バウンダリー※のうち、特に、気候変動、生物多様性、新規化学物質、生物地球化学的循環は突出して限界を突破。地球システムという**人類の共有財産（グローバル・コモنز）の維持が、地球レベルでの喫緊の課題。**

※地球の限界。人間が地球上で安全かつ持続的に活動していく上で超えるべきではない地球環境の境界を示す概念。

- 世界情勢が混乱し複雑化する中、社会課題の解決に向けては、自然科学とシステム科学（人文・社会科学）の戦略的な連携の下、改めて、科学の信頼性（サイエンス・トラスト）に立脚した取組が必要。
- 理化学研究所は、世界的に著名なシステム科学研究機関であるボツダム気候影響研究所（PIK）、国際的な政策提言に強い東京大学（グローバル・コモنز・センター（CGC））と三者連携を締結。

事業内容

グローバル・コモنزの保全に向けた研究開発プログラム（国立研究開発法人理化学研究所）

自動解析装置を導入した高機能人工気象室や、様々な植物生育環境から収集したリソースデータを収集解析する実験基盤などの研究設備を整備し、また自動化を進めることで安定的な実験系を構築し、以下のテーマの取組を進める。

- ◆ 自然環境に介入する技術開発
- ◆ エネルギーの生産・利用に介入する技術開発
- ◆ ESG等の社会活動の影響予測
- ◆ 環境資源の評価基盤の確立

整備機器イメージ



人工気象設備



自動実験ロボット

▶ **得られたグローバル・コモنزの回復と保全に資する科学的知見を提供し、環境問題という地球規模課題の解決に貢献する。**

【事業スキーム】



国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

研究開発成果最大化のための研究DXプラットフォーム整備

令和7年度補正予算額（案）

4億円



現状・課題

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する、科学技術情報を横断検索できる「J-GLOBAL」等の情報流通サービスは、我が国の科学技術・イノベーションを支える重要なプラットフォーム。オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえつつ、論文や研究データを含む科学技術情報の効果的な活用と、国内学会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進することが急務。また、組織や分野の枠を越えた研究者・技術者間の人的ネットワークの構築を促進するとともに、我が国の研究力の分析・評価に資するため、研究者・技術者等に関する情報を幅広く活用できる安定した環境を整備することが喫緊の課題。

事業内容

JSTが運営する情報流通サービス（J-GLOBAL、researchmap、JaLC、J-STAGE）において、サービス利用者が継続的に安心して便利に利用できる環境を整備し、研究DXプラットフォームの強化による我が国の研究開発成果の最大化に貢献する。

【事業スキーム】

設備整備費補助金

国



科学技術振興機構

●【科学技術情報連携・流通促進事業】

- 次期J-GLOBALシステムの開発（J-GLOBAL）1.6億円
検索機能等の拡張等の開発
- 安定稼働・研究者負担低減による研究開発成果の最大化（researchmap、JaLC、J-STAGE）2.1億円
researchmapの安定稼働のためのサーバー導入、JaLCシステムの大量データ登録の安定稼働及びJ-STAGEの機械可読データ作成等の負担軽減のためのシステム開発

【主なJST情報流通サービス】



国内資料、国外資料から収集した書誌情報（論文の基本情報）等を整備・公開。特許情報などの外部データベースとも連携。

※書誌情報約6,716万件（令和6年度末）



国内研究者情報を一元的に管理・公開するデータベース。（大学等研究機関では業績管理等のマスターデータとしても活用）

※登録研究者 38万人（令和6年度末）



論文や研究データなどに国際的な識別子を登録するための国内唯一のシステム。

※識別子登録件数 1,300万件以上（令和6年度末）



国内外に向けて我が国の科学技術論文情報を迅速に発信する、国内学会誌論文公開プラットフォーム。

※利用団体数 2,563機関、収録誌数 4,179誌（令和6年度末）

効果

JST情報流通サービスの安定稼働を確保すると共に、研究者への負担低減を図る機能強化の環境整備を実施することで、我が国の論文、研究データ等の科学技術情報の効果的な活用と、国内外に向けて発信される環境を維持・強化し、研究開発成果の最大化に貢献。

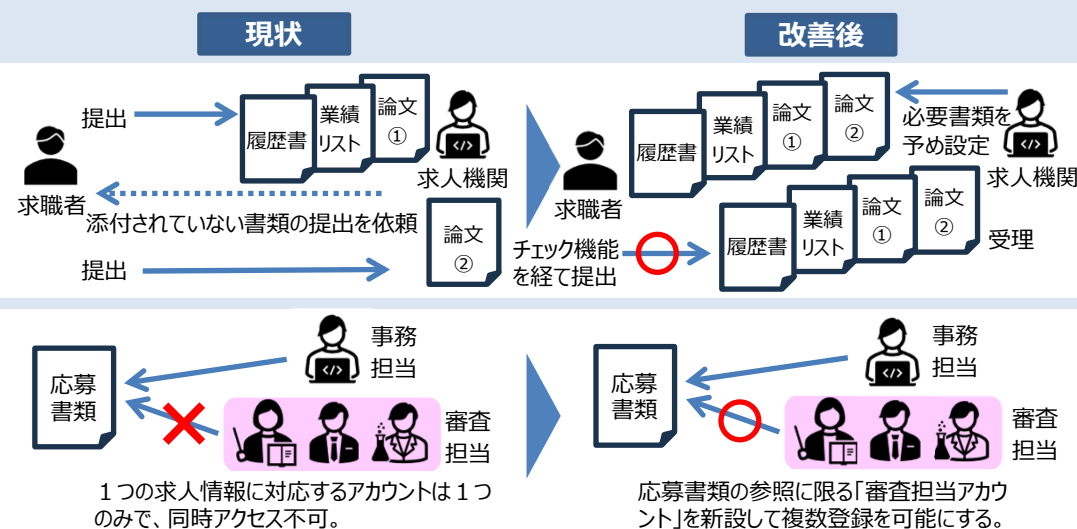
現状・課題

- 研究人材キャリア情報活用支援事業（**JREC-IN Portal**）は、研究者・研究支援者・技術者等の研究人材のキャリア形成・能力開発を情報面から支援する研究人材のためのポータルサイト。研究職等を希望する求職者の情報と、産学官の研究・教育に関する**求人公募情報をそれぞれ収集・データベース化して、求職者、求人機関双方がそれぞれのニーズに応じた内容を検索・閲覧**することが可能。
- JREC-IN Portalは、アカデミアの求人情報プラットフォームとして既に高い認知度はある一方、紙媒体での応募による**事務担当者・審査担当者の負担や海外を含む利用環境による応募障壁が課題**。紙媒体での応募からWeb応募機能への転換を促進するための機能改善が必要。

事業内容

Web応募機能について、以下の機能改善を行う。

- 履歴書と業績リストの基本資料に加え、求人機関による複数の追加要求資料の設定を可能とし、応募書類の多様化に対応。
- 求職者に対して、書類提出時における必要書類の確認支援機能を提供。
- 求人機関において、役割に応じて応募処理を可能にするために、既存の事務担当に加えて審査担当分のアカウントを新設。
- これに伴うユーザーインターフェースの改修の実施。



効果

- Web応募機能を様々な利用環境に適応したサービスにすることで利用を活性化し、求人応募におけるDX化を促進。
【応募書類受付、審査等の応募管理の**完全電子化に対応**】
- アカデミアを含む様々な求人機関における利用促進により、多様なキャリアパス確保、人材流動化促進に貢献。

【事業スキーム】

設備整備費補助金

国

科学技術振興機構（JST）

【**海外からの応募負担軽減に寄与**、J-RISE Initiative にも対応】

現状・課題

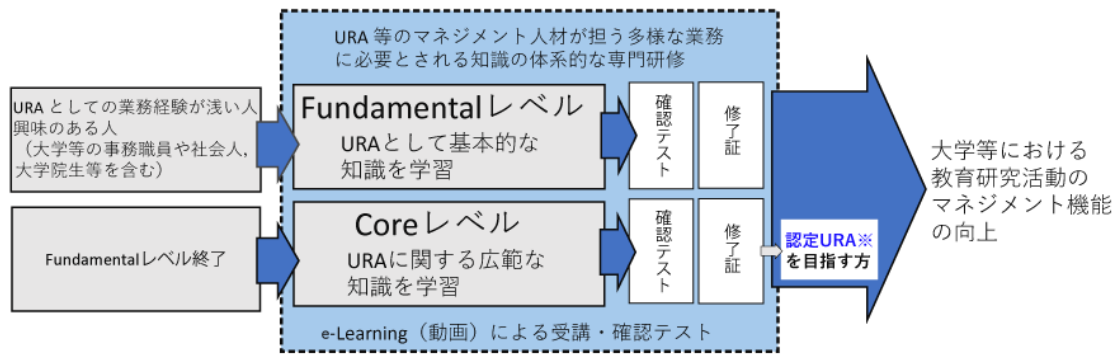
- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営している**研究開発マネジメント人材の育成に向けた研修**（基礎力育成研修＝URA研修）は、URA等の研究開発マネジメント人材が担う**多様な業務に必要な知識の体系的な専門研修受講の機会をe-learningで提供**し、科学技術・イノベーションを支える重要なサービスとなっている。
- 近年、受講者数の増加・受講者層の拡大を受けて、ユーザーからの利便性向上に向けてのニーズが出てきており、研究開発マネジメント人材の質的・量的拡大を行う上で、**ユーザーの目線に立った機能拡張を行い、これまで以上に活用を促進することが急務**。

※研究開発マネジメント人材：研究者の研究活動活性化のための環境整備及び研究大学等の研究開発マネジメントの強化等に向け、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、組織マネジメント、プロジェクトマネジメント、産学連携・知的財産マネジメント、研究基盤マネジメントに携わる高度専門人材

事業内容

JSTが運用している研修システムについて、ユーザーの利便性向上に向けた、追加システムの拡張・機能強化を実施。
【主なシステム機能強化の内容】

	現状	ユーザーニーズ	機能強化実施
柔軟な受講期間の対応	受講の機会が年1～2回で、1回の受講期間が1か月半の設定	柔軟な受講開始時期の選択や通年での受講の希望	研修期間の制約を緩和し受講開始時期の柔軟化を図る
学習効果拡大への対応	受講後のテキスト閲覧ができない、確認テストの解説が不十分	受講後も業務の必要に応じテキストを確認したり解説を充実して欲しい	研修修了後も一定期間テキストの閲覧を可能にし、確認テストの解説表示を可能にする



【事業スキーム】

効果

JSTが運用している研修システムについて、**ユーザーの利便性向上に向けた追加システムの拡張を実施**することで、活用が促進され受講者層の拡大、学習効率の向上を実現し、研究開発マネジメントに関わる人材を増やし、**大学等において戦略的な研究力向上に貢献し、我が国の科学技術力向上に寄与**する。

設備整備費補助金



データ統合・解析システム（DIAS）の基盤強化による地球環境データ利活用の推進

令和7年度補正予算額（案）

5億円



現状・課題

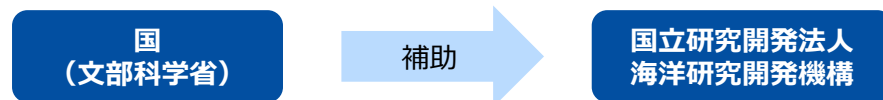
気候変動対策・防災対策等に貢献するため、地球環境データ（地球観測データ、気候予測データ等）を蓄積するとともに、これらのデータを統合・解析・提供するプラットフォーム「データ統合・解析システム（DIAS）」を安定的に運用し、プラットフォームを活用した研究開発及び地球環境データの利活用を推進している。

DIASの中核をなす基盤であるストレージ装置は、多様かつ大容量の地球環境データを保存しているが、保守期限等を超過するなど**老朽化が一部で進行しており、安定した保存環境の維持が課題**となっている。

事業内容

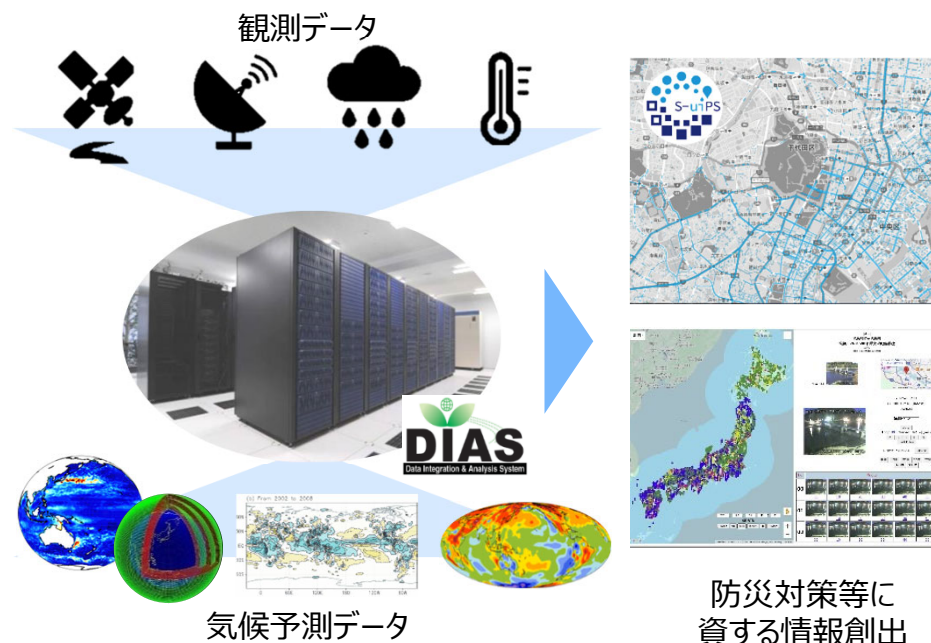
DIASの持つ機能・サービスの提供が困難になる障害の発生リスクを軽減するため、保守期限等を超過し、特にリスクが高まっている一部のストレージ装置を更新する。

【スキーム図】



地球環境データを保存するストレージ装置の更新

地球環境データを保存するストレージ装置の一部は、保守期限及びメーカーの部品保持期間を超過している。当該ストレージ装置は、障害発生時に交換部品の入手が困難であり、これまでと同様の機能・サービスの提供に支障が出るリスクが高まっている。



機器更新によりリスクを回避

引き続き、地球環境データの利活用を通じ、気候変動対策・防災対策等に貢献。

アウトプット（活動目標）

地球規模課題の解決に貢献する地球環境データを保存するストレージ装置を安定的に運用する。

短期アウトカム（成果目標）

DIASの利用者数を増加させる。
令和6年度末 15,571人
→ 令和10年度 17,000人

中期アウトカム（成果目標）

プラットフォームとして、DIASに保存されたデータへのアクセス可能な環境を提供し、共同研究課題を進める。

長期アウトカム（成果目標）

DIASを通じて提供されたアプリケーションを活用し、気候変動対策を中心とした国、自治体、企業等の意思決定に貢献する。

現状・課題

- 世界的に競争が激しい量子、AI等分野の研究について、我が国の競争力を確保するためには、**先端的な重要技術研究を大規模に実施できる研究環境の整備**が必要。
- 我が国唯一の自然科学の総合研究所であり、重要技術研究に強みがある理化学研究所の研究基盤を強化することで、**国際連携・産業連携等を懸念なく活発に推進**するとともに、**我が国の成長力強化に大きく貢献するための拠点整備**が必要。

事業内容

量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備

研究者が安心かつ活発に、量子・AI等の様々な分野を融合した研究開発や国際連携・産業連携等を本格的に展開する環境を構築するため、令和11年(2029年)3月の整備完了を目指し、着実に実施していく。



建物イメージ図

- ✓ 理化学研究所が強みを有する**最先端のサイエンスとテクノロジーを融合し、そのポテンシャルを最大限に発揮**
- ✓ **研究者が安心かつ活発に国際連携を推進**
- ✓ 量子・AI等の重要分野において最先端のサイエンスニーズに基づく、**未来のニーズを先取りした重要技術開発で主導権を確保**

拠点整備による
重要技術研究の本格展開

量子・AI等

・様々な方式の
量子計算機開発 など

国際・産業連携

・国内外の研究者が安心して
研究を推進できる環境 など

先端技術PF

・科学を支える最先端技術を
追求・提供するプラットフォーム

理化学研究所を重要技術研究のハブとして活用することで
成長投資による強い経済の実現に貢献

【事業スキーム】



先進機能材料の重要技術研究拠点の整備

(国立研究開発法人物質・材料研究機構 施設整備に必要な経費)

令和7年度補正予算額(案) 3億円 文部科学省

現状・課題

- 重要先端技術を将来的な国力の礎とするためには、「成果を創る、守る」両輪の研究環境が不可欠。国際社会でも、研究セキュリティ・インテグリティの確保が求められおり、特に重要な情報・施設を強固に管理し、技術の価値を失わない“信頼の基盤”を整備することが急務。
- 物質・材料研究機構では、研究の活発化により実験スペースは飽和状態にあり、築50年以上の老朽化した実験棟も増加。その結果、安全性と機能性の両面で深刻な課題を抱えている。
- 我が国の経済安全保障の確保に向けて、社会実装を見据えた企業との連携研究を可能にし、マテリアル分野の研究成果を社会実装へと加速的につなぐためには、高セキュアな研究棟の整備が不可欠。

事業内容

経済安全保障上の重要技術の研究開発を担う高セキュア研究環境を確保した新研究棟の設計を行う。

技術シーズを守り、活かす「高セキュア環境」の整備



建設予定地

物質・材料研究機構 並木地区



外観イメージ NIMS

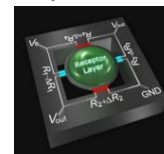
セキュアな研究環境

- ✓ 「人材」、「施設・設備」、「情報」の集約による研究加速
- ✓ 生体認証等の導入等の厳格な管理による信頼性確保

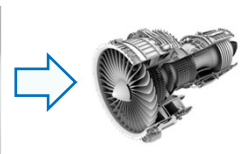
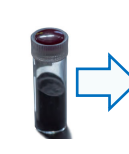
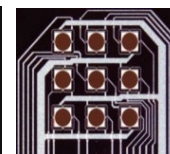
経済安全保障上の重要技術研究においてNIMSが担う中核的役割

- 孤立・極限環境に適用可能な次世代蓄電池技術
- 多様な物質の探知・識別を可能とするマルチガスセンシングシステム技術
- 耐熱超合金の高性能化・省レアメタル化及び革新的な製造技術開発
- 多様な機器・システムへの応用を可能とする超伝導基盤技術
- 次世代エッジAI半導体の研究開発

(研究例)



マルチガスセンシングシステム技術



3D積層造形による革新的な製造技術開発

効果

国内外との産学連携による社会実装の加速と企業への橋渡し

- 高セキュア研究環境による重要技術の保護に加えて「橋渡し」機能を強化し、密接な産学連携の構築による雇用や経済活動の創出に繋がる。
- 我が国におけるマテリアル分野の経済・国家安全保障上の重要技術の研究開発を牽引し、我が国の技術的優位性ひいては不可欠性の獲得につなげ、マテリアル・イノベーションに基づく経済成長の実現に貢献。

【施策のスキーム】

国

施設整備費補助金

国立研究開発法人
物質・材料研究機構

現状・課題

- ◆量子科学技術研究開発機構（QST）は高精度の量子センサや量子生命技術に関する研究開発を実施するなど、我が国の量子技術分野の研究開発をけん引する研究開発法人である。
- ◆量子は我が国にとって経済安全保障上重要な戦略分野であり、QSTの研究開発の基盤となる環境を整備することにより、我が国の量子技術開発の発展を大きく後押しすることが肝要。

事業内容

量子生命科学、量子マテリアル、量子センサ等、**QSTの量子技術分野の研究開発の基盤となる環境整備を実施**する。

●量子機能創製研究センター棟整備 9億円

量子技術の研究開発の基盤となる量子マテリアルの世界最先端の研究開発や安定供給を担うため、電子加速器を備えた拠点施設を整備し、量子技術研究開発の推進及び社会実装の早期化に資する。

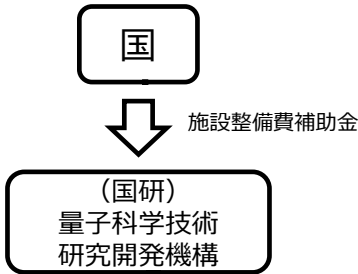


量子機能創製研究センター棟（イメージ）



電子加速器

【スキーム図】



●量子マテリアル高度評価基盤施設の更新 2億円

従来の100倍高輝度な放射光の利用を可能とするSPring-8-IIへの超高輝度化整備計画に合わせて、QST専用ビームラインの量子マテリアル高度評価基盤で世界最高性能の放射光計測を実現するため、超高輝度蓄積リングに対応したアンジュレータ光源等への更新を実施する。



QST専用ビームライン



アンジュレータ光源

その他事業

- 量子生命技術研究の更なる発展に向けた環境整備：1億円
- 量子拠点間連携センター整備：3億円
- NanoTerasuの光源性能を十全に発揮する設置者ビームラインの整備：2億円

アウトプット（活動目標）	短期アウトカム（成果目標）	長期アウトカム（成果目標）
➢ 量子機能創製研究センター棟の整備 ➢ 量子マテリアル高度評価基盤施設の更新など	➢ 施設・環境の安定した運用により研究開発を加速など	➢ 量子技術の社会実装の実現による経済成長・社会課題解決等への貢献 ➢ 経済安全保障の強化など

イノベーション創出・国土強靱化等に貢献する 基幹ロケット・人工衛星の研究開発等

令和7年度補正予算額（案）

298億円



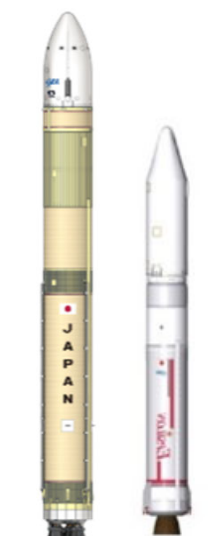
現状・課題

産業発展やイノベーション創出、経済安全保障の強化、国土強靱化等に広く貢献する宇宙システムの実現に向けて、取組中の我が国の基幹ロケット及び衛星の研究開発等を加速。宇宙活動の基盤となるインフラ整備等を行い、宇宙基本計画を推進する。

事業内容

● 基幹ロケットの開発・高度化

- ・ 自国の宇宙システムを自立的に打ち上げる能力を保持することが宇宙政策の根幹であり、安全保障の観点からも重要。
- ・ このため、H3ロケットの運用を早期に安定させることを目的として、信頼性評価のための各種データ取得等の成熟度向上のための取組を実施するとともに、H3ロケットの段階的な高度化（ブロックアップグレード）を実施。
- ・ また、イプシロンSロケットについては、引き続き第2段モータ燃焼異常の原因調査を進めつつ、早期運用を目指した研究開発を実施。



H3ロケット イプシロンS
ロケット

● 打上げ高頻度化対応

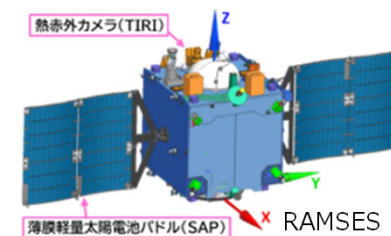
- ・ 基幹ロケット打上げの高頻度化を図るため打上げ間隔の制約緩和等に資する施設設備の整備・改修、製造用治工具の整備等を実施。

インパクト

高い信頼性が必要な基幹ロケット、宇宙の極限環境における未知の世界やフロンティアへの挑戦が必要な衛星の開発加速及びそれらの活動を支える施設の整備等は、宇宙産業のみならず、国内企業の技術力向上や国際競争力の強化等、幅広い経済効果が期待できる。これらは、電気機械、精密機械、情報通信機器など国内企業への広がりが大きく、日本経済の成長促進に即効的かつ高い効果が期待できる。

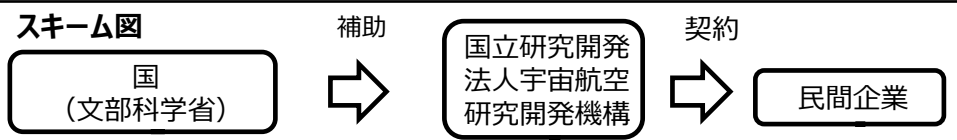
● 人工衛星の研究開発等

- ・ 世界的にプラネタリーディフェンスへの取組が活発化している中、2029年に地球に最接近する小惑星アポフィスへのランデブーを行う国際ミッションに参画するため、小惑星の調査を行う探査機RAMSESの打上げに向けて、JAXA担当部分の開発や打上げサービス調達を前倒して実施。



● JAXAの事業推進に係る取組

- ・ 令和6年度に発生したセキュリティインシデントを踏まえ、早急なセキュリティ対策が求められていることから、取組の強化を実施。



現状・課題

我が国の科学技術・産業基盤の維持・強化やイノベーション創出、宇宙における人類の活動領域の拡大に向け、アルテミス計画への参画による月面での持続的な活動の実現を目指した研究開発等を加速。

事業内容

● 有人与圧ローバの開発

アルテミス計画における持続的な有人月面探査活動に向けた必須システムとして、月面における居住機能と移動機能を併せ持ち、有人の月面探査範囲を飛躍的に拡大させる、世界初の月面システムである有人与圧ローバを開発する。



有人与圧ローバの
イメージ

● 新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）

国際宇宙ステーション（ISS）への補給に加え、「月周回有人拠点（ゲートウェイ）」への補給も見据えた様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得等を図る「将来への波及性」を持たせた新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）を開発する。



新型宇宙ステーション補給機
（HTV-X）

● 火星衛星探査計画（MMX）

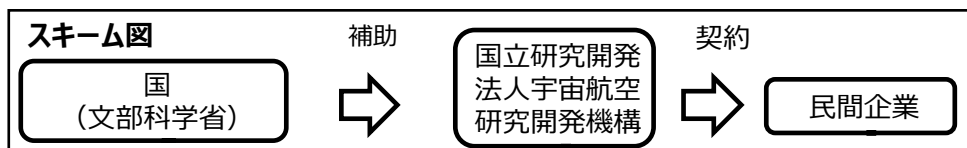
人類初の火星圏からのサンプルリターン等により火星衛星の由来や、原始太陽系の形成過程の解明に貢献する火星衛星探査機を開発。地球-火星の位置関係が好機となる時期に計画どおり打ち上げることで、NASAが計画している試料回収に先行して、人類初の火星圏からのサンプルリターンを実現。加えて、アルテミス計画における将来的な火星探査を念頭に火星圏の詳細情報（地形・環境条件）の取得等を目指す。



火星衛星探査計画
（MMX）

インパクト

国際宇宙探査関連の開発を加速することは、我が国に優位性のある宇宙技術をより強固にするだけでなく、宇宙産業のみならず、様々な分野の国内企業への広がりも大きいことから、国内企業の技術力向上等、幅広く経済効果が期待できる。



現状・課題

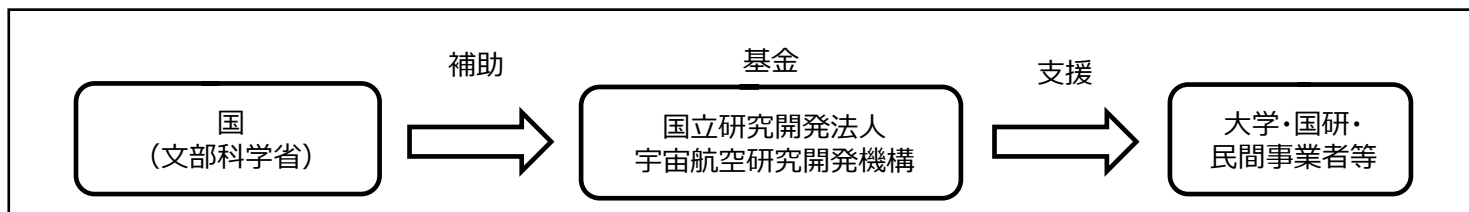
※総務省、経産省と共に合計2,000億円を計上。

人類の活動領域の拡大や宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展し、経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）がもたらされつつある。また、多くの国が宇宙開発を強力に推進するなど、国際的な宇宙開発競争が激化する中、革新的な変化をもたらす技術進歩が急速に進展しており、我が国の技術力の革新と底上げが急務となっている。

事業内容

- 内閣府をはじめとする関係府省と連携し、「宇宙技術戦略」を参照しつつ、「輸送」、「衛星等」、「探査等」の分野において、宇宙分野の継続的な発展に向けた、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等を促進する観点から企業や大学等の技術開発・実証への支援を強化・加速することが特に期待できる技術開発テーマを設定する。
- 産学官の結節点としての国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置された「宇宙戦略基金」を通じて、当該技術開発テーマに係る民間企業や大学等による複数年度（最大10年）にわたる大胆な技術開発を支援する。
- これにより、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の商業化の加速、幅広いプレーヤによる最先端技術開発への参画、産学官の宇宙へのアクセスや利用の更なる拡大を推進する。

スキーム図



インパクト

既存の取組に加えて、本事業を推進することで、我が国として、以下の目標の早期実現を目指す。

- ① 宇宙関連市場の拡大（2030年代早期に4兆円→8兆円）
- ② 宇宙を活用した地球規模・社会課題の解決への貢献
- ③ 宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化

海洋調査観測研究の推進に関する取組

令和7年度補正予算額（案）

20億円



現状・課題

- 気候変動等の影響により相次ぐ気象災害や、海域で発生する地震及び火山活動等の現象が起こるメカニズムを理解・把握するためには、海洋観測データ等の収集・拡充が不可欠。
- 我が国は排他的経済水域の約半分が水深4,000m以深の海域であることに加え、水深5,000m以深の海水体積が世界一位の深海大国である。我が国の深海探査を担う、有人潜水調査船「しんかい6500」及びその母船である深海潜水調査船支援母船「よこすか」は就航からそれぞれ36年、35年が経過しており老朽化が著しい。我が国の深海探査能力を維持するため、船舶等の適切な保守整備を行うことが急務。また、海外から遅れをとっている大深度（水深6,500m以深）での深海探査能力を拡充するため、試料採取等が可能な探査機の開発を加速させる必要がある。
- これら取組を通して、より精度の高い海洋調査や海洋状況把握（MDA）を行うことで、我が国の社会課題解決や、国土強靱化、国民の安全・安心等へ貢献する。

事業内容

船舶等の整備を行うとともに、観測システムの充実とフルデプス対応試料採取探査システムの開発を図ることで、海洋に関する調査観測研究を安全かつ継続的に実施し、経済安全保障、海洋状況把握（MDA）及び防災・減災・国土強靱化、国民の安全・安心に貢献する。

- 「よこすか」の老朽化対策
- 「しんかい6500」の老朽化対策
- 海底地殻変動観測システムの整備
- 全球海洋観測のための観測フロートの展開
- フルデプス対応試料採取探査システムの開発



深海潜水調査船支援母船「よこすか」



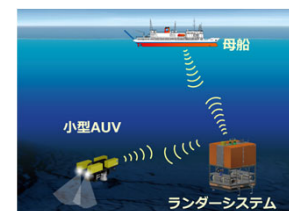
有人潜水調査船「しんかい6500」



海底地殻変動観測システム



大深度フロート（上）
生物地球科学フロート（下）



フルデプス対応試料採取探査システム概念図

成果

- 気候変動や異常気象等の予測精度を向上させるとともに、南海トラフ地震の想定震源域において広域かつリアルタイムに「ゆっくり滑り」等の海底地殻変動を観測し、そのデータを気象庁等に提供することで、国民の安全・安心に寄与。
- 深海探査能力の維持を通して、海洋状況把握（MDA）のための基盤的能力を強化。

予算スキーム

船舶建造費補助金/設備整備費補助金

文部科学省



国立研究開発法人
海洋研究開発機構

現状・課題

- **北極域は、海氷の急激な減少をはじめ地球温暖化の影響が最も顕著に現れている地域**である。北極域の環境変動は単に北極圏国のみの問題に留まらず、台風や豪雪等の異常気象の発生など、**我が国を含めた非北極圏国にも影響を与える全球的な課題**となっているが、その環境変動のメカニズムに関する科学的知見は不十分である。
- その一方で、北極域における海氷の減少により、北極航路の活用など、北極域の利活用の機運が高まっているほか、北極域に関する国際的なルール作りに関する議論が活発に行われており、社会実装を見据えた科学的知見の充実・研究基盤の強化が必要であるため、**北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造を進めるとともに、北極域でのエアロゾル観測・分析の加速及びデータ基盤システムの強化**を行う。

事業内容

■ 北極域研究船「みらいⅡ」の建造等〔JAMSTEC〕 30億円

（※観測機材整備場の整備を含む）

北極域の国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海氷域の観測が可能な**北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造**を進める。

➢ 建造費総額：339億円 ➢ 建造期間：5年程度（令和8年秋就航予定）

➢ 主な観測内容

- ・気象レーダー等による降雨（降雪）観測
- ・ドローン等による海氷観測
- ・音波探査、ROV・AUV等による海底探査
- ・係留系による海中定点観測
- ・砕氷による船体構造の応答モニタリング 等

➢ 期待される成果

- ・**台風・豪雨等の異常気象の予測精度向上**
- ・北極域の**国際研究プラットフォーム**の構築
- ・**北極航路の利活用**に係る環境整備
- ・**エビデンス**に基づく**国際枠組やルール形成**への貢献 等



北極域研究船「みらいⅡ」完成イメージ図

■ 北極域研究強化プロジェクト 3億円

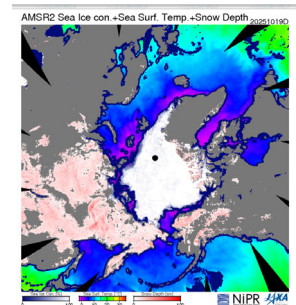
気候変動などの**地球規模課題や北極域の変動が我が国を含む人間社会に与える影響等の解明を目指す**とともに、**観測・研究成果を国内外のステークホルダーに提供することにより、北極域の利用等に関する国際的ルール形成に資する等、我が国が強みを有する科学力に基づいた国際社会への貢献**を行い、我が国のプレゼンス向上を図る。

➢ 事業期間：5年（令和7年度より実施）

➢ 代表機関：国立極地研究所

副代表機関：JAMSTEC・北海道大学

- ・ アラスカにある**ポーカーフラットリサーチレンジ（PFRR）観測サイトにおいて観測装置等の増強**を行うことで、北極域のエアロゾル観測・分析を加速し、我が国の異常気象に影響を及ぼす北極域の気候変動予測の精度向上を図る。
- ・ 北極域研究プロジェクトで得られた観測データ等を蓄積・公開するため、**極域データアーカイブシステム（ADS）の増強**を行うことで、故障や情報セキュリティインシデント発生を未然に防ぎ、近年、各段に高まっている国際的信頼に確実に応える。



ADSで提供している
衛星画像データ

成果

- 北極域や深海域での調査観測研究等を通して、第4期海洋基本計画に掲げられた**「総合的な海洋の安全保障」・「持続可能な海洋の構築」の実現に貢献**。
- 台風の進路予測や過去の海底地震・噴火の痕跡等の詳細な調査観測を通じて、発生周期・メカニズム等の解明を行い、**我が国の防災減災・国土強靱化へ貢献**。

予算スキーム

船舶建造費補助金 等

文部科学省



・国立研究開発法人
海洋研究開発機構
・国立極地研究所

（担当：研究開発局海洋地球課）

火山噴出物分析センターの整備等火山観測分析体制の強化

令和7年度補正予算額（案） 38 億円



現状・課題

- 我が国では、火山噴火等の各種災害のリスクが高まっており、その災害への備えは、喫緊の課題。
- 噴火の様式・規模の把握やその推移の予測に決定的に重要となる、火山噴出物（火山灰、噴石、火山ガス等）に対する多角的・総合的な分析にあたって一元的な分析体制が構築できていない。
- 火山噴出物分析センターの整備及び火山観測網の強化により、火山観測分析体制を強化し、防災・減災、国土強靱化に貢献することが必要。

事業内容

● 火山噴出物分析センターの整備 27億円

火山本部の方針に基づき、**平時及び噴火発生時に火山噴出物の分析を一元的かつ継続的に実施する中核拠点を早急に整備**する。（令和10年度中にセンターでの分析を開始予定）

事業実施期間：令和7年度～令和11年度（国庫債務負担行為）



関連する主な政策文書の記載

● 第1次国土強靱化実施中期計画（R7.6.6 閣議決定）

推進施策5 地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

「目標」火山噴出物の観測分析体制の強化と併せて、噴火の時期や場所等の予測のための震源や地殻変動源の高精度な推定等の火山活動評価が可能な観測装置の整備がされている火山（52か所）の割合 29%【R6】→50%【R12】→100%【R27】

● 経済財政運営と改革の基本方針2025（R7.6.13 閣議決定）

南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、富士山噴火への対策、活火山法に基づく火山災害対策や、物質科学分析の推進など火山調査研究推進本部における調査研究、専門人材の育成・継続確保を推進する

● 火山観測網の強化 11億円

火山の調査研究に必要な観測データ収集のための陸域の観測点数や観測機器の観測性能が不十分な火山について、**観測点を早急に整備**する。



インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

- 物質科学分析と地球物理観測を両輪で進めることによる火山噴火・ハザードの予測精度の向上が可能となり、その成果を火山調査研究推進本部を通じて関係機関・地方公共団体等へ情報発信することで、活動火山対策の強化に貢献。

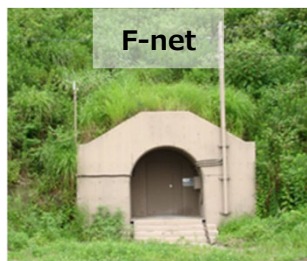
現状・課題

- 我が国では、地震・津波・火山噴火等の各種災害のリスクが高まっており、その災害への備えは、喫緊の課題。
- こうした状況を踏まえ、地震津波火山観測網を更新・機能強化し、観測データを安定的に取得するなど科学技術の活用により防災・減災、国土強靱化に貢献することが必要。

事業内容

● 地震津波火山観測網の更新 19億円

緊急地震速報や震度情報等の適切な発信のため、**高精度な新型地震計へと更新**するとともに、**強震観測網の老朽化したデータセンターシステムを更新**する。



● S-net陸上局舎内機器の更新 17億円

地上回線途絶時にも通信可能となるよう、日本海溝海底地震津波観測網「S-net」**陸上局舎内機器を更新**する。



● DONETの老朽化対策等 10億円

紀伊半島沖の地震・津波観測監視システム「DONET」の**老朽化対策等**により、観測網の継続的・安定的運用を図る。

関連する主な政策文書の記載

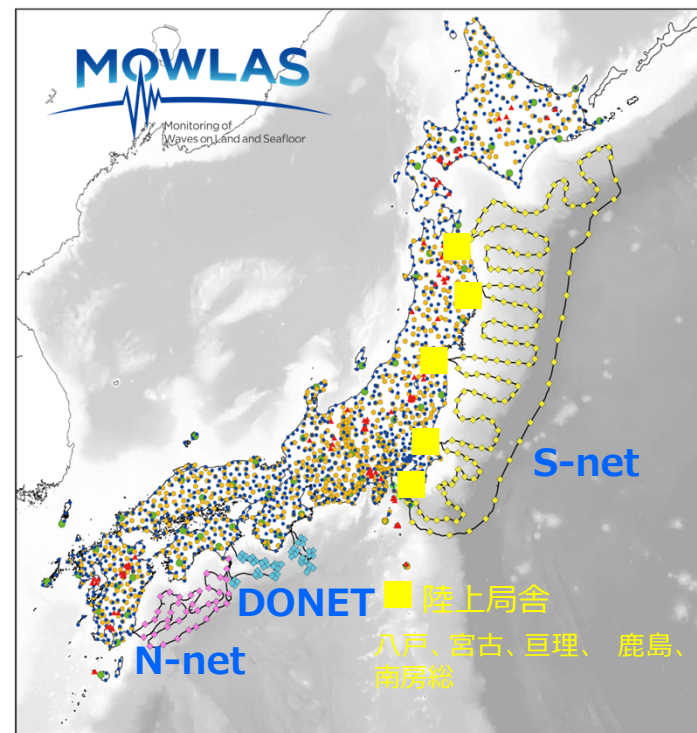
・第1次国土強靱化実施中期計画（R7.6.6 閣議決定）

推進施策5 地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

「目標」緊急地震速報や震度情報等の適切な発信のため、高精度な新型地震計への更新（1,957か所）及び地上回線途絶時にも通信可能な海底地震津波観測網陸上局舎内機器の更新（10か所）の完了率 60%【R6】→75%【R12】→100%【R24】

・経済財政運営と改革の基本方針2025（R7.6.13 閣議決定）

南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、富士山噴火への対策、活火山法に基づく火山災害対策や、物質科学分析の推進など火山調査研究推進本部における調査研究、専門人材の育成・継続確保を推進する



インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

- 地震津波火山観測網等の機能強化により、早期かつ精度の高い地震・津波・火山活動等の観測データを安定的に取得することが可能となり、地震・津波・火山研究の進展や気象庁が発表する緊急地震速報等の適切な発信に貢献。

現状・課題

- 防災科学技術研究所には、防災科学技術に関する基礎・基盤的な研究開発を実施する上で必要な施設等が整備されているが、その中には、耐用年数を超えて老朽化しているものや、導入から長期間が経過しているために必要な部品の交換も困難なもの等が存在しており、老朽化による不具合が発生している。
- 老朽化した施設等の災害リスクを事前に除去し、研究所の事業を安定的に継続するため、老朽化した施設等を計画的に更新する必要がある。

事業内容

● 特別高圧受変電設備の更新 4億円

研究所の安定的な運営のため、**防災科研のつくば本所の電力を供給する老朽化した特別高圧受変電設備***を更新する。

事業実施期間：令和5年度～令和9年度

（国庫債務負担行為、総額24億円）

*設備の一部に使用されている低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）は、PCB特措法で定められた処分期限である令和8年度末までに処分が必要。



特別高圧受変電設備

関連する主な政策文書の記載

・国土強靱化基本計画（R5.7.28 閣議決定）

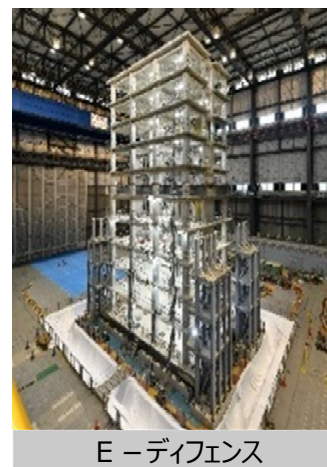
大規模自然災害に対する国・地方公共団体・民間など関係機関の災害対応力の強化や防災DX及び防災科学技術の推進等のため、先端的な情報科学を用いた地震研究、（中略）、サイバー空間における高度な情報分析・リスク評価、それらを活用したフィジカル空間における災害対応力の強化に係る研究開発（中略）防災・減災及びインフラの老朽化対策における研究開発・普及・社会実装を推進する。

・経済財政運営と改革の基本方針2025（R7.6.13 閣議決定）

南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、富士山噴火への対策、活火山法に基づく火山災害対策や、物質科学分析の推進など火山調査研究推進本部における調査研究、専門人材の育成・継続確保を推進する

● E-ディフェンスの制御系装置更新 8億円

試験環境の安全性確保や加振性能維持のため、老朽化して不具合が発生している**E-ディフェンス（2005年運用開始）の制御系装置（加振制御装置、運転制御コンソール等）**を更新する。



E-ディフェンス



基板の不具合

加振制御装置

運転制御コンソール

インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

- 老朽化した施設等を計画的に更新することで、施設等の災害リスクを事前に除去することが可能となり、研究所の事業を安定的に継続する。

フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進

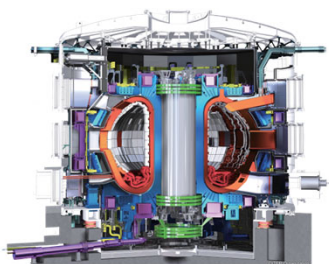
背景

- フュージョンエネルギーは、次世代のクリーンエネルギーとしての期待に加え、国際プロジェクトのITERや、米国等における政府主導の取組の進展もあり、各国で民間投資が増加している。各国が大規模な投資を行い、国策として自国への技術・人材の囲い込みを強める中、我が国の技術・人材の海外流出を防ぎ、エネルギーを含めた安全保障政策に資するため、「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略(令和7年6月4日改定)」に基づき取組を推進する。
- 特にフュージョンエネルギーの早期実現に向け、国際約束に基づき実験炉の建設・運転を行うITER計画、ITER計画を補完・支援する研究開発を行うBA(幅広いアプローチ)活動を推進する。

概要

- ITER計画を通じたフュージョンエネルギーの科学的・技術的実現性の確立、BA活動を通じた発電実証を行う原型炉に向けた必要な技術基盤を確立するための先進的研究開発を加速することで、フュージョンエネルギーの早期実現と産業化を目指す。

ITER計画：56億円



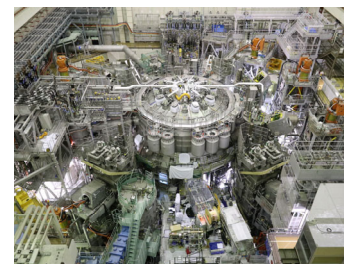
ITER外観図



ITERサイトの建設状況

- 国際約束に基づき、核融合実験炉ITERの建設・運転を通じて、フュージョンエネルギーの科学的・技術的実現性の確立を目指す。
- ITER計画の進捗状況等も踏まえ、ダイバータ(真空容器内で最も高い熱負荷を受ける排気装置)等の主要機器の製作等を加速する。

BA活動：39億円



JT-60SA

- 日欧の国際約束に基づき、ITER計画を補完・支援するとともに、技術基盤を確立するための先進的研究開発を実施。
- 世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置、JT-60SAの加熱運転の実施に向けて、本体機器等の整備を早期に進める。

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の 研究施設の高度化等

令和7年度補正予算額（案）
うちエネルギー対策特別会計繰入額（案）

238億円
189億円



現状・課題

研究基盤・人材育成体制の構築や産学の幅広い利用を期待される「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉の開発・整備や、研究用原子炉JRR-3の利活用の積極的な推進等を通じて原子力分野の先端科学技術や人材育成に対する投資を促進する。また、高速実験炉「常陽」の運転再開に向けた準備等を進めることにより、エネルギー・資源安全保障に加え、次世代革新炉の開発及び安全性の向上に資する技術基盤を強化しGX投資を促進する。

東海再処理施設等のJAEAが保有する原子力施設について、蓄積してきた知見やノウハウの継承・展開の観点からも重要な廃止措置の加速化を図るとともに、防災の観点から災害対策や安全確保対策等を実施することにより、国民の安全・安心の確保に資する。

事業内容

（１）原子力人材育成を支える研究基盤の強化【31億円】

原子力利用と安全を支える人材育成の基盤強化のため、新試験研究炉整備に向けた地盤調査・設計や研究用原子炉JRR-3の新装置整備等を加速。

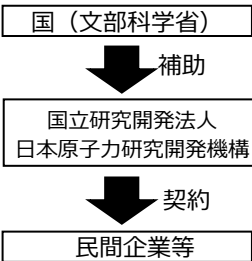
（２）「常陽」の運転再開に向けた準備等【28億円】

高速実験炉「常陽」の令和8年度半ばの運転再開に向け、新規制基準に係る安全対策に係る取組等を加速。

（３）原子力施設の廃止措置・安全確保対策等【178億円】

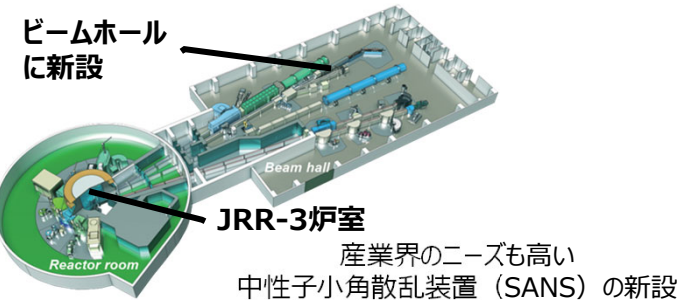
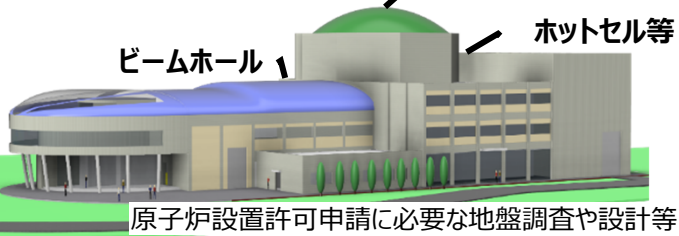
東海再処理施設等の廃止措置を円滑に実施する上で前提となる安全確保対策や、人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の譲渡し等を加速。

主要スキーム図



（１）原子力人材育成を支える研究基盤の強化

新試験研究炉の完成イメージ



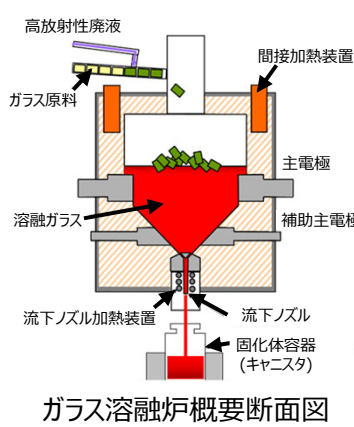
（２）「常陽」の運転再開に向けた準備等

高速実験炉「常陽」の安全対策工事の状況 （耐震補強の例）



新規制基準に係る安全対策工事（地震時の電路の健全性確保対策工事やケーブル難燃化等の火災対策工事等）の実施等

（３）原子力施設の廃止措置・安全確保対策等



東海再処理施設ガラス溶融炉
の更新に係る設備の整備等



人形峠環境技術センター
の核燃料物質に係る
詰替・洗浄設備の製作等

インパクト(国民・社会への影響)

原子力人材育成の中核となる新試験研究炉や、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発及び安全性向上に資する技術基盤の整備・強化等、エネルギー・資源安全保障の強化や未来に向けた投資の促進を図るとともに、原子力施設の安全確保対策等に取り組むことによって国民の安全・安心の確保にも貢献する。

現状・課題

- 日本科学未来館での対話・協働の場等を活用したSTEAM機能強化は、探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの1つとして位置づけられており、展示やアクティビティ機能の継続的な強化が必要。
- ゲノムと脳のテーマを扱う領域の新たな常設展示を制作・公開するに伴い、現アクティビティ機能（スタジオ、実験工房）の再配置を実施する。より多くの来館者の目にとまりやすい空間に新たに設置することで、更なるアクティビティ活動の活性化による科学技術コミュニケーション機能強化と来館価値向上を図る。
- 新スタジオの設置に伴い、体験型展示（科学的な「モノの見方」を親子で体験するスペース「“おや？”っこひろば」）の整備・改修も併せて実施する。設置から10年以上が経過しており、什器等にも老朽化が見られるため、必要な機能改修を行うとともに、安全性強化を図る。
- アクセシビリティ機能としても重要な役割を担う1階エントランスの大型ディスプレイは、耐用年数を大幅に超過し不具合も発生しており改修が必要な状況。
- エントランスや展示入口を明確な表示・空間にリニューアルするとともに、館内サイン表示を誰に対しても分かりやすい表示に改修することで、利便性の向上とアクセシビリティ強化を図る。

事業内容

事業実施期間

令和8年1月～令和8年3月（予定）

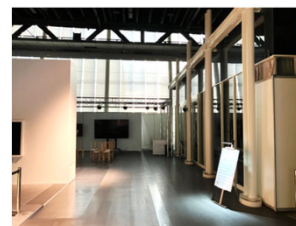
- 日本科学未来館における新常設展示制作及びアクティビティ機能強化** 4.5億円
 - ゲノムと脳のテーマを扱う領域の新常設展示を制作。
 - 新常設展示の制作に伴い再配置が必要となるスタジオ・実験工房機能や、老朽化により安全性強化が必要となる「“おや？”っこひろば」を、整備・改修。
- 来館者への表示機能等のアクセシビリティ強化** 3.0億円
 - 耐用年数を大幅超過している1階エントランスの大型ディスプレイを改修。
 - 来館者の利便性の向上とアクセシビリティ強化のためにエントランスリニューアル及びサイン表示改修を実施。

【事業スキーム】

国

設備整備費補助金

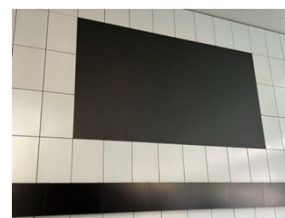
科学技術振興機構（JST）



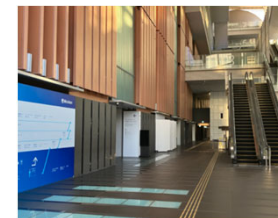
現スタジオおよび実験工房の配置状況
（展示フロアの奥に位置し、
来館者の目にもとまりにくい状況）



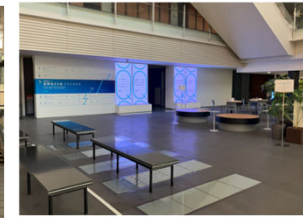
現“おや？”っこひろば
（造作物や床等にも老朽化が見られる
状況）



1階大型ディスプレイ
（耐用年数を大幅に超過しており
不具合も発生している状況）



現状の館内案内サイン
（明確なサイン表示が十分でなく、
展示エリアへの入り口もわかりにくい状況）



背景・課題

独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出に向けては、多様で卓越した知を生み出す学術研究の振興により、我が国の研究力の強化と研究環境の向上を図ることが不可欠。そのため、各研究分野のコミュニティの総意を踏まえ、**全国の国公私立大学等の参画が可能な研究基盤の構築に向けて**、大学等の知を結集した**国際的な研究拠点の形成**や**全国的な観点からの国内外の共通研究基盤の整備**を着実に推進することが必要。

事業内容

学術分野の国際的な動向を踏まえ、全国的な研究基盤の構築として、国立大学法人及び大学共同利用機関法人における**大学等の枠を超えた共同利用・共同研究機能を担う最先端の研究設備等を整備**（以下、例示◆）。

我が国の産業に直接作用する大型研究施設建設や最先端測定装置製造などによる「強い経済への貢献」とともに、「**学術研究の推進**」「**次世代を担う研究・技術人材の育成**」「**最先端技術開発・継承**」等を通じて科学技術・学術によるイノベーションを推進し、未来に向けた我が国の成長に貢献する。

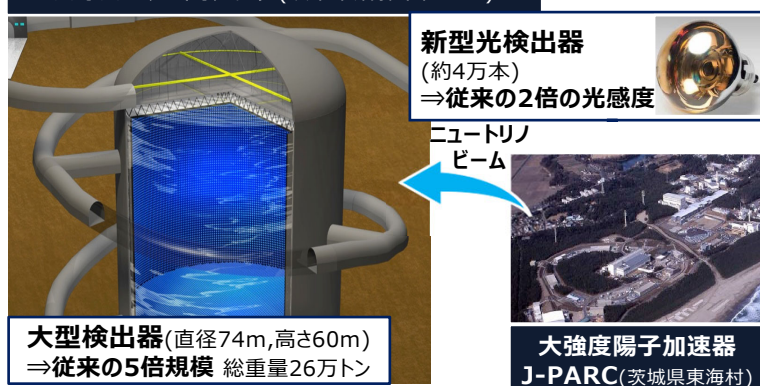
学術研究の大型プロジェクトの推進

◆ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

- 日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画**として、新型の超高感度光検出器を備えた**大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。（スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能）
- 素粒子物理学上の未証明な理論（大統一理論）の実証に資する**長年の物理学者の夢である陽子崩壊の初観測**や、**物質で構成される宇宙の起源に迫るニュートリノ研究**を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。

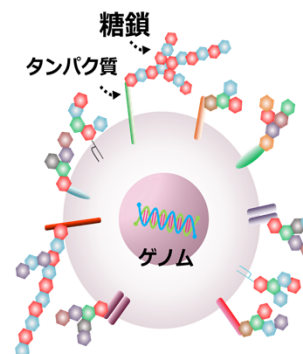
ハイパーカミオカンデ(岐阜県飛騨市神岡町)



◆ヒューマンライコームプロジェクト

〔東海国立大学機構・自然科学研究機構・創価大学〕

- ゲノム、タンパク質に次ぐ第3の生命鎖と呼ばれる「**糖鎖**」は、**数多くの生命現象や疾患に関与するがその全容は未解明**。
- ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す**糖鎖情報の基盤を構築**。
- ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する**革新的な治療法・予防法の開発**を通じ、病気で苦しむことのない未来を目指すとともに、生命科学の革新を目指す。



◆大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究

〔自然科学研究機構国立天文台〕

- 超広視野観測が可能な世界唯一の大型光学赤外線望遠鏡として、世界最先端の観測活動を実施。
- 世界最高性能の観測能力を維持するための**赤外線観測能力向上のための高度化等**により、宇宙の構造進化・元素の起源に迫る成果創出を目指す。



共同利用・共同研究システム形成事業 -大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-

令和7年度補正予算額（案）

10億円



背景

- 「中規模研究設備の整備等に関する論点整理」（令和5年6月27日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）において、中規模研究設備は、**多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となるものであり、次世代の人材育成の観点からも重要**とされている。
- その中でも特に、共同利用・共同研究体制に整備されることで様々な研究分野に裨益する**最先端の中規模研究設備は、世界最先端の研究を実施するための装置開発やそのための技術開発が必要であり、開発そのものが共同研究となる**。そのような最先端の中規模研究設備は、**全国の研究者からのニーズが高く、開発後も共同利用・共同研究体制の中核機能として、多くの研究者の共同利用に供される**。
- これらの中規模研究設備の設備開発に研究者や技術職員が携わることによる人材の育成、それにより生み出される技術の継承や設備開発に携わる企業の投資を繋げ続けるためにも、これらの最先端研究設備の整備・更新が重要。

課題

- 共同利用・共同研究体制は、中規模研究設備等を通じて当該分野における共同利用・共同研究を組織の枠を超えて全国の研究者に提供するシステムであるため、現在の法人単位の経営マネジメント上では、**中規模研究設備の計画的かつ継続的な整備・更新が進みにくい状況**。特に、**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備は、高度化及び光熱費の高騰により、維持に係る経費の確保が一層困難になっており、運用休止などの事態も生じている**。
- このような状況では、最先端の研究の実施に必要な研究設備の整備や運用が継続的に進まず、**我が国の研究力の一層の低下が危惧され、国として全国的な観点からの中規模研究設備の整備が必要**。
- また、中規模研究設備の整備にかかる資材高騰等の影響により、中規模設備整備にかかる費用が上昇。全ての中規模設備の更新を早急を実施することは困難であるため、現有設備に新規技術・設備開発要素のある設備を付加することにより、その先進性を最大限高めた上で活用させる方策も同時に行う必要。

事業概要

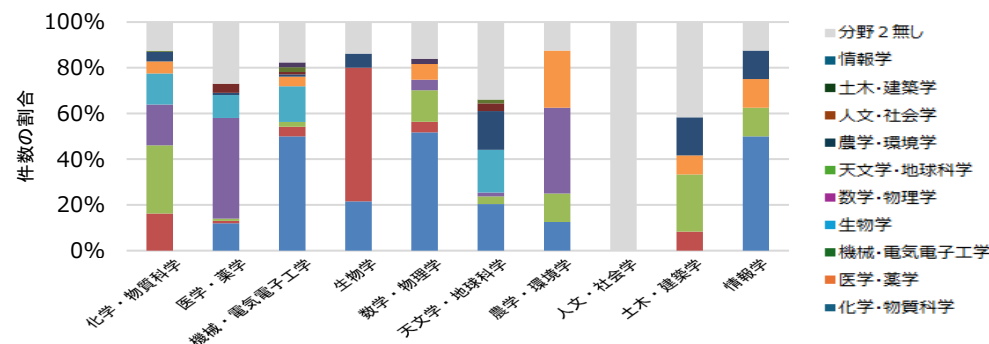
国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員等も含めた次世代の人材育成を促進する。

【対象機関】国公立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等

【支援内容】新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用に対し5億円を上限として補助（2件程度）

期待される効果

中規模研究設備は、設置機関内外及び他分野からの利用に供されており、学術研究機関との共同研究の促進や、企業との共同研究をはじめとする産学連携を通じた製品化・事業化への効果、国際交流や国際共同研究のハブ機能の強化、それらを通じた若手研究者や技術職員等の人材育成に資する。



※出典：令和6年3月「大学及び大学共同利用機関の研究力強化に必要な課題及び対策に関する調査」（文部科学省）

図：複数の研究分野にまたがる研究設備の割合※
→中規模研究設備の整備は当該分野にとどまらない効果がある

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）

現状・課題

我が国における科学技術の水準の向上を通じた国民経済の健全な発展その他の公益に資するための研究開発の最大限の成果を確保することを目的とする国立研究開発法人の研究施設・設備において、物価高騰等の影響により施設・設備が運転継続が困難となった場合に、共用等を通じた我が国の研究基盤の維持が困難となると懸念されるため、当該施設・設備における**研究活動等の継続**を図る必要がある。

事業内容

特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づく施設や、国立研究開発法人の研究施設・設備において、省エネ設備の整備など、**研究活動等の継続的な実施**に資する取組を行う。

【スキーム図】



【特定先端大型研究施設の例】



特定放射光施設「SPring-8/SACLA」

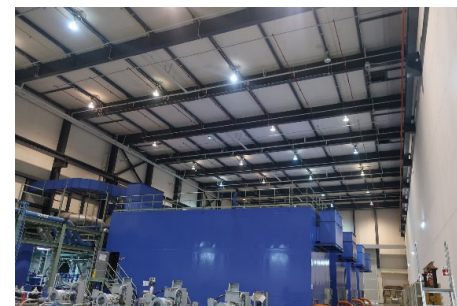
【国立研究開発法人の施設の例】



高速実験炉「常陽」



理化学研究所の重イオン加速器施設



E-ディフェンスの照明のLED化

【成果イメージ】

研究施設、研究設備の更新・改修等によって、**研究開発を加速し、我が国のイノベーション創出に貢献する。**

（担当：科学技術・学術政策局政策課）

J-PARCへのアクセス道路の整備

令和7年度補正予算額（案）

2 億円



現状・課題

- 大強度陽子加速器施設(J-PARC)は、光速近くまで加速した陽子を原子核に衝突させることによって発生する中性子を用いて、**物質内部の水素やリチウムといった軽元素等を詳細に観察できる中性子利用施設**。共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、産学官の研究者による共用を促進することにより、広範な分野における多様な研究に活用され、多くの成果を創出。
※「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」において、特に重要な大規模研究施設を「特定先端大型研究施設」と位置付け
- 多くの関係者が来所するが、**日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 中央地区の正門1か所に入退構が限定**されている状況であり、**緊急時の退避や緊急車両等の受け入れの迅速な実施**に向けて、改善が必要。

施設概要

- **建設地**：茨城県那珂郡東海村
- **経 緯**：
平成13年10月 J-PARC建設開始
平成21年7月 共用促進法改正 J-PARCを特定先端大型研究施設に追加
平成24年1月 中性子線施設の共用開始

● 運営体制：

施設設置者：(国研) 日本原子力研究開発機構(JAEA)

登録施設利用促進機関※：(一財) 総合科学研究機構(CROSS)

※共用促進法に基づき、施設の利用者選定及び利用支援を行う機関。

事業内容

- 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 中央地区を通過することなく、J-PARCサイトに入退域できる**アクセス道路を整備**。
- 東海村との合同事業として整備計画を実施。

事業効果

- J-PARCへの緊急車両等の速やかな入退構が可能となり、**緊急時の点検・避難の遅延による重大事故のリスクを軽減**。
- 平時においても、**J-PARCの利便性向上の効果**が見込まれる。



J-PARC(茨城県那珂郡東海村)

事業実施期間	令和7年度～令和9年度
交付先	(国研)日本原子力研究開発機構
総整備費	5億円(3年債)

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

保有施設の整備

令和7年度補正予算額（案）

3億円



現状・課題

- 施設の竣工後10年を超え、日常的なメンテナンスに加えて、施設全体の空調機器や電気設備など、経年劣化に対応するため大規模な機器・設備の整備作業・更新工事が必要となる。
- サイエンスプラザは築30年であり、経年劣化によりトイレ及び給湯室の配管の詰まり、排水管の腐食、亀裂等が発生している。
- 配管亀裂による下階天井への漏水事故、小便器排水センサー・弁・大便器フラッシュバルブの劣化による排水不良事故が発生している。トイレを含む給排水・衛生設備の耐用年数は、通常15年程度であり、防災・減災の観点からも、更新整備が急務。



サイエンスプラザ
(竣工：平成7年)

事業内容

経年劣化による事故等の発生を防ぐため、ビル区分所有者間の協議で決定された全体方針により、施設の改修・更新を行う。

● 衛生設備の更新

経年劣化によりトイレの配管の詰まり、排水管の腐食、亀裂等による漏水が発生しており、老朽化した配管の交換やトイレ室の壁や便器の交換など全面的な改修工事を実施する。サイエンスプラザは10階～B2階の全12フロアの建物であり、全体方針に伴い順次改修を行ってきたが、R8年度は未修繕箇所となるフロアの給排水設備等改修・更新を行う。

【事業スキーム】

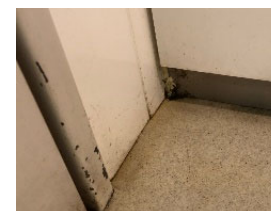


【インパクト】

科学技術イノベーションの中核を担うJSTの業務を実施する保有施設を整備することで、職員の生命を守る機能が向上し、我が国の科学技術・イノベーションの創出に寄与する。



トイレ排水管
(東京本部)



トイレの壁の腐食
(東京本部)



トイレの床の腐食・破損
(東京本部)



トイレの洗面用給水管からの漏水
(東京本部)

現状・課題

- ・ 日本科学未来館は、開館から24年が経過しており、防災・減災等の安全対策について喫緊の対応が必要。
- ・ 災害発生時の防災・減災、来館者の安全確保、環境配慮等の観点からも、経年劣化が著しい設備について早期の改修が不可欠である。

事業内容

● 建築設備（外装硝子飛散防止フィルム張替、特定天井耐震工事等）

外装ガラス壁面には、破損時の飛散防止のためのフィルムが貼り付けられており、耐用年数（10年）を大幅に超過しているため更新する。安全上の懸念から更新の必要がある高天井の一部を改修する。

● 電気設備（特別高圧受変電設備工事）

開館以来使用している特別高圧電源受変電設備は、耐用年数（15年）を大幅に超過しており、突発的な故障のリスクが高まっているため更新する。

● 給排水配管設備（加圧給水ポンプユニット更新工事、給排水管劣化部更新工事）

特注品である加圧給水ポンプユニットおよび、当該ユニットに接続する搬送経路の配管、配管継手部、弁類等の附帯設備を更新する。

● 熱源設備（ブラインチラー廻りの付帯設備整備）

開館以来使用している空調設備システム構成機器である、エバコンNH3 ブラインクーラーユニット廻りの付帯設備の整備、更新を行う。

● 消防設備（非常放送設備）

館内放送設備兼非常放送設備は、経年劣化により老朽化しているための更新する。

● 空調設備（各種点検整備及び劣化設備の更新、自動制御機器の更新）

経年劣化による損傷、過負荷による破損等の発生による性能低下を起こし、熱源ロスや空調機能低下が発生していることから、機器本体及び搬送装置について、安定稼働を目的とした更新・整備を行う。



建築設備



電気設備



熱源設備



空調設備



消防設備



給排水配管設備

【スキーム】



【インパクト】

改修工事の実施により、来館者、職員等の生命を守る機能等が向上する。多様な人々が集い、科学技術によってもたらされる未来社会を考える施設である日本科学未来館の整備は、知の共創と科学技術コミュニケーションの強化に貢献し、我が国の科学技術・イノベーションの創出に寄与する。

バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備（理化学研究所）

令和7年度補正予算額（案）

54億円



現状・課題

- わが国がバイオ分野において卓越性を維持・強化するためには、**社会ニーズに即した高品質なバイオリソースの提供・開発が不可欠**で、**国が優位性のあるバイオリソースを集中的かつ効率的に保存・収集・提供**することが重要。
- バイオリソース研究センター(BRC)の建屋群は**竣工後最大44年が経過し、電線劣化による停電、雨漏り・空調故障の多発など、老朽化に起因する貴重なバイオリソース逸失の危機が頻発しており、拠点の持続可能性の確保は喫緊の課題**。逸失した場合、一度失った貴重なバイオリソースは復元できないことから、**将来にわたりライフサイエンス研究の展開や成果、経済的利益までも失ってしまう危機的状況**。
- 国家の技術優位性と安全保障の基盤となる**サイエンストラスト（科学的信頼）を具現化する理化学研究所BRC**の持続的な事業運営と研究機能強化のため、**高品質なバイオリソース施設の整備が必要**。

事業内容

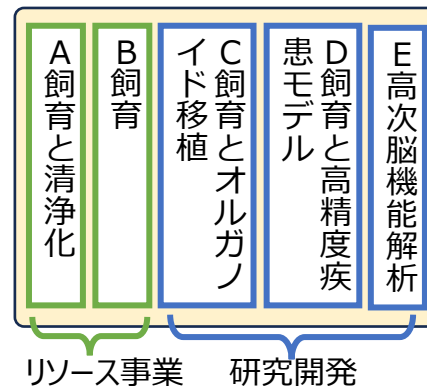
バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備

現在のリソース業務を継続しながら、将来的なリソース計画にも柔軟に対応可能な研究基盤を整備

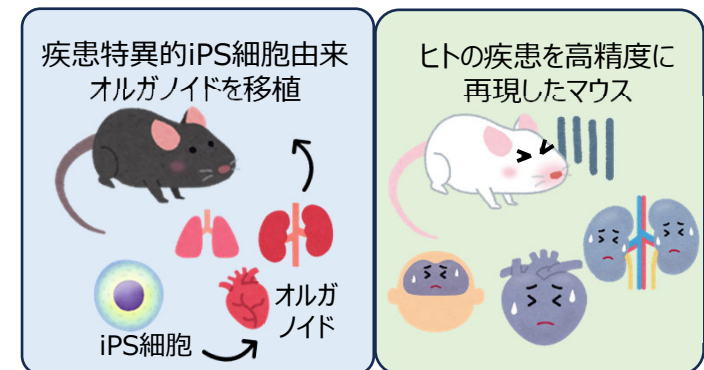
飼育棟の完成イメージ



各ユニットの用途機能



飼育棟で研究開発を強化



【事業スキーム】



現状・課題

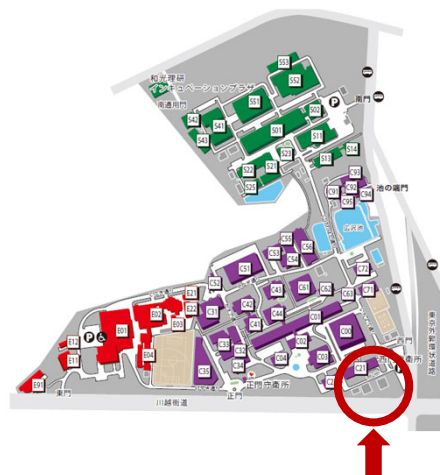
- 理化学研究所の本部がある和光地区は、1990年に設置された第1特別高圧変電所（特高）により電力を受電。その電力により、**和光地区の研究活動や、全国各地の危機管理の司令塔機能を担い、また災害時には近隣住民の避難の受入れ等も行う**こととなっている。
- 第1特高は設置から既に35年目（2025年現在）となり、**波及事故※リスクも急増**しつつあるため、更新を行う必要性が高い。

※波及事故とは、同じ送電線に接続されている他の需要者（ビル、工場、病院等）に停電が広がる事故。**事故を起こすと、他の需要者に悪影響を及ぼす恐れがある。要因の過半数が、需要者における設備の経年劣化への対応遅延。**

事業内容

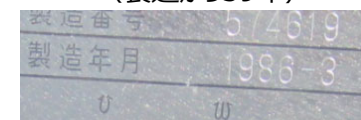
和光地区第1特別高圧変電所の更新

- 一刻も早く**新第1特高の設計を進めると共に、基盤的な電気工事等に着手。
- 現在の第1特高設置から40年目となる2029年度までに完成。



第1特高（更新対象）

第1特高の変圧器の表示
（製造から39年）



第1特高からの絶縁油漏えい
（応急処置で対応）

【事業スキーム】



国立研究開発法人物質・材料研究機構の老朽化対策

(国立研究開発法人物質・材料研究機構 施設整備に必要な経費)

令和7年度補正予算額(案)

21億円



文部科学省

現状・課題

物質・材料研究機構は、茨城県つくば地区への研究機能移転から約50年が経過するところ、研究施設の運用に必要不可欠な重要施設の老朽化が進み、災害や故障等により研究活動の中断や二次災害等の発生する恐れが高まっており、老朽化対策等を早急 to 実施する必要がある。

事業内容

設置から長い期間が経過し、修理の多発や部品の調達困難等により、故障による研究開発への影響が極めて大きく、防災・減災の観点からも、二次災害発生抑制のための対策が特に必要な施設について早急に更新・改修を実施する。

<更新施設例>

○ 桜地区 ポンプ自動制御盤更新工事

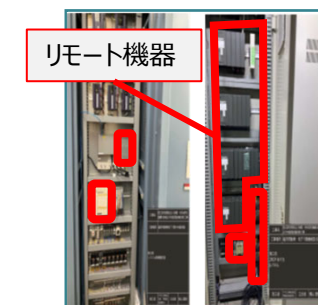
- ・機器設置後30年が経過し、修理部品の供給が終了している。故障による研究開発への影響が極めて大きく、また、防災・減災の観点からも二次災害発生を抑制するための対策が必須。
- ・故障が発生した場合は、長期間にわたり桜地区全体でライフラインの停止（上水や冷暖房の停止等）及び実験・研究の停止（実験冷却水の停止等）が発生し、桜地区に留まらず機構全体で研究への影響の波及が懸念される。



桜地区 ポンプ自動制御盤

○ 桜地区 中央監視装置更新工事

- ・中央監視装置を構成するリモート機器が設置後20年経過し、修理部品の供給が終了している。故障時の修理が不可能な状況であり、二次災害抑制のための対策が必須。
- ・故障が発生した際には漏水やガス漏れ等が検知できず、研究への影響にとどまらず二次災害が懸念されるほか、2027年3月以降に破損すると、中央監視装置全体の更新が必要となり、多額の費用がかかる懸念があるため喫緊の改修が必要。



桜地区 中央監視装置更新工事

そのほか下記工事を実施。

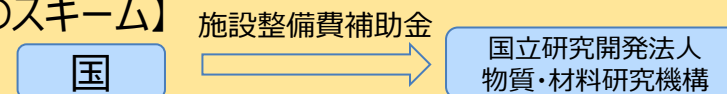
千現地区 研究本館ボイラー設備他更新工事、組織制御実験棟電気設備更新工事

並木地区 MANA棟コンパクト空調機更新工事（2期工事）、NanoGREEN棟モジュールチラー更新工事

効果

- ・ライフライン・研究活動の停止を回避することで、二次災害の発生リスクを回避。
- ・物質・材料研究機構の施設の老朽化対策等により、研究活動の継続的な実施が可能となり、そこで生み出された革新的な成果が産業分野の発展に貢献することで高い経済効果が期待される。

【施策のスキーム】



(担当：研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付)

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）の 安全かつ着実な研究開発実施のための老朽化対策

令和7年度補正予算額（案）

11億円



現状・課題

- ◆量子科学技術研究開発機構（QST）は重粒子線治療やフュージョンエネルギーに関する研究開発等、医療における社会貢献から国際連携・最先端技術の研究開発まで幅広いミッションを担っている。
- ◆一方、QSTの持つ研究施設は建設後数十年以上経過している施設も多いために**老朽化が進んでおり、装置故障による長期停止や火災発生リスク等が存在。**
- ◆このため、**施設の安定的な運用及び防災・安全に資する対策が必要**となっている。

事業内容

● 重粒子線照射設備の老朽化対策 5億円

重粒子線照射設備の更新により、施設の安定した運用による研究開発の着実な実施を図るとともに、火災等の災害を未然に防ぐ。



重粒子線照射施設外観

● 受配電及び高電圧機器の更新 6億円

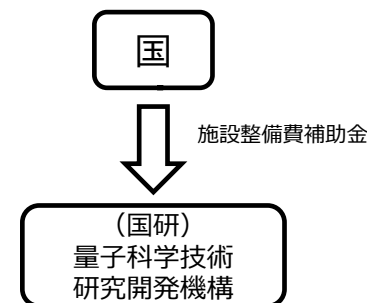
日欧の国際約束であるJT-60SAによるプラズマ加熱実験を工程どおり着実に実施するため、老朽化により供給が不安定な多くの電源関連機器を更新する。



電源関連機器



【スキーム図】



アウトプット（活動目標）

- 重粒子線照射設備の老朽化対策
- JT-60SAの周辺電源関連機器の更新

短期アウトカム（成果目標）

- 老朽化対策の完了により、施設の安定した運用により研究開発を着実に実施

長期アウトカム（成果目標）

- 重粒子線治療の普及展開の加速
- 量子技術の社会実装の実現による経済成長・社会課題解決等に貢献
- 経済安全保障の強化 など

現状・課題

日本学士院は、学術上特にすぐれた研究業績に対し授賞を行う機関であり、皇族や学術上功績顕著な日本学士院会員が出席する式典等を行っている。

会館は築50年が経過し、**外部建具の腐食や劣化による漏水等の不具合が生じており、日本学士院会館の安全性を向上させ、各事業の継続的な実施を図るために、早急な老朽化対策**が必要。

事業内容

日本学士院会館の**外部建具等を早急に改修して安全性を向上**させ、我が国の学術の発達に寄与するための各種事業の継続的な実施を図る。

- 腐朽・劣化、漏水等の不具合が生じている外部建具の改修等



- 皇族が参列される式典等の挙行
- 日本学士院賞の選考など、学術上功績顕著な日本学士院会員が出席する会議
- 学術交流協定等に基づく外国アカデミーとの交流、会議等の実施
- 一般市民向けの公開講演会

など、我が国の学術の発達に寄与する様々な事業の安全な実施のため会館の老朽化対策を行う。

事業スキーム

文部科学省
(日本学士院)

契約

民間企業

事業年度

令和7年度（予定）

アウトプット（活動目標）

老朽化等の不具合が生じている箇所の改修

短期アウトカム（成果目標）

改修による安全性や環境の向上

長期アウトカム（成果目標）

長期的・安定的な日本学士院会館の維持
我が国の学術の発達に寄与するための各種事業の継続的な実施

現状・課題

地域の伝統行事等は、地域に暮らす人々の心のよりどころであり、地域コミュニティを維持・形成し、地域住民の連携・助け合いによる地域社会を築くうえで極めて重要であるが、過疎化や少子高齢化、地域経済活動の縮小などにより、消滅の危機が急速に進行している状況にある。伝統行事等の消失は地域コミュニティ自体の消滅につながりかねず、伝統行事等が消失した際には元に戻すことが不可能あるいは極めて困難であり、伝統行事等を取り巻く環境が悪化の一途をたどっていることから、伝統行事等の基盤整備のほか、地域に古くから伝わる伝統芸能等の継承（技術錬磨等）のための後継者養成支援整備を行うことにより、用具修理等に伴う人件費・資材費の物価高に対応するほか、地域住民の連携・助け合いに必要な地域コミュニティを維持継承し、地方の衰退を防ぐことで地域の暮らしの安定を図る。

事業内容

地域の伝統行事等の基盤整備及び後継者養成支援整備に対して緊急に補助を行うことにより、用具修理等に伴う人件費・資材費の物価高に対応するほか、地域住民の連携・助け合いに必要な地域コミュニティを維持継承し、地方の衰退を防ぐことにより地域の暮らしの安定を図る。

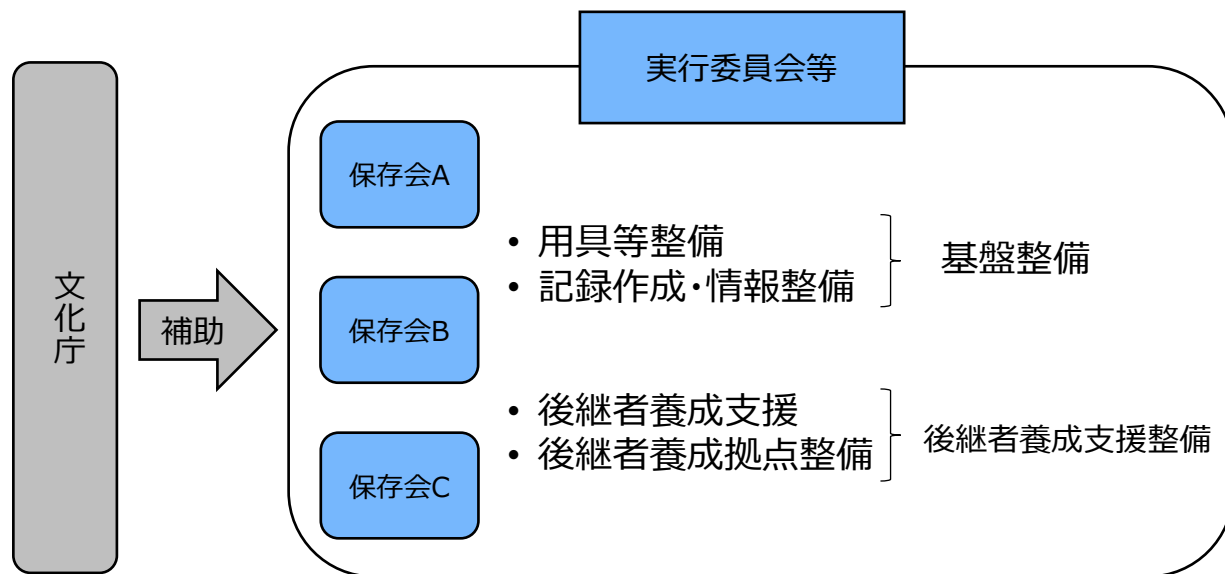
<補助対象>

① 地域伝統行事・民俗芸能等基盤整備

- ・用具等整備
…経年劣化や災害を起因とする用具の修理や新調
- ・記録作成・情報整備
…記録映像の作成やオンライン配信等を行う取組

② 後継者養成支援整備

- ・後継者養成支援
…保存会会員を対象とした技術錬磨等の取組
- ・後継者養成拠点整備
…練習場などの後継者養成拠点の緊急整備



アウトプット（活動目標）

地域文化遺産の総合的な取組や地域伝統行事等の継承に必要な取組への支援

短期アウトカム（成果目標）

地域伝統行事等への参加者数の増加

長期アウトカム（成果目標）

地域文化遺産の担い手確保

高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）整備

令和7年度補正予算額（案）

0.4億円



現状・課題

平成26年の「古墳壁画の保存活用に関する検討会」において、当時、修理中の古墳壁画を、修理後も墳丘の外の適切な場所で保存管理・公開を行うことを決定した。現在は、国営飛鳥歴史公園内に設けられた国宝高松塚古墳壁画仮設修理施設にて劣化防止対策に係る調査研究を行いながら、修理作業室の公開を実施している。

令和6年3月に高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）基本計画を策定。令和11年度までに新施設の供用開始を目指し、国土交通省における国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区の再整備と連携を図りながら、一体的な施設整備を推進する。

高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）の整備において、**新施設の運営方式を早急に検討し、現在進行中の新施設のハード面の整備と連携をとる必要が生じたため、運営要件や業務範囲、事業条件等を検討する。**



高松塚古墳壁画 西壁女子群像



国宝高松塚古墳壁画仮設修理施設



高松塚古墳
（特別史跡）

今後のスケジュール（案）：基本・実施設計→ 建築工事 → 壁画移設 →（R11年度）供用開始

主な事業内容

● 施設運営方式調査業務 35百万円

高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）の供用後における、公共施設等運営権（コンセッション）方式導入にあたっての**運営要件（開館時間、休館日、利用料金形態等）、業務範囲（文化庁と事業者の分担）、事業条件（サービス対価の支払い条件、リスク分担等）の検討及び調査業務**

現在の国営飛鳥歴史公園周辺に、公園館と一体的整備により飛鳥周遊のゲートウェイとしての機能を備える

新施設の 目的

- 古墳壁画・石室石材を保存・メンテナンスし、将来に継承
- 飛鳥地方の歴史や風土、特別史跡の価値、国際交流の歴史等を踏まえながら古墳壁画・石室石材の価値や魅力を発信

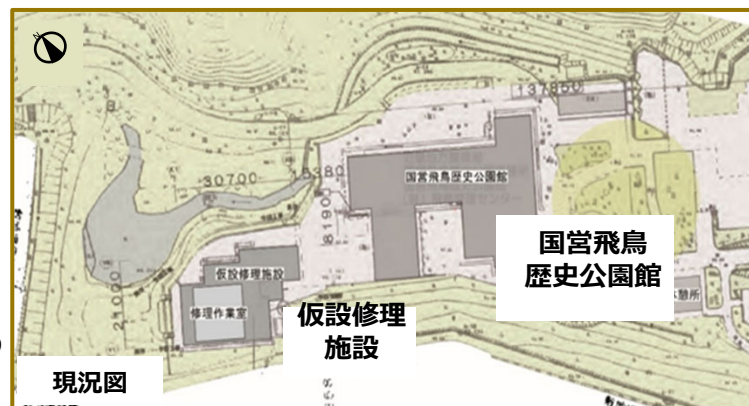
新施設の コンセプト

「日本のはじまりの地 飛鳥の色彩を未来へ」

- ・時を超えて文化と風土を旅する
- ・国宝高松塚古墳壁画に出会う
- ・古墳をつくり、まもった人々を思う

【主要な新施設諸室】

- 古墳壁画・石室石材の保存・メンテナンス
- ・壁画・石室石材保存管理室（「壁画保管区画」と「観覧区画」で構成）
- ・メンテナンス準備室・機器室
- ・収蔵庫
- 展示・教育・普及
- ・展示室、企画展示コーナー
- 学芸活動、人材育成、国内外のネットワーク構築、情報発信
- ・ホール、ミュージアムショップ



現状・課題

アイヌ施策の推進は、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重されるよう、**アイヌの人々の誇りの源泉であるアイヌの伝統等並びに我が国を含む国際社会において重要な課題である多様な民族の共生及び多様な文化の発展についての国民の理解を深めることを旨**として、行われなければならない。（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（平成31年法律第16号））

存続の危機にあるアイヌ語の復興に向けた取組、**アイヌ文化の振興等の充実及びアイヌの伝統等に関する知識の普及啓発に関する取組に今後とも一層努める**。（アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針（令和元年9月6日閣議決定））

これらの法律・方針に基づきアイヌ関連施策の推進に取り組んでおり、現在、博物館において継続的に交渉を行ってきた多量の希少資料の寄託が実現される見通しとなっている一方、貴重なアイヌ関係資料の適切な収集・保管のため、逼迫する収蔵庫の機能強化が急務となっている。また、法の趣旨を踏まえた来場者増・展示強化のための取組が求められているところ。

事業内容

国立アイヌ民族博物館の運営

ウポポイ誘客促進戦略やウポポイ来場者増加タスクフォース等の議論を踏まえ、来場者数増のための各種取組のほか、博物館機能の増強のための基本展示の改修、また希少資料の寄託見込を踏まえた収蔵機能の強化等の取組を実施。

- 民族共生象徴空間（ウポポイ）への年間来場者数増に向けて、ウポポイ外でのイベント等における連携広報等を実施
- 博物館の中心たる基本展示について、外部有識者や来館者等からの意見を踏まえた、更なる魅力向上のための改善充実を実施
- アイヌ関係資料を収集する国立博物館としての役割を果たすため、寄贈や寄託等を含めた資料収集に係る収蔵機能の強化を実施。
適切な環境下での貴重な資料の保管・収集に寄与



象徴的な展示「クマつなぎ杭」



収蔵庫内に保管された資料



国立アイヌ民族博物館

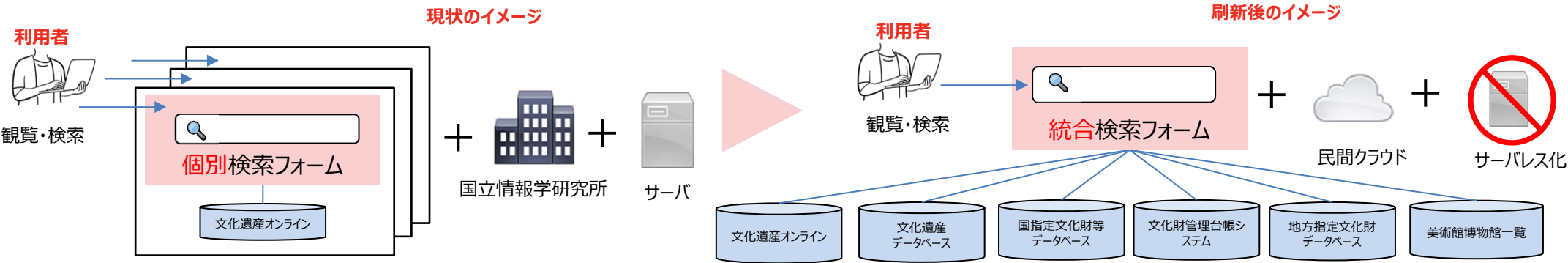
背景・課題

政府全体でデジタルアーカイブを推進し、「デジタルアーカイブ社会」の実現を目指す一環として、文化庁では、国内に存在する有形・無形の文化財に関する作品情報（メタデータや画像など）を一元的に管理し、利用者が求める情報を簡易に検索・閲覧できる文化遺産オンライン等を構築・運用している。これにより、我が国の多様な文化遺産に関する情報に、誰もがいつでも容易にアクセスできる環境構築が可能となる。

文化遺産オンラインは、平成16年に文化庁と国立情報学研究所とが協力して立ち上げ、共同で運営してきたが、令和6年度の年度途中で国立情報学研究所の体制に変更が生じ、令和7年度からは共同運営の継続が困難となり、また、従来より利用してきた国立情報学研究所のサーバ使用が困難となった。このため、急遽これまで使用してきた国立情報学研究所のサーバから民間クラウド基盤への移行を余儀なくされ、それに伴って求められるシステムの刷新のために本件事業が緊急的に必要となるもの。

事業内容

- クラウド基盤で稼働するサービスを整理・統合した統合検索フォーム（文化遺産データベースシステム）の整備
- 文化遺産オンライン及びそれに伴う各種システムの刷新（サーバレス化）



活動目標			成果目標（初期・中期・長期）		
■ 文化遺産オンラインの情報掲載件数			初期 (令和6年頃)	中期 (令和8年頃)	長期 (令和10年頃)
令和6年	令和7年	令和8年	文化遺産オンラインを通じた文化遺産情報へのアクセス増加	文化遺産オンラインの利用者層の拡大	国民が文化遺産を身近に触れる状況の創出
28万7千件	31万7千件	32万7千件			
■ 文化遺産オンラインの年間訪問回数					
令和6年	令和7年	令和8年			
600万回	680万回	760万回			

背景・課題

- 我が国のマンガ、アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツは、世界中の人々を魅了し、世界市場の中でも高く評価されている、我が国の誇るべき財産。コンテンツ産業の海外売上は半導体産業、鉄鋼産業の輸出額を超え、2023年には約5.8兆円規模に達しており、政府はコンテンツ産業を基幹産業と位置付け、2033年に海外売上を現在の約4倍となる20兆円とする目標を設定。
- 目標達成に向けて、①将来的には**全てのマンガを包含するプラットフォームの構築**を目指すとともに、②**多言語翻訳AIの活用も含む翻訳人材の育成**、③**コンテンツを充実させる人材育成**、④**戦略的海外発信の体制整備**等が不可欠。

事業内容

産学官が連携し、今後さらなる成長が期待できるマンガ分野をはじめとしたコンテンツの海外発信基盤の構築、そのための人材育成、対価還元に向けた環境構築等の総合的な取組を、独立行政法人日本芸術文化振興会に置かれた「文化芸術活動基盤強化基金」（クリエイター支援基金）を活用して複数年度にわたって推進。

▶ 産学官コンソーシアムの創出・運営

官民一体となった戦略的・総合的海外発信を行うため、関係者が連携する体制を構築。マンガ分野では、出版社、配信プラットフォーム事業者、関係省庁・機関等による産学官コンソーシアムを創出し、プラットフォームの構築を目指す。

▶ 翻訳者等コンテンツの制作・発信を支える人材の育成等

翻訳家等の中核的専門人材の育成・確保や対価還元に向けた著作物等データの流通促進に係る環境構築等を支援。マンガ分野では、多言語翻訳AIの活用や高度な翻訳等を行う人材の育成を支援。

▶ コンテンツ文化の戦略的・総合的発信

官民連携を強化し、国際的な評価を醸成するための戦略的・総合的な国際発信を行う。（海外調査、発信手法等に係る研究、海外見本市への出展・美術館等）。

◆ 体制創出のための日本芸術文化振興会の体制強化

アウトプット（活動目標）

- ・コンテンツ分野ごとの関係機関の参画件数
- ・翻訳人材等の中核的専門人材育成のためのプログラム件数
- ・見本市・展覧会等への出展等件数

短期アウトカム（成果目標）

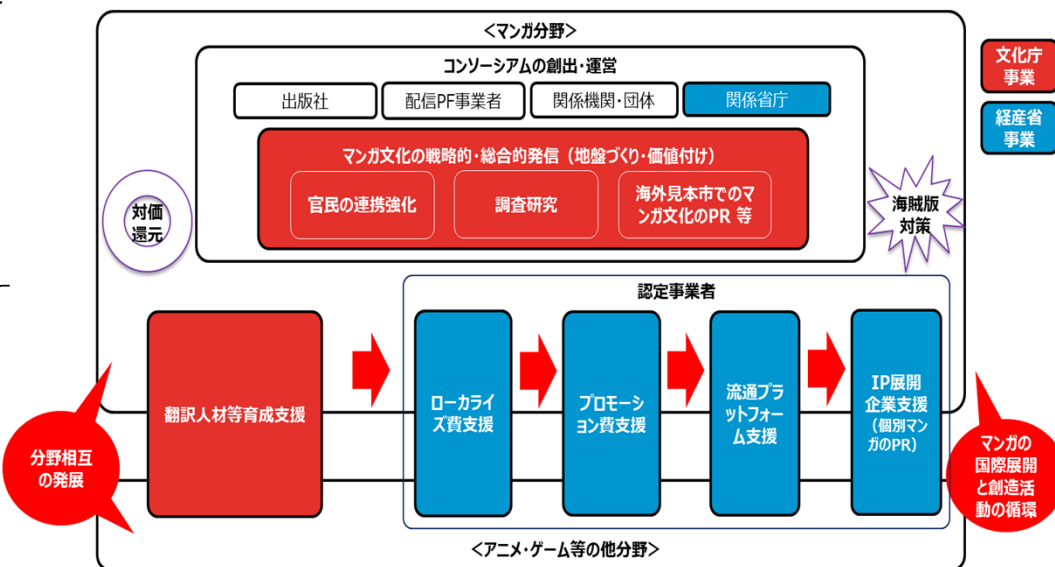
- ・コンテンツ分野ごとの新たな発信体制の創出
- ・多言語翻訳AIの活用も含む翻訳人材の育成数
- ・見本市・展覧会等への来場者数

長期アウトカム（成果目標）

- ・海外における日本マンガ等コンテンツへの文化的な評価の維持・向上
- ・全てのマンガを包含するプラットフォームの構築
- ・育成者の継続的な活躍
- ・我が国のコンテンツ産業の振興・発展への寄与

<マンガ分野の例>

コンソーシアム創出等による海外発信推進イメージ



背景・課題

コロナをきっかけに過去の公演記録映像を配信するなどして、新たな鑑賞スタイルと収益機会の創出につなげる取組が進んだが、実演芸術等の映像配信には、劇場等の上演に必要な権利処理に加えて、配信のための法律的専門知識が必要なため、各芸術団体において個別に対応することが難しい。また、令和元年にユネスコが“マグネティック・テープ・アーカイブ”において舞台映像を保存してきたVTRテープを令和7年中にデジタル化しなければ、視聴できる機器がなくなり、貴重な舞台映像が散逸し、消失してしまう可能性があるという。さらに、映像を記録する技術者などの人材確保、撮影環境確保、権利処理への意識改革など、各芸術団体が個別に対応するには、費用対効果が非常に悪い。

このような様々な課題を踏まえ、日本の舞台映像のデジタルアーカイブの拡充と配信・上映などの利活用や海外展開等も視野に舞台芸術における創造環境の持続可能性を高める支援が必要である。

事業内容

芸術性の高い舞台芸術作品の収集・保存・公開（配信）

- 対象作品は公募し、各分野の有識者が選定
- ✓ 映像作品等のデジタル化と保存のサポート、アーカイブ化
- ✓ 閲覧サービス提供
 - ・演劇博物館におけるデジタルアーカイブへ収集作品を掲載し、博物館内での視聴が可能

⇒ 再生機器の保守サポート終了等により舞台映像が視聴不可になる危機への対応が急務

- ✓ 権利処理をサポート
 - ・舞台映像作品配信可能化
 - 配信プラットフォームから配信
- ✓ 映像作品等の海外展開

⇒ 収益化(国内投資促進)による保存・活用の促進
⇒ 芸術団体の持続的活動

収録技術提供による啓発活動

- 対象作品は公募し、各分野の有識者が選定
- ✓ 8Kカメラ＋立体音響(DolbyAtmos®)で作品収録
 - ・上映・トークイベントの実施／配信
 - 公立文化施設等での巡回ツアー
- ✓ 作品ごとの適切な収録について費用・技術の両面でサポート

⇒ ICT技術を活用した地方創生
⇒ 文化的地域格差解消

教育パッケージ事業

- ✓ 教育現場での教材利用
 - ・教材として活用しやすい作品をパッケージ化
- ✓ 図書館・教育施設での利用促進

⇒ 教育現場での活用による鑑賞者育成
⇒ 舞台芸術を担う人材の育成

アクセシビリティの向上

- ◆ 外国人向け多言語字幕事業（英・中・仏等）
 - ✓ 複数言語字幕付き映像の制作

⇒ インバウンドの獲得
⇒ 国際的プレゼンスの向上

- ◆ 視聴・聴覚障がい者向けアクセシビリティ事業
 - ✓ 視聴・聴覚障がい者向け、手話・字幕付き映像の制作

⇒ 鑑賞機会の格差解消



蓄積された仕組みやノウハウを、全国に普及させ横展開を図り、さらに我が国文化芸術団体の水準向上を支援。

アウトプット（活動目標）

- ・アーカイブ収集作品数 500作品
- ・配信可能化作品数 150作品
- ・8K収録作品数 50作品

短期アウトカム（成果目標）

舞台芸術団体が人材育成・収益化を通じて持続可能な活動のためのプラットフォームの自律的運営

長期アウトカム（成果目標）

次世代につなぐ
日本の舞台芸術のアーカイブ資産の保存・活用

信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のための デジタル基盤整備事業

令和7年度補正予算額（案）

2億円



現状・課題

現代日本語の縮図となるようにサンプル化した書き言葉を大量に集め、検索可能にしたデータベース「現代日本語書き言葉均衡コーパス」は、国語施策の効果的な検討とともに、言語研究等においても有用なものである。昨今、生成AIの一種である大規模言語モデル（以下、「LLM」という。）の普及が急速に進む中、国際競争力の観点から国内事業者による信頼性の高いLLM開発の重要性が高まっている。現代日本語書き言葉の大規模なテキストデータセットを早期に作成し、国内事業者へ提供できる体制を整えることで、LLMの精度向上の再学習や評価における活用とともに、「現代日本語書き言葉均衡コーパス」構築の加速化にも資する。

また、地方では、情報アクセシビリティの確保や、高齢住民への対応において、方言に対応したAIを求める声がある一方、その基盤となる方言データセットの整備は十分でない。特に、大規模地震や豪雨災害等の発生が今後も予測される中、災害時の医療や復旧の現場で高齢者等の方言話者との意思疎通が円滑にできなければ、生命に関わる場面での迅速な対応に支障を来すこととなる。方言音声とテキスト、共通語訳のデータセットの作成に速やかに取り組むことにより、国内事業者へ提供できる体制を整え、早期の活用につなげるものである。

事業内容

事業形態

研究機関等への委託事業として実施

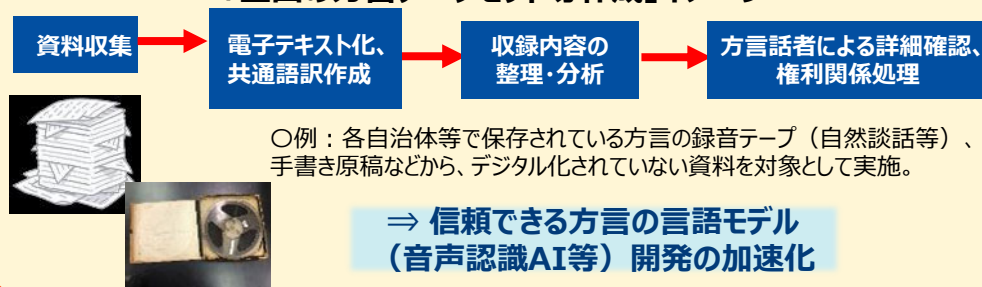
①現代日本語テキストデータセット等作成

汎用基盤モデルとしての生成AIの質の向上、及び、「現代日本語書き言葉均衡コーパス」構築の加速化に資するため、現代日本語にかかる高品質かつ大規模なテキストデータセットを早期に作成する。今後、データ拡充した「現代日本語書き言葉均衡コーパス」公開の際に、幅広いユーザーのアクセスに資するインターフェースを構築する。

②全国の方言データセット等作成

方言領域の特化モデルとしての音声認識AI・翻訳AIの質の向上に資するため、全国の方言にかかる音声とテキスト、共通語訳のデータセットを早期に作成する。

「全国の方言データセット等作成」イメージ



アウトプット（活動目標）

- ① 現代日本語テキストデータセット 4,000万語分
- ② 方言データセット 7県分

短期～長期アウトカム（成果目標）

- ① 汎用基盤モデルとしての信頼できる大規模言語モデル開発に活用されること。
- ② 方言領域特化モデルとしての信頼できる言語モデル開発（音声認識AI等）に活用されること。（担当：文化庁国語課）

人工知能基本計画骨子

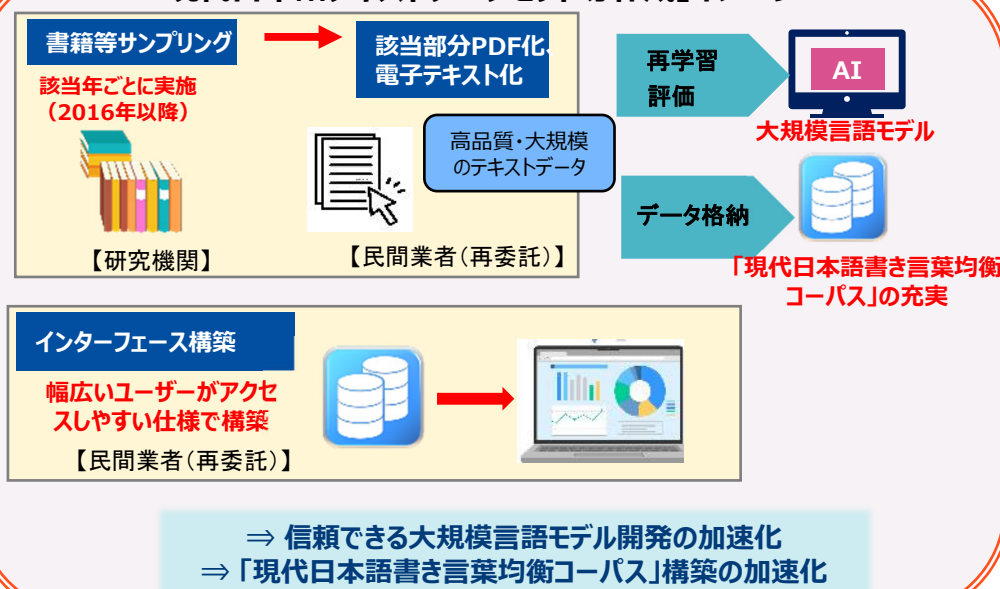
第3章第1節 AI活用面の加速的推進 （1）政府・自治体でのAIの徹底した活用

③ 地方自治体におけるAIの適正な活用の促進

第2節 AI開発力の戦略的強化 （3）信頼できるAI基盤モデルの開発

① 日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるAIの開発・評価、質の高い日本語データの整備・拡充（既存の集積データの活用含む）

「現代日本語テキストデータセット等作成」イメージ



AIを活用した海賊版サイト検知実態把握等調査事業

令和7年度補正予算額（案）

1億円



現状・課題

マンガ、アニメをはじめとする日本のコンテンツは世界的な人気を博しているが、海賊版サイトによる権利侵害も甚大となり、特に令和6年夏以降は、新たな海賊版サイトの出現等によりアクセス数は倍増しており、海賊版マンガトップ20サイトへのアクセスは、一時、日本向けサイトで5.5億アクセス／月、英語版で5.9億アクセス／月を超え、**合計11.4億アクセス／月、被害額は推定年間2兆円**となった。最新のデータによると、海賊版サイトへのアクセスは、大型サイトの閉鎖により一旦減少に転じていたが、令和7年夏以降再び増加しており、早急な対応が必要な状況である。一方、海外における海賊版サイト等による侵害状況の実態に関してはこれまで調査されていなかったため、海賊版サイトの実態が必ずしも明らかでないこと、また、有効な権利行使が課題となっており、より実効性の高い海賊版防止策が必要である。

事業内容

○実証的にAIによる海賊版検知システムを構築し、コンテンツ等のAI学習により、インターネット上の海賊版を自動検知し、権利者への通知手段、性能やコストを検証する。

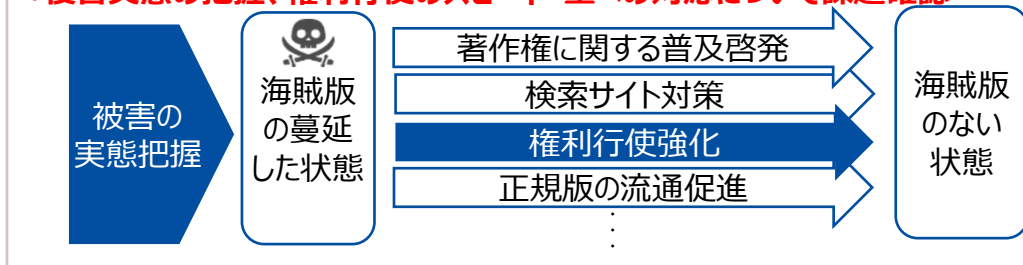
（現在実証事業中）

⇒検知システムの有効性検証

○令和7年度補正

AI海賊版検知システムにより国外の海賊版サイト等による侵害実態を把握するとともに、権利行使の自動化・一部自動化について検討を行う。

⇒侵害実態の把握、権利行使のスピード・量への対応について課題確認



事業形態

民間事業者への請負事業として実施

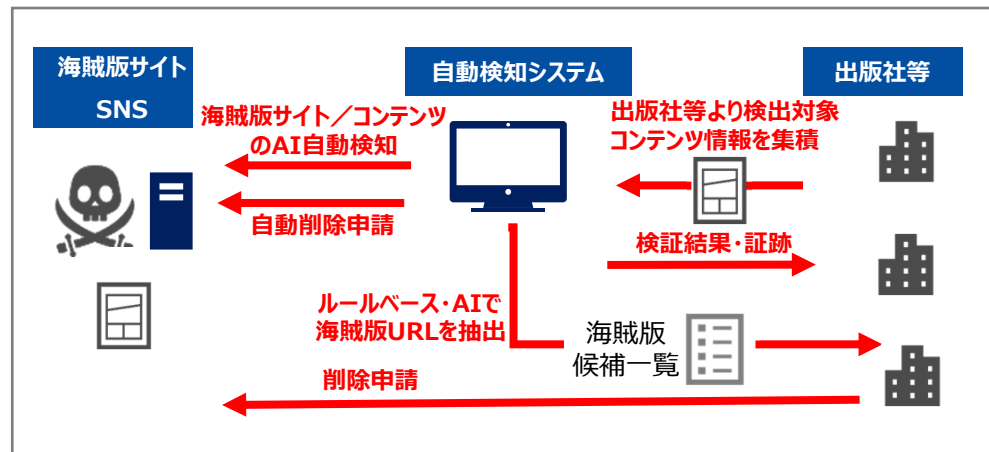
システムの実用化へ

「知的財産推進計画2025」（令和7年6月3日内閣府知的財産戦略本部）（前略）マンガ以外も含む日本のコンテンツ（ゲーム・音楽・出版・映像）のインターネット上の海賊版被害額は、2022年で約2兆円（2019年比5倍）と推計されており、今後、日本のコンテンツの海外展開を進めていくにあっても、海賊版対策の強化が重要である。（後略）

・AIを活用した海賊版サイトの検知・分析実証事業を通じて、海賊版サイト・コンテンツの自動検知や、削除申請等の権利行使の自動化について得られた知見を活かし、より実効性の高い海賊版対策の在り方を検討する。

（短期・中期）（文化庁）

AIによる海賊版検知イメージ



アウトプット（活動目標）

国外の海賊版サイト侵害実態把握
10か国

短期アウトカム（成果目標）

海賊版サイトへのアクセス件数・被害額の減少

長期アウトカム（成果目標）

日本のコンテンツの海外における正規流通の増加

現状・課題

生成AIの急速な発展に伴い、動画等が容易に生成できるようになり、著作権との関係に関する懸念が広がっている。文化庁では相談窓口を設け、著作権侵害に対する権利者の権利行使を支援しているが、AIに関する案件は、AIの技術面の理解も含めた高い専門的知見が必要であるため、精通した専門家による対応が求められている。

このため、**相談窓口**に**生成AI専門相談員を配置**し、クリエイターの生成AIに係る権利侵害の相談対応を行うとともに、この広報を行うことで、AIに係る権利者の権利行使の支援を実施し、コンテンツの権利保護を促進する。

「AIと著作権に関する考え方」について

（令和6年3月15日文化審議会著作権分科会法制度小委員会）

○（前略）AIの開発や利用によって生じた著作権侵害の事例・被疑事例については、このような個別事案の集積がされることにより、今後、これに基づいたより精緻な法解釈の検討が可能となるものであることから、文化庁において設けられる各種の相談窓口等を通じて、積極的な事案の集積に努めることが期待される。

事業内容

○生成AIによる著作権侵害対策に関する相談窓口の設置

弁護士による無料相談窓口の設置。併せて、相談内容に応じて、国内外へ向けた権利行使のサポートが可能となるような仕組みを検討する。

○相談内容分析、「よくあるご質問」作成

「相談窓口」に寄せられた相談内容や、アンケート結果を整理・分析し、相談の傾向を把握する。また、分析をもとに「著作権侵害対策情報ポータルサイト」内の「よくあるご質問」を作成し、普及啓発を行う。

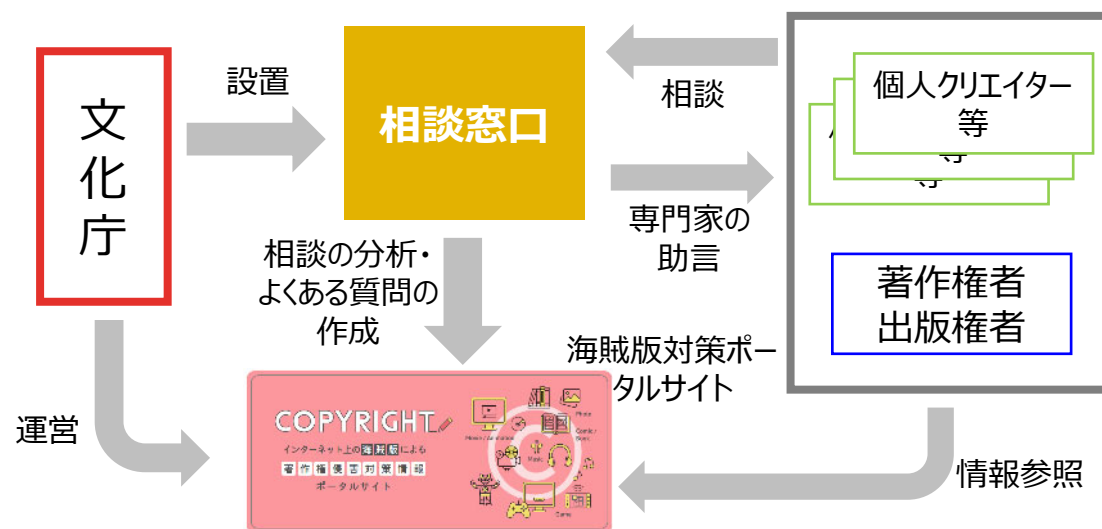
○広報（動画、特設ページ開設）

生成AI関連の著作権侵害に関する相談窓口についての情報を広く広報するためのコンテンツを制作し、配信する。

「知的財産推進計画2025」（令和7年6月3日内閣府知的財産戦略本部）

（前略）政府では、海賊版による被害を効果的に防ぎ、著作権者等の正当な利益を確保するため、「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表」を公表し、これに基づく対策を着実に進めてきた。（後略）

- ・（前略）インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニューに基づく取組を官民一体となって進めるとともに、工程表は年度ごとに更新を行う。
- ・（前略）海賊版サイトの運営やこれへのアクセスに利用される各種民間事業者のサービスについて必要な対策措置が講じられるよう、それら民間事業者と権利者との協力等の促進、当該民間事業者への働きかけや権利行使を行う権利者への支援等を行う。



アウトプット（活動目標）

生成AI専門相談件数：180件
（令和7年度）

短期アウトカム（成果目標）

生成AIによる著作権侵害件数の減少

長期アウトカム（成果目標）

AI技術の進歩と知的財産権の適切な保護が両立するエコシステムの実現

現状・課題

我が国で国際競技大会を開催することは、スポーツの振興や国際交流、国際親善や経済・地域の活性化など、様々な分野において重要な機会となる。
令和8年に開催される愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会(アジア・アジアパラ大会)は、大規模かつ国家的に重要なスポーツの競技会であることに鑑み、最近における社会経済情勢の急激な変化に対して経費の削減等を図りつつ的確に対応するとともに、大会の円滑かつ安全な実施を確保する観点から、成功に向けて国として開催支援に取り組む必要がある。

事業内容

①アジア・アジアパラ大会開催関連経費の支援 127億円

大会の準備及び運営を行うことを目的とする公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会に対し、大会の準備又は運営に要する経費のうち、共生社会の実現に資するアジアパラ大会の開催関連経費、アジア大会の安全な実施に伴う経費として警備関係経費の一部を補助する。

	アジア競技大会	アジアパラ競技大会
主催者	アジア・オリンピック評議会(OCA)	アジアパラリンピック委員会(APC)
運営組織	(公財) 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会(AINAGOC)	
開催期間	2026年9月19日～10月4日	2026年10月18日～24日
開催都市	愛知県、岐阜県、大阪府、静岡県、東京都	
参加国・地域	アジア45の国と地域	
参加者数	最大15,000人（選手・役員）	3,600～4,000人（選手・役員）
実施競技	41競技	18競技



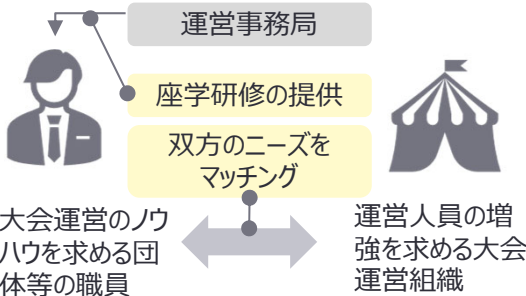
国際競技大会を契機とした機運醸成の取組

②国際競技大会を契機としたスポーツ振興 等 8.4億円

アジア・アジアパラ大会を契機として、性別や年齢、障害の有無等にかかわらず多様な人々を対象とした全国的なスポーツの機運醸成等の取組を実施するとともに、地方公共団体が実施するスポーツ参画人口の拡大に資するスポーツによる地域活性化の取組を支援する。

③国際競技大会に係る研修派遣プログラム 1.0億円

地方公共団体やスポーツ団体の職員に対して、アジア・アジアパラ大会の業務に関する実地での経験や座学での学習を組み合わせた研修プログラムを提供する。大会開催者と調整し、派遣期間や派遣先の分野など幅広い選択肢を用意することで、高い研修効果がもたらされるようにするとともに、受け入れ側にとってもメリットの大きい取組を目指す。また、研修の成果が今後の大会誘致につながるよう取組を実施する。



研修派遣プログラムのイメージ

ハイパフォーマンス・サポート事業

(2026愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会等におけるハイパフォーマンス・サポート拠点の機能整備関連経費)

令和7年度補正予算額（案）

2億円



目的

2026愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会(以下2026愛知・名古屋大会)等において、我が国のアスリートが好成績を収めることができるように、自国の選手に適した良好な環境の提供を目的としたサポート施設を設置する。

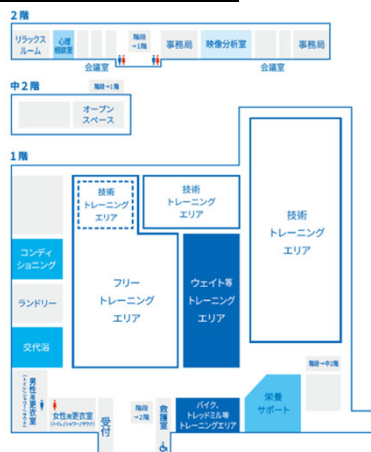
事業内容

- ・ 2026愛知・名古屋大会等において我が国のアスリートが好成績を収めることができるように、競技直前の準備に必要な支援施設を設置。
- ・ 自国の選手に適した良好な環境を構築、コンディショニング、トレーニング、映像分析等の、医・科学、情報サポート施設を整備。
- ・ 競技成績向上のために、HPSCに準ずる普段の練習環境と変わらない十分なサポート提供の準備を行う。

サポート施設の借り上げ、改修、運営(食事提供含む)、サポート機器の設置

2026愛知・名古屋大会等において、競技会場の近隣の施設を借り上げ、競技力向上を図るための設備・サポート体制構築を実施するための改修、整備などの準備を行う。

<サポート機能構築> (パリ大会の例)



<サポート内容> (過去大会の一例)

トレーニング環境



心理サポート



映像分析・情報戦略



コンディショニング



<施策効果>

【コンディショニング&リカバリー向上】

- セラピー
- 交代浴
- トレーニング
- ケア

【パフォーマンス分析実施】

- 映像分析・フィードバック
- ミーティング

【情報戦略の実施】

- 戦況分析
- 日本選手団との連携・調整

【リラックス&リフレッシュ効果向上】

- リラックススペース
- ランドリー
- 等

成果イメージ

2026年に開催される愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会等に向けて、トレーニング環境整備に必要な施設確保、工事契約等を今年度内に実施する。本事業におけるアスリートやコーチへのサポートの実施等を通じて、我が国のアスリートが過去最高水準の金メダル獲得数、メダル獲得総数、入賞等の目標を実現し、国際競技力の向上に重要な役割を果たすとともに、国民の誇りや喜び、感動につながりスポーツへの関心を高め、これを通じて国に活力をもたらす。

目的

子供たちの学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所としての役割を果たす学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備を推進する。

事業内容

- 学校施設の老朽化対策、他の公共施設等との複合化・共用化、非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修 等
- 学校給食調理場の整備等、木材利用の促進（木造、内装木質化）、学校施設の脱炭素化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等） 等

長寿命化改修による教育環境向上と老朽化対策の一体的整備



災害時にも利用可能な学校体育館への空調設備の整備（約600億円）



バリアフリートイレ等バリアフリー化により避難所としての防災機能を強化



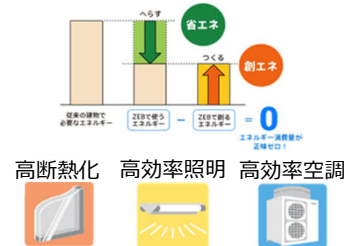
地域コミュニティの拠点として、学校施設と他の公共施設等との複合化・共用化を推進



学校給食調理場の整備等（約114億円）



学校施設のZEB化



事業スキーム

公立学校の施設整備に要する経費の一部を事業等に応じた補助率により補助

《補助率：原則1/3、1/2》



国

補助



都道府県・市区町村
（学校設置者）

発注



事業者

事業効果

- 計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策や耐震対策、防災機能強化等により、子供たちの安全・安心な教育環境を確保。

体育・スポーツ施設の整備 (学校施設環境改善交付金等)

令和7年度補正予算額(案)

22億円



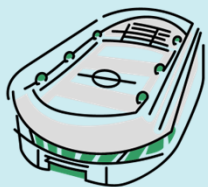
目的

学校体育施設・社会体育施設の老朽化がピークを迎える中、地域の多様なニーズに応じた施設の整備を推進するとともに、災害時における避難所機能の向上や脱炭素社会の実現に寄与する。

また、少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、運動部活動の地域展開や地域連携に向けて、休日等における地域スポーツクラブ活動の実施にあたり必要な学校施設の環境整備を推進する。

事業内容

スポーツをする場の確保



- 学校のプール、武道場の新改築等
- 地域の拠点となる運動場、体育館、プール、武道場等の新改築 等

安全・安心な環境整備の推進

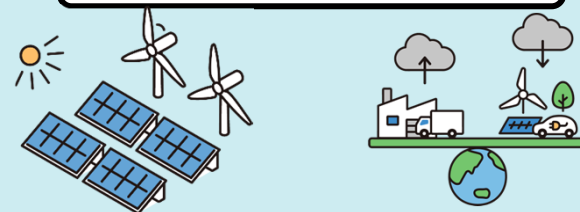


空調の設置・改修

防災対応

- スポーツ施設の耐震化(構造体・非構造部材)
- 熱中症対策としての空調の設置・改修 等

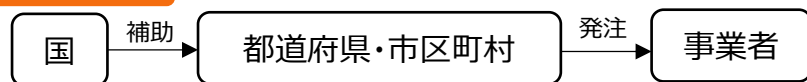
脱炭素社会の推進



太陽光発電の設置

- 太陽光発電等の設置
- 建具の断熱性・気密性を向上するための改修
- 高効率型照明器具、点滅・調光装置の導入
- 省エネ空調の設置・改修 等

事業スキーム



補助率：原則1/3

※空調新設、社会体育施設の複合化・集約化等は1/2

部活動地域展開促進公立学校施設整備費補助金

- ▶ 地域スポーツクラブ活動に必要な用具の保管のための用具庫等、運動部活動の地域スポーツクラブ活動への移行に資する施設について、整備・改修(22億円の内0.4億円)を支援する。
- ▶ 補助対象：地方公共団体 ▶ 補助対象となる学校種：公立中学校 ▶ 算定割合：1/3補助

事業効果

- ✓ 環境に優しい地域のスポーツ施設を増やし、脱炭素社会の実現に貢献する。
- ✓ 子どもから障害者まで安全・安心に利用できるスポーツ環境を支援するとともに、特に、体育館について、災害時に安全・安心で快適な環境になるよう環境整備を促進する。
- ✓ 地域のスポーツクラブ活動に必要な整備・改修を支援することで、地域スポーツ環境整備を促進する。

事業目的

老朽化の著しい国立大学・高専等施設の戦略的リノベーション等を基本とした、キャンパス全体のイノベーション・コモンズ（共創拠点）の実現に向けた更なる整備推進と、耐災害性の強化による地域の防災拠点の実現を目指す。また、近年の異常気象における熱中症対策として防災拠点ともなり得る附属小中学校の体育館等への空調設置を早急に行う。この際、物価高騰に適切に対応する。

事業内容

● 国立大学・高専等の施設整備

国立大学・高専等施設の防災機能強化及び老朽改善、ライフライン更新による耐災害性の強化、人材育成及び先端研究等に対応したイノベーション拠点の整備、安全確保と省エネ化等の一体的整備 等

● 国立大学附属小中学校の屋内運動場等の空調設置

国立大学附属小中学校の体育館等への空調設置

事業効果

- ・安全・安心な教育研究環境の確保により、災害発生時に学生・教職員等の生命を守り、教育研究活動を継続。防災機能の強化により、災害時の防災拠点としての効果を発揮。
- ・用地取得不要で早期着手可能な事業が多いため即効性が高く、地元の中小企業の受注比率が高いため、地域経済の活性化に効果が波及。
- ・研究環境の整備により、最先端のイノベーションの創出及び地域産業振興等に貢献。

老朽化した施設・ライフライン



外壁の剥離、落下

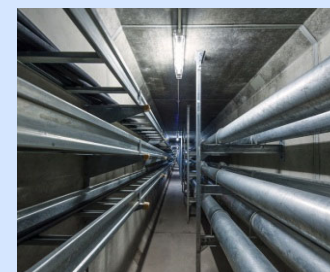


配管の破損

教育研究施設の耐災害性及び防災機能の強化



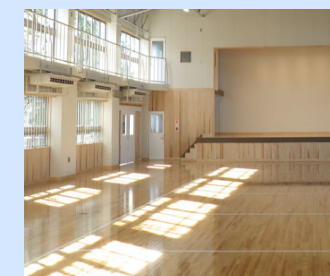
耐災害性強化
(老朽改善)



耐災害性強化
(ライフライン再生)



防災機能強化
(ライフライン再生)



防災機能強化
(附属小中学校
体育館空調の整備)

※過去の実施事業の例

放送大学学園施設の整備 (放送及び学習環境の防災・減災機能の強化等)

令和7年度補正予算額（案）

6億円



背景・課題

全国各地の学習者に対し、継続的な教育・学習環境を提供できるよう、放送大学学園の施設整備を行う。

事業内容

全国各地に在住する学習者に対して、教育機能を低下させることなく、継続的かつ効率的に教育・学習環境を提供するため、放送授業を行うための放送運行施設や研究棟の改修、学習センターの移転・改修等を行う。

【放送運行設備】

番組編成や放送番組送出等を担う放送運行施設・設備の一部の構成部材が保守期限を迎え、不具合が生じた場合に放送授業の送出停止など放送事故につながるため、改修・更新を行う。



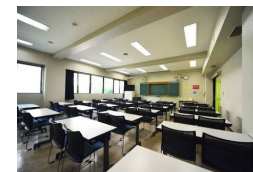
【西研究棟・放送研究棟】

施設の経年劣化等による雨漏りや漏水、汚損等が確認されており、不具合が生じた場合に、放送授業の送出停止など放送事故につながるため、防水や漏水対策、屋内消火栓の改修・修繕を行う。



【学習センター移転に伴う改修】

全国各地に所在する学生の継続的な教育・学習環境を確保しつつ、効率的な施設活用を進めるため、学習センターの廉価な施設への移転や縮小及びそれに伴う改修を行う。



事業の成果

放送大学学園の学習及び放送環境について、老朽化対策等を講じ防災・減災機能を強化することにより、災害等が発生した場合でも全国各地に所在する学生（約8万3千人（令和7年1学期））に対して教育機能を停止・低下させることなく継続的な教育・学習環境を提供する。

現状・課題

全国27か所の国立青少年教育施設（国立青少年交流の家、国立青少年自然の家）は、大半の施設で建築後約50年が経過している。建物の長寿命化を図る観点から、破損箇所の修繕だけでなく、一定の期間ごとに予防保全としての大規模改修を実施することが必要なものの、築後50年を経過している建物であっても、大規模改修は実施できていない。

事業内容

青少年教育のナショナルセンターとして、日本全国の青少年に対して、安全・安心に体験活動の機会や場を提供し、青少年の健全育成を推進するために必要な環境整備を実施する。

● 老朽再生整備

928百万円

＜国立赤城青少年交流の家（群馬県）＞

＜国立淡路青少年交流の家（兵庫県）＞

設置後40～60年経過し、老朽化が著しい国立青少年教育施設について、利用者の安全・安心を確保した施設とするため、所要の改修を行う。

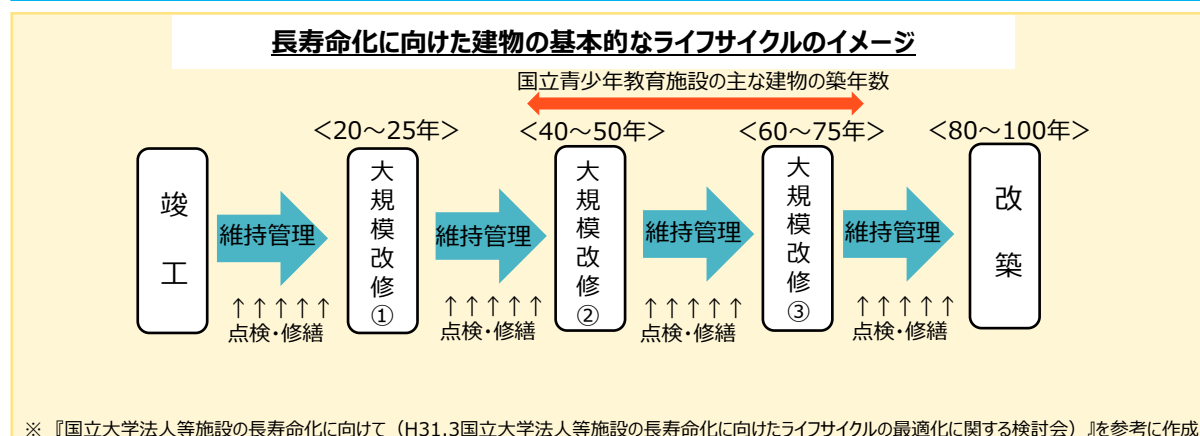
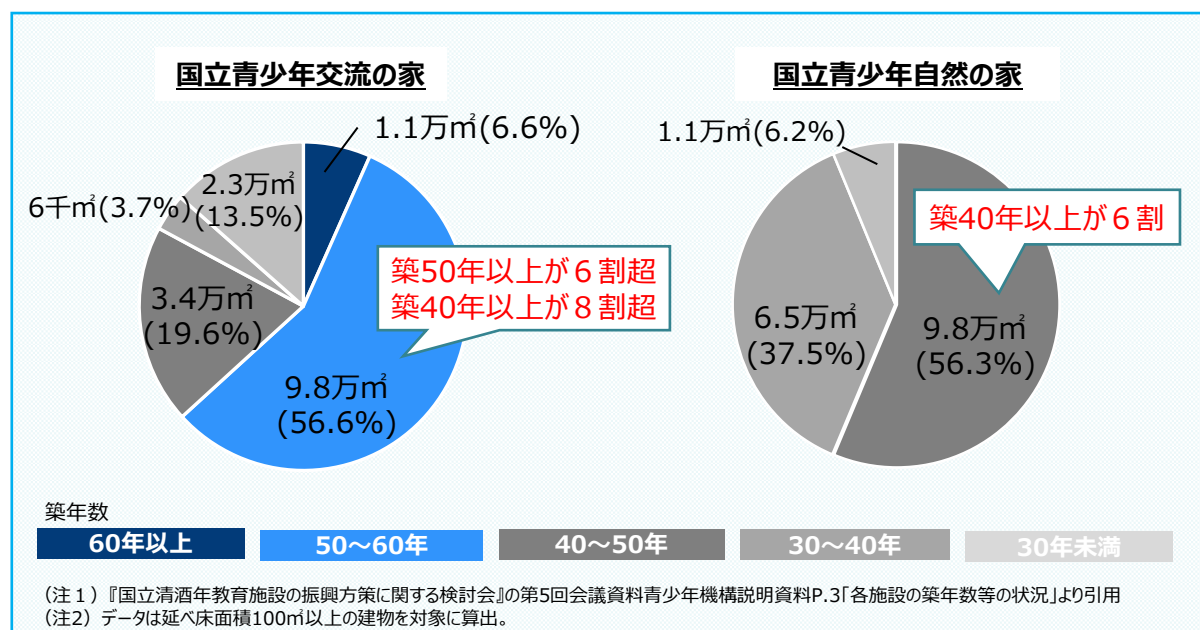
- 建築工事（外装改修、内装改修 等）
- 電気設備（非常用照明、火災報知器更新 等）
- 機械設備（トイレ洋式化、給湯設備更新 等）

● 法面落下防止対策

35百万円

＜国立若狭湾青少年自然の家（福井県）＞

利用者が通る敷地内道路の崖面について、モルタル吹付法面の一部崩落、法面全体の剥離や亀裂が多数生じており、モルタル片や土砂の落下による重大事故を防ぐため、落下防止対策工事を実施する。



現状・課題

- 「第1次国土強靱化実施中期計画」においては、避難所や教育・研究活動等の役割を担う文教施設の対災害性強化対策が急務とされており、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の職員及び久里浜特別支援学校の幼児児童の避難所、横須賀市との協定(令和7年3月締結)に基づく地域医療救護所等として、安全・安心に使用できるよう、施設整備が急務とされている。

事業内容① 第2電気室受電設備の更新

106,095千円

- 第2電気室は昭和46年建設から50年以上が経過し、第2電気室の受変電設備は、体育館、西・東研修員宿泊棟、研修棟、食堂といった重要な施設へ電力を送る中枢であるが、劣化が激しく、建物の外壁は斜面に接し、当該箇所からの雨漏り等が原因で停電事故の恐れもある。
- 本受変電設備は平成10年から27年間使用しており、耐用年数(15年)を大きく超えており、老朽化が著しい。さらに、受注生産のため、故障した場合の交換部品もない状況であることも踏まえ、受電設備の施設・設備の一新を図るものである。



雨水侵入状況

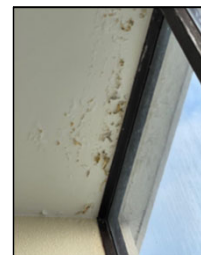


端子接続部の発錆

事業内容② 階段棟カーテンウォール（非常用の階段通路）の改修

30,030千円

- 食堂から研修員宿泊棟へ繋がる階段棟は、非常用の階段通路として昭和46年建設から50年以上が経過し、建物の劣化が進行している。また、踊り場は全面ガラスのサッシが取り付けられているが、塩害によりサッシの腐食が進行し、崩落する危険があることから、サッシを取り外し、新たに外壁を構築する。



外壁部分からの
雨水侵入状況



塩害によるサッシ
まわりの腐食状況



塩害による鉄部の
腐食状況

事業内容③ 体育館の空調設備整備

68,779千円

- 体育館は実技を伴う研修や、研究所公開時における障害者スポーツの実技体験などを行っているほか、横須賀市との防災協定に基づき、今後横須賀地域で災害が発生した場合、負傷した地域住民に対して応急手当を行う地域医療救護所等としての活用が期待されることから、冷暖房設備の完備は必須である。

現状・課題

独立行政法人教職員支援機構は、教職員研修のナショナルセンターとして、学校教育関係職員の資質向上を図ることを目的に、様々な研修事業等を行っていることから、研修の参加者が安全・安心に研修に専念できるようにするとともに、非常災害時には応急避難場所としての機能を果たせるよう、経年劣化の著しい施設について、早急に必要な改修工事を実施する。

事業内容

● 研修棟空調設備改修工事

建物に付帯する空調設備について、原状機器設置後16年を経過することから、老朽化による故障及び修理部品等調達困難も踏まえ、空調機器の更新を行う。



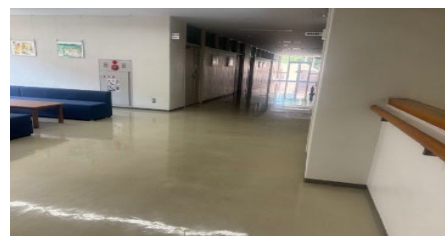
空調室外機（設置後16年）



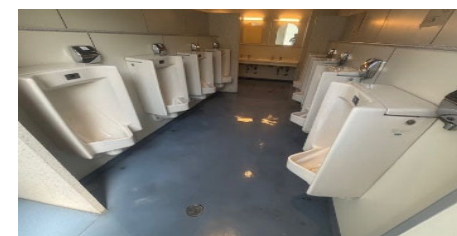
腐食が進んだ空調室内機

● 研修棟共用部内装改修その他工事

建物の床・壁等の内装は平成10年に整備後、改修が行われておらず老朽化が進んでいる。また、同時期整備したトイレの老朽化、建設（昭和52年）後未改修配管の対応及び陳腐化改善を併せ、改修工事を行う。



研修棟内部



研修棟2階トイレ

● 防災設備改修工事

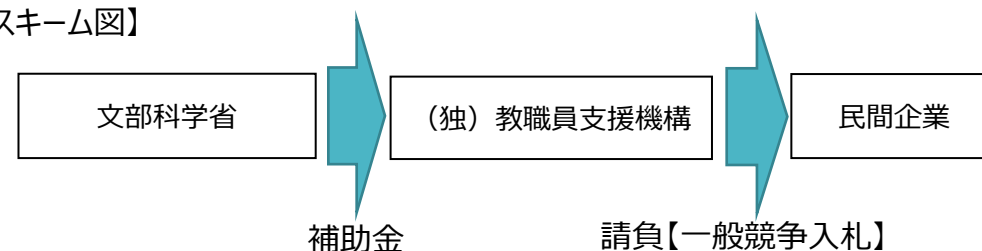
防災基幹設備である非常用放送設備及び防災盤（火災受信機）については、現状機器設置後26年を経過することから、老朽化による信頼性の低下が懸念される。また、修理・消耗部品の調達困難を踏まえ、研修利用者及び教職員の安全・安心を確保するため改修工事を行う。



老朽化した防災設備



【スキーム図】



アウトプット（活動目標）

経年劣化した施設の改修

アウトカム（成果目標）

- ・研修に専念できる環境づくり
- ・応急避難場所としての機能強化

多様で優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備

令和7年度補正予算額（案）

5億円



現状・課題

- 多様で優秀な外国人留学生の受入れは、日本の大学の国際化の推進のみならず、将来の高度人材の確保など我が国の内なる国際化の促進にも資する。しかし、留学生の受入れ継続に必要な施設（（独）日本学生支援機構の東京・兵庫の両国際交流（会）館、東京・大阪の両日本語教育センター）は老朽化等に伴い機能劣化が深刻化しており、これらの施設の改修等を通じた環境・体制整備に取り組む必要がある。

事業内容

- （独）日本学生支援機構の東京国際交流館等について、利用者の安全・安心の確保に加え、近隣の避難所としての役割を着実に果たすため、空調の不具合や設備の経年劣化に対し必要な改修を実施する。
- 令和9年末までに蛍光灯の製造と輸出入が禁止されるため、東京国際交流館等の蛍光灯をLED照明へ交換する。

○空調の不具合や設備の経年劣化

配管腐食



天井崩落



漏水



○蛍光灯をLED照明へ交換

ダウンライト



アウトプット（活動目標）

- ・機能劣化した施設の改修等を通じて、大規模漏水等による被害の発生等を抑止し、居住者及び地域の安心・安全を確保する。
- ・蛍光灯のLED化により、更新後の電気料金や故障対応による中長期的なランニングコストを抑制する。

アウトカム（成果目標）

- ・施設の改修等を通じて、多様で優秀な外国人留学生の継続的な受入れに貢献することで、2033年までに40万人の外国人留学生を受け入れる。

独立行政法人日本スポーツ振興センターの 施設・設備の整備

令和7年度補正予算額（案）

23 億円



目的・概要

（独）日本スポーツ振興センターの施設や設備が耐用年数を経過するなど、老朽化等により、大規模な不具合等が発生している。施設等の整備を通じ、利用者が安全・安心に利用できる環境を整えるとともに、災害に強いまちづくりやスポーツの普及振興等に資することを目的とする。

事業内容

国立代々木競技場の安全対策等

5.1億円

- ① 附属棟・連絡棟等防水更新工事
- ② 照明LED更新工事

国立登山研修所の機能強化等

3.6億円

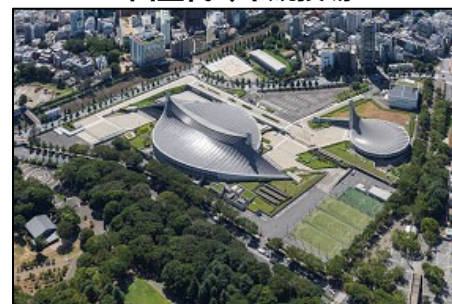
本館1階及び2階の内外装、1階床下の排水管改修等工事

ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）における トレーニング環境の機能改善・老朽化対策

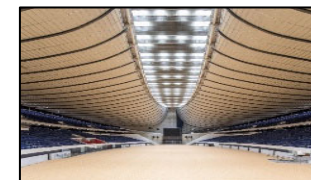
14.2億円

- ① アスリートヴィレッジ宿泊室機能改善等工事にかかる設計業務・改修工事
- ② HPSC安全対策工事
- ③ HPSC内トレーニング施設の改修
- ④ HPSCのスポーツ医・科学支援に関する設備の整備

国立代々木競技場



【第一体育館】



【第二体育館】



国立登山研修所 本館



HPSC



スキーム



補助（補助率：定額）

成果

（独）日本スポーツ振興センターの施設・設備について、必要な改修等を行うことにより、平時及び災害時にも利用者が安全・安心に利用でき、スポーツの普及振興や防災・減災など災害に強いまちづくりの推進に寄与する。

国立文化施設の機能強化

令和7年度補正予算額（案）

17億円



現状・課題

「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）では、新国立劇場のグローバル展開を含む国立文化施設の機能強化等を進め、国際的に遜色ない水準まで官民投資を拡大し、経済成長と文化芸術の振興の好循環を通じて、ソフトパワーによる文化芸術立国の実現が示されている。そのため、自然災害や設備等の経年劣化によるリスクに備え、来場者等の安全・安心が脅かされる事態を未然に防ぐとともに、貴重な収蔵品の適切な管理を図るための防災・減災等の観点からの整備が急務である。

事業内容

国立文化施設の施設整備を行い、災害へのリスクや空調設備等の経年劣化による作品保全上のリスクに備えるとともに観覧者等の安全・安心を確保した快適な観覧環境等を実現する。加えて、省エネルギー効果のある設備に更新することで消費電力を縮減し、光熱費支出の削減を図る。

事業実施期間 令和7年度（予定）

件数・単価 4法人・計 17億円

交付先 各独立行政法人



左上：国立科学博物館 右上：東京国立近代美術館
左下：東京国立博物館 右下：新国立劇場

アウトプット（活動目標）

- 国立文化施設における施設整備件数

短期アウトカム（成果目標）

- 安全・安心な観覧環境等の提供
- 消費電力の縮減、光熱費支出の削減

長期アウトカム（成果目標）

- 安全・安心な観覧環境等の提供による文化芸術の振興

現状・課題

近年、災害が激甚化・頻発化しており、大規模災害発生時における執務環境の確保の重要性が高まっていることから、災害時の業務継続に資する設備機器の更新等が必要である。

事業内容

災害被害を抑えるための防火・防災設備であり、業務継続性の観点からも重要な設備であるEV監視盤等の更新のほか、地震発生時の照明落下防止対策、消費電力及び温室効果ガスの排出削減のために照明設備の更新等を行う。

● 防火・防災設備等の更新・整備

災害発生時において防火・防災設備は被害を最小限に抑え、業務継続を可能にするという観点から重要な設備の更新・整備等を行い、災害時における執務環境及び庁舎機能を確保する。

● 照明設備のLED化

現行の照明設備をLED照明に更新することで、地震発生時の照明落下防止対策、地震発生時に限りある電力を効率的に利用できるよう消費電力の削減及び温室効果ガスの排出削減を行う。



中央合同庁舎第7号館

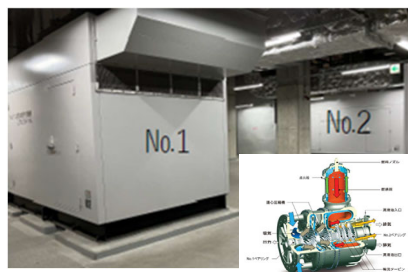
事業スキーム



<防火・防災設備の更新>



<非常用発電機の整備>



<EV監視盤の更新>



期待される効果

- ・ 庁舎の防災・減災機能強化等による、災害時でも維持可能な執務環境の確保
- ・ 災害時対応における迅速な政策立案等の機能強化

現状・課題

- 国連大学は、国連のシンクタンクとして1975年に活動を開始した日本に本部を置く唯一の国連機関。研究機能のほか、2009年に学位の授与が可能となり、修士・博士課程の学生を世界中から受け入れ、教育機関としての機能も果たしている。
- 本部施設は、国際連合と日本国との間の協定に基づき、文部省(当時)が1992年に建設し無償で供用している国有財産であり、日本政府がその構造的破損の予防・修繕に責任を有する。
- 竣工後30年以上が経過し施設の既存不適格や老朽化が進行していることから、その修繕・改修が必要である。



国際連合大学本部施設

事業内容

老朽化が進行する国連大学本部施設を整備することで、在籍する学生や研究者をはじめとした施設利用者の安全・安心な教育研究環境の確保や、災害時の被害拡大防止を通じ、防災・減災・国土強靱化を推進する。

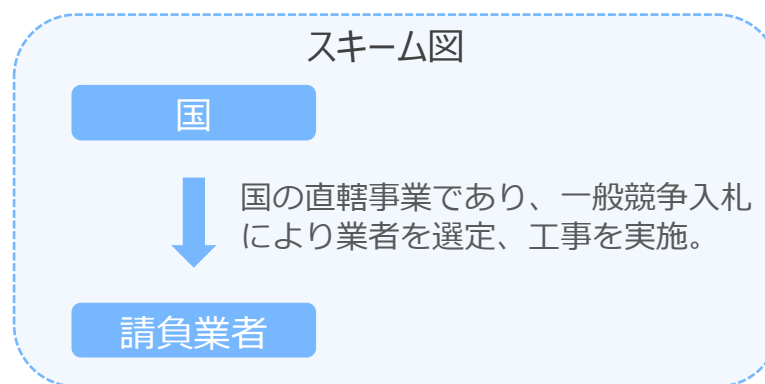
エスカレーターの改修

エスカレーターの脱落防止対策などの既存不適格を解消するとともに、経年劣化に伴う機能停止などによる業務への影響を避けるため、早急に改修を行う。

空調ポンプの更新

空調ポンプ内部の錆・腐食などによるピンホールからの漏水により機能低下が引き起こされ、空調設備の機能停止が発生しているため、早急に更新を行う。

スキーム図



期待される効果

- 我が国に本部を有する唯一の国連機関である国連大学に対し、必要な本部施設の整備を通じて、国際連合との協定上の日本政府の責任を果たす。
- 国内外の利用者に安全・安心な教育研究環境を提供し、国連大学が国連システムのシンクタンクとしての役割を果たす上での必要な環境を整備する。

災害時学校支援体制構築事業

～被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の充実～

令和7年度補正予算額（案）

1億円



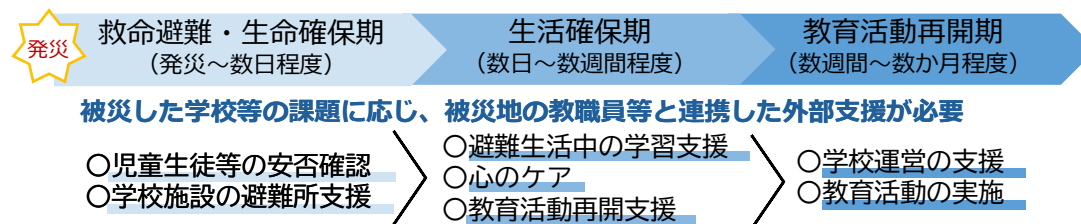
現状・課題

- 近年、災害が頻発化・激甚化するとともに、南海トラフ地震や首都直下型地震などの大規模な地震の発生も切迫化している。
- 令和6年能登半島地震においては、地方公共団体間の支援として学校支援チーム※の派遣が行われ、被災地における学びの継続や学校の早期再開に向けた支援が行われた。
- 今後の大規模災害に備えるため、**学校支援チームの取組を全国に広げるとともに、全国的な連携・協力体制の構築や活動内容の高度化など、被災地外から教職員等を派遣する枠組み（「被災地学び支援派遣等枠組み」（通称D-EST（ディーエスト）：Disaster Education Support Team））を充実させるための取組を早急に進める**必要がある。

※学校支援チーム

- ・被災地における早期の学び確保に向けた課題対応のため、被災地外の都道府県等から派遣される訓練された教職員等のチーム。
- ・能登半島地震では、兵庫県、熊本県、宮城県、三重県、岡山県が被災地に入り支援を実施。現在は、北海道、福島県、埼玉県、京都府も新たに設置。

〈被災した学校等で支援を要する課題例〉



事業内容

- 国や各地方公共団体間の連携強化や学校支援チームのノウハウ等に係る情報発信を行うとともに、地方公共団体に対し学校支援チームの新設・取組強化を支援することにより、**災害時における子どもたちの学びの確保に向けた全国的な支援体制を構築**する。

① 国・都道府県等の連携体制の構築



- ✓ 平時からの連携を強化して災害時の活動を円滑化するための体制を整理し、交流や知見の提供、災害時における相互の情報交換等を行うプラットフォームを構築する。

- 効果 平時からの連携強化により、災害時の活動を円滑化

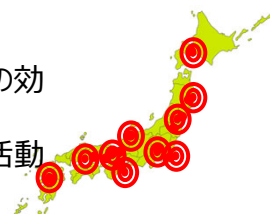


② 学校支援チームのノウハウ等を全国に発信



- ✓ 学校支援チーム全体のスキルの向上に向け、研修教材の作成や、平時における活動事例等を整理する等、災害時における学校支援体制の構築にあたって参考となるコンテンツを発信・普及する。

- 効果 学校支援チーム構成員の効率的な養成
- 効果 ノウハウ共有による支援活動の高度化



③ 学校支援チーム創設等の支援



- ✓ 学校支援チームを新規に立ち上げやすくするとともに、既存の学校支援チームの活動をより強化するため、学校支援チーム新設・機能強化を行う地方公共団体を支援し、その成果を全国に発信・普及する。

- 効果 学校支援チームの増加
- 効果 既存の学校支援チームの機能強化



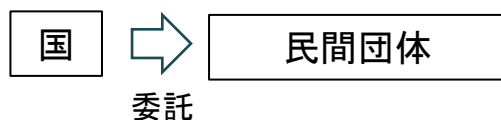
現状・課題

- 国立大学・高専等施設は、地域防災や地方創生等の基盤づくりに貢献するものであるが、老朽化が著しく既存施設の耐災害性等の強化が急務となっている。
- このため、寄附等の多様な財源の活用を含めた老朽改善整備を早急に進める必要があることから、財源や手法を体系的に整理し、施設整備の加速化を図る。

事業内容

国立大学・高専等が実施する多様な財源を活用した施設整備の加速化を図るため、多様な財源を活用した事例や手法を整理、分析の上、事例集を作成するとともに知見の提供等を行い、施設マネジメントの取組を支援する。

事業スキーム



成果イメージ

様々な財源の仕組みや課題等を体系的に整理、分析するとともに、国立大学・高専等における施設マネジメントの支援を行うことにより、多様な財源の活用による地域の防災拠点や地域創生等に資する施設整備が推進され、建設需要の創出にも効果が波及される。

多様な財源による施設整備事例



企業版ふるさと納税制度を活用した畜産獣医学系教育研究拠点



ふるさと納税制度を活用した学生交流スペース



地方公共団体の施設を借用した教育研究施設



定期借地権・民間資金を活用した教育研究施設

事業概要

国指定等文化財の構造の安全性を保持するために必要な保存修理・耐震診断・耐震補強工事や、防火性向上のための消火栓・放水銃等防火施設の整備、石垣等の地盤崩落防止措置、重要伝統的建造物群保存地区の防災計画策定等のうち、特に緊急性が高いものに対して補助を行う。

事業内容

●対象事業

- ・国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業
- ・重要文化財等防災施設整備事業

●補助事業者

国指定等文化財の所有者、管理団体等

●補助率

50%～最大85%（財政状況等による加算）



国宝 彦根城
（滋賀県彦根市）



放水銃稼働イメージ
（R6設置 国宝 松江城天守）
（島根県松江市）



重要文化財 西福寺御影堂
（福井県敦賀市）



耐震補強イメージ
（R6実施 重要文化財 旧集成館機械工場）
（鹿児島県鹿児島市）

目的

令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害、令和6年能登半島地震（激甚災害（本激）指定）等の大規模災害等により広範囲にわたり公立学校の施設が損壊等多数の被害を受けたことから、被災施設の迅速な災害復旧を図る。

事業内容

被災した公立学校施設の早期復旧のため、公立学校施設災害復旧費国庫負担法等に基づき、地方公共団体が行う公立学校施設の災害復旧に要する経費の一部を負担（補助）することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。

実施要件（対象、補助率）

- 補助対象施設：公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、学校給食センター等の施設（建物、建物以外の工作物、土地、設備）
教員住宅、特定学校借上施設、応急仮設校舎 等
- 補助率：災害復旧に要する経費の2/3（離島等4/5）

被害状況

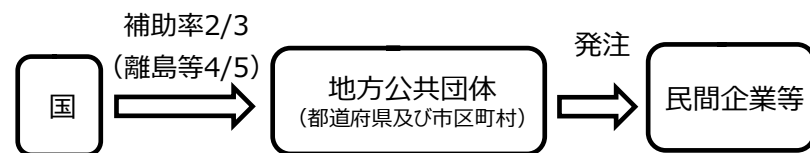


大雨被害により床上浸水した教室



大雨被害による学校敷地内の法面崩落

事業スキーム



事業の効果

災害で被害を受けた施設の早期復旧により、
学校教育の円滑な実施を確保するもの

目的

令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害、令和6年能登半島地震による災害（激甚災害（本激）指定）により広範囲にわたり被災した公立社会教育施設（公立社会体育施設・文化施設含む）が損壊等多数の被害を受けたことから、被災施設の迅速な災害復旧を図る。

事業内容

被災した公立社会教育施設の早期復旧のため、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき、特定地方公共団体が行う公立社会教育施設の災害復旧に要する経費の一部を補助することにより、社会教育の円滑な実施を確保する。

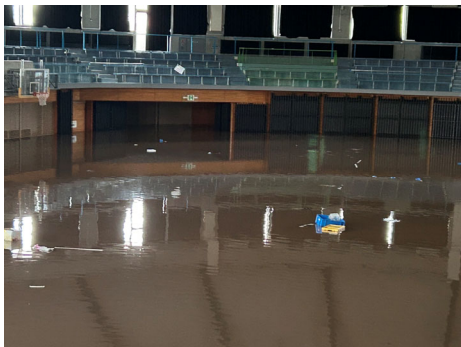
実施要件（対象、補助率）

- 補助対象施設：

公民館、図書館、体育館、運動場、水泳プール、博物館、青年の家、視聴覚センター、婦人教育会館、少年自然の家、地域改善対策集会所、柔剣道場、文化施設、相撲場、漕艇場、生涯学習センター
その他、文部科学大臣が財務大臣と協議して定める施設
- に係る

建物（電気、ガス等の付帯設備を含む）、建物以外の工作物（土地に固着している建物以外の工作物）、土地（敷地、野外運動場等）、設備（教材、教具、机・椅子等の備品）
- 補助率：災害復旧に要する経費の2/3

被害状況

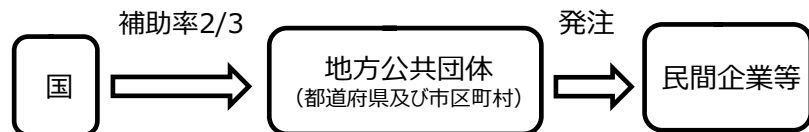


大雨被害によるアリーナの床上浸水



大雨被害による運動場の冠水

事業スキーム



事業の効果

災害で被害を受けた施設の早期復旧により、
社会教育の円滑な実施を確保するもの

現状・課題

令和6年能登半島地震及び令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被災した国立大学・高専等施設の早期復旧を図り、教育研究の円滑な実施を確保する。

事業内容

令和6年能登半島地震及び令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等で被災した国立大学・高専等施設の早期復旧のため、国立大学・高専等が行う施設の災害復旧に要する経費を補助する。

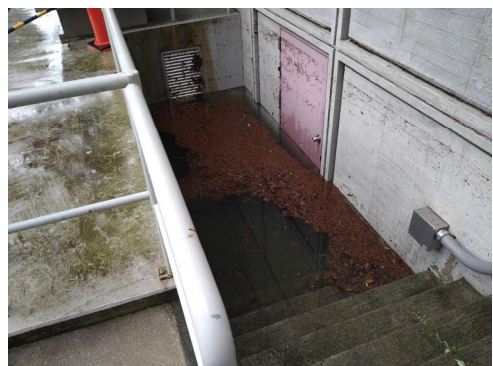
被害状況



地震による建物破損



屋根への積雪による建物の一部倒壊



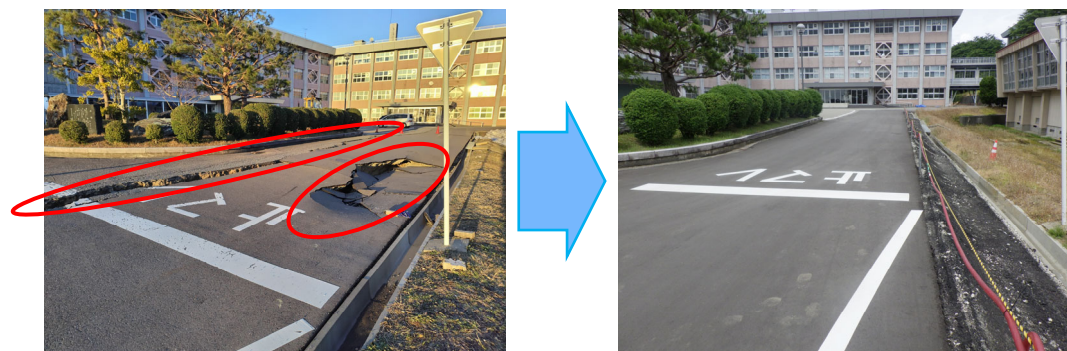
浸水による建物設備故障



降雨による土砂流入

事業効果

自然災害で被災した施設の早期復旧により、国立大学・高専等の安全な教育研究活動の場を円滑に確保する。



災害復旧イメージ

背景・課題

- 自然災害等により、国立大学等において多数の被害が発生。特に、我が国の教育研究を支える教育研究設備に甚大な被害が発生しており、教育研究活動に重大な支障をきたしている。
- 研究が中断し国際的な競争から大きく劣後する状況を改善するとともに、学生が安心して質の高い教育を受けられる環境を整備するため、速やかな復旧が必要。

事業内容

- 被災した国立大学等の教育研究設備の復旧に必要な経費を支援。

※国立大学法人運営費交付金により支援

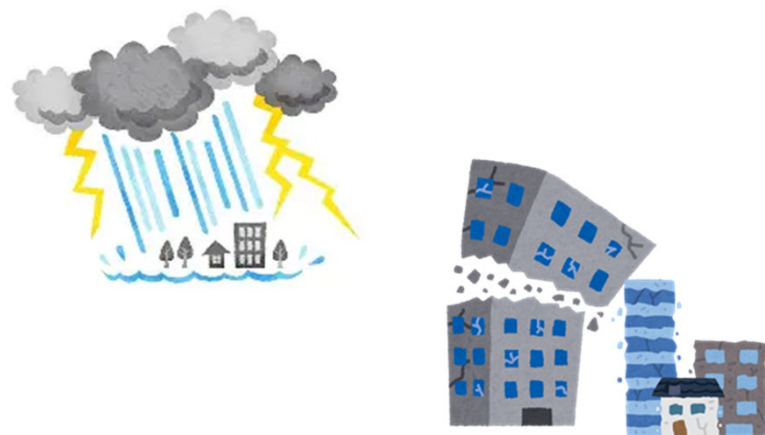
被災例



豪雨による雨漏り



地震による転倒



目的

令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害、令和6年能登半島地震による災害（激甚災害（本激）指定）により広範囲にわたり被災した私立学校の施設が損壊等多数の被害を受けたことから、被災施設の迅速な災害復旧を図る。

事業内容

被災した私立学校施設の早期復旧のため、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律等に基づき、私立学校施設の災害復旧に要する経費の一部を補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。

実施要件（対象、補助率）

- 補助対象施設：

● 補助対象施設：	{	私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、
		特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等

に係る

{	建物（電気、ガス等の付帯設備を含む）、建物以外の工作物（土地に固着している建物以外の工作物）、
	土地（敷地、野外運動場等）、設備（教材、教具、机・椅子等の備品）、応急仮設校舎等
- 補助率：災害復旧に要する経費の1/2等

被害状況

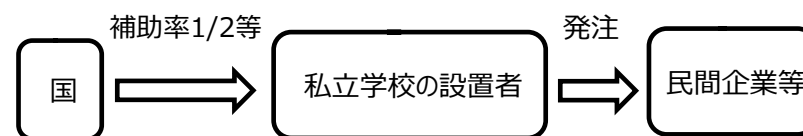


大雨被害による柔道場の床上浸水



大雨被害によるグラウンドの法面擁壁崩壊

事業スキーム



事業の効果

災害で被害を受けた施設の早期復旧により、
学校教育の円滑な実施を確保するもの

背景・課題

令和7年8月5日から9月21日までの豪雨及び暴風雨による災害により家計支持者が被災等した学生の修学機会を確保すべく、授業料の減免等を実施した私立大学等に対し、私立大学等経常費補助金により所要額の一部を補助（補助率2/3）

事業内容

スキーム

授業料減免等を実施した大学等に対し、日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付

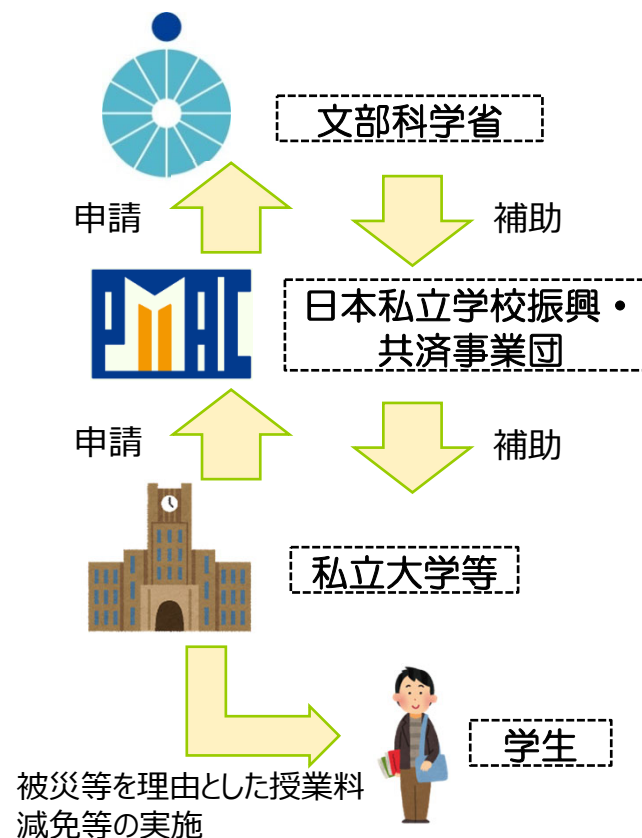
【対象者】

令和7年8月5日から9月21日までの豪雨及び暴風雨による災害による家計支持者の被災等により修学が困難な学生

成果イメージ

私立大学等が実施する授業料減免等に必要な経費を支援することを通じて、令和7年8月5日から9月21日までの豪雨及び暴風雨による影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように支援。

【補助の流れ】



背景・課題

令和6年能登半島地震及び令和7年8月5日から9月21日までの豪雨及び暴風雨による災害により被災した私立の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園等の教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金及び私立高等学校等経常費助成費補助金により支援。

事業内容

スキーム

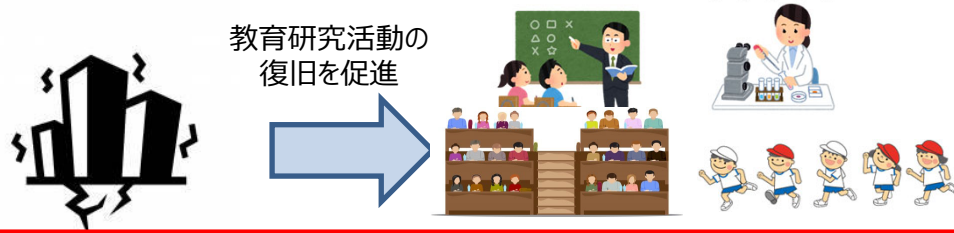
私立大学等：1億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立大学等の教育研究活動の復旧について、日本私立学校振興・共済事業団を通じ、私立大学等経常費補助金による支援を実施。

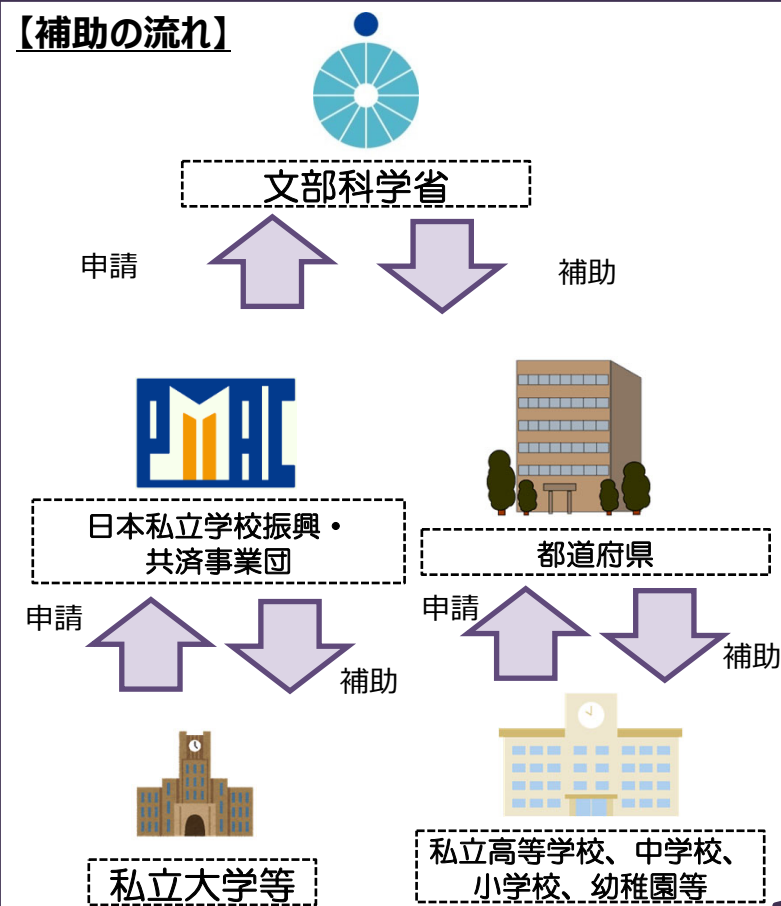
私立高等学校等：6億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育活動の復旧について、都道府県が支援した場合、国は支援を行った都道府県に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金による支援を実施。

被災した私立学校の教育研究活動の速やかな復旧により、
・地域の人材育成や産業・経済へ寄与、被災地の「未来」づくりに貢献
・被災地域における教育機能と被災地の「未来」を担う子供の教育環境の回復を図る。



【補助の流れ】



事業概要

令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害、令和6年能登半島地震（激甚災害（本激）指定）等の自然災害により被災した国指定等文化財・防災施設について、周辺住民、来訪者等の安全確保や二次災害防止に向けた災害復旧を迅速に進める。

事業内容

○ 補助事業

● 対象事業

- ・国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
- ・文化的景観保護推進事業
- ・伝統的建造物群基盤強化

● 補助事業者

国指定等文化財の所有者、管理団体等

● 補助率

70%～最大85%（財政状況等による加算）
（通常事業の20%嵩上げ）



重要伝統的建造物群保存地区：黒島地区
（石川県輪島市）
令和6年能登半島地震による倒壊



重要文化財上時国家住宅主屋ほか
（石川県輪島市）
令和6年能登半島地震による主屋などの倒壊



史跡宗像神社境内
（福岡県宗像市 ※世界文化遺産 構成資産）
令和7年8月豪雨による中津宮参道の崩落

教員関係情報システム

（教員免許管理システムの個人番号活用）

令和7年度補正予算額（案）

7億円



現状・課題

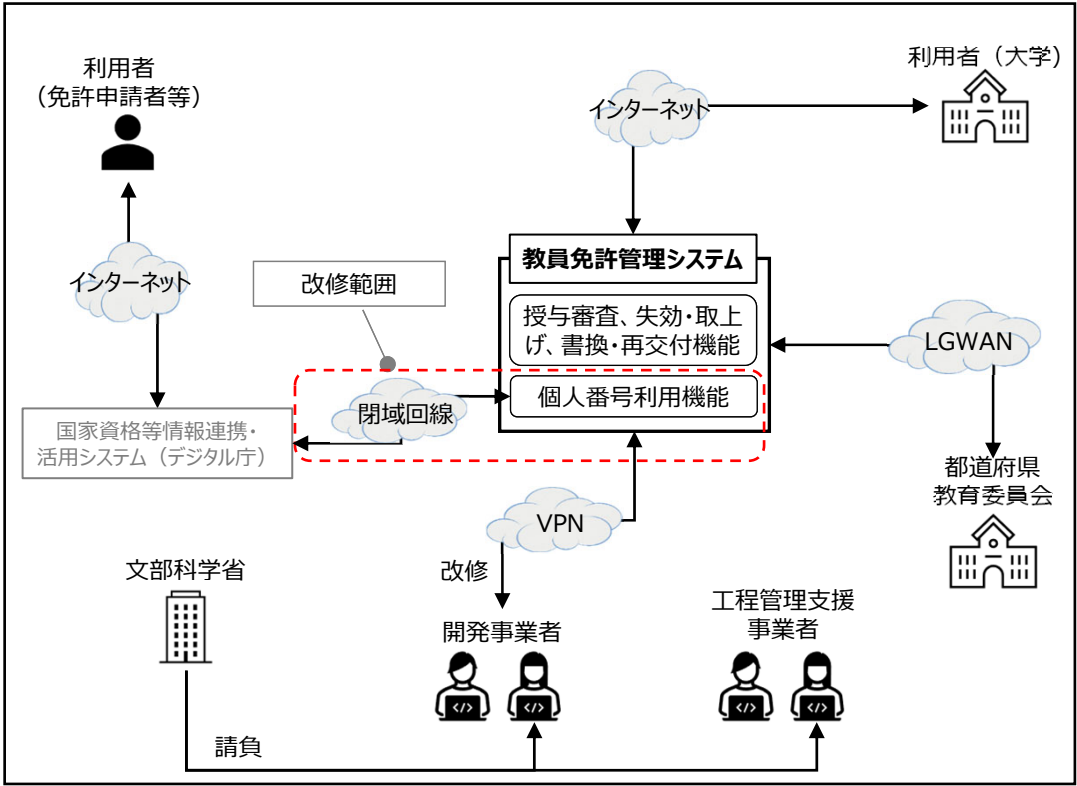
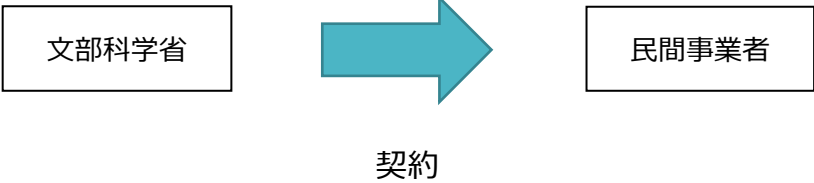
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号）により、個人番号利用事務に教員免許管理事務が追加された。これを受け、個人番号を活用した行政手続の効率化、国民の利便性向上を最大限に実現するため、都道府県教育委員会が教員免許管理事務において使用する「教員免許管理システム」に個人番号を活用する機能を付加する必要がある。

事業内容

● 教員免許管理システムの個人番号活用に向けた改修

教員免許管理システムにおいて個人番号及びデジタル庁が提供する共通機能を効果的に活用するため、デジタル庁が管理する「国家資格等情報連携・活用システム」との連携に当たり、必要となる改修のうちおおむね詳細設計、開発単体テストから稼働までの作業及び工程管理を行う。

【スキーム図】



アウトプット（活動目標）

システム改修等の実施件数

令和7年度

1件

短期アウトカム（成果目標）

・必要要件を合理的・効率的に実現するためのシステム改修

長期アウトカム（成果目標）

・個人番号を活用した教員免許事務が行われることで、資格情報の管理が確実となり、行政の効率化・国民の利便性が向上

高等学校卒業程度認定試験システム改修に係る調査研究等

令和7年度補正予算額（案）

0.5億円



文部科学省

背景・課題

高等学校卒業程度認定試験は、学校教育法第90条第1項に基づき高等学校卒業者と同等以上の学力があるかを認定する試験であり、**合格者には大学・短大・専門学校等への入学資格が付与**される。高卒認定試験の出願者のうち約半数を高等学校中退者が占めており、また、出願者の約半数が大学進学等を目的として受験している。

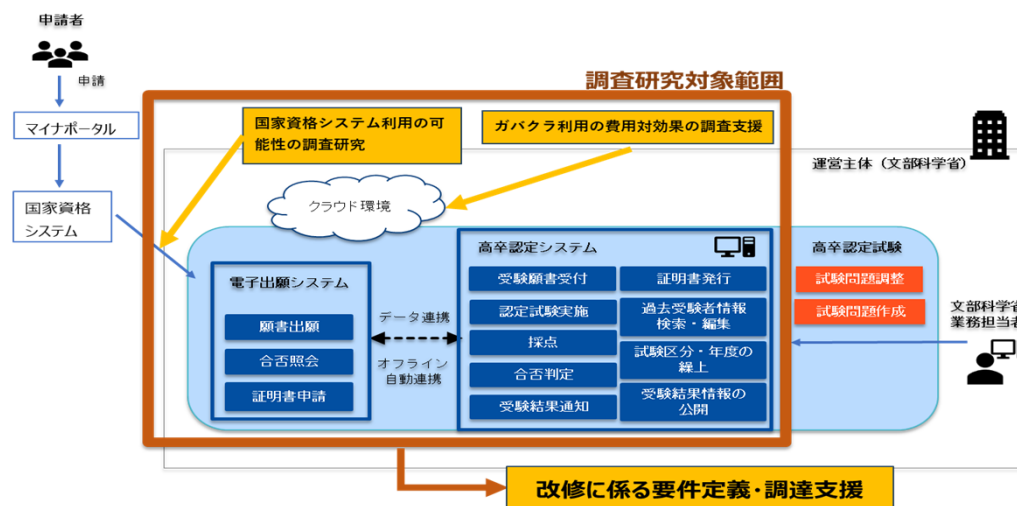
試験は、年2回（8月、11月）実施しており、例年**約2万人の受験者の出願処理**や合否判定データの管理を始め、年間**約5万件の成績証明書発行等**の業務が発生することから、高卒認定試験システムを導入し運用している。

事業内容

➤ 高卒認定試験にかかる業務及び現行システムの調査・分析等

- 現行の試験実施業務及びシステムの分析及び課題把握を行い、追加が必要な機能について検討を行う。
- 関連する政府のデジタル化の方針や制度等（国家資格システム、オンライン納付）を踏まえ、将来的なガバメントクラウド移行の可能性等について調査分析を行う。
- 現在すべて郵送で行っている出願受付や証明書発行申請等について、オンライン化に向けた検討を行い、出願者の利便性の向上や受付業務の効率化を目指す。
- 改修に向けた各種要件定義や調達仕様書・関連資料の作成、調達手続の支援等を行う。

◎ 事業イメージ



アウトプット(活動目標)

- 現行契約期間終了までのシステム構築完了

アウトカム(成果目標)

- 円滑な出願受付や各種証明書発行
- 出願受付や証明書発行申請をオンライン化した場合の、オンラインによる申請数の増加

インパクト(国民・社会への影響)

- 受験生の利便性の向上により、出願拡大が見込まれ、大学等進学や就職を目指す受験者の成果が適切に評価される機会の拡大につながり、社会のセーフティネットの役割を一層果たす。

文部科学省所管統計調査に係る集計等システムの整備

令和7年度補正予算額（案）

10億円 文部科学省



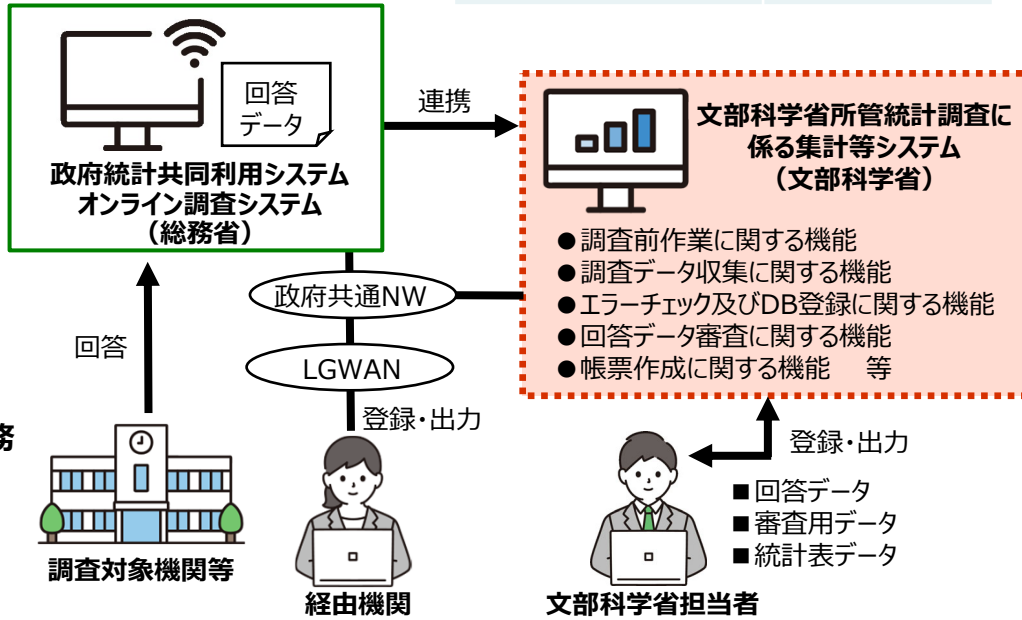
現状・課題

- 「文部科学省所管統計調査に係る集計等システム」（以下「集計等システム」という。）は、総務省の「政府統計共同利用システム」と連携しつつオンラインによる統計調査において、実査・集計等を行うシステムとして運用している。
- 本集計等システムは、文部科学省が所掌する4つの基幹統計調査、及び2つの一般統計調査の統計法上の実査・集計業務等を行っており、継続して、安定的にシステムを運用することが極めて重要である。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和7年6月13日閣議決定）において、「国においては、まず、原則として、政府情報システムは、クラウドに最適化されたシステムをガバメントクラウド上に構築し、クラウドサービス事業者が提供するサービスを活用して効率的に運用する。」こととされている。

政府統計名	統計の種類
学校基本調査	基幹統計
学校保健統計調査	基幹統計
学校教員統計調査	基幹統計
社会教育調査	基幹統計
地方教育費調査	一般統計
子供の学習費調査	一般統計

事業内容

- **文部科学省所管統計調査に係る集計等システム更改業務**
令和4年度から運用している現行システムのサポート期限が令和8年度となっていることから、
○統計法に基づく統計調査に係る業務を安定的・継続的に実施すること
○オンプレミス型で運用している現行システムをガバメントクラウドに移行することで、より効率的なシステム運用を可能とすること
等を目指してシステム更改を行う。
- **文部科学省所管統計調査に係る集計等システム更改に関する工程管理等支援業務**
ガバメントクラウド移行を踏まえたシステム更改を行うため、工程管理等支援業務について、専門的知識を持つ事業者に請け負わせる。



アウトプット（活動目標）

- ・ オンライン調査の推進
- ・ ガバメントクラウドへの移行 等

短期アウトカム（成果目標）

- ・ 回答者の記入負担軽減のため、誤記入などの確認が容易なオンライン調査の導入の推進

長期アウトカム（成果目標）

- ・ 調査結果の利用促進
（文科省統計情報HP等アクセス数）
令和6年度実績：439万件 令和7年度目標：450万件
- ・ 改修コストの低減、運用経費の削減
- ・ システム処理時間等の短縮

現状・課題

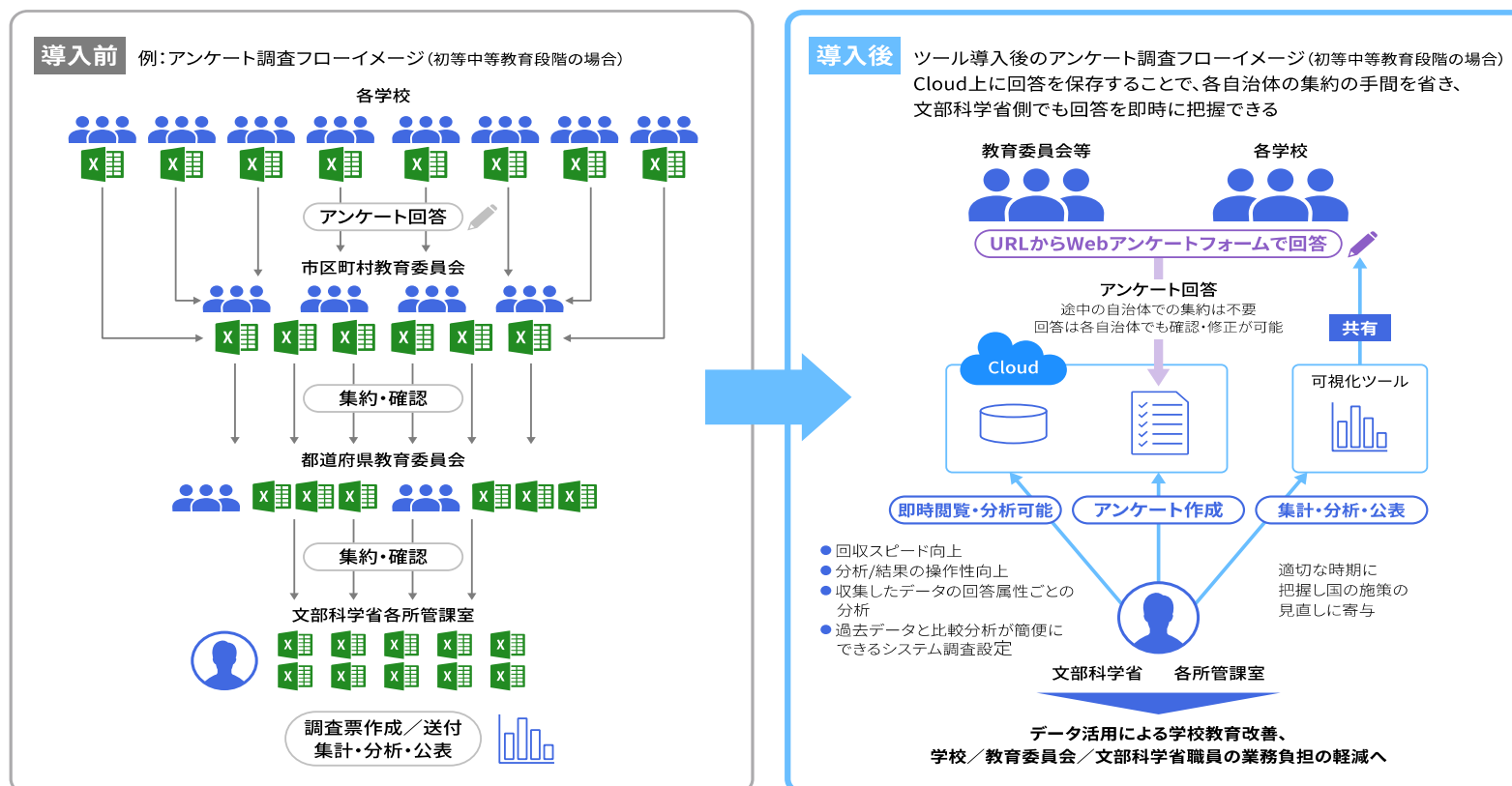
「統計改革推進会議最終とりまとめ」（平成29年5月）や、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）等において、**政府全体のEBPMの取組の強化**が求められている。

そうした中で、各教育委員会や学校の状況を効率的かつ迅速に把握し、EBPMに活かすため、文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査で活用する文部科学省WEB調査システム（EduSurvey）の開発・活用促進を進める。

事業内容

文部科学省WEB調査システム（EduSurvey）の開発・活用促進（38,830千円）

文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において活用する、集計の迅速化、教育委員会等の負担軽減にも資するシステム（EduSurvey）について、調査の作成のしやすさや各教育委員会等における回答のしやすさを向上するための開発等を実施することで、調査の更なる負担軽減や活用拡大を図る。



現状・課題

1. 電子入札システムはインターネットを利用して発注者・入札参加希望者間で工事等の入札・開札等業務を行うシステムとして運用している。
使用するソフトウェアのサポート期限が迫っており、サポート期限が切れた場合、予期せぬ問題が生じた際、ソフトウェア側のサポートが受けられないことから、バージョンアップ対応にかかるシステム改修を行う必要がある。
2. 文教施設工事調達情報公開・収集システム（以下、調達情報システム）はインターネットを利用して入札・契約情報、競争参加資格者情報及び工事・設計成績情報等を検索・閲覧できるシステムとして運用している。デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和7年6月13日閣議決定）において、各府省庁の情報システムはガバメントクラウドへの移行を進めることが求められている。

事業内容

1. 電子入札システムの改修

使用中のソフトウェアのサポート期限が迫っており、サポート終了したバージョンを使用し続けると脆弱性が放置されたまま使い続けることになるため、ウイルス感染やサイバー攻撃等のリスクが高まり、行政サービスの安定的な提供に支障を来す可能性が有る。そのため、サポート期限までにシステム改修を実施する。

2. 調達情報システムのガバメントクラウド移行

オンプレミス型で運用している調達情報システムを今年度の調査研究踏まえ、効率化、利便性向上、コスト削減、セキュリティ強化の観点からガバメントクラウドへ移行する。

成果

行政サービスの効率化、ユーザーの利便性向上、コスト削減、セキュリティ強化が図られる。

